

日本女性政策の変化と「ジェンダー・バックラッシュ」  
に関する歴史的研究

石 橋

博士学位論文

日本女性政策の変化と「ジェンダー・バックラッシュ」  
に関する歴史的研究

2014年度

立命館大学大学院

文学研究科

石 橋

# 日本女性政策の変化と「ジェンダー・バックラッシュ」に関する歴史的研究

石 橋

## 【目次】

序 章 .....	5
第1節 研究の目的と問題提起	
第2節 先行研究と本研究の着目点	
第3節 研究方法と論文の構成	
第1章 現代日本社会の「ジェンダー・バックラッシュ」現象 .....	17
第1節 はじめに	
第2節 「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の概念と意義	
1. 用語の概念と使い方	
2. 用語の導入の歴史	
3. 「ジェンダーフリー」をめぐる混乱	
4. 政府の用語に対する見解	
第3節 「ジェンダー・バックラッシュ」の概観	
1. バックラッシュの背景と意味	
2. バックラッシュの背景としての右傾化	
3. バックラッシュの具体的な内容と事例	
第4節 おわりに	
第2章 戦後日本の女性政策の変遷—「バックラッシュ」以前 .....	42
第1節 はじめに	
第2節 戦後から1960年代の民主化政策 .....	42
1. 1945年から1960年代の社会状況	
2. 重要な女性政策・制度	
(1) 婦人参政権の実現	
(2) 日本国憲法の制定	
(3) 民法改正と「戦後家族」の形成	
(4) 労働基準法の制定	
3. 小括	
第3節 高度経済成長期から1970年代の女性政策 .....	52
1. 1970年代の社会状況と女性労働	
1.1 高度経済成長期から1970年代の社会状況	
1.2 高度経済成長期の女性労働の実態	
2. 1970年代の重要な女性政策・制度	
(1) 日本企業の雇用管理	

(2) 勤労婦人福祉法の制定	
(3) 社会保障・社会福祉体制の整備	
(4) 女性差別撤廃条約の署名	
3. 小括	
第4節 1980年代の日本の女性政策	64
1. はじめに	
2. 1980年代の社会状況と女性労働	
2.1 1980年代の社会状況	
2.2 1980年代の女性労働の状況	
3. 1980年代の重要な女性政策・制度	
3.1 男女雇用機会均等法の制定	
3.2 女性差別撤廃条約の批准	
(1) 国籍法の改正	
(2) 家庭科の男女共修	
3.3 被扶養の女性を前提とする社会保障	
(1) 日本型福祉社会	
(2) 年金改革と国民年金第3号被保険者制度	
(3) 配偶者特別控除の創設	
(4) 保育政策と育児休業制度	
4. 小括	
<b>第3章 「バックラッシュ」登場の時代の女性政策—1990年代以降</b>	<b>82</b>
第1節 はじめに	
第2節 1990年代以降の社会状況と女性労働	
1. 1990年代以降の社会状況	
2. 1990年代以降の女性労働の状況	
第3節 1990年代以降の重要な女性政策・制度	
1. 少子化の進展と育児休業法の成立	
(1) 少子化の衝撃「1.57ショック」	
(2) 育児休業法の成立と改正	
2. 男女雇用機会均等法の改正	
(1) 男女雇用機会均等法の改正	
(2) 女性の非正規雇用の激増	
3. 男女共同参画社会基本法の制定	
(1) 国連の勧告と国内本部機構の設置	
(2) 男女共同参画社会基本法の制定	
(3) 基本法の名称をめぐる議論	
4. ストーカー規制法とDV防止法の制定	
(1) DV防止法の制定	
(2) DV実態調査の状況、犯罪被害の実態	
5. 日本型福祉社会の行きづまり	

第4節	まとめにかえて—右翼の動きとバックラッシュ	
第4章	地方自治体のジェンダー行政とバックラッシュの流れ	
	—4つの時期を中心に(1996～2009)—	119
第1節	はじめに	
第2節	バックラッシュの流れに関する時期区分	
	1. 4つの時期とその区分理由	
	2. バックラッシュの時期区分(年表)	
	3. バックラッシュ派の「主体」はだれか	
第3節	バックラッシュの主要内容	
	1. バックラッシュの発芽期(1996～2001年)	
	2. バックラッシュの加速化期(2002～2004年)	
	3. バックラッシュの最盛期(2005～2007年)	
	4. バックラッシュの小康状態期(2008～2009年)	
第4節	おわりに	
第5章	大阪府A市立B中学校における「性教育バッシング」の事例	140
第1節	はじめに	
第2節	事件の概要	
	1. N先生が攻撃のターゲットになった理由	
	2. A市立B中学校「性教育バッシング」の経過	
第3節	N先生への聞き取り調査	
	1. 外部団体の人物からの攻撃、校長の反応	
	2. 職員会議での反応と組合の反応	
	3. 市教育委員会の反応	
	4. 保護者と生徒たちの反応	
第4節	性教育の授業実践	
第5節	考察	
第6章	「ジェンダー・バックラッシュ」勢力の言説とその思想的特性	
	—性と家族・伝統を中心に—	170
第1節	はじめに	
第2節	性(性別・性の多様性)	
	1. 男女二分法と「男らしさ・女らしさ」論	
	2. ジェンダーとジェンダーフリー	
第3節	家族と家庭科教科書	
	1. 家族と伝統	
	2. 家庭科教科書	
第4節	おわりに	
終章		199

- 第1節 ジェンダー・バックラッシュとは何であったのか
- 第2節 バックラッシュを軽視してしまう日本社会の病理
- 第3節 おわりに

論文初出リスト .....216

要旨

ABSTRACT

## 序 章

### 1. 研究の目的と問題提起

戦後、女性をめぐる状況は大きく変化した。1960年代以降台頭した、性役割など伝統的意識に基づく社会慣習の変革を求める第二波フェミニズムは、「個人的なことは政治的である」の命題とともに始まった。日本では、田中美津らが1970年に「ぐるーぷ・闘う女」を結成してウーマン・リブ運動を展開したことが第二波フェミニズムの端緒となった<sup>1</sup>。1975年の国際婦人年以降、世界的にも日本国内でも、女性政策に進展がみられ、女性自身のエンパワーメントも着実に進んだ。周知の通り、日本政府は1985年に女性差別撤廃条約を批准、1995年にはILO156号条約(家族責任をもつ男女労働者に関する条約)を批准し、1999年に男女共同参画社会基本法を制定した。

そして、1970年代後半には、日本女性学研究会や日本女性学会を初めとした女性学関連の研究会・学会が次々と設立されると同時に、女性学関連の教育と研究が活発化していった。そして1970年代のリブ運動期、1980年代の女性学創設期、1990年代のジェンダー研究成立期、とも呼ばれる時代を迎えるようになる。いずれも女性たちの運動の成果であると評価できる。

筆者自身、修士論文(「日本における女性学の展開過程についての考察」2002)を執筆した時は、ジェンダー平等教育の未来は明るいと見え、今後女性学・ジェンダー研究はさらに発達していくだろうと期待していた。しかしながら、筆者が2005年度に城西国際大学大学院の比較文化専攻(博士課程)の交換留学生として留学した時期に、日本では「ジェンダーフリー・バッシング」が深刻化していた。

戦後、さまざまなフェミニズム運動の国際的な展開を背景に、「役割・特性」論を批判し、「男らしさ」「女らしさ」ととられず、「自分らしく」生きられるようにという男女平等運動、女性解放運動、ジェンダーフリーをめざす教育運動が展開してきた。日本政府・行政も教育現場も男女平等への法制度づくりをめざしてきたわけである。ところが、ジェンダーフリー教育自体を否定する動きが急浮上してきた。60年も積み重ねてきた男女平等への道に対して、現在批判があるのは何故なのか、そしてその論理はどのようなものなのか、ということに強い関心を抱くようになった。2005年頃に産経新聞などで書かれていた記事は、客観的公平ではない記事が多く筆者自身が反発を感じ、このまま軽視し放置すると、後戻りできない状況になってしまうのではないかとの危機感・恐れも抱いた。また、日本の右傾化・保守派の動きによって、東アジアとの関係が悪化していく現象にも注目していた。

2006年3月、「『ジェンダー』概念を話し合う」というフェミニストたちのシンポジウ

---

<sup>1</sup> 井上輝子他編『岩波 女性学事典』岩波書店、2002年、p. 402。

ムに参加した時、約200人以上の研究者・教育者等が集まり、真摯な議論が行われたことが印象深かった。特に、周期的に保守主義が台頭している日本においての、このような「バックラッシュ」現象は、世界的な流れと並行しつつも独特な対立構造を形成しているように見えた。これらのことが「ジェンダー・バックラッシュ」に関する問題を博士論文の主要テーマとして取り上げるきっかけとなった<sup>2</sup>。2009年、立命館大学の客員研究員として博士論文作成のため来日したところ、同年6月「バックラッシュを再考する」という日本女性学会のシンポジウムがあった。どうしてこのような激しいバックラッシュが起こったのか、一般市民に浸透したのか、どうして繰り返すのか、新しい社会への変容を伴っているのか、などに強い関心を抱いた。そこで、バックラッシュ派とジェンダー平等推進派との両者の構造分析、力学関係、作動システムなどを分析し、日本社会の変容についての検証を行いたいという私の問題意識が醸成されていった。

バックラッシュ (backlash/bashing) とは、ジェンダー平等教育／性教育とジェンダー平等の法律・施策がすすむことに対する組織的な批判・反撃のことをいう。「バックラッシュ」現象は、近年の約17年間続いている。この約17年間のうち、とくにバックラッシュが活発であった1998年ごろから2007年ごろまでの10年は、日本の女性学において「失われた10年」ともいえるくらい、大きくジェンダー平等が後退したままとどまってしまったのではないかと思われる。

従って、本研究の目的は、以下のような観点に焦点をあわせて、今日の「ジェンダー・バックラッシュ」問題を現代日本女性史（戦後女性史）の中に位置づけ、戦後の女性政策の変遷とバックラッシュの実態と本質を明らかにすることにある。バックラッシュの流れの全体像を把握するとともに、このような攻撃を乗り越える今後の運動と実践が生まれることを期する作業にもつながることに、重要な意義をもっている。また、それは日本の女性政策や運動の「限界」とでも言うべき点の指摘にもつながるであろう。

まず、日本の「男女共同参画」「地方自治体の男女平等条例・行政」「性教育」「ジェンダー・フリー (gender free) 教育」「戦後男女平等教育」などとそれに対する「バックラッシュ (backlash)」をめぐる論争とその具体的な事例を調査しその事例研究を行う。その過程で、バックラッシュ派の論点を分析して、論理の飛躍や隠蔽された論理・主張を抉り出すと共に、その背景を明らかにし、バックラッシュ派の主張が、どのように一般市民に浸透していったのかを、社会意識の変容との関連で究明する。

第二に、1990年代から現在までのバックラッシュの動きを発芽期（出発点）・加速化期・最盛期・小康状態期という4つの時期に区分することを提起する。その区分に則して、バックラッシュの流れを整理する。

第三に、男女共同参画、地方自治体の男女平等条例・行政と性教育／ジェンダー・フリー教育、戦後民主主義教育に対する批判勢力（backlash派）とジェンダー平等推進勢力

---

<sup>2</sup> 帰国してから、その研究成果である「現代日本社会における『ジェンダーフリー・バックラッシュ』現象」を、2007年6月「第4回韓・日次世代学術FORUM国際学術大会」で発表した。



(フェミニスト)との対立構造について、男女平等に関する法律・政策の施行との関わりで明らかにする。

第四に、以上のような検討をふまえて、現代日本社会における社会システムの変化、社会・経済の構造変化、市民社会の意識変化がどのように起きているのかについて、その社会意識の変容との関わりで考察していきたい。

第五に、「ジェンダー・バックラッシュ」現象によって浮き彫りになった、女性学・ジェンダー研究、女性運動においての問題点と課題を取り出し、その解決に向けてのささやかな示唆を提示する。合わせて、市民社会の意識変化がどのように起きているのかをふまえて、現在求められているジェンダー平等政策のあり方をさぐっていききたい。

最後に、韓国社会でも1990年代以降、急激な社会変動とともに、女性学／ジェンダー研究の関連分野の政策・法律や両性平等教育が発展していった。そのため韓国社会においても日本と類似した両性平等教育／ジェンダー研究に対するバックラッシュ現象が影響する可能性があるのではないかと考えられる。従って、本研究は韓国社会におけるバックラッシュ現象について予測・比較できる一つの事例としての意味を有している。同時に、この視点は韓国社会において求められている市民社会像にも示唆することがあるといえよう。

## 2. 先行研究と本研究の着目点

### (1) 女性政策の変遷に関して

第2章と第3章は、戦後から現代に至るまでの女性政策の中で、女性の人権と地位向上や雇用問題に主要な影響を与える政策及び制度を取り上げ、今日の「ジェンダー・バックラッシュ」問題の視点から分析するものである。まず、女性政策に関する先行研究と本研究の着眼点について言及する。

女性政策についての研究には、これまでも労働問題や社会政策などの専門家による多くの蓄積があるが、ジェンダー平等視点での女性に関わる政策分析やその形成過程の分析については、きわめて限られている。加えて、戦後日本における女性政策の歴史的展開に関する研究は少ない<sup>3</sup>。横山文野(2003)は、日本の女性学において、女性政策に関する実

---

<sup>3</sup> 女性政策の全体像を描いた研究は少なく、特定の時期の特定の分野における事例研究がほとんどである。

たとえば、藤井治枝『日本型企业社会と女性労働—職業と家庭の両立をめざして(シリーズ「女・あすに生きる」7)』(ミネルヴァ書房、1995)、塩田咲子『日本の社会政策とジェンダー—男女平等の経済基盤』(日本評論社、2000)、豊田真穂『占領下の女性労働改革—保護と平等をめぐる(双書ジェンダー分析14)』(勁草書房、2007)は、いずれも特定の時期、特定の分野(主に女性労働政策)に限定されている。また、大沢真理『21世紀の女性政策と男女共同参画社会基本法<改訂版>』(ぎょうせい、2004、初版は2002)と『男女共同参画社会をつくる』(日本放送出版協会、2002)は、男女共同参画社会基本法と男女共同参画政策に関する概説・解説書としての特色がつよい。進藤久美子『ジェンダーで読む日本政治』(有斐閣、2004)は、戦前・戦中・占領期の女性組織の台頭と女性運動に焦点を当て、現代までの女性と政治の関わりを分析した。特に、高く評価されている点は、政治過程の中にある女性たちの活動(女性官僚などの取り組み)が、進藤の研究により「女性」に「光が当てられた」ということである。しかし、参政権運動や政治的分野に研究範囲が限られている。鹿野政直『現代日本女性史—フェミニズムを軸として』(有斐閣、2004)は、戦後の構築から1990年代までの解説・通史であるが、女性政策の政治過程分析

証研究が少ない理由を2点挙げている。

その一つは、女性学は第二派フェミニズム運動のアカデミズムにおける展開形態であるため、現状分析とその問題点を告発するタイプの研究が主流になりがちだったというものである。二点目は、女性学は様々な分野の女性研究者が自己の問題関心に基づき発展させてきたものであったためである。

近年になって、戦後の日本女性政策の変遷に関する諸成果が刊行されている。それらの代表的な先行研究を踏まえながら、本研究の着眼点について述べてみたい。

最近出版された研究成果として、まず、①神崎智子『戦後日本女性政策史—戦後民主化政策から男女共同参画社会基本法まで』（明石書店、2009）<sup>4</sup>が挙げられる<sup>5</sup>。この研究は、「戦後日本における女性政策について、男女共同参画社会基本法と共に画期をなした男女雇用機会均等法を取り上げ、この二つの政策がわが国の女性政策の歴史にどのように位置づけられるのかを検討することにより、戦後日本の女性政策の全体像を明らかに」する（9頁）ことを目的とし、「政策決定過程におけるアクターの意図に着目」する（10頁）と述べている。また、「女性政策を、政治的、経済的、社会的な関係における男女の平等を目指す政策ととらえる。それは、この間に定められた男女平等の規範である、日本国憲法（1947年）、…女子差別撤廃条約（1979年）、男女共同参画社会基本法（1999年）の三つに通底する基軸となっている概念であるからである」（9頁）と示し、その観点から分析することが記されている。

同書は、女性政策を政治的・経済的・社会的関係における平等という観点で分析する研究方法と政策形成過程が詳しく書かれている点で非常に分かりやすい研究成果であると高く評価できる。しかし、本論の構成において、第1章：女性政策の端緒としての戦後民主化政策、第2章：男女雇用機会均等法の制定、第3章：男女共同参画社会基本法の制定、というようにあまりにも単純化されているので、女性政策の展開を全体としてみるという点では不足があるし、2000年代の主要女性政策についての言及がないことも指摘できる。また、総計448頁に及ぶ大著であるが、国会会議録検索システムなどからダウンロードした史料を多量に使って分量を増やしている点においても、大著であるにもかかわらず、女性政策の全体像をつかむという点で不十分である。

次に、②坂東眞理子の『日本の女性政策—男女共同参画社会と少子化対策のゆくえ』（ミネルヴァ書房、2009）<sup>6</sup>がある。第I部の女性政策の変遷について、「とりわけ1945年

---

を深く研究したものではないといえる。（神崎智子『戦後日本女性政策史』明石書店、2009、pp. 11-13参照、一部引用）

<sup>4</sup> 2007年12月に、九州大学大学院法学研究科に提出した博士学位請求論文「戦後日本における女性政策に関する歴史的研究—戦後民主化政策から男女共同参画社会基本法の制定までを中心に」に加筆修正を行ったものである。

<sup>5</sup> 女性労働研究の成果として、竹中恵美子『現代フェミニズムと労働論』（明石書店、2011）がある。

<sup>6</sup> 坂東眞理子は、34年の公務員生活の中で、1975年に総理府の婦人問題担当室に配属され、国内行動計画の策定に携わり、総理府男女共同参画室、内閣府男女共同参画局の初代室長・局長となり、この間の女性政策の立案にかかわってきた。その過程で、感じた問題に基づいて執筆したものである。これに関連しての著作は、坂東眞理子『男女共同参画社会へ』（勁草書房、2005、初版は2004）がある。

以降の政策の推移を女性の人権の尊重・差別の除去など真の福祉の増進という観点と、社会の持続性に深くかかわる少子化対策と女性の福祉をどう調和していくかを中心として政策の企画にかかってきた立場から概観する」(2頁)。第Ⅱ部では、世界各国の女性政策と女性の意識を比較することによって、「今後の日本の政策の方向性を探る」(2頁)ことを目的とする。また、戦後から2005年までの女性政策の変遷を、1945年から1960年、1960年から1975年、1975年から1995年、1995年から2005年の4期にわけて概観している。そのうえ、「(1)福祉の供給主体の変遷、(2)職場における差別撤廃、(3)政府における男女共同参画の推進という3分野を中心に捉えるとともに、それが現実の女性生活と意識にどのように影響を与えているのか、現在の少子化とどのようなかかわりがあるかを中心に検討する」(8頁)と示している。

坂東は、総理府(現内閣府)内の各部署で勤務する中で、2001年度に男女共同参画局長となり、日本の男女共同参画政策の立案と推進に深くかかわってきた。このような当人の体験や政府の調査・統計と各種資料を用いて、女性政策と少子化対策の変遷を事例調査及び実例から検証したことに大きな特徴がある。しかしながら、2000年代の女性政策の中で、女性のための実質的な法として欠かせないものとしてストーカー規制法とDV防止法の制定があると考えられるが、それについての検討がなされていない点では、物足りなさが指摘できる。

そして、「ポスト高度成長期、とりわけ1980年代を主たる対象に、女性の就労に関わる政策を、フレキシビリゼーション・平等・再生産という三つの大きな政策課題に整理し、政治学の視角から分析した」(i 頁)研究成果として、③堀江孝司の『現代政治と女性政策』(勁草書房、2005)<sup>7</sup>がある。ここで、取り上げている具体的な政策は、派遣労働・パート労働をめぐる政策、国連女性差別撤廃条約への署名、男女雇用機会均等法制定と労働基準法改正、育児休業法、国民年金第三号被保険者制度、配偶者特別控除制度である。これらの政策は「それぞれが異なるアクターによって異なるねらいの下、推進されたが、相互につながり関係しあうことで、女性の動き方に影響を与えてきた」(ii 頁)と示し、「個々の政策における固有の事情と独自の力学にも、大きな関心を寄せている」と述べている。

この研究は、「政治学と女性政策」というアプローチによる政策過程分析においての関係者の証言を拾う作業や先行研究と経済数字を有効に使う客観性を捉える方法や関係者の意図を探るという実証研究としては成果を高く評価できる。しかし、ここで扱っている政策は主に1980年代に制定・施行されたもので、女性の就労に関わる政策に限った範囲であり、ジェンダー視点の分析が欠けていることに限界があるといえよう。

こうした中で、筆者が調べた限りであるが、ジェンダーの視点で戦後日本における女性政策の展開を全体的に検討した最初の研究として、④横山文野『戦後日本の女性政策』

---

<sup>7</sup> 2001年に一橋大学大学院社会学研究科に提出した博士学位論文「女性の就労をめぐる政策と政治—フレキシビリゼーション・平等・再生産」に加除を行ったものである。

(勁草書房、2003、初版は2002)<sup>8</sup>を挙げることができる。ここでは、「女性に関わる公共政策が、総体として「一定の家族モデル」をもとに構築、展開され、状況に応じて変遷してきたことを実証し、それら公共政策の特質をジェンダーの視点から明らかにすること目的としている。…本書の独創性は、政策形成過程への関心とジェンダーの視点を導入した複数の政策領域の統合の試みにある」(i-ii頁)と示す。横山は研究範囲として検討した、戦後から1990年代までの期間を、1945年から1960年代、1970年代、1980年代、1990年代という四つの時期に区分した。また、その政策分野(各政策分野に対する考察の視点)として「家族イデオロギー」「年金制度」「所得税制」「ケアワーク」「労働政策」といった五つに分類し(20頁-24頁)、それぞれの時期ごとに、五つのそれぞれの政策分野が「家族単位モデル」であるのか「個人単位モデル」であるのかを分析した。その結果、女性政策は家族単位モデルから個人単位モデルへと変わってきているということを実証した。

同書の書評を書いた伊藤セツの言葉を借りながら、同書の成果と限界について言及したい。この研究は、はじめて「行政学」にジェンダーの視点が注がれたことと、「テーマと分析枠組みに沿って事実・経過・資料・数字・記事・情報が丹念に書き込まれており」、多くの図表は分かりやすく作成され、適切な箇所に配置されている点も「本文の理解を助け、有益である」。このような点は、大変貴重な研究成果であるといえる。分析手法として、「家族単位モデル」と「個人単位モデル」にわけて特徴をまとめたことは、女性政策において大変重要な考察である。しかし、「各政策分野の関連であるが、「家族」と「労働」分野の客観的事実の対応が必ずしも明確に行われていない」<sup>9</sup>ことが指摘できる。横山が結果として現れた政策だけではなく、政策形成過程に注目するというなら、伊藤の指摘のように、公共政策に及ぼす、労働運動、女性運動、NGOの位置と関係が見えてこない<sup>10</sup>ことに限界があるといえよう。また、1999年の男女共同参画社会基本法が研究対象に入っていないことも不足点である。

以上の先行研究を検討した結果、次のようなことが分かる。

第一は、戦後から現代に至るまでの女性政策の変遷に関する時期区分を、戦後から1960年代を一つの時期として観察する点はおおむね共通していることである。それは、戦後民主化政策が進行するとともに、女性政策の原形が構築される時期であるからであろう。その次は、西暦の10年区切りの年代を用いて区分するか、あるいは日本国内・国外をとりまく社会的背景と経済的状况による区分であるということが分かる。

第二は、各時期別に、重要な女性政策として取り上げる政策を検討してみると、以下の

---

<sup>8</sup> 2000年9月、東京大学大学院法学政治学研究科に提出した博士学位論文「戦後日本の女性政策の研究—ジェンダーの視点から見た公共政策の展開」に大幅に加筆修正を行ったものである。

<sup>9</sup> 例えば、伊藤は、高度経済成長を支えた「男性労働者と専業主婦との組み合わせ」という図式では、ある特定階層を説明することにしかない。中・低所得共働きの著しい増加傾向も同時期に現れているという点を、この二つの側面の同時期進行として統一的に把握しなければならないと語っている。

<sup>10</sup> 伊藤セツ「書評：横山文野『戦後日本の女性政策』」『国立女性教育会館研究紀要』第7号、2003、pp. 140-141。

ようなものがあると言える。①戦後直後には、日本国憲法の制定をはじめ、婦人参政権の実現、民法改正による家制度の改革、男女共学化などがある。②1960年ごろからの高度経済成長期には、核家族を標準とする雇用管理、勤労婦人福祉法の制定、女性差別撤廃条約の署名、日本型福祉社会の成立などがある。③1980年代のバブル経済期には、男女雇用機会均等法の制定と女性差別撤廃条約の批准、非正規雇用（派遣労働・パートタイム労働）制度、配偶者控除、第三号被保険者制度などがある。④1990年代の少子化社会からは、雇用機会均等法の改正、男女共同参画社会基本法の制定、育児休業法と育児介護休業法、DV防止法などがある。

第三は、「ジェンダー・バックラッシュ」問題の観点で、女性政策を分析するアプローチは、ほとんどなかったことが分かる。これまでの日本のフェミニズム運動や男女共同参画社会基本法とその条例づくりに関わった行政担当者と研究者の努力にもかかわらず、バックラッシュの反撃を許してしまった原因は何か、について疑問が生じる。タテマエでは様々な議論がなされているが、実質上では男女共同参画などについて、多くの人は大事だと思っていないのではないだろうかという疑問が残る。行政的には形式上、男女平等政策は積み重ねられてきたが、実質的にジェンダー構造を変える点、および、人々の意識にジェンダー平等を根付かせる点で、大きな欠損があったからこそ、バックラッシュ（それによる女性政策の後退）を呼び起こしてしまったのではないかと予測できる。戦後女性政策史をこの観点で見直す必要性が、浮き彫りになったと筆者は考える。

ここで、本論文の2章と3章の研究目的について触れておくこととする。

本研究は、戦後から現代に至るまでの女性政策の形成過程を分析し、日本の女性政策の展開過程の全体像を描くことを主目的とするものではない。すでに筆者は、現代日本社会における「ジェンダー・バックラッシュ」の問題が、どれほど深刻な危機状況を迎えているのかについて論じたことがある。従って、女性政策の変化については、「ジェンダー・バックラッシュ」問題に着目し、制度上では、ジェンダー平等の施策が制定されていても、その施行において欠如しているものは何か、敗北したものは何かについて、焦点を合わせて検討し、先行研究を踏まえながら述べてみたい。また、日本の女性政策や運動の何か大きな限界を見つけて指摘したいと思う。

女性政策史の時期区分については、論者によってそれぞれ違う意見があり、異なった見方で時期区分をしている。西暦の10年区切りの年代にしているのは、そのまま「女性政策」あるいは「公共政策」の時期区分と合致しているものではなく、ひとつのわかりやすさに焦点を当てた区分法に過ぎないことをお断りしておく。また、法律および制度の全文内容の紹介は省略している点もあらかじめお断りしておく。そして、「男女平等」と「ジェンダー平等」用語の使い方に関しては、1995年北京で開かれた第4回世界女性会議の以降から「ジェンダー」という用語が頻繁に使われるようになっていったので、本書でも1995年以降では「ジェンダー平等」という表現を用いている。

## (2) ジェンダー・バックラッシュの全体像と詳しい事例、言説

次の4章以下では、主に「ジェンダー・バックラッシュ」に関する全体的な流れと事例研究と言説を分析する。ここでは、まず、バックラッシュに対抗するフェミニスト側（ジェンダー平等論者）の代表的な単行本と、バックラッシュ派のオピニオンリーダーといえる識者側の代表的な単行本を紹介する。加えて、両サイドの出版年度を比較することによって、その力学関係について検討する。

バックラッシュに対抗していく単行本としては、以下のような書物がある<sup>11</sup>。

①浅井春夫他編『ジェンダーフリー・性教育バッシング—ここが知りたい50のQ&A』（大月書店、2003年12月）、②木村涼子編『ジェンダー・フリー・トラブルーバッシング現象を検証する』（白澤社、2005年12月）、③浅井春夫他著『ジェンダー／セクシュアリティの教育を創る—バッシングを超える知の経験』（明石書店、2006年4月）、④日本女性学会ジェンダー研究会編『Q&A男女共同参画／ジェンダーフリー・バッシング—バックラッシュへの徹底反論』（明石書店、2006年6月）、⑤双風舎編集部編『バックラッシュ！—なぜジェンダーフリーは叩かれたのか？』（双風舎、2006年7月）、⑥若桑みどり他編著『「ジェンダー」の危機を超える！—徹底討論！バックラッシュ』（青弓社、2006年8月）など。

これらの先行研究を見ればわかるように、最初に刊行された書物(①)は2003年12月であるが、その次が(②)2005年12月で、2006年にはバックラッシュに対抗する出版(③～⑥)が相次いでいる<sup>12</sup>。これは、後述する第4章の「バックラッシュの流れ」の中で、バックラッシュの萌芽期・加速化期には対抗できておらず、最盛期(2005～2007)に主に刊行されていることが把握できる。要するに、フェミニスト側の反論が遅れていることを示すものであるといえよう。

その反面、バックラッシュ側の代表的な単行本は、以下のような書物が挙げられる。

①高橋史朗『間違いだらけの急進的性教育』（黎明書房、1994）、②林道義『父性の復権』（中央公論社、1996）『主婦の復権』（講談社、1998）『母性の復権』（中央公論新社、1999）『家族の復権』（中央公論新社、2002）、③小林よしのり『新・ゴーマニズム宣言 戦争論』（幻冬舎、1998）、④林道義『フェミニズムの害毒』（草思社、1999）、⑤八木秀次編著『教育黒書—学校はわが子に何を教えているか』（PHP研究所、2002年11月）、⑥渡部昇一・新田均・八木秀次『日本を貶める人々—「愛国の徒」を装う「売国の輩」を撃つ』（PHP研究所、2004年2月）、⑦林道義『家族を蔑む人々—フェミニズムへの理論的批判』（PHP研究所、2005年11月）、⑧西尾幹二・八木秀次『新・国民の

<sup>11</sup> ②④⑤⑥の単行本四冊に関する書評は、すでに出されている。青山薫「バックラッシュを打ち返すための四冊の本」『女性学』Vol. 14、日本女性学会、2007、pp. 109-117を参照のこと。

<sup>12</sup> 2000年代初期の段階で、「ジェンダー・バックラッシュ」問題の深刻さに気付き、それについて著作や論文で論じてきたジェンダー研究者は、2003年単行本の浅井春夫他著者のほかに、伊藤公雄、伊田広行、細谷実などが挙げられる。この時期、伊藤公雄が「バッシング問題を「ときほぐす」ために編集した」と趣旨を示した著作は、『「男女共同参画」が問いかけるもの』（インパクト出版会、2003、増補新版は2009）である。

油断—「ジェンダーフリー」「過激な性教育」が日本を亡ぼす』（PHP研究所、2005年1月）など。

上記のバックラッシュ側に属している識者は、主に『産経新聞』に代表されるサンケイ・メディアの紙面によく登場する人物として影響力を持っている。彼らは、フェミニズムが体现している思想を激しく批判している。その中でも特に、④⑦⑧の書物の主張と言説は十分に暴力的である。バックラッシュ派の言説とその思想的特徴については、第6章で詳しく検討することとする。また、②の書物は、バックラッシュ派が強調している固定的性役割分業の賛美への理論的根拠として用いられている。①の高橋は早くから性教育に対する批判をしてきたことがわかる。

とりわけ、これらの刊行の趣旨を見てみると、

『新・国民の油断』では、「本書の刊行が、男女共同参画社会基本法の改廃をはじめ、国や地方自治体の男女共同参画政策の抜本的改革に繋がっていくことを強く期待したい。」(11頁)、『教育黒書』では、「今日のわが国教育界の現状（筆者注：病理）を告発したものだ。」(1頁)「かつてイギリスで教育の正常化に立ち上がった人たちに見習って『教育黒書』と題する本を編んだ次第である。」(5頁)、『フェミニズムの害毒』では、「このごろのフェミニズムの頹廃と墮落と逸脱を許せないのである。われわれが目指すのは、やみくもに性別分業を否定し、保育園神話にうつつをぬかし、母性と家庭を崩そうとする硬直した愚かなフェミニズムを廃棄し、真の男女平等を打ちたてることである。」(268頁)、『家族を蔑む人々』では、「フェミニズムと反フェミニズムの戦いは新しい段階—総力戦の段階に入った。」(3頁)「エセ学問ではあるが「女性学」「男性学」を名乗って体系化されている。」(4頁)「これをフェミニズムと戦う場合の教科書として使っていただきたい。」(5頁)と記されている。このように、フェミニズムやジェンダー平等推進施策に対する攻撃が目的であることが明確に記されている。

以上、両側の単行本の出版年度を比較してみると、前述の通り、バックラッシュ派の主張に対するフェミニスト側の反論と対抗が非常に遅れたという特徴がある。筆者はこの問題の深刻さを指摘したいと考えている。それは、バックラッシュの勢力が昨今の歴史修正主義と連動させて組織的にさまざまな攻撃を仕掛けてきたにもかかわらず、フェミニスト側の多くの人々は、その重大な意味を見誤ったり軽視したりしてきた弱点が明らかになっていると思われるからである。この問題について次のような鋭い指摘がなされている。

フェミニスト側が、…「バカなことをいっているから相手にしなくてよい」と静観／放置してきたこと（無関心であったこと、ジェンダーフリー概念を擁護しなかったこと、性教育攻撃への反撃が遅れたこと）が、バックラッシュ伸長の隠れた要因である。…「『男女平等／ジェンダー』は大事だが、『ジェンダーフリー』は使わなくてもよいからジェンダーフリー攻撃を相手にする必要はない」、「『ジェンダーフリー』の意味が曖昧（あるいはジェンダーフリーが科学的でない概念）だから、バッシング派につけこまれている」と

いう見解も一部あるようだが、…この概念を使わなければバックラッシュが止まるなど考えるのは現実的ではないと思う。…問題があるとすれば、バックラッシュの攻撃に恐れをなして口をつぐみ、フェミニズムが後退し、中庸化し、骨抜きになり、ナショナリスト、ミリタリストが望むような「男らしさ／女らしさを大切」にする「男女共同参画や男女平等」になってしまうことである<sup>13</sup>。

そうした中で、かなりの人々の間に、いつの間にか“なんとなくフェミニズムがいやだ”という空気が蔓延してきていた。バックラッシュに反発するような人々が非常に少なかったのである。その空気を表したものとして、荷宮和子『なぜフェミニズムは没落したのか』（中央公論新社、2004）を挙げておこう。

一方、バックラッシュとは何だったのかを振りかえる立場で、近年刊行されたものとして、民主教育研究所「ジェンダーと教育」研究委員会編著・発行『ジェンダー平等の豊かな社会をめざして—性教育・ジェンダーバックラッシュをのりこえる』（「ジェンダーと教育」パンフレットNo.9、2010）がある<sup>14</sup>。また、大阪府豊中市男女共同参画センター「すてっぷ」館長・三井マリ子の雇い止め事件(2004)の概観と裁判記録として書かれている、三井マリ子・浅倉むつ子編著『バックラッシュの生贄—フェミニスト館長解雇事件』（旬報社、2012）がある。

これらの成果があるとはいえ、本論文のような形でバックラッシュの全体像、時期区分、と詳しい事例、言説をまとめたものはない<sup>15</sup>。したがって本論文の独自性は、バックラッシュを呼び込む要因を内包していた女性政策の振り返り（2章、3章）、バックラッシュの時期区分を踏まえた全体把握（4章）と、5章の事例研究、および6章の言説の詳しい研究にある。

続いて本論文の研究方法と構成に入ることにしよう。

### 3. 研究方法と論文の構成

本研究では、戦後の女性政策と「ジェンダー・バックラッシュ」現象を研究対象にして、日本社会のナショナリズムの高揚とジェンダーとの関係を検討した上で、保守派運動の手法と理念的根底を明らかにし、ジェンダーをめぐる論争について社会的・政治的背景を究明するとともに、さらにその社会意識の変容過程を検討する。

「ジェンダー・バックラッシュ」の影響が最も大きかった領域としては、1）地方自治

---

<sup>13</sup> 伊田広行「バックラッシュ状況とジェンダー概念」『女性労働研究50号 貧困と疲弊』青木書店、2006、pp.110-113。

<sup>14</sup> 上野千鶴子『不惑のフェミニズム』（岩波書店、2011）の中に、関連研究の一部（3章「バックラッシュに抗して—2000年代」）が述べられている。

<sup>15</sup> 筆者の調べでは、「ジェンダー・バックラッシュ」を主たるテーマとする博士学位論文はまだ見つからなく、前述したバックラッシュに対抗する単行本は、何人かの編著者で構成されたものがほとんどであった。



体の条例・行政と啓発企画（行動計画、パンフレット、講座、講師）現場、2）小・中・高における教育現場、戦後民主主義教育、3）インターネット上の言説、の3つに大別できる。これらの事件・事例の事実関係記述に着目しながら、客観的な統計とデータを基にして検討し、その実態と特徴を論理的に探り出す。男女共同参画社会あるいはジェンダー平等社会に向けての社会構造システムの変革や法制化などの検討とバックラッシュ現象を対自化しうる研究を目指したいと思う。

このような課題を遂行するために、文献研究や史料調査や各種の統計・データ分析、コンテンツ分析研究の方法と、実証分析の方法を採用する。

本論文の第2章から第3章までの研究対象を女性政策・制度にしている理由は、女性の人権と地位向上及び男女平等に主要な影響を与えている点、だからこそ、保守派からバッシングの対象にもなっている点にある。そこに注目して、女性政策の変化を今日の「ジェンダー・バックラッシュ」問題の分析と関連付けながら検討している。本研究は、ジェンダー論だけでなく歴史的变化の視点で接近する「現代日本女性史」に位置づけることができる。

簡単に各章の概要について触れておきたい。

第1章では、現代日本社会における「ジェンダー・バックラッシュ」現象を、先行研究を踏まえた一般的考察を中心に論じている。まず、保守派から攻撃の対象になっている「ジェンダーフリー」をめぐる混乱の端緒と原因を検討する。具体的に「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の概念の定義と意義を整理してから、その用語の導入と使用頻度を調べる。続いて、ジェンダーフリー攻撃の意味や性教育／男女平等バッシングの政治的背景と本質について言及する。また、近年の日本の右傾化を象徴するものとして「新しい歴史教科書をつくる会」問題を取り上げ、それがバックラッシュにつながっていることを提示する。最後にバッシング言説をめぐる論争についても簡単に紹介する。

第2章においては、戦後日本における女性政策の変遷を「バックラッシュ」以前の前史として、およびのちにバックラッシュを呼び起こす原因を潜在的に保持していたことを検討するものである。時期的には、①1945年から1960年代の社会状況について述べてから、婦人参政権の実現、日本国憲法の制定、民法改正と「戦後家族」の形成、労働基準法の制定を中心に検討する。②高度経済成長期から1970年代の社会状況と女性労働の実態を述べてから、日本企業の雇用管理、勤労婦人福祉法の制定、社会保障・社会福祉体制の整備、女性差別撤廃条約の署名を中心に検討する。③1980年代の社会状況と女性労働の状況について述べる。1980年代の重要な政策として、男女雇用機会均等法の制定や女性差別撤廃条約の批准、被扶養の女性を前提とする社会保障制度を中心に検討する。

第3章では、「バックラッシュ」登場の時代である1990年代以降の重要な女性政策について考察する。ジェンダー平等が実質化・制度化されていくことが明確になった1990年代末頃からバックラッシュの動きは活発化する。まず、1990年代から2000年代の社会状況と女性労働の状況について論ずる。1990年代の、少子化の進展と育児休業法の成立・改正、

男女雇用機会均等法の改正、男女共同参画社会基本法の制定と基本法の名称をめぐる議論について分析する。2000年代では、ストーカー規制法とDV防止法の制定、DV実態調査の状況、日本型福祉社会の行きづまりを中心に検討する。それらの進展とその限界が、バックラッシュとどう絡まっているかを示す。第2章と第3章のいずれも、ジェンダーの視点及び「バックラッシュ」問題の視点から分析・整理した研究である。

第4章では、「ジェンダー及びバックラッシュ関連年表」に関しては、いくつかの先行研究にあるが、バックラッシュが始まる1990年代から現在に至るまでのバックラッシュの流れとその特徴を整理した研究は不在である。従って、本章では1996年から2009年までの「ジェンダー・バックラッシュ」の動きを発芽期（出発点）・加速化期・最盛期・小康状態期という4つの時期に区分することを提起する。その区分に則して、主要内容の事例を検討したうえ、その特徴に留意しながら、流れを整理していく。それによって、バックラッシュの流れの全体像を把握することが目的である。その結果、浮き彫りになったことについても論ずる。バックラッシュの影響は過去の問題ではない。今も先進国の成熟した人権状況の観点から見て、マイナスの影響が残っているし、決して軽視してはならない大きい日本社会の問題であることを指摘する。

第5章では、21世紀に入って、東京都立七生養護学校での性教育実践に対する徹底的な攻撃を筆頭にして、「性教育バッシング」が最も激しかった時期に、大阪府A市立B中学校の性教育はまさに攻撃の対象になっていた。しかし、どのように攻撃されていたのか、具体的な攻撃の内容は何だったのか、攻撃側の意図は何なのか、結局どうなっているのか、などについて一切公開（研究・記録）されていない。この部分は、B中学校で性教育を担当して、バッシングをうけていた当事者であるN先生に対するインタビュー調査をベースに記述されたものである。大阪府A市立B中学校における「性教育バッシング」の事例を、このような「ジェンダー・バックラッシュ」の流れの中に位置づけ、バックラッシュの実態と本質を明らかにしたものはない。こうした事件が記述されなければ不存在になり、歴史に埋もれてしまう事象を、調査・研究によって歴史的な記録として残すことには意義がある。

第6章では、「ジェンダー・バックラッシュ」勢力の言説とその思想的特性について考察する。バックラッシュ派の具体的な主張と論調について、①性（性別・性の多様性）、②家族と伝統、③家庭科教科書というカテゴリー別に整理する。また、その思想的特性を探り出し、それに解釈を加えるとともにフェミニズム側の弱点も指摘する。このために、識者や政治家の言説、行政・教育現場、メディアにおける言説の特徴と影響が分析の対象となっている。多くの人は、バックラッシュ派があからさまにフェミニズムの思想に対して故意に歪曲・誇張して全否定している事実を知らない場合が多いようである。まずは事実を知り、公平な観点で振り返っておくことが歴史的には必要である。一度流されたものを忘却させないことこそ、正しき復元力をもたらす基盤であると信じる。それがジェンダー研究者たちの役割と責任ではないだろうかと考え本章を記した。

## 第1章 現代日本社会の「ジェンダー・バックラッシュ」現象

### 第1節 はじめに

本章は、第二波フェミニズムが台頭して以来、30年以上発展してきた日本の女性学・ジェンダー研究に対するバックラッシュが、どれほど深刻な危機状況をもたらしているのかという問題意識のもと、昨今の日本の右傾化との関連に留意しながら、「ジェンダー・バックラッシュ」をめぐる動向に関して考察するものである<sup>16</sup>。

研究方法として、まず、批判の対象となった「ジェンダー」「ジェンダーフリー」概念の使い方と意義を検討したうえで、「ジェンダー・バックラッシュ」に関する概観を、先行研究を踏まえておさえ、その性質を考察するという形をとる。なお、引用文中の下線はすべて筆者による。

### 第2節 「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の概念と意義

#### 1. 用語の概念と使い方

1960年代以降台頭した第二波フェミニズムは、「個人的なことは政治的である」の標語とともに始まり、制度的差別の撤廃だけでなく、それを支える性役割など伝統的意識に基づく社会慣習の変革を求めてきた。もっとも大きな特徴は、「家父長制」と「ジェンダー」の二つの概念がフェミニズムに多大なインパクトと理論的な成果をもたらしたことがある<sup>17</sup>。

「ジェンダー」については、論者によって様々な定義や理解があるが、「生物学的な性別(セックス)と区別される、社会的文化的に構築された性、性別、性差」といったところでおおむねの共通理解が得られている。その中で「ジェンダー」概念の定義と使われ方について、ここでは伊田広行の整理を紹介することにしよう<sup>18</sup>。

伊田は、①単なる性別としてのジェンダー、②社会的性別・性質としてのジェンダー、③規範および参照枠組みとしてのジェンダー、④「性に関わる性別／被差別関係、権力関係・支配関係を示す概念」としてのジェンダーの4つに大別する。この4つの意味は矛盾しているわけではなく、意味の広さや深さや対象や文脈が異なっていることに対応した4つの側面であると定義している。

---

<sup>16</sup> この論文は、石橋「現代日本社会における「ジェンダーフリー・バックラッシュ」現象」『次世代人文社会研究』第4号、韓日次世代学術FORUM、2008、pp. 237-251、を加筆して大幅に書き直したものである。

<sup>17</sup> 「戦後世界を生きる女性の生き難さの背景にある性別役割規範やそれを支える家族イデオロギー、母性主義など、近代社会の編成原理に内在するジェンダーの問題への気づきがそこにはある」(江原由美子・金井淑子編『フェミニズムの名著50』平凡社、2002、p. 58)。

<sup>18</sup> 伊田広行「ジェンダーについての整理」日本女性学会ジェンダー研究会編『Q&A男女共同参画／ジェンダーフリー・バッシング』明石書店、2006、pp. 11-21を要約した。

これらの意味と使い方を簡単にまとめると、①は、単純に「男女」という性別それ自体をジェンダーという。②は「社会的・文化的に形成された性別・性差・男性／女性のあり方」というものである<sup>19</sup>。ここには「多様なジェンダーを認めよう」「望ましいジェンダーをつくっていこう」という意図が含まれる。このレベルのジェンダーをベースにジェンダー・アイデンティティを各個人は持つという意味も含まれる。③は「男／女はこうであるべきだという規範」および「男女への社会的期待や処遇が差異化される参照、準拠枠組み」ということである。つまり「男らしさ／女らしさ」にあわせて生きるべきだ、それが当然・自然だという規範力をもったものとしてのジェンダーのことをいう<sup>20</sup>。④は「単なる差異」ではなく、性別・性差の多くの部分において本質的に上下関係・優劣関係・支配／被支配関係を含んでいるとみるものであり、「ジェンダーの構造」の政治的営み（優劣的に差異化する政治）を見抜き、これに対抗しようという目論見があるものである。

次に、「ジェンダーフリー」について伊田の定義を借りれば、上述したジェンダーの意味の③④のレベルでジェンダー概念を理解した上で、従来の抑圧的・固定的・運命論的なジェンダーから自由（フリー）になる（囚われないようになる）ことを目指すことである。換言すれば、「ジェンダーフリー」概念は、「抑圧的なジェンダーの呪縛から離脱して自分らしく自由に生きていこうとする」といった積極的な概念であると述べる。また、ジェンダーフリーの思想は、多様な生き方を尊重する、個人単位型の社会に変革していくという意味を持っていると主張する<sup>21</sup>。

ジェンダーフリー概念を推進する論者の中では、「社会的に作られた性差であるジェンダーに縛られずに男も女も一人ひとりが個性に従ってのびのびと生きられるようにする」といった意味での共通認識をもって使われていることがわかる。この概念は、「性に関わる差別を批判し、差別をなくしていこうとし、性的マイノリティのありようをそのまま認めていこうとする人権概念の水準である」<sup>22</sup>といえよう。しかしながら、日本のフェミニストの中でも「ジェンダーフリー」をめぐる賛否両論がある。おおむね ①ジェンダーフリー概念を擁護する立場と、②容認はするものの、自分は不使用の立場、③ジェンダーフリー概念に批判的な立場、と分かれている。また、この概念が使われている現場や各論者によって、使われ方が異なる面も見られる。

今や「ジェンダー」は国際標準の学術用語となっている。フェミニズムや男女平等運動、

---

<sup>19</sup> 「日々、主に既存の性のあり方をベースに呼びかけられたり、扱われたり、教えられたりする中で、人は社会的な性を内面化し自分のアイデンティティにしていくのです。それを示すために、生物学的性差（セックス）に対比してできた概念の、まず最初の意味がこの②の「ジェンダー」です」（伊田、前掲「ジェンダーについての整理」p. 12）。

<sup>20</sup> 伊田は、「その社会の多数派・主流秩序は、多くの人々に、多数派の性のあり方、教え方が正しい、当然だという圧力をかけており、多くの者はそれを内面化しています。規範から外れたものは、社会からも自分自身からもストレスを受け、性的マイノリティは例外扱いされてしまうわけです」と分析している。そうした状況を浮き彫りにする概念としてのジェンダーが③のレベルであるという（前掲、p. 13）。

<sup>21</sup> 伊田広行『続・はじめて学ぶジェンダー論』大月書店、2006、pp. 35-36、伊田広行「「ジェンダー概念の整理」の進展と課題」『人間科学研究』第2号、大阪経済大学人間科学研究会、2008。

<sup>22</sup> 伊田、前掲『続・はじめて学ぶジェンダー論』p. 27。

女性学・ジェンダー研究においては、上記の4つのジェンダーの意味をすべて使用してきた。現在、日本では、「ジェンダー概念を豊かにとらえたほうがよい」という主張<sup>23</sup>が研究者の中で一般化されている<sup>24</sup>。ただ、①の意味でジェンダーと言っても間違いではないが、あまりこの意味では使わないほうが、無用な混乱が減るという見解もある。ジェンダーフリー概念が科学的なものではないというのは、上記を踏まえれば、説得力を持たない見解であると筆者は考える。

## 2. 用語の導入の歴史

女性学、フェミニズムの分野に「ジェンダー」という概念が導入されたのは1970年代から1980年代のことである。ジェンダー概念が「社会的文化的な性別・性差」という意味で使用されはじめたのは、第二派フェミニズムの時期からである。

船橋邦子によれば、日本の女性学に階級、人種、民族と同様に有効な分析概念として広く使用される契機となったのは、1989年にNVEC（国立女性教育会館）で開催された女性学国際セミナーでのクリスティーヌ・デルフィのジェンダーに関する以下の発言が契機となったという。

- ①文化的・歴史的に多様な「性別」の概念を一つの用語で表現できる。
- ②分析の対象が男女という二つの項から、一つの対象、差異の切断線へと移行。
- ③この差異は非対称的差異、権力関係であることが明らかになったこと<sup>25</sup>。

日本の女性学では、1980年代末頃から、自分の研究領域を「女性学」ではなく「ジェンダー研究」と名乗る研究者が増えてきた。1990年代半ば頃から「ジェンダー論」「ジェンダー研究」という用語が頻繁に使われはじめるようになった。

「ジェンダー」という用語は、1990年代に入ってから国連の文書に採用されるようになり、その後「ジェンダー平等」は、国連関係機関の文書に公式用語として使用されている。周知のとおり、日本でも1995年の北京世界女性会議後、性別特性論に基づいた「男女平等」と区別するために「ジェンダー平等」という用語が頻繁に用いられるようになった。現在、ジェンダー平等は、性的マイノリティも含むという意味で、男女平等を発展させた

---

<sup>23</sup> 性に関わる意識やアイデンティティや言動の中には可変性や多層性があるため、ジェンダー概念を「豊かな多層的意味で使っていくことが望ましい」（伊田）という考えがある。

<sup>24</sup> 江原由美子は、「ジェンダーという用語は学問に導入されることによって、それ以前には見えなかった新しい現実の見方を次々と生み出していった。…ジェンダー概念の使用法の多様性は、この概念の生産性・創造性の結果として位置づけ可能なものであり、決して否定的に評価されるべきことではない」と述べる（江原由美子「ジェンダー概念の有効性について」若桑みどり他編著『「ジェンダー」の危機を超える！』青弓社、2006、pp. 44-45）。

<sup>25</sup> 船橋邦子「男女共同参画／ジェンダーフリーができるまで」前掲『Q&A男女共同参画／ジェンダーフリー・バッシング』p. 168。

概念として捉えられている。江原由美子は「現在、人文社会系の学問のほぼすべての分野で、研究対象領域や分析視点を示す名称として、あるいは専門用語として、ジェンダーという概念が使用されている」という<sup>26</sup>。

そして、井上輝子（2006）は、図書・行政資料における「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の使用頻度を調査する。その結果によれば、一般図書での「ジェンダー」の使用は1980年代にみられはじめたが、行政資料では1990年代以後、一般図書・行政資料とも、1995年以後に「ジェンダー」が急増する。一方、「ジェンダーフリー」は行政資料での使用頻度が高く、1998年と2002年がピークであって、一般図書・行政資料ともに、2004年以後には急減した。これについて、井上は「いわゆるバックラッシュの結果であることは明らかだろう」と論ずる。また、「ジェンダーフリー」の減少及び、東京ウィメンズプラザ所蔵図書の急減の背景として、①2002年以後「ジェンダーフリー」攻撃の加速化ならびに、東京女性財団の廃止、②2004年8月に東京都教育委員会の「ジェンダーフリー」不使用の見解など、行政による用語の使用法への介入を挙げている<sup>27</sup>。付け加えるならば、2005年12月の「第2次男女共同参画基本計画」で、バックラッシュ派の主張に沿って「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の説明文が入れられたことと、2006年1月に内閣府が「ジェンダーフリー使用は不適切」の見解・通知を出したことで、ジェンダーフリーが使用されないことが決定的になった。

「ジェンダーフリー」という用語は、国連文書には採用されていないが、日本の学校現場で、「性別特性論型の男女平等教育」と区別する必要性から使われ、広められた言葉だといえる。この用語について船橋は「固定観念、規範、権力関係といったジェンダーの正しい理解の上に、そこから自由になることをめざそうという、日本の運動の中で使用され、広がった概念」であると説明する<sup>28</sup>。これは、女性学のジェンダー概念は、中立的なものではないという意味での解釈である<sup>29</sup>。

「ジェンダーフリー」が日本の行政において最初に登場するのは、東京女性財団『ジェンダー・フリーな教育のためにー女性問題研修プログラム開発報告書』（1995-96年）、『Gender Free 若い世代の教師のためにーあなたのクラスはジェンダー・フリー？』（1995年）である。その後、国立女性教育会館は『女性学教育／学習ハンドブックージェンダー・フリーな社会をめざして』（有斐閣、1997年、新版1999年）を発行する。これらのプロジェクトや教育セミナー、女性センターの講座などによって、ジェンダーフリーは、学校教師のための生涯学習の分野や社会教育における女性学教育の分野においても、広ま

<sup>26</sup> 江原、前掲「ジェンダー概念の有効性について」p. 40。

<sup>27</sup> 井上輝子「「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の使い方、使われ方」前掲『「ジェンダーの危機を超える！」』pp. 63-71。この調査は、東京ウィメンズプラザ図書資料室の所蔵文献と国会図書館東京館所蔵文献を検索した結果である。

<sup>28</sup> 船橋、前掲「男女共同参画／ジェンダーフリーができるまで」p. 169。

<sup>29</sup> 「ジェンダー」概念には、階級、民族と同じように、有効な分析概念としての「価値中立」と、研究実践上の政治性をもっている「価値非中立」という両側面があるといえる。

っていく<sup>30</sup>。こうした中で、自治体による「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の普及と推進が続くようになった<sup>31</sup>。

### 3. 「ジェンダーフリー」をめぐる混乱

日本のフェミニズム領域において、「ジェンダーフリー」をめぐる混乱が起こった発端は、アメリカの教育学者バーバラ・ヒューストン（ニューハンプシャー大学の教授）が論文で「ジェンダーフリー」を批判したが、それを誤読して、彼女がその概念を提唱したというように日本に紹介されたと指摘されたことである。1995年に東京女性財団の刊行物が「ジェンダーフリー」を積極的に擁護する意味で紹介した<sup>32</sup>。その後、ジェンダーフリーが多く使われたが、のちに一部論者が誤読だと指摘して「論争」が起きた。

その「誤読」の根拠として指摘されているのは、ヒューストンが「公教育はジェンダーフリーであるべきか？」(1985)という論文の中で、「ジェンダーフリー」ではなく、「ジェンダー・センシティブ」を提唱したという点である<sup>33</sup>。問題になったのは以下の文章である。

ジェンダー・フリーは、人々の意識や態度的側面を指す用語である。この用語に関する論文が、最近刊行された論集に収められている。…この論文では、ジェンダー・フリーの意味を強いものから弱いものまで、三つに区分している。我々が用いる意味は、第三のジェンダー・バイアスからの自由に近いだろう。論文の筆者は、ジェンダー・センシティブという用語のほうにコミットしているが、それはジェンダーフリーの戦略上の観点からである<sup>34</sup>。

山口智美（2004）は、ヒューストン論文の誤読である、および原典を確認せず、女性学・ジェンダー学者たちが誤読を広げた、しかもそこには日本のフェミニストたちの御用学者性が出ているという主張を行った。山口の取材によると、ヒューストンは男女平等の達成には、具体策を欠いたかけ声だけの「ジェンダーフリー」は意味がない、ジェンダーに敏感な具体策をたてることが必須であると主張した、という。当時の日本の学者たちは、ヒューストンの「ジェンダーフリー」解釈の一つとする「ジェンダー・バイアスからの自

---

<sup>30</sup> 国立女性教育会館では、1997年度から毎年「教師のための男女平等教育セミナー」が行われていた。

<sup>31</sup> 例えば、行政の助成事業としての市民団体のプロジェクトとその報告書、自治体のパンフレットとチラシなどがある。

<sup>32</sup> 山口智美「「ジェンダー・フリー」をめぐる混乱の根源(1) & (2)」『くらしと教育をつなぐWe』2004年11月号と2005年1月号。東京女性財団のその刊行物は『ジェンダー・フリーな教育のために』である。

<sup>33</sup> 山口は、原典では「ジェンダー・フリーは平等教育の達成には不適切なアプローチだと批判し、ジェンダーに敏感になることを意味する「ジェンダー・センシティブ」を薦めていた」と報告する。

<sup>34</sup> 東京女性財団、前掲『ジェンダー・フリーな教育のために』p. 24、山口智美・斉藤正美・荻上チキ『社会運動の戸惑い』勁草書房、2012、p. 8再引用。

由」という見解として認識したようである。

一方、ジェンダーフリーという用語は、和製英語であるという主張だけではなく、英語圏でも使われている言葉なのだ<sup>35</sup>という主張もある。伊藤公雄は、『教科と教師のジェンダー文化』（堀内かおる、ドメス出版、2001）とヒューストン論文を参照して、英語でも使用例があることと、そこには複数のニュアンスが存在している説を「ジェンダー・フリー・ポリティクスのただ中で」の中で、紹介している<sup>36</sup>。

すなわち、ヒューストンが、ジェンダーフリーという言葉の英語のニュアンスを三つに分類していた。それは、①機械的な男女「同じ」扱いを意味し、②ジェンダー無視、③ジェンダー・バイアスからの自由という意味をもっている。問題は、この最後の意味（ジェンダー・バイアスからの自由）が、「もっとも弱い」ということにあると指摘する。伊藤は、日本社会でのジェンダーフリーをめぐる攻撃とそれへの抵抗が、ここで提示された三つのニュアンスのうち、第一と第三の間のすれ違いをもとにしていると分析する。つまり、バッシング派は勝手にジェンダーフリーを第一の意味として決めつけることで、「身体検査の男女同室」や「修学旅行の男女同室宿泊」がジェンダーフリーの名のもとに行われていると騒いでいた。だが、ジェンダーフリー教育推進派は、基本的に第三の意味（ジェンダー・バイアスからの解放）でこの言葉を使っていたという<sup>37</sup>。これは日本の実情を反映した見解である。

反面、山口と荻上チキは、『社会運動の戸惑い』（2012）の中で、同報告書の誤読事件について「致命的な問題点」「致命的な誤読」とであると厳しく指摘する。山口（2004）は「「ジェンダーフリー」を、アメリカに住んで長い私は聞いたことも見たこともない」、「「フリー」は、…英語では「～がない」という意味合いが強い」といい、二人のアメリカ学者の取材を通して「ジェンダーフリーに批判的」なことを示した。また、アメリカの学者の権威を借りて、原典を確認せず、「ジェンダーフリー」を広めた学者の責任は重大であり、用語を推進してきた行政の責任も問われるべきだと主張する。

確かに、山口が指摘したように、原典の確認作業をしないまま、フェミニズムの一部で流通してしまったことについては反省すべき面もないわけではない。しかし、「ジェンダーフリー」概念の誤読と使用の是非論より、もっと大事な問題を見逃しているのではないかという点（反論を含む）について、筆者は以下のように指摘しておきたい。

第一に、日本の教育現場において拡大し定着しつつあった「ジェンダーフリー教育」の推進の動きは何を求めていたのか、何をもたらしただのか、という議論が十分なされていないまま、使用の是非論へと流れてしまったのではないか。

---

<sup>35</sup> 英語文献には、「ほとんどが単に「男女差別のない」「男女が平等な」「性別と関係ない」の言い換えであって、社会政策の議論とは無関係だし、個人がどうあるべきだという話には全然なっていない」（<http://macska.org/article/24>、2006年8月16日閲覧）。

<sup>36</sup> 伊藤公雄「ジェンダー・フリー・ポリティクスのただ中で」『インパクション』154号、インパクト出版会、2006、pp. 38-45。

<sup>37</sup> 伊藤、前掲「ジェンダー・フリー・ポリティクスのただ中で」pp. 39-40。



第二に、日教組を中心とした教育分野、および日本の運動の用語として積極的な意味（前述の用語の使い方を参照）で使われてきた事実がある。したがって、欧米の学者のお墨付きは必要ではないと考える。この論争について、伊藤は「日本のジェンダー「業界」は、相互批判が不足していると思う。問題なのは、「相互批判」の「作法」のようなことなのかもしれない」と問題点を指摘している<sup>38</sup>。

第三に、山口が取材した二人のアメリカ学者がジェンダーフリーに批判的だといって、この用語の意義を全面否定し、それを使用した者もまた否定することは、山口自身も「アメリカの学者の権威を借りて」否定することと同じになるので、論理矛盾が発するという点である。また、ある概念（学術用語）は、ある学者の特権的所有物ではないし、意味の可変性も含まれているものであるため、「致命的な問題点」「致命的な誤読」という表現（評価）には違和感を感じる。

第四に、ジェンダーフリーを批判する一部のフェミニストは、行政主導型フェミニズムについて、かなり批判意識を表明することがしばしばある。しかし、女としての生きにくさや自分自身の経験を言語化したのが女性学の成り立ちである。その意味で考えれば、日常生活における女性政策・制度や法律の成立・改正などは、大事な問題となってくる。当然、制度的平等とともに意識啓発も必要である。それらを推進していく役割の一つが行政であるといえる。だとすれば、研究や運動や行政の分野は互いの成果を反映しながら、つながっており、つながるべきであるといえよう。実践の面では、行政とは手を携えていく仲間であるとの認識が必要で、密着は良くないとしても、連携して活用すべき場合は利用（協働）することが運動論的には重要である。もちろん、相互批判は必要であるが、山口らの批判は「批判のための批判」になっているのではないかという点については真剣に検討する必要がある<sup>39</sup>。

第五に、バックラッシュの状況の中で、ジェンダーフリー攻撃があることを全体の文脈の中でとらえるべきである。ジェンダーフリーや男女共同参画の擁護への支援と、バックラッシュに対抗していくことは、別の問題ではないが、山口たちは切断している。そのため、山口たちの言説はバックラッシュ派と軌を一にする側面を持っている。バックラッシュ派が、表面的には「ジェンダーフリー」を最大の標的として設定しているように見えるが、攻撃の内容は「ジェンダー」を含め性差別をなくしていく動き全体（フェミニズムの思想全体）を葬っていくという政治を行っているからである。つまり、ジェンダーフリーを使わなければ済む問題ではない。伊田が主張するように「攻撃をおそれて口をつぐむ」よりは、「このようなときこそ、言論の自由、思想／学問の自由を掲げて、…不

<sup>38</sup> 伊藤公雄『増補新版・「男女共同参画」が問いかけるもの』インパクト出版会、2009、p. 161。

<sup>39</sup> 2013年3月16日、大阪府立大学女性学研究センター主催の「第1回ジェンダー研究セミナー」（会場：大学コンソーシアム大阪（梅田）ルームF）が開催された。テーマは「女性運動と行政の協働を考える―縫田曄子と男女共同参画ビジョンに着目して」（報告者：鈴木彩加、関めぐみ、堀あきこ、コメンテーター：伊藤公雄、荒木菜穂、司会：伊田久美子）であった。同セミナーの議論に筆者も参加したが、ここでも筆者の意見と同様な議論が真剣になされた。

当な言いがかりに立ち向かうことが求められている」<sup>40</sup>といえる。

以上のような論争の結果、ジェンダーフリー推進派の中では、伊田広行のように「ジェンダー規範を見抜き、批判し、新しいあり方を追求していくことへの積極的な概念」<sup>41</sup>だとみる見解と、井上輝子のように「ジェンダーフリーを目標として掲げることには積極的な意味があるが、教育や実践の方法としては、ジェンダーフリーというよりはむしろジェンダーに敏感であることが重要」<sup>42</sup>だとみる見解が分かれているようにみえる。そしてジェンダーフリーという用語を使った運動と言説全体、日本の男女共同参画を批判する山口らの主張がある中で、現実には、バックラッシュ派による「ジェンダー」「ジェンダーフリー」をめぐる攻撃の結果、2004年以降の「ジェンダーフリー」使用が急減していくことがいくつかの調査で見られた。

#### 4. 政府の用語に対する見解

政府関連の動向を見るならば、2005年12月に「男女共同参画基本計画（第2次）」が提示されたが、バックラッシュ派の圧力の中で、内閣府男女共同参画局が「ジェンダー」という概念を残すために「「社会的性別」（ジェンダー）の視点」という説明項が設けられた。まず概念を説明した上で、次のように記述している。

1. 人間には生まれつきの生物学的性別（セックス／sex）がある。一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的性別」（ジェンダー／gender）という。「社会的性別」は、それ自体に良い、悪いの価値を含むものではなく、国際的にも使われている。

「社会的性別の視点」とは、（中略）。

2. 「ジェンダー・フリー」という用語を使用して、性差を否定したり、男らしさ、女らしさや男女の区別をなくして人間の中性化を目指すこと、また、家族やひな祭り等の伝統文化を否定することは、国民が求める男女共同参画社会とは異なる。例えば、児童生徒の発達段階を踏まえない行き過ぎた性教育、男女同室着替え、男女同室宿泊、男女混合騎馬戦等の事例は極めて非常識である。また、公共の施設におけるトイレの男女別色表示を同色にすることは、男女共同参画の趣旨から導き出されるものではない。

上記1. 2. について、国は、計画期間中に広く国民に周知徹底する。

翌月である2006年1月には「各都道府県・政令指定都市 男女共同参画担当課」宛で

---

<sup>40</sup> 伊田広行「「ジェンダー概念の整理」の進展と課題(3)」『人間科学研究』第3号、大阪経済大学人間科学研究会、2009、p. 90。

<sup>41</sup> 伊田、前掲「「ジェンダー概念の整理」の進展と課題」『人間科学研究』第2号と第3号。

<sup>42</sup> 井上、前掲「「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の使い方、使われ方」p. 78。

「「ジェンダー・フリー」について」<sup>43</sup>という文書（2006年1月31日付の「事務連絡」）を送り、関係部署、管内の市（区）町村にも周知徹底するよう指示した。その内容は、「2. 「ジェンダー・フリー」については、この用語をめぐる誤解や混乱を解消するため、基本計画において、上記のとおり記述されたところであり、地方公共団体においても、このような趣旨を踏まえ、今後はこの用語は使用しないことが適切と考えます。」（下線は筆者）と記している<sup>44</sup>。

以上のような流れであったが、「第2次計画」の記述の問題点について指摘すると、①「ジェンダー」概念には、多様な意味があるにもかかわらず、ここでは「社会的性別」だけが述べられ、その他の意味が排除されている。②「ジェンダー・フリー」についての定義が提示されていない。③「ジェンダー・フリー」を使用して挙げた例は、バックラッシュ派の主張を大幅に取り入れたものであり、④それらの事例は、ジェンダーフリー思想が求めるものではない。⑤特に「男女同室着替え、男女同室宿泊、男女混合騎馬戦等」の事例には、教育現場における様々な個別状況があるにもかかわらず、それを言及せずに「非常識」と決め付けている。

このように、極端な事例を持ち出して「ジェンダーフリー」概念を批判する記述から読み取れるのは、非常に政治的な意図が潜んでいるということである。つまり、公文書に「ジェンダーフリー」の不適切な事例（しかも学問的な調査に基づかない根拠薄弱な事例）を書き並べ、バックラッシュ派の言い分だけを認めて、「社会運動としての男女共同参画／ジェンダーフリー運動の成果を、「ジェンダー」概念と切断するという、政治的な判断をしたもの」<sup>45</sup>といえよう。

上述したように、自治体への事務連絡の通知をきっかけに、ジェンダーフリーの用語が、国と地方の行政主催のプロジェクトから消えていった。この、ジェンダーフリーは「使用しないことが適切」という事務連絡は、バックラッシュ派が及ぼした影響であると同時に、政府の対応という面から見ても、政治に引きずられすぎた不適切な対応といえるのではないだろうか。

ジェンダー平等論者の中では、用語の使用をやめるよう指導するというのは、論理的飛躍であり、それは「学問・思想・信条・表現の自由」に反し、「異なる意見を認めない」という全体主義的な社会になっていく兆候を示しているという批判が相次いだ<sup>46</sup>。また、

---

<sup>43</sup> 日本政府の文書では、「ジェンダー・フリー」というように「・」が入っているが、本論文では「ジェンダーフリー」と記述する。最近の出版物においても「ジェンダーフリー」と表記している。

<sup>44</sup> 石原都政の下で東京都教育委員会は、2004年4月22日の都教委定例会でジェンダーフリーの語を使ってはならないとの発言があり、政府に先立って、2004年8月に「ジェンダーフリー」という用語の使用に関する見解と「ジェンダーフリー」不使用の通達を出した。これに対して9月22日に「ジェンダー平等社会をめざすネットワーク」（10団体）は626名の名簿と共に抗議文を都に提出した。これに関して、民主教育研究所「ジェンダーと教育」研究委員会編・発行『ジェンダー平等の豊かな社会をめざして—性教育・ジェンダーバックラッシュをのりこえる』（「ジェンダーと教育」パンフレットNo. 9、2010）を参照。

<sup>45</sup> 前掲『Q&A 男女共同参画／ジェンダーフリー・バッシング』p. 196。

<sup>46</sup> 上野千鶴子は次のように述べる。「バックラッシュ派を勢いづかせたのは、2004年8月の都教育委員会の「ジェンダーフリー」不使用通達と、2006年1月に内閣府から出た「使用しないことが適切」という事

上記、第2次計画は、「バックラッシュ派に配慮しすぎたために、様々な限界性や問題性を持っている」<sup>47</sup>ことや、「ジェンダー」には多様な意味があるにもかかわらず、社会的性別としてジェンダーの一部の意味に限定していることは問題であると指摘する。

他方、反フェミニズムの保守側は、このような政府の見解を、その後の反フェミニズム運動（バックラッシュ言説）において利用していった。2005年11月に内閣府政務官（男女共同参画担当）に就任後、同計画決定に取り組んだ山谷えり子議員は、『正論』（2006年3月号）のインタビュー記事で次のように述べている。

暴走を止めるための二十二行の定義

…P T（引用者注：自民党のプロジェクトチーム）では、その調査に基づいて、「『ジェンダー』は計画から外すべきだ」ということになりました。つまり、「ジェンダー」という言葉自体が混乱の原因、恣意的解釈・運用の源になっていると考えたのです。自民党内閣部会でも同じような意見があり、基本計画策定の際に、「ジェンダー」という言葉を入れるか、はずすかで激論となりました。最終的には、既に地方の男女共同参画関連条例や計画の中に、「ジェンダー」という言葉が入ってしまっている以上、きちんと定義して暴走や恣意的な運用解釈を止めるほうが良いのではないかと判断して、二十二行にもわたる定義となりました。…自民党のP Tは、この二十二行の決定に基づき、今後も教育現場や行政の現場でおかしなことがあるかどうか引き続きチェックをし、国民の声を聞き続けるつもりです。それでも暴走が止まらないのであれば、「ジェンダー」という言葉ははずす、ということになりました<sup>48</sup>。

聞き手：定義では他にも「『ジェンダー・フリー』という用語を使用して、性差を否定したり、男らしさ、女らしさや男女の区別をなくして人間の中性化を目指すこと」「家族やひな祭り等の伝統文化を否定すること」「公共の施設における男女別色表示を同色にすること」を男女共同参画とは無関係な事例として挙げています。「人間の中性化」などという非現実的な文言までこうした公文書に入れないといけない状況はやはり異常ですね<sup>49</sup>。

この記事に先立って、山谷議員は、『日本時事評論』（2005年10月21日）のインタビュー特集の「基本計画の中に暴走装置が…」「全国から驚きの3千5百例」という見出し記事で、上述の記事と類似した内容を述べている<sup>50</sup>。また、自民党のプロジェクトチームは、

---

務連絡でした。公権力が運動の中で生まれた用語を使うなど言うのは、思想・言論の統制に当たります。その当初に、もっと強い危機感を持って対抗すべきでした」（上野千鶴子『不惑のフェミニズム』岩波書店、2011、p. 303）。

<sup>47</sup> 前掲『Q&A男女共同参画／ジェンダーフリー・バッシング』p. 189。

<sup>48</sup> 山谷えり子「目指すのは男女共同“家族・社会”です」『正論』2006年3月号、pp. 261-262。

P Tとは、自民党「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」（2005）の略語。

<sup>49</sup> 山谷、前掲「目指すのは男女共同“家族・社会”です」p. 262。

<sup>50</sup> 山谷は次のように述べる。「基本計画の中に暴走する装置のようなものが埋め込まれているのではないかという問題意識から、P Tで検討をし直しました。」「予算委員会でも指摘しましたが、ジェンダーという概念は国民の理解や合意がないし、ジェンダーという言葉の定義もない、解釈も曖昧で、人によって違った意味で使われる、こういう未熟な言葉と乱暴な概念を基本計画に入れることによって混乱が起きて

2005年5月26日に同党本部で「過激な性教育・ジェンダーフリー教育を考えるシンポジウム」を開催した<sup>51</sup>。当時、『週刊金曜日』（2005.7.29）は、同シンポジウムの内容について、「発言からは、同党が憲法や教育基本法に盛り込もうとしている復古調の価値観がはっきりと読み取れる。」と報じている。

これらの出来事から、官僚フェミニストは、圧力に負けて保身を図ると同時にある意味「ジェンダー」という概念を守るために、またバックラッシュ派は自分たちの主張を男女共同参画の中に入れこんでフェミニズムの「暴走を止める」ために、「第2次計画」の説明項を設けたという両側面があることがわかる<sup>52</sup>。この両側の立場の違いがあることの背景には、バックラッシュ派とフェミニズム側と行政・官僚勢力との3つの政治的な力学関係が働いていたと言えよう。

以上の事件について、上野千鶴子は『不惑のフェミニズム』（2011）の中で、「ジェンダーフリー・バッシングがこれほどの政治的影響力を持つに至って、わたしには痛恨の思いがある。それは「ジェンダーフリー」の語を使用しないように、という通達が行政から出た時に、もっと強い危機感を持ったなかったことだ。」「このような思想統制につながりかねないことば狩りには、きちんと抵抗すべきだった」と振り返っている<sup>53</sup>。今や「ジェンダー」という言葉は、国際的学術用語として定着しているにもかかわらず、この出来事は、日本の政治の風潮がいかに独自に保守化しているのかをさし示していると言えよう。

### 第3節「ジェンダー・バックラッシュ」の概観

この節では、「ジェンダー・バックラッシュ」に関する概観を、先行研究の中の一般的考察に注目しながら論じていくこととする。

#### 1. バックラッシュの背景と意味

「バックラッシュ (backlash)」及び「バッシング (bashing)」とは、ジェンダー平

---

いるので、ジェンダーという言葉を外して欲しい、との議論をしました。政治家がきちんと、基本計画の一字一文字を真剣に読みながらやりとりをしていかないと、思いがけない乱暴な方向にいく、というのが五年前の閣議決定の教訓ですね。」（下線は筆者）

<sup>51</sup> 同シンポジウムの抄録が『週刊金曜日』第567号（2005.7.29）に掲載されているので、これを参照されたい。若桑みどり「バックラッシュの流れ—なぜ「ジェンダー」が狙われるのか」若桑みどり他編著『「ジェンダー」の危機を超える！』（青弓社、2006）にも詳しい。同シンポジウムで発言を行ったメンバーは、山谷えり子（PTの事務局長、自民党参議院議員）、安倍晋三（PTの座長、自民党幹事長代理）、八木秀次（高崎経済大学助教授、当時の「つくる会」会長）、古賀俊昭（自民党、東京都議会議員）、鷺野一之（元小学校教諭、元東京都立学校経営アドバイザー、定年後は七生養護学校の経営アドバイザー）、萩生田光一（司会・PT委員、衆議院議員）である。詳しい内容は第4章で言及している。

<sup>52</sup> 『朝日新聞』（2005.12.14）では、「来年度改正予定の男女共同参画基本計画に「ジェンダー」（社会的・文化的に形成された性別）の用語を残すかどうかをめぐり、猪口男女共同参画担当相と、この問題を担当する山谷えり子内閣府政務官の意見の違いが浮き彫りになっている」と報じている。

<sup>53</sup> 上野、前掲『不惑のフェミニズム』p.287。

等教育／性教育とジェンダー平等の法律・施策がすすむことに対する組織的な反撃や攻撃のことを示すという点では、おおむね同様の意味として捉えられている<sup>54</sup>。しかし、使い方によって、若干違う意味で捉えられる場合もある。例えば、「バックラッシュ」とは、大きい流れや全体の動き、或いは勢力を表している、というとらえ方がある。換言すれば、一つ一つのバッシングの総体を歴史の流れに逆行する大きなまとまった動きとして「バックラッシュ」と称する場合がある。

本稿では、攻撃側の勢力・人を示す場合は「バックラッシュ派」と称する。それに対し、「バッシング」とは、攻撃をする行動や行為を表している、と理解しておきたい。本稿では一般に、性教育に対する激しい批判などに関しては「性教育バッシング」と示し、「バックラッシュ」と「バッシング」を使い分けている<sup>55</sup>。バックラッシュの時期区分と「主体」については、第4章で詳述する。

さて、バックラッシュは、どうして起こってきているのか。まず、世界経済の動向や、日本の右傾化とその社会経済的背景について見ていくことにしよう。

世界経済は、1970年代に入り石油危機に直面し、財政赤字の拡大により、「大きな政府」政策への失敗と非難を招くことになった。周知の通り、1980年代以降に登場するのが、「グローバリゼーション」と新自由主義という経済政策の潮流である<sup>56</sup>。もう一つ、それに伴って登場するのが、新保守主義という思想である。地球規模の市場経済化と大競争という特徴を持っているグローバリゼーションと新自由主義が進む中で、現代の国際社会は「貧困と格差」の拡大という共通する問題を抱え込むようになっていく<sup>57</sup>。

このような大きな流れを背景に、日本は、1990年代にバブル経済が崩壊して以降、新しい国家モデルを構築する必要があった。そこに出現するのが、小泉純一郎政権の「構造改革」政策であるといえる。新自由主義の典型であるこの路線は、非正規雇用などの低賃金労働者を急増させる弱肉強食の政策で、階層格差を拡大する問題が生じていた<sup>58</sup>。

日本における「格差社会」の議論が始まるきっかけとなったのが、橋本俊昭の著書『日本の経済格差—所得と資産から考える』（岩波書店、1998）だといわれているが、「格差社会」言説が一般に広がったのは、小泉構造改革の進行にともなってである<sup>59</sup>。中村政則も、この構造改革は「規制緩和など市場原理主義をはびこらせ、経済格差を増大させ、「勝ち組、負け組」などという風潮を強めた」と評価している<sup>60</sup>。一方、新しい国家モデルとして、強権的な国家づくりを自民党政権はおおむね追求してきた。

<sup>54</sup> ジェンダー平等の施策とは、ジェンダー平等社会を構築するための諸政策・施策のこと。

<sup>55</sup> 木村涼子は、「バッシング (bashing) とは本来「激しい非難や攻撃」を意味するが、今回の「ジェンダー・フリー」教育・性教育バッシングは、事実からかけ離れたことがらの宣伝や極端な誇張を多く含んでいることを一つの特徴としている」と指摘する（木村涼子編『ジェンダー・フリー・トラブル』白澤社、2005、p. 4）。

<sup>56</sup> 水谷英夫『ジェンダーと雇用の法』信山社、2008、p. 137。

<sup>57</sup> 水谷、前掲『ジェンダーと雇用の法』p. 159参照、一部引用。

<sup>58</sup> 中村政則『戦後史』岩波書店、2010、pp. 262-269参照（初版は2005）。

<sup>59</sup> 宮本太郎『福祉政治』有斐閣、2008、pp. 135-136。

<sup>60</sup> 中村、前掲『戦後史』p. 263。

その中で教育基本法改正が迫られていたのであるが、その理由について、関口久志（2004）の分析によれば、1990年代半ばからの日本の産業構造の変化によって、「国内生産から海外生産への企業戦略の転換」があった。つまり、本格的な海外の安価な労働力を使った現地生産型への転換は、多国籍型産業構造への変化であった。そうすると、海外の日本工場と邦人の保護並びに安定した海外の治安維持と、自国に有利で自由な海外での経済活動保障の圧力として、自衛隊派遣の要望が出てきたのである。この流れの中で、1999年に周辺事態法（ガイドライン法）と国歌国旗法の成立、2003年の有事法制とイラク特措法の成立、さらに愛国心を盛り込む教育基本法「改正」と憲法9条「改正」の狙いが強く押し出されてきたという<sup>61</sup>。関口は、この動きに拍車をかけたのが9・11後のアメリカ・ブッシュ大統領の軍事力にたよる世界戦略の後押しだと指摘し、経済も外交も「ミニアメリカ化する日本」を示していると表現する。また、教育においては、海外や日本国内で指導力を発揮できるエリート育成重視の教育改革路線が出てきたと論ずる<sup>62</sup>。

では、これらの構造改革路線とジェンダー平等教育・政策へのバッシングはどのような関係にあるのだろうか。これに関連する「バックラッシュの動き」について、伊田が分析した説明の一部を要約して紹介する<sup>63</sup>。

①グローバリズム・新自由主義（格差拡大）のもと、国の内外で起こる、不安・不満・不公平・権利剥奪による抵抗運動を抑えるためには、一方で家族・郷土・国家などの共同体への再統合をはかり、他方で、「敵」をつねにつくり、「力（武力・軍事力）で対抗するのだ、弱腰になっては敵になめられる」という思想を浸透させ、社会自体を軍事化する必要がある。「つくる会」などがめざしている路線は、国旗・国歌の強制から共謀罪体制による強権的な国家、戦争遂行国家、監視・管理強化国家である。その要が自衛隊の軍隊化、憲法九条・教育基本法の改定である。

②格差化・不安定化する状況に対するもう一つの対応手段が、沸き起こる不満・抵抗を、家族やジェンダーという物語によって回収するというものである<sup>64</sup>。つまり強権的な社会をつくりたい人にとって、ジェンダー平等の思想と運動はとても都合のわるいものなのである。こうした保守的・強権的社会の形成の上での障害物の除去が、バックラッシュの動きである。

③バックラッシュ的な動きは、日本軍「慰安婦」の運動がすすむことへの反発、夫婦別姓などの民法改正案が出たことへの反発など、1990年代はじめからみられる。しかし不満

<sup>61</sup> 関連研究として、中村政則『戦後史』（岩波書店、2010）が参考になる。

<sup>62</sup> 関口久志「性教育バッシング、そのねらいと背景」民主教育研究所編・発行『ジェンダーと教育の現在』（民主教育研究所年報2004、第5号）、2004、pp. 67-68。教育改革の例として、義務制学校の通学圏の自由化、能力別編成講座、飛び級制度の導入、大学法人化などを挙げている。

<sup>63</sup> 伊田広行「バックラッシュの背景をさぐる」日本女性学会ジェンダー研究会編『Q & A 男女共同参画／ジェンダーフリー・バッシング』明石書店、2006、p. 176-185。

<sup>64</sup> 「たとえば「いろいろ不満はあるけれど、家族が何とか仲よく暮らしてさえいけばいい」というような内向きの意識によって、政治や社会問題に向ける目や考える力を奪うのです。このことは「競争の敗北者の受け皿」として伝統的な役割・共同体を利用するということです」（前掲、p. 178）。

のエネルギーがバックラッシュとして活発に発露するのは、男女平等が実質化・制度化されていくことが明確になった20世紀末頃からである。すなわち、均等法、育児介護休業法、男女共同参画社会基本法、セクハラやDVなどへの規制、家庭科の男女共修、夫婦別姓法案、日本軍「慰安婦」問題の活発化などがすすむ中で、一部保守派が危機感を募らせたという側面もある。

④保守派、バックラッシュ派がめざすのは、社会を構成する重要な単位として「家族」を置き、「家族・共同体における責務を明確化（家族扶助の義務化、家族・地域・国家への奉仕）」して、諸問題をまたもや旧来のジェンダーに基づく家族に吸収させることである。個人として権利を「過剰に」主張するような者が増えると困るので、性教育、ジェンダーフリー教育を攻撃し、社会・共同体の要求に素直に従う従順な国民になるように「つくる会」の教科書や「心のノート」で教えようとしてきている。つまり、ナショナリズム国家・戦争遂行国家を支えるような、伝統的な性のあり方を個人や家族に強制していこうとすること、これがジェンダーフリー攻撃の意味なのである。

⑤バックラッシュ派の確信犯的な扇動に乗っていく「普通」の人々とは、今の優勝劣敗社会化のもとでの急速な変化に戸惑う人々である。結局、新自由主義的な競争圧力の中で、不満のはけ口を、メディアが誘導するナショナリズムのおよび家族や地域といった共同体主義的な方向への親和性やジェンダーフリー叩き、「弱者」叩きに向けてしまっている。

以上にみたように、昨今の男女共同参画やジェンダーフリー、性教育に対する激しい批判は、グローバル経済化や新自由主義、および「格差などへの不満をナショナリズムに回収させようとする右傾化政策」と結びつけて行われているようである。次節では、この右傾化に関して、もう少し関連性を見ていくこととする。

## 2. バックラッシュの背景としての右傾化

日本において1990年半ば以降、急速に登場してきた「新自由主義」という経済政策と「新保守主義」という理念に基づいて、国のかたちを変える政策が進められていった。浅井春夫（2006）は、このような国家再編の動きが、政治、軍事、教育、思想の4つの次元で推進されていると分析する。

浅井の考察によれば、①政治では、新自由主義的構造改革を具体化する体制づくりである。②軍事面での重点は、憲法改正による「戦争のできる国」をめざしている<sup>65</sup>。③教育では、教育基本法の改正と学校経営としてのNPM（New Public Management）<sup>66</sup>の導入を

---

<sup>65</sup> 憲法改正は、単純に、戦争ができる国家を目指す勢力だけが主張しているのではなく、多様な立場があるが、本稿では、バックラッシュを担った人々と「新しい歴史教科書をつくる会」を担った人々が重なっていることを踏まえ、その中心メンバーたちの言説を根拠に、確信犯的に戦争のできる強い国家を目指す人々が、憲法改正も言っているので、その文脈で扱った。

<sup>66</sup> 浅井によれば、NPMとは、民間企業的な経営手法を大幅に取り入れた「新しい行政経営」といわれるもので、教育を一般の会社組織のように上から徹底的に管理する方法をとるものである。“自由経済と強



柱に改編が進められている。教育基本法の改正では「二一世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人の育成」という教育目標が掲げられている。④思想の分野では「男イデオロギー」の浸透促進と男女平等の否定を柱にイデオロギー的統制をすすめようとしている。

「たくましい日本人」の中軸には「男イデオロギー」（強さ・リーダー性・献身精神）の醸成という課題が求められる。男イデオロギー（男性中心・男性優位主義）の形成は女性蔑視の思想とも表裏一体の関係にある<sup>67</sup>。

こうした国家の再編を狙う動きがバックラッシュと関係しているので、浅井が指摘するように「新しい歴史教科書をつくる会」（以下、つくる会）の中心メンバーが性教育・男女平等バッシングの理論的な主要メンバーであることに必然的連携がある。たとえば、高橋史朗編『私たちの美しい日の丸・君が代』（明成社、2003改訂版）、西尾幹二・八木秀次『新・国民の油断』（PHP研究所、2005）、八木秀次『国民の思想』（産経新聞社、2005）などの著書にはその右翼思想とバックラッシュの絡みがよく示されている<sup>68</sup>。性教育・男女平等バッシングの動きには、このような国家再編のねらいと背景があって行われているのである。

以上、先行研究と資料を検討した結果、ジェンダーフリーや性教育バッシングの政治的背景に、子どものための教育内容を真剣に検討したり、教師との話し合いによってよりよい教育方法の模索があるとは言えないということが言える。教育現場にいかにも深刻な問題があるかのように問題を作り上げる（行き過ぎた教育、過激な性教育）ことで、学校教育への管理強化と教育内容への介入、教育基本法の改正、等を目指していると分析することができる。さらに陰謀論的なデマゴギーを駆使する攻撃の手法もバックラッシュの中にはあるが、それは、「ありもしない目標を持った集団という仮想敵をつくることによって、自らの主張と支配方法の正当性を強調する」<sup>69</sup>というものである。

ここで、国政の右傾化とバックラッシュはどのような関係にあるのかについて、一部では「極右政権」等といわれている小泉内閣と安倍内閣の特徴を中心に検討してみよう。

憲法と教育基本法「改悪」をになう小泉内閣の性格については、俵義文の研究がある。俵は、2004年9月に発足した第二次小泉内閣は、改造前と同様に超タカ派内閣であり、その性格は、教育基本法改悪実行内閣、憲法改悪準備内閣、戦争遂行内閣であると表現し、こうした内閣の性格は、大臣・副大臣や自民党役員などの顔ぶれによく現われていると主張する<sup>70</sup>。この内閣には、「つくる会」と連携して歴史教育・教科書問題に取り組んできた大臣・副大臣・政務官が多数を占めており、「つくる会」教科書の検定と採択を強力に

---

い国家”体制の教育版の推進である（浅井春夫「性教育・男女平等バッシングの背景と本質」浅井春夫他著『ジェンダー／セクシュアリティの教育を創る』明石書店、2006、p. 40）。

<sup>67</sup> 浅井、前掲「性教育・男女平等バッシングの背景と本質」pp. 39-41。

<sup>68</sup> 浅井、前掲「性教育・男女平等バッシングの背景と本質」pp. 39-40。

<sup>69</sup> 同上、pp. 34-35。

<sup>70</sup> 俵義文『あぶない教科書NO！—もう21世紀に戦争を起こさせないために』花伝社、2005、p. 60。俵が作成した「表2 第二次小泉内閣の顔ぶれと所属団体」を参照のこと（同書、pp. 62-63）。

バックアップする内閣であったと分析している<sup>71</sup>。

この小泉内閣に引き続き、安倍晋三は保守派の人々の期待を受けて内閣総理大臣に就任し、安倍内閣（第一次）が2006年9月に発足する。安倍内閣は組閣に際して「歴史教育議連」「日本会議議連」に属している議員を大量に登用することにより、保守政権の色合いが濃いものとなった。特に、バックラッシュ派といわれている高市早苗が少子化・男女共同参画担当大臣、山谷えり子が教育改革担当首相補佐官、下村博文が官房副長官に任命された。なお、第二次安倍内閣（2012年12月）でも、高市早苗が政調会長、下村博文が文部科学相に任命されている。

第一次安倍内閣当時の首相補佐官4人のインタビュー記事が「首相補佐官かく語りき」という見出しで『正論』2006年12月号に掲載されたが、そこにはその国家改造志向が示されている。彼らは首相補佐官として、安倍政権の歴史的立場に関する認識と任務について、次のように述べている。以下、引用文中の下線はすべて筆者による。

根本匠（経済財政担当・自民党人事委員長）

現在の日本は、明治維新、第二次大戦後に続く、“第三の改革”の時代に入っています。

小池百合子（国家安全保障問題担当・環境相）

安倍総理は…明確な国家観、歴史観をお持ちで、日本はどこへ向かうべきかの処方箋も持っておられる。小泉改革の流れを受け継ぎ、さらによき方向に加速させる。その推進のための実行部隊として私たちは補佐官に任命されたと受け止めています。

山谷えり子（教育再生担当・内閣府政務官）

強力なリーダーシップとスピーディな決断によって改革を推し進めたのが小泉政権の特徴でした。外国に例をとれば、サッチャー英首相やレーガン米大統領もそうした政治スタイルによって構造改革を進めましたが、そのうちサッチャー首相がとくに推し進めたのは教育改革でした。私も今の日本には、経済などの構造改革と並んで教育改革が何より重要だと考えています。それも狭義の学校教育だけではなく、家族や地域社会の再生という人間同士の絆の再生までを視野に入れた施策であるべきです。…構造改革と教育再生に国として取り組んでゆくのが安倍内閣の時代的要請だと思っています。

世耕弘成（広報担当・参院総務委員長）

レーガンやサッチャーの改革を見ても、最初の取り組みから成果が現れるまでにはだいたい十年くらいの年月を要しています。小泉前総理はその前半の五年間を担い、安倍総理は後半を担うことになる。…「変人宰相」と言われた小泉さんのリーダーシップ政治に対し、安倍さんはチームを組んで、官邸だけでなく内閣を含め全体で仕事を進めてゆくスタイルに切り替えられた<sup>72</sup>。

<sup>71</sup> 俵、前掲『あぶない教科書NO!』p. 64。

<sup>72</sup> 小池百合子・根本匠・山谷えり子・世耕弘成「首相補佐官かく語りき」『正論』2006年12月号、pp. 104-105。

安倍総理は、官邸に教育再生の推進機関として「教育再生会議」（野依良治座長、17人の有識者）を設置する。その事務局長である山谷えり子は、「公教育の充実、家族、地域社会の再生が急務だ」と主張し、安倍総理が教育再生のモデルとして参考になっているのは、「サッチャー英首相が推し進めた教育改革だ」と述べる<sup>73</sup>。その背景として行われたのが、イギリスへの教育調査団の派遣だったと紹介する<sup>74</sup>。

前述の『正論』には、八木秀次「安倍総理、教育再生へ初志貫徹を」という記事も掲載された。八木は、安倍首相の歴史認識と教育への関心を以下のように記している。

安倍氏の中には「村山＝河野＝加藤＝野中」的なものへの強烈な嫌悪感がある。その最たるものの一つが、拉致問題とともにいわゆる「歴史認識」問題だったはずである。「河野談話」「村山談話」への批判的な発言はこれまで公私問わず繰り返し耳にしていた。政治家・安倍晋三のレゾン・デートル（存在理由）のようなものであると言っていいだろう。…安倍氏の「村山」的なものへの嫌悪感の最たるもののもう一つは教育だった。これも推測だが、安倍氏の教育への関心は自虐的な歴史教育への違和感から始まり、教育基本法改正論議の中で愛国心なき教育の異常さに気付き、ジェンダーフリー・過激な性教育やそれを推進する教職員組合への不信感となり、イギリスのサッチャー教育改革にそれらの根底にある社会主義的な教育思想との決別の処方箋を見出したように思える。いずれの問題にも自民党のどの議員よりも熱心に取り組んでいるように見えたし、事実、それらの問題の中心にはいつも安倍氏がいた<sup>75</sup>。

引き続き、八木は「教育再生会議」が優先順位の上位で取り組むべきこととして、①「ゆとり教育」路線との決別、②「教育界の55年体制」の打破をあげている。また、次に引用したように、教育格差が生じることも、少子化が進展していることも、「ゆとり教育」の導入のせいだと主張する。

「ゆとり教育」の背景にあるのは「子ども中心主義」という左翼的な教育思想であるが、公立学校が「ゆとり教育」路線を取るために、親の多くは緊急避難で私立に行かせたり、学習塾に通わせるなどした。そのため教育費がかさみ、…少子化の要因にもなっている<sup>76</sup>。

---

<sup>73</sup> 山谷によれば、2006年10月18日の初会合で安倍総理は、「教育再生はすべての子供に高い学力と規範意識を身につけること。そのためには公教育の再生が必要だ」と語った。また、会議は総理が開催し、塩崎恭久官房長官、伊吹文明文部科学大臣もメンバーとして議論や取りまとめに参加するという。第1回会合では、会議は非公開、議事録は公開して、「学校再生」「規範、家族、地域社会の再生」「教育再生」という三つ程の分科会を設置したという（前掲、pp. 108-109）。

<sup>74</sup> 2004年9月、山谷を含め自民・民主党の国会議員6名が教育調査団としてイギリスに赴き、現地の学校や教科書会社、教育省などを視察したという。当時、調査団の人選に関わったのが、自民党幹事長代理だった安倍である。その後、調査団は『サッチャー改革に学ぶ教育正常化への道』という報告書を出した。

<sup>75</sup> 八木秀次「安倍総理、教育再生への初志貫徹を」『正論』2006年12月号、p. 115-116。八木は、2006年4月30日「つくる会」を脱退し、10月22日に「日本教育再生機構」（民間）を設立する。

<sup>76</sup> 八木、前掲「安倍総理、教育再生への初志貫徹を」pp. 118-119。

文部科学省や教育委員会と日教組や全教などの左派系の教職員組合が裏でがっちり手を握っている「教育界の55年体制」を打ち壊すことである。具体的に言えば、教育委員会から黙認されてきた教職員の政治活動を徹底的に禁止し、法令順守という当たり前のことを周知させることである。…「教育再生会議」で取り上げ、教育界から政治主義を排除し、教員が教育活動に専念できるようにしてもらいたい。…「教育界の55年体制」を壊すに当たって有効なのは、まずは学校の情報公開である。…授業の指導案も学校のホームページで公開する。…これで学校が子供たちに何を教えているか、何を教えていないか、がある程度分かる。教員も緊張感が持てる。これはサッチャー教育改革の際に、まずもって行ったことである。…省庁の枠を超えて政府全体として「教育再生」に取り組んで欲しい。安倍首相、山谷首相補佐官には抵抗勢力に負けることなく、初志を貫徹されることを求めたい

<sup>77</sup>。

その反面、最近出版された研究の中で、前述の安倍首相の歴史認識に対する批判的な視点で書かれた書物としては、林博史・俵義文・渡辺美奈『「村山・河野談話」見直しの錯誤—歴史認識と「慰安婦」問題をめぐって』（かもがわ出版、2013）がある。これを参照していただきたい。

次に、2006年7月に出版した安倍晋三の著書『美しい国へ』の中の第7章「教育の再生」を通して、安部首相の教育改革と教育再生に関する主張を検討してみよう。

誇りを回復させたサッチャーの教育改革

…サッチャーは、全二百三十八条におよぶ「一九八八年教育改革法」で、二つのことを断行した。一つは自虐的な偏向教育の是正、もう一つは教育水準の向上である。…どちらも、日本の教育が抱えているといわれる課題と重なっている。そこで、私が幹事長だった二〇〇四年秋、自民党は教育調査団をイギリスに派遣した。イギリスの経験が、きっと日本の教育改革、とりわけ教育基本法の改正に活かせると考えたからである<sup>78</sup>。

ダメ教師には辞めていただく

…ぜひ実施したいと思っているのは、サッチャー改革がおこなったような学校評価制度の導入である。学力ばかりでなく、学校の管理運営、生徒指導の状況などを国の監査官が評価する仕組みだ。問題校には、文科相が教職員の入れ替えや、民営への移管を命じることができるようになる。…監査の状況は国会報告事項にすべきだろう。学校運営の改革という面では、校長の権限の拡大と、保護者の参加が求められる。また、地元住民や地元企業が学校の運営に参加できるようにすれば、さらに大きな意味がある<sup>79</sup>。

安倍は、日本における教育改革の必要性を説明するものとして、日本青少年研究所の意

<sup>77</sup> 八木、前掲「安倍総理、教育再生への初志貫徹を」pp. 120-121。

<sup>78</sup> 安倍晋三『美しい国へ』文藝春秋、2006、pp. 202-203。

<sup>79</sup> 安倍、前掲『美しい国へ』p. 211。

識調査（2004年、2005年）結果を利用する。「喫緊の課題は学力の向上である」と述べ、教育改革のための具体的戦略として「全国的な学力調査を実施、その結果を公表する」、改善が見られない場合は、強制的に「教員の入れ替え」を行うという。さらに、教員の質を確保するために「教員免許の更新制度を導入」「幼児教育の改革」などを挙げ、学力回復より問題なのは、「モラルの低下のほうである」と力説する。そうした教育改進黨案の上に立って、レーガン大統領は「学校教育の立て直しと同時に、家族の価値の見直しをすすめた」と紹介してから、「家族のモデルを提示しない日本の教育」という見出しで「ジェンダーフリー」と「家庭科教科書」を次のように批判する。

近年ジェンダーフリーという概念が登場した。生物学的性差や文化的背景もすべて否定するラディカルな考えをも包含する和製英語だ。しかし近年、ジェンダーフリーの名のもとに、端午の節句やひなまつりまで「男らしさ・女らしさ」を押しつけるといって否定するような教育が行われていることが指摘され、東京都教育委員会のように、この用語を使うことを禁じる自治体も出てきた。その結果、行政ではジェンダーフリーということばは使われなくなってきたが、ジェンダーフリー的な考え方は、教育現場に広く普及している。家庭科の教科書などは、「典型的な家族のモデル」を示さず、「家族には多様なかたちがあつていい」と説明する。…同棲、離婚家庭、再婚家庭、シングルマザー、同性愛のカップル、そして犬と暮らす人……どれも家族だ、と教科書は教える<sup>80</sup>。

こうした中で、安倍は、自民党「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」の座長であつた際、山谷えり子（事務局長）が国会で行った主張にのってバックラッシュ行動をとっていく。

一方、家庭科教科書や性教育・ジェンダーフリー教育が、国政レベルで攻撃対象とされた引き金は、①一部の国会議員と議會議員による批判的な質問と答弁で、一方的に社会問題として取り上げられたこと、②一部の保守系メディアが、その関連記事を検証なしに報道することによって、社会問題として拡散されたこと、の2点といえる。その中でも特に、山谷えり子議員の「活躍」が目立っている<sup>81</sup>。

こうしたことの一つの結果が、2006年12月22日の、教育基本法の第5条「男女共学」削除や第10条「家庭教育」新設という内容での「改正」である。改正に向けての小泉政権と安倍政権の執念は強かつたといえる。そして、安倍政権は実際に、「教育再生会議」を首相官邸に設置し、教育基本法を59年ぶりに改正する、教員免許更新制の導入などを盛り組んだ教育関連3法の成立という実績を残した。

「日本を取り戻す」という自民党のスローガンで再び首相の座に就いた安倍は、2012年

<sup>80</sup> 安倍、前掲『美しい国へ』pp. 215-217。

<sup>81</sup> 山谷えり子は、元『サンケイリビング新聞』編集長。2000年6月に民主党・初当選、2002年12月に保守新党、2004年7月自民党に入党する。その後、2005年11月に内閣総理大臣政務官（男女共同参画担当）、2006年9月に内閣総理大臣補佐官（教育再生担当）、2008年11月に自民党女性局長に就任する。

12月17日の記者会見で「憲法改正や教育基本法改正など、占領時代に作られた仕組みを私たちの手で変えていくことが求められている」と強調した。とりわけ「戦後体制からの脱却」へのこだわりが強いことがわかる。「日本を取り戻す」というスローガンは、筆者には「強い国づくり」「強い日本」のように聞こえる。

### 3. バックラッシュの具体的な内容と事例

#### (1) バックラッシュ派の動き(「つくる会」教科書)

藤岡信勝による日本史教科書批判(「自虐・暗黒史観」)は、1996年頃から活発になった。彼の論調の中で、「南京大虐殺」と「従軍慰安婦の強制連行」の否定論は有名である。

従軍慰安婦の記述を教科書から削除させようとする右派の運動の展開を背景に、1997年1月「新しい歴史教科書をつくる会」が結成された。彼らは「現行の歴史教科書を自虐史観とし、「自分の国に誇りを持てる歴史教育」を主張して、中学校の歴史教科書と公民の教科書の作成をおこなうと宣言した」<sup>82</sup>。これについて中村政則は、1960年代ナショナリズムと1990年代のネオ・ナショナリズムとの違いは、林房雄の言説(『大東亜戦争肯定論』1964)が論壇現象に止まっていたのに対し、今回は教育の現場に影響をおよぼし始めたことにあると論ずる<sup>83</sup>。

会長である西尾幹二は、藤岡のいう「正史づくり」を継承して、1999年10月に『国民の歴史』という著作を公刊する<sup>84</sup>。著書の内容が、日本国民のナショナリズム感情を煽動している点で世間の注目を浴びた。これに対し、永原慶二(2001)は「「一つの日本」への独善的な賛美と陶醉だけが強調された無責任な歴史物語」(浪漫主義的歴史物語)だと批判した<sup>85</sup>。

そして、西尾幹二と藤岡信勝の対談『国民の油断』が1996年に出版された後、2005年に西尾幹二と八木秀次の対談『新・国民の油断』(副題「ジェンダーフリー」「過激な性教育」が日本を亡ぼす)が出版される。『新・国民の油断』は、「ジェンダー・バックラッシュ」の代表的な書物の一つである。西尾幹二、藤岡信勝、八木秀次らは皆「つくる会」の会長・副会長などの幹部であり、「つくる会」にかかわっている者たちが、バックラッシュ派の中核を担っているという関係がある<sup>86</sup>。

<sup>82</sup> 中村、前掲『戦後史』p.232。「つくる会」は、藤岡信勝を代表者とする「自由主義史観研究会」(1996)を基盤としている。

<sup>83</sup> 中村、前掲『戦後史』p.233。「歴史修正主義」論については、岩崎稔・シュテフィ・リヒター(Steffi Richter)「歴史修正主義—一九九〇年代以降の位相」成田龍一他著『なぜ、いまアジア・太平洋戦争か』(岩波講座 アジア・太平洋戦争1)、岩波書店、2005、pp.357-389を参照した。

<sup>84</sup> 永原慶二『歴史教科書をどうつくるか』岩波書店、2001、p.134参照。

<sup>85</sup> 永原、前掲『歴史教科書をどうつくるか』p.135。永原は「歴史観の自由とは、学問的に明らかにされている諸史実をふまえた上でもなお解釈に余地がある、という歴史認識の本質から来るものであり、“歴史の真実を歪曲する自由”とは全く異なる。歴史をゆがめる自由は誰にもない」と論ずる(同書、p.139)。

<sup>86</sup> 例えば、西尾幹二、八木秀次、藤岡信勝、高橋史朗。他の主要メンバーは、新田均、小林よしのりなど。

こうしたバックラッシュ派の組織であり、近年の日本の右傾化を象徴するものとして「つくる会教科書」問題を簡単に取り上げておく。この教科書の問題はさまざまに指摘されているが、ここでは「男女平等」の論点を中心に触れておきたい。

依義文の評価を借りると、①つくる会の歴史教科書は、歴史の事実を無視して「日本の戦争は正しかった」とする自国中心主義でアジアを軽視する教科書である。②つくる会の公民教科書は、憲法・教育基本法が規定する個人と国家との関係を逆転させ、国家を絶対化して個人の権利を制限し、国家が教育はもちろん個人の生活や家庭にまで介入する、憲法改悪をめざす教科書である<sup>87</sup>。

これに関連して、男女平等の視点で「つくる会」教科書の問題点を分析している西野瑠美子の研究を次にまとめておこう。まず「歴史教科書」の特徴と問題点は、女性と民衆不在の男性中心、国家中心の歴史という点が指摘されている。具体的には、女性参政権運動や自由民主権運動を軽視し、労働運動や市民運動、反戦運動、沖縄基地返還闘争などを無視し、さらにそうした民衆の声を封じた弾圧なども無視している。外国による被害はことさら強調し、沖縄戦や太平洋の島々での戦闘で餓死や病死者の多かった自国の兵士や民間人についてはほとんど触れていない<sup>88</sup>。また、加害事実の抹殺と歴史の歪曲を国家中心、天皇中心に再構成した歴史教科書だと指摘されている<sup>89</sup>。

「公民教科書」の問題点は、第一に、憲法改悪をめざす有事体制作り、戦争のできる国を日本のありうべき姿として描いている点である。例えば、「日の丸・君が代」の強調、自衛隊の美化、集団的自衛権の強調、さらに「北朝鮮による日本人拉致問題」を故意に扇動し、国防の意義を強調し、国家に忠誠を尽くせる国民作りを推し進めていることである。第二に、伝統主義に基づく「家族主義」の強調と、女性に対しては性別役割分業・夫婦同姓・家事労働・専業主婦などを礼賛し、良妻賢母的な生き方に押しこめる家父長制度を強調する女性蔑視の姿勢が色濃く現れている。第三に、人権よりも国権優先の教え（国家・国益・公共の福祉の枠内でのみ個人の権利は保障されるというスタンス）になっている点である<sup>90</sup>。

「男女平等」に関して、この公民教科書では「憲法は個人の尊厳と両性の本質的平等に基づいて家庭生活を営むことを求めている（24条）」とする一方、「しかし、同時に男女

---

<sup>87</sup> 依、前掲『あぶない教科書NO!』pp. 9-10。

<sup>88</sup> 具体的事例の分析については、加納実紀代「「つくる会」歴史教科書とジェンダー」『インパクション147号』、インパクト出版会、2005、pp. 44-55や、小野沢あかね「記述は少ないのに問題は多い」安田常雄・吉村武彦編『テーマ別検証 歴史教科書大論争』別冊歴史読本87第26巻第26号、新人物往来社、2001、pp. 118-121、李元淳監修・鄭在貞・石渡延男編『韓国発・日本の歴史教科書への批判と提言』桐書房、2001などを参照した。

<sup>89</sup> 西野瑠美子「「つくる会」教科書の何が問題か」VAWW-NETジャパン編『ここまでひどい! 「つくる会」歴史・公民教科書』明石書店、2001、pp. 11-12。

<sup>90</sup> 西野、前掲「「つくる会」教科書の何が問題か」pp. 12-13。鈴木裕子は、「つくる会」教科書は、「…男権支配下での再びの「軍国の母・妻」づくりをめざしている」といっても過言ではありません。「家族」の強調は、「国家」「国民」への強調へとつながります。…豊かな人間性をもった国際人・地球市民へと育てるという教育観を全面否定し、…教育が子どものためにあるのではなく、国家や支配者のための「国民」づくりにあることは明白です。」と述べている（同書、pp. 84-85）。

の生理的・肉体的な差異などに基づく役割の違いにも配慮しなければならない。」<sup>91</sup>として性別役割分業を強調するという矛盾があり、男女平等を換骨奪胎しようとする性質が見て取れる。

桂島宣弘（2009）は、「公民教科書」（改訂版）の特色について、「ジェンダーフリーを敵対視し、「男女共同参画社会」を否定的に描いて、家族への帰属意識をかなり強調する。「男らしさ・女らしさ」を強調して性別役割分担論を前提とした家族と社会の形を描いている」と指摘する<sup>92</sup>。また、桂島（2008）は「つくる会教科書」（改訂版）の中には、庶民が不在で、女性はほとんど登場していなく、被差別民に対する言及も極端に少ないというのも特色であると指摘する<sup>93</sup>。

以上にみたように、つくる会の歴史・公民教科書ともに国家中心主義に立っているといえよう。とりわけジェンダーに関しては、家制度を擁護し、良妻賢母のような伝統的性別役割を強調し、男性の家庭責任には触れず、個人よりも家族の一体感が大事だとして夫婦別姓に反対する<sup>94</sup>など、反「ジェンダー平等」思想が色濃く出ている。そのため、ジェンダー論者は、そこにはジェンダー平等教育の視点や女性の人権への配慮はないと批判している。

## （2）バッシング言説をめぐる論争

バッシング言説をめぐる論争は様々であるが、本章の最後に、3グループに大別した整理を掲げておく<sup>95</sup>。バックラッシュ言説の詳しい分析については第6章で検討する。

攻撃類型の 区分	バックラッシュ派の主張	ジェンダー論者の批判
男女性別否定・中性化するというレッテル	男女共同参画／ジェンダーフリーは、トイレ・風呂・更衣室の男女共用化、男女混合身体検査、男女同室宿泊、男女混合騎馬戦をすすめている。生まれつき脳には性差がある。性別・性差を否定する。	基本的にそんなことは主張していない。根拠のない妄想。一部で同室で着替えが行われている理由は、施設面の問題によるもので、ジェンダーフリー以前からの教育予算の不足が原因。ジェンダーフリーは「性差としてのセックスの差を認めず、男と女に同じことを強制すること」ではない。

<sup>91</sup> 西部邁ほか7名『[市販本] 新しい公民教科書』扶桑社、2001、p. 64。

<sup>92</sup> 桂島宣弘『東アジア自他認識の思想史』（韓国語版）논형、2009、pp. 217-218。

<sup>93</sup> 桂島宣弘『自他認識の思想史』有志舎、2008、p. 180。桂島は、同書の第6章「現代日本のナショナリズムと「教科書問題」」で、つくる会教科書の初版本と改訂版に対する特色と問題点を指摘している。

<sup>94</sup> 反対の理由は「国家存続の基本である家族制度の破壊と家族の扶養意識、祖先の祭祀やお墓の維持存続の軽視に繋がり、これが続けば家系は混乱必至である」という（西野、前掲「「つくる会」教科書の何が問題か」 pp. 12-13）。

<sup>95</sup> 本稿の参考文献と大手保守系メディアの記事と自民党の「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」関連記事を参照して、筆者が目安として分類したものである。



性教育、ジェンダーフリー教育への攻撃	「過激な性教育」が、性病を広げ、中絶を容認・推進したり、「援助交際」や「性交」を拡大している。性に関することはいつのまにか覚えることなので、性教育をすすめる必要はない。ジェンダーフリー教育は「男らしさ・女らしさ」を認めないので、「行き過ぎ」である。	そんなことは主張していない。子供の性的自立をめざす性教育は、十分な知識があれば子供たちは自分の性行動に慎重になるとする。無知からくる妊娠・性的暴力・感染などの被害を防ぐなど、性教育は子どもたちの安全と健康を最優先する。性別にとらわれず、個人の尊厳と個性を育てることがジェンダーフリー教育の目的。
伝統ある日本社会を破壊するという、ナショナリズム・強力な国家建設といった狙いを内包した攻撃	鯉のぼりやひな祭りなどの日本のよき伝統を廃止しようとする。「女性が子供を産み育てる」「男が女を守る」という母性や父性を認めない。少子化問題をもたらし、高齢者介護をしなくなる。左翼、共産主義、マルクス主義者の陰謀である。自己中心的な人が増えて、愛国心がなくなる。男女共同参画事業に、税金を使いすぎている。	性に関わる伝統の問題性を批判的に指摘するが廃止せよという主張でない。人の行動は時代によって変化するもので、自然だ・本能だと決めつけることはできない。バックラッシュは、家父長制的性役割の強化を狙い、女性の社会参画を否定する見解。「リプロダクティブ・ライツ」は人権の基本。「陰謀」は根拠のない決めつけ。参画事業の大半は高齢者福祉への支出が占めている。

注) 攻撃類型の区分についてはあくまで目安としてみていただきたい。

上記の論争については、色々なメディアおよび出版物を通じて容易に接することができる。『女性情報』<sup>96</sup>の収録新聞の範囲ではあるが、「ジェンダー関連記事」の1年間のまとめによると、関連記事の総数が2004年(11ヶ月)は74件、2005年は94件、2006年は105件と増えていった。また、2004年は「ジェンダーフリー」に関する記事が多かったが、2005年は「ジェンダーフリー」だけでなく「ジェンダー」という言葉に対する規制にまで動きが広がっており、2006年は「ジェンダーバッシング」が具体的に行われたと報じている<sup>97</sup>。これは、筆者がバックラッシュの最盛期(2005～2007年)と名付けた時期に、社会的に「ジェンダー」や「ジェンダーフリー」に対するバッシングが活発にあったことを示している。

バッシング言説をめぐる論争の関連記事をいくつか例を挙げて紹介したい。

・自民党が内閣府の男女共同参画局の動きに警戒感を示しだしたのは昨年秋のこと。「過激な性教育やジェンダーフリー教育が教育現場に混乱をもたらしている」との山谷えり子参院議員の告発が始まりだった。これを受け、幹事長代理だった安倍氏が、今年1月に実態調査プロジェクトチーム(P T)を発足。…十月末に官房長官に就任した安倍氏は、山谷氏を担当政務官に起用し、猪口氏に次期基本計画の大幅修正を迫った。(産経2005. 12. 27

<sup>96</sup> 『女性情報』は、北は北海道新聞から南は沖縄タイムスまで、全国主要17紙に掲載された女性に関する記事を毎月7千点近く収集、厳選した約500点の情報を、ホットな特集と18のテーマに分けて集録している月刊誌である。パド・ウィメンズ・オフィスでは、1986年より新聞の切り抜き情報誌として『女性情報』を発行している。

<sup>97</sup> 内田ひろ子他編『女性情報 249号』(特集「06ジェンダー関連全報道」「教育はいまー教育基本法改正案衆院通過」)パド・ウィメンズ・オフィス、2006年12月号(他、2004年12月号と2005年12月号)を参照、一部引用。

「「ジェンダー」で亀裂」)

- ・自民党の「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」は、「ジェンダーフリーの名の下に過激な性教育などが行われている」とし、改定後の計画に「ジェンダー」を使わないよう安倍官房長官に要望するなどしている。(朝日2005.12.14「外す?「ジェンダー」残す?」)

- ・今回の計画改定は「ジェンダー」論争の観があった。背景には固定的性別役割をめぐる攻防がある。伝統的な男女観、家族観をよしとする人にとって、ジェンダーの考え方はそれを否定する象徴と映る。自民党の一部の議員は男女同室の着替えなど極端な例をあげ消除を迫った。これに対し、…担当相が「私が全国をまわって正しい概念を周知します」と断言してなんとか収拾した。(日経2006.1.23夕「少子化の行方も左右」)

- ・超少子化対策として、「女性は家庭で育児、子育てに専念すべきだ」という声が広がり、「男は仕事、女は家庭」という、かつての役割分担社会に逆戻りしようとする動きがまん延しつつあるように思う。…用語をめぐって自民党の中で激しい論議が巻き起こったことなども、その意識を象徴しているといえる…(西日本2006.1.11「言葉が問題ではないはず」)

- ・石原知事は同日の定例会見で委託拒否について「都はそういう規制を加えた覚えはない」と述べた。「ジェンダー・フリー」に対しては「言葉そのものもいいかげんで、あいまい。日本人なんだから英語を使うことはないんだよ」と話した。(毎日2006.1.28「国分寺の人権学習講座中止問題」)

- ・一昨年8月、都教委は「(ジェンダー・フリーは)男らしさや女らしさをすべて否定する意味で用いられていることがある」として、「男女平等教育を推進する上で使用しないこと」との見解をまとめていた。(毎日2006.1.10夕「「ジェンダー・フリー」使うかも…」)

- ・東京都内で三月下旬、「『ジェンダー』概念を話し合うシンポジウム」が開かれた。昨年十月、東京都国分寺市が都教委などの委託を受け計画した人権講座が、「(都教委が避ける)ジェンダーフリー」という言葉を使う可能性があるとして、中止に追い込まれたことを受けて催された。「言葉を使うかどうかで人の思想にレッテルを張るのは、大変乱暴」「性差別撤廃を求めてきた運動に反対するもの」。約二百人の聴衆らから批判的な意見が相次いだ。(北海道2006.4.26「シンポで批判続出」)

以上の概観から、右翼や保守派は、教科書問題など大きな右傾化の運動を進める一部として、「ジェンダーフリー」概念の「曖昧さ」に乗じて、それを自分たちに都合のいいように故意に曲解・誇張して、ジェンダー平等派を攻撃したという面があると指摘できる。それは、現実には、東京都国分寺市の人権講座の中止や福井県生活学習館からの書籍(男女平等やジェンダー関係の本約150冊)撤去など、民主主義の歴史に汚点となるような事件をもたらした。日本の女性学・ジェンダー研究に対するバックラッシュは、決して軽視していい問題ではないといわざるをえない。

## 第4節 おわりに

日本では1990年代後半から2008年頃にかけて、フェミニズムとジェンダー平等に関わる教育・政策や活動が、一部の人々と保守系マスコミによって、激しい批判と攻撃にさらされた。それが「バックラッシュ」や「バッシング」と呼ばれるものである。その影響は行政や教育現場にかなり強く及び、それによって男女共同参画社会の形成にも支障をきたした。また「多くの人の意識にも、フェミニズムの主張への疑問や反発が広がっている」<sup>98</sup> ような現象が起きている。このような現代日本社会の状況が、新自由主義の財界と政治家・新保守主義者・右翼ナショナリズムの勢力による男女共同参画／ジェンダーフリーに関するバックラッシュ現象である。

一方、「つくる会」教科書に対して、当時、韓国・中国からはきびしい批判・非難の声があげられていたし、日本国内でもかなり多くの批判と危惧が提起されていた。しかし、ジェンダー問題を重点とする「慰安婦問題」「家庭科教科書」「性教育」「男女共同参画」へのバッシングに対する批判の声は、日本では一部の研究者とフェミニズムの分野にとどまっていた現実があった。その問題の深刻さに気付いた研究者の中でも、それは女性・家族の問題だから、だれか（女性、フェミニスト）が論ずるであろうとの雰囲気も筆者は感じられた。その二つは別の次元の問題ではない。「歴史修正主義」「自由主義史観」に基づいた保守運動と連動しつつジェンダー・バックラッシュが起きていることにもかかわらず、多くの人々はその関連性と深刻さに気付いていなかった点やその問題が軽視された点について、筆者は厳しく指摘したい。それは、先進国と言われている日本において「女性と社会的弱者」への人権意識の低さと、それに関する無関心・無理解へとつながる問題だからである<sup>99</sup>。

---

<sup>98</sup> 前掲『Q&A男女共同参画／ジェンダーフリー・バッシング』p. 3。

<sup>99</sup> 例えば、橋下徹（大阪市長）による2013年5月13日から27日（日本外国特派員協会の記者会見）までの「従軍慰安婦」発言で、国際的波紋を引き起こした事例も、こうした一連の問題の延長線で読み取れるものではなかろうか。

## 第2章 戦後日本の女性政策の変遷—「バックラッシュ」以前

### 第1節 はじめに

第2章と第3章は、戦後から現代に至るまでの女性政策の中で、女性の人権と地位向上や雇用問題に主要な影響を与えた政策及び制度を取り上げ、今日の「ジェンダー・バックラッシュ」問題の視点から分析したものである。これらの研究目的や問題意識などは、序章で詳述した通りである。また、ジェンダー視点及びバックラッシュとの関係に焦点を当てるので、法律および制度の全般的な内容の紹介は省略していることをあらかじめお断りしておく。

まず、第2章では、戦後日本における女性政策の変遷を「バックラッシュ」以前の前史（戦後～1980年代）として検討してみることにしよう。

### 第2節 戦後から1960年代の民主化政策

#### 1. 1945年から1960年代の社会状況

1945年8月15日、日本はポツダム宣言を受け入れ、1952年4月の講和条約の締結によって独立国家となるまでに政治、経済、社会的分野における多くの改革が行われた。いわゆるアメリカの占領政策である日本の非軍事化と民主化政策が展開していた。

1945年10月11日、マッカーサー元帥は新任の幣原喜重郎首相に日本民主化「5大改革」を指示した。その内容は、①婦人参政権による日本女性の解放、②労働組合結成の奨励、③学校教育の自由化、④秘密審問の廃止と国民を守る司法制度の確立、⑤経済機構の民主化という指令であった。

日本の戦後民主化政策が進められるなかで、とりわけ女性に関する制度は大きく改革された。当時、個人の尊重と法の下での平等、男女の本質的平等を明記した新憲法が制定（1946）され、女性参政権の保障、治安維持法と治安警察法の廃止による結社権の復活（1945）、民法改正（1947）による「家」制度の廃止、教育基本法の制定（1947）による新学制と男女共学、労働組合法（1945）、労働基準法（1947）、労働省婦人少年局の設置（1947）、税制度<sup>100</sup>など、戦後の社会を規定する新しい法的枠組みが作られた。

1952年4月、講和条約と日米安保条約が発効されると、吉田内閣は、同年10月に警察予備隊を保安隊に改組し、54年のMSA協定（日米相互防衛援助協定）調印後は、自衛隊に

---

<sup>100</sup> 1949年アメリカ政府は、税制の専門家であるシャウプ団長率いる税制調査団を日本に派遣させ、日本の税制を徹底的に調査し、合理的税制のあり方を示した勧告書を発表する。この勧告はその後の日本の税制に大きな影響を与えた（横山文野『戦後日本の女性政策』勁草書房、2003、p. 25、初版は2002）。

改組、防衛庁を新設した<sup>101</sup>。当時の保守政権は、「憲法改悪、家族制度復活、教科書攻撃など、いわゆる「逆コース」といわれる」<sup>102</sup>政策を推進していった。このような戦後の非軍事化・民主化に逆行する現象を、当時のマスコミでは「逆コース」と称した（『読売新聞』1951. 11. 2）。

日韓「女性」共同歴史教材編纂委員会は、日本の保守勢力が、1954年3月に「自由党憲法調査会（会長・岸信介）が発足すると、日本国憲法（平和憲法）をアメリカの押し付けであるとし、天皇元首、再軍備、基本的人権の制限、家族制度復活の改憲を強く主張した」と分析している<sup>103</sup>。しかし、1955年の総選挙で改憲反対議員が国会議員席数の3分の1を超え、改憲の動きは封じられた。

バックラッシュとの関係では、この1954年時点で、のちの2000年前後からのバックラッシュ勢力の基盤となる保守・右翼的な考えが出ていて、一時期かなり本気で追及されたという事実を確認できるということである。換言すれば、2000年前後からのバックラッシュは決して、新規なものではなく、戦後日本で何度も目指されてきた保守派の動きと軌を一にしたものであるということである。

1950年代半ばから日本経済は急速に成長し、池田内閣は1960年9月「所得倍增計画」を打ち出し、国民生活の向上と完全雇用を目標に、各種の政策課題を掲げた<sup>104</sup>。

横山文野が述べるように、経済成長とともに急増した労働力需要に対応して、1960年半ば以降、既婚女性の賃労働者化が進行する。1963年経済審議会は「経済発展における人的能力開発の課題と対策」を答申した。答申は「婦人労働力の活用」という項目を設けて論じている。ここでは、①婦人労働力に適した職業分野の拡大と、②高度の専門教育を受けた婦人の活用の必要性が述べられ、既婚女性の再雇用、特にパートタイム制度（M字型就労形態の推進）が提起されている<sup>105</sup>。

ここには、女性の活用といっても性別役割分業（ジェンダー）を前提としたものであったことが見て取れる。のちのバックラッシュ派の主張と矛盾しないような女性活用政策だったわけである。実際、経済成長を契機に、女性労働者は飛躍的に増大するものの、男女の賃金格差は極めて大きく、就業分野にも偏りがみられ、性別による職業・職種の違いが明確であった。また、女性の人権尊重の定着などは不十分なままであった。

## 2. 重要な女性政策・制度

### (1) 婦人参政権の実現

---

<sup>101</sup> 三宅明正ほか18名『日本史A 現代からの歴史』東京書籍株式会社、2013、pp. 174-175参照。

<sup>102</sup> 日韓「女性」共同歴史教材編纂委員会編『ジェンダーの視点からみる日韓近現代史』梨の木舎、2005、p. 214。

<sup>103</sup> 前掲『ジェンダーの視点からみる日韓近現代史』p. 215。自由党憲法調査会は1954年11月に「日本国憲法案要綱」を発表する。

<sup>104</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 81。

<sup>105</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』pp. 83-84。

戦後の民主化政策によって、婦人参政権が実現され、女性は政治的に男性と平等の権利を獲得した。婦人参政権が実現されるまでの展開過程には、①戦前からの女性たちの活動（婦選運動）、②占領政策によるGHQ（連合国最高司令官総司令部）の指令、③日本政府の民主化への推進、という三つの要因があった。

戦前日本における男女平等の政治的権利を求める女性たちの運動は、1919年11月に平塚らいてうと市川房枝が設立した「新婦人協会」の治安警察法5条改正運動から始まった。その後、戦前日本の女性参政権をめぐる運動は、婦人参政権獲得期成同盟会（1924年12月組織、1925年に「婦選獲得同盟」と改称）を軸として日本婦人参政権協会、婦人参政同盟、この三つの組織を中心に展開していった。1932年には「婦選団体連合委員会」が結成し、1945年11月に「新日本婦人同盟」が発足する。婦選運動で求めていた権利は、婦選3権と呼ばれた参政権・公民権・結社権であった<sup>106</sup>。

これらの運動について、進藤久美子の研究によれば、「徹底した男尊女卑の家制度を基盤とする天皇制国家で男女同一・同権の政治的権利を要求する女権論は、究極的に「国体の変革」につながることを意味していた」と分析し、そのため、戦前の女性参政権運動は「しばしば社会主義運動と同一視され、厳しい攻撃の対象とされていた」という<sup>107</sup>。

以上の三つの要因による結果、「20歳以上の男女に選挙権を、25歳以上の男女に被選挙権を与える」という改正案の「衆議院議員選挙法」が1945年12月15日に成立、12月17日に公布された。さらに、1947年2月、新憲法に則して「参議院議員選挙法」が制定された。これによって、制度上の女性参政権は確立した。

ここで、政策立案に携わった政策担当者の立場（視点）をみると、日本人の考え方とGHQの考え方には根本的な違いがあったと、神崎智子は主張し、それについては次のように述べている。「憲法制定におけるアクターはGHQ、参政権は内務大臣・内務省、労働基準法は厚生省労働保護課であったが、…日本側には、真の男女平等の視点、つまり女性の権利や人権の思想に基づく男女平等という視点がなかった」と、その証明として「内務大臣は、参政権を与えてもよい程度に女性の教育程度が高まったので参政権を賦与すると述べた。…彼らにとって婦人参政権の目的は、民主主義国家という国の形を整え、穏健中立なところに集まる傾向の婦人票を利用して戦後の混乱期を乗り切ることが主眼であったといえる。それには女性の投票権は必要であったが、女性の政治家は必要なかった」と分析した<sup>108</sup>。

実際、帝国議会（1945年12月）の法案審議の場では、婦人参政権付与に関して、女性の教育程度や政治的能力、家庭責任に対する有害などについて議論が行われた<sup>109</sup>。つまり、

<sup>106</sup> 進藤久美子『ジェンダーで読む日本政治』有斐閣、2004参照。戦前から前後までの参政権をめぐる女性たちの活躍と運動団体の方針に関しては、同書が詳しい。

<sup>107</sup> 進藤、前掲『ジェンダーで読む日本政治』p. 98。

<sup>108</sup> 神崎智子『戦後日本女性政策史』明石書店、2009、391。戦後1回目の総選挙で多くの女性が当選したが、1年とたたないうちに、新しく就任した内務大臣は女性議員が減ることを承知で選挙法を改正し、その結果女性議員は半減した（同書、p. 392）。

<sup>109</sup> 1945年12月3日衆議院本会議、1945年12月4日衆議院・衆議院議員選挙法中改正法律案外一件委員会、

保守派委員の中では、参政権という政治的権利を、日本の家族制度における女性の家庭責任との関係で論じたのである。

1946年4月10日、戦後最初の衆議院総選挙が実施された。その結果、女性有権者の67%、男性有権者の78.5%が投票し、39名の女性議員が当選した。女性は立候補者の2.9%、当選者の8.4%を占めた。また、1947年4月20日の参議院議員選挙では当選者の女性割合は4.0%、10名の女性議員が誕生した<sup>110</sup>。しかし、1947年3月に衆議院議員選挙法は改正され、4月の総選挙で女性議員の数は激減（15名）する。前述の神崎が指摘したように、被選挙権においては事実上制約があったことがわかる。

総務省の調査データによると、衆議院議員選挙の投票率は、わずかの差ではあるが、1969年12月の選挙からは男性より女性の投票率が上回っている。また、2005年9月の衆議院議員選挙では、当選者の女性割合は9.0%、43名の女性議員が当選し、2007年7月の参議院議員選挙では、女性割合は21.5%、26名が当選した<sup>111</sup>。戦後第1回目の総選挙の結果と比較してみると、衆議院議員の女性割合はほとんど進展していない。

以上の検討からも分かるように、婦人参政権の実現によって、選挙権は戦後すぐに達成されたが、政治分野における実質的な平等は60年以上が経過した現在にも達成されていない。戦後民主主義の中での男女平等論には大きな限界があったことが推察され、それがバックラッシュ派の巻き返しに抵抗する力が弱かった遠因であったと思われる。

## (2) 日本国憲法の制定

1945年10月4日、GHQは幣原内閣に大日本帝国憲法（明治憲法）の改正を指示した。日本国憲法は、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義という3大原理を中心に定められ、1946年11月3日に公布、1947年5月3日に施行された。

男女平等に関する規定をみると、①第13条の個人の尊重と自由及び幸福追求の権利、②第14条の法の下での平等、③第24条の家族関係における個人の尊厳と両性の本質的平等、④第44条の議員及び選挙人の資格の男女平等、を明記したのが大きな特徴である。続いて、民法改正により、「家」制度が廃止され、法律上では、女性は家族生活における男女平等の権利を獲得した。

日本政府の松本草案<sup>112</sup>が拒否されたように、憲法草案に途中まで携わっていた多くの日本人の認識には、基本的人権の視点と男女平等の視点は欠けていた。憲法草案審議の過程

---

帝国議会会議録検索システムから2014年1月18日閲覧。この帝国議会の議論では、性別役割分担に基づく日本の家族制度が醇風美俗であると認識し、「醇風美俗」と参政権との調和、女性の政治的能力の低さが問題となった。例えば、上田考吉委員「此の家族制度、醇風美俗と婦人参政権との調和が最も必要である」という発言、田村秀吉委員の発言などが挙げられる。

<sup>110</sup> 独立行政法人国立女性教育会館編『男女共同参画統計データブック2009』ぎょうせい、2009、pp. 164-165。

<sup>111</sup> 前掲『男女共同参画統計データブック2009』pp. 164-165。

<sup>112</sup> 国務大臣・松本蒸治を委員長とした改正作業（憲法問題調査委員会）が開始され、1946年2月8日に松本草案がGHQに提出されたが、拒否された（前掲『ジェンダーの視点からみる日韓近現代史』p. 186）。

における男女平等規定の解釈をめぐる問題について、神崎は次のように述べている。

第24条の「両性の本質的平等」について、男女は異なる性質と役割を持つものであり、機械的にすべてを男女平等にすることはかえって平等ではなくなるという解釈が行われた。女性議員も、機械的平等は平等ではない、差別の中に平等があるとして差別的平等を肯定した。そして「男女の本質的平等とは差別的平等である」という解釈が確立し、差別は合法化されたのである<sup>113</sup>。

当時は、男女の役割分担を肯定した上での平等（特性論）、弱者としての女性の保護が平等と考えられていた。その点では、女性議員も男性と同じ視点に立っていた<sup>114</sup>。

1952年に占領統治が解かれると、保守勢力は「民主化の行きすぎ是正の名のもとに、“伝統”への回帰を強調しはじめた」<sup>115</sup>。こうした社会状況について「逆コース」と評しているが、その中核にあるのが、日本国憲法の改正であった。伊藤公雄（1996）が指摘したように、1950年代中期、日本の保守派による憲法改正案は「天皇制の強化、再軍備、家族制度の復活、統治機構の再編、基本的人権の抑制」などを軸に議論された<sup>116</sup>。

その中で、戦争の放棄を明記した第9条と、家族生活における男女平等を規定した第24条が争点として浮上する<sup>117</sup>。これは「家」制度の復活と民法の再改正を意味するものであった。当時の「家」制度復活論に対する女性たちの危機感と抗議は一定程度強かった。こうした中で、戦後の革新勢力（護憲派）による改憲反対運動（平和運動）及び、女性団体や労働組合婦人部を中心とした家族制度復活論に対する強い反対運動により、新憲法・民法の改正は阻止された。

家族法学の分野においても、自民党憲法調査会が、親への孝養義務と家産制度を導入しようとする日本国憲法要綱案（1954）を公表すると、それに対して、家族法学者は「家制度復活論」と捉えて批判を加えた<sup>118</sup>。これと関連して二宮周平は、1945年から1960年代までの時期の家族法学は、「家族の民主化を実現するために、①家制度の克服と②近代核族の確立という二つの課題を担っていた」と述べる。しかし、「家族法学は家族の民主化という課題を担い、近代家族を確立しようとしたが、常に家意識・家制度的な発想からの揺り戻しを受けた」と指摘する<sup>119</sup>。

<sup>113</sup> 神崎、前掲『戦後日本女性政策史』p. 173。

<sup>114</sup> 神崎、前掲『戦後日本女性政策史』p. 170。

<sup>115</sup> 鹿野政直『現代日本女性史—フェミニズムを軸として』有斐閣、2004、p. 10。

<sup>116</sup> 伊藤公雄「[解説]変容する〈戦後〉と憲法」伊藤公雄編『コメンタール戦後50年⑧ 憲法と世論』社会評論社、1996、p. 17。

<sup>117</sup> 鹿野、前掲『現代日本女性史—フェミニズムを軸として』p. 10。

<sup>118</sup> 例えば、唄孝一「家族制度復活は危険」（中央大学新聞1954年5月25日）、川島武宜「家族制度の復活」（ジュリスト73号、1955、p. 41）、磯野誠一『家族制度を復活してはならない』（婦人人権擁護同盟、1955）、中川善之助「民法再改正論について」『家族問題と家族法Ⅰ』（酒井書店、1957、p. 455）、我妻栄「家族制度復活論への対応」（ジュリスト169号、1959、p. 2）などである。

<sup>119</sup> 二宮周平「近代家族の確立とその揺らぎ—戦後家族法学の意義と展開」『比較家族史研究第二三号』比較家族史学会、2009、p. 44-45。



以上みたように、戦後しばらく経ったこの時期に、日本社会では「男女の役割分担を肯定した上での平等（特性論）、弱者としての女性の保護」が迫及されており、家制度的なものに回帰しようとする「習性」のようなものが観察されたことは注目すべき点である。2000年前後のバックラッシュ派の発想とほとんど同じ指向が見られたのである。ただし、2000年代との差異は、この時期、戦後民主主義の力が強かったために、復古主義に対する反対運動が一定程度存在したことである。換言すれば、2000年代のバックラッシュに対しては抵抗する力があまりに弱かったためにバックラッシュ派の勝利に終わったのである。

### (3) 民法改正と「戦後家族」の形成

戦前の民法旧規定（明治民法、1898年制定）では、家族の基本は「家」制度であった。家制度とは、家長である「戸主が強い権限をもって家族を統率し、他の家族はみな戸主の命令・監督に服し、その家の財産と戸主としての地位は、家督相続として、その家の長男が跡を継ぐ制度である」<sup>120</sup>。「家」は一つの同一戸籍に属する家族集団であるといえる。

明治民法では、家族の結婚には戸主の同意が必要とし、妻の「無能力者」規定は、夫の同意なしで契約や法律上の行為が禁止され、夫が夫婦の財産を管理し、子の親権者となった。家族は長幼と性別で厳密に序列化され、家産のすべては長男が相続し、配偶者や次男、娘には相続権はなかった<sup>121</sup>。また、女の嫡出子より男の庶子が優先され、事実上、妾を認める結果となっていた<sup>122</sup>。離婚と死別においても男女不平等はつよかった。

このような不平等な仕組みを改善し、家族を民主化するために、憲法14条と24条<sup>123</sup>に基づき、1947年12月に民法は大幅に改正される<sup>124</sup>。この時期、法制審議会では、保守派からは「家制度・家族制度は、日本の伝統であり、公序良俗である」という意見があったが、民法学者の中川善之助、我妻栄が議論をリードし、パイオニア的役割を果たした。中川は、起草委員会で「夫婦別姓論」を提案するが、受け入れられなかった<sup>125</sup>。

新民法は、家制度とともに戸主制度・家督相続を廃止し、男女平等をかなり徹底した。例えば、妻の無能力規定や姦通罪も廃止し、夫婦の各自の財産を別産制化、父母の共同親権などを規定した。さらに、離婚と死別における女性の不利益をなくすために、妻の相続権や離婚時の財産分与の権利を新設した。家族法学者の二宮周平は、「当時、世界で最も男女平等度の高い立法」であると評価し、民法は「家族を、夫と妻、親と子、親族相互、

<sup>120</sup> 二宮周平『家族と法』岩波書店、2007、p. 12。

<sup>121</sup> 井上輝子他編『岩波 女性学事典』岩波書店、2002、pp. 462-463参照。

<sup>122</sup> 伊田広行『性差別と資本制』1996、啓文社、p. 53。

<sup>123</sup> 憲法24条の1項に「婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない」、2項に「配偶者の選択、財産権、相続、住居の選択、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない」と規定している。

<sup>124</sup> 新民法は1947年12月27日公布、1948年1月1日施行。1947年10月26日の刑法改正により、姦通罪が廃止される。

<sup>125</sup> 二宮周平『変わる「家族法」』かもがわ出版、1996、pp. 9-10。

個人と個人の関係として規定し、個人を基礎に置いた」ことを特徴として強調している<sup>126</sup>。

しかし、改正過程においては、家制度を維持しようとする保守派と妥協せざるをえなかったため、「家」意識を温存させる規定が残され<sup>127</sup>、「家」解体としての民法改正は不十分なものとなった。戦後改革の限界といえば、親族間の互助や、祭祀財産の特別継承、夫婦同姓、非嫡出子（婚外子）の相続権への差別、戸籍の記載事項における嫡出子と非嫡出子、養子と実子の差別、などがある。戸籍法では、直系家族制である三代戸籍に代わって、夫婦を単位とする婚姻家族制へと改正された。その後、戸籍を補完した住民登録法が1951年に成立し、1967年にはそれに代わって住民基本台帳法が制定され、世帯主・世帯主との続き柄の記載は統一される。

他にも、家制度の「戸主」は廃止されたが、戸籍制度では夫を筆頭者とし、住民登録上の「世帯」「世帯主」は残っている。この世帯主義（家族単位）を中心に、日本の社会保障制度や税制度が構築されていく。坂東眞理子が指摘したように、現在においても結婚は入籍とされており、婚姻の際に夫婦の約97%が夫の姓を名乗っている<sup>128</sup>。財産に関してみると、当時の夫婦別産制という規定は、形式的な平等にすぎなかった。その理由は、家事に従事する妻は無償労働者として扱われたため、財産はなかった。現在も、多くの専業主婦は婚姻中に妻の名前で財産を得ることは難しい。共働きの夫婦でも不動産は夫の名義で登録する場合が多いという問題がある。このように、旧民法の家族制度としての性格は存続していることがわかる。

以上より、戦後民法改正において、大きな前進はあったものの、世帯主義（家族単位）が存続するなど、後々まで引きずる大きな限界を持っていたことを確認することが重要である。その限界を十分意識せず、現在まで放置／温存したために、日本のジェンダー平等度は、世界でも低位なままなのであり、バックラッシュ派の伸長に抵抗する地力がないことにつながっていたのである。

一方、この時期の女性たちは、良妻賢母としての教育を受けていた。その一例の教科が家庭科教育によって担当されてきた。もともと「家族の民主化」を男女共学で学ぶ教科として家庭科は出発したが、1951年の学習指導要領では、家庭科教育に関連して女子の「特性」という言葉が登場し、1958年の学習指導要領では、男女の差異を強調するようになる。この男女の特性を明確に記しているのが、中央産業教育審議会の「高等学校家庭科教育の振興方策について」（1962年）という建議<sup>129</sup>と、1966年の中央教育審議会答申「後期中等教育の拡充整備について」である。こうして、家庭に責任をもつ家庭の経営者としての女性

<sup>126</sup> 二宮周平「憲法24条を大切にしよう」、法学館憲法研究所HP

(<http://www.jicl.jp/kaiken/backnumber/20130513.html>)、2013年6月18日閲覧。

<sup>127</sup> 我妻栄編『戦後における民法改正の経過』日本評論社、1956参照。

<sup>128</sup> 坂東眞理子『日本の女性政策』ミネルヴァ、2009、p. 21。

<sup>129</sup> 「元来男女は、身体的、精神的にも異なるところがあるので、基本的には平等であるという基礎の上に立ちながら、それぞれの特性に応じた教育が必要である」…家庭は「女子がその経営にあたることはおのずから要請される」（横山、前掲『戦後日本の女性政策』pp. 32-33再引用）。

像は、1960年代に特に強調されるようになり<sup>130</sup>、以降、「家庭の経営者」とは主婦を指す言葉として通用されるようになる。つまり、戦後日本の男女平等は基本的に性別特性論を乗り越えられなかったものであり、その端緒がここに見られたということである。

憲法と民法の改正によって、夫婦を基本とする家族が定められていたが、それが定着しつつ大衆化するのには、高度経済成長期である。「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業型の核家族の構築は、経済成長をすすめる基礎単位であり、1960年代以降、標準的な家族のあり方（法律婚の夫婦と子ども2人）として一般の家庭に浸透していく。

落合恵美子は『21世紀家族へ』の中で、戦後のある時期に、安定した構造が明らかに出現することを示し、その構造が安定した時期を「家族の戦後体制」という言葉として提案した。また、「家族の戦後体制」の特徴として、①女性の主婦化、②再生産平等主義（みんなが適齢期に結婚し、子どもが二、三人いる家族を作るという意味）、③人口学的移行期世代が担い手、であることを説明している<sup>131</sup>。まさに高度経済成長期は、固定的な性別役割分業の核家族という「家族の戦後体制」の確立期である。これが、いわゆる日本型「近代家族」と呼ばれるものであろう。

戦後の男女平等論はこの近代家族に対して、封建的＝家制度的家族よりも良いものとしてきたのではないだろうか。そのため、近代家族の相対化の視点、家族と結婚制度自体の批判、家族論自体の深化は一部フェミニスト内部の議論に閉じられており、多くの人には、今でも家族主義への無批判性が主流であり、それがバックラッシュ派の主張が共感をもって受け入れられる基盤となったと考えられる。

#### （4）労働基準法の制定

労働組合の助長は、GHQの5大改革指令の一つであったため、「労働組合法」が、労働3法の中で一番先に制定された<sup>132</sup>。次に「労働関係調整法」が制定され、5条に労働組合員としての資格は性によって差別してはならないことが定められた。日本国憲法の14条や27条（勤労の権利と義務、勤労条件の基準及び児童酷使の禁止）に基き、「労働基準法」は1947年4月に制定される。また、同年9月の施行に合わせて労働省が設置され、婦人少年局が発足し、初代局長に山川菊枝が任命される。その後、全都道府県に婦人青少年室が設置され、婦人関係行政の連絡調整を担当することになる<sup>133</sup>。

労働基準法は、労働現場における女性の地位と労働権利に深く関わる重要な法律である。条文のうち、女性に関連する規定を挙げると、①均等待遇（第3条）②男女同一賃金の原則（第4条）③女子の労働時間及び休日（第61条）④深夜業（第62条）⑤危険有害業務の就業制限（第63条）⑥坑内労働の禁止（第64条）⑦産前産後（第65条）⑧育児時間

<sup>130</sup> 「中央産業教育審議会の審議の状況」『産業教育』第9巻第7号、1959。

<sup>131</sup> 落合恵美子『21世紀家族へ（第3版）』有斐閣、2005、pp. 99-101（初版は1994）。

<sup>132</sup> 労働3法とは、労働組合法（1945年12月22日公布、1946年3月1日施行）、労働関係調整法（1946年9月27日公布、10月13日施行）、労働基準法（1947年4月7日公布、9月1日に一部と11月1日施行）である。

<sup>133</sup> 坂東、前掲『日本の女性政策』p. 26。

(第66条) ⑨生理休暇 (第67条) ⑩帰郷旅費 (第68条) がある<sup>134</sup>。これらは、①と②は第一章「総則」に、③から⑩は第六章「女子及び年少者」に明記されている。

同法の第3条で「使用者は、労働者の国籍、信条又は社会的身分を理由として、賃金、労働時間その他の労働条件について、差別的取扱をしてはならない」(下線は筆者)と均等待遇を定めている。第4条で「使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、男性と差別的取扱いをしてはならない」(下線は筆者)と男女同一賃金の原則を規定している。

この規定から分かることは、①第3条には「性別を理由として」という文言がなく、②第4条には、男女平等の規定は「賃金」にとどまっていることである。第3条の問題の背景には、後に続く女子保護規定があるためだと説明されている。第4条の規定は、当時は同じ仕事をしていても男女の賃金の差はきわめて大きく、女性は低賃金となっていたため、それを是正するために設けられた背景がある。実際、1960年代の労働省の「毎月勤労統計調査」を見ると、女性の賃金は男性の半分程度であった。

次に、③から⑩の規定は「女子保護規定」と呼ばれるもので、アメリカの指示よりも日本側の立法担当者によって作成された。その背景には、戦前の「女工哀史」に代表される苛酷な労働環境で働く女性労働者を保護するために、母性保護・女性保護の規定を定めたという<sup>135</sup>。女子保護規定によって、当時の女性労働者の劣悪な労働条件は大きく改善されたといえるが、長期的には男女不平等を合法化し、雇用の場における「ジェンダー規範」が、深く浸透していくことになる<sup>136</sup>。

労働基準法は、労働者の基本的な「労働条件の最低基準を罰則つきで規定した法律」<sup>137</sup>であるため、制定後、何度も改正されている。高度経済成長は、女性の雇用労働者の増加を促進した。それに伴って、女性雇用者をめぐるさまざまな問題が生ずると同時に、女性の働き方には人権侵害が絡んでいた。その典型的な事例として、女性のみにも適用される結婚退職制や若年退職制などの定年差別がある。これらは女性の就業継続を妨げる要因となった。

つまり、労働関係の諸法律によって、女性の待遇改善は一定進んだものの、家族単位に基づく年功制度であったことを基盤として、同一価値労働同一賃金の原則が日本では実質化されなかったために、非正規労働の規制ができなかったことも含め、男女平等賃金は達成されないような法的限界を持っていた。そして経済的な個人単位での自立が保障されないことは、家族単位で経済的保障も考えることになり、それは女性の個人単位の自立を後景化し、日本のジェンダー平等運動の限界をその後ずっと引きずることとなっていくので

<sup>134</sup> 渡辺章編『労働基準法[昭和22] (1) 日本立法資料全集51』(信山社出版、1996)に、労働基準法の草案と正文が収録されている。

<sup>135</sup> 神崎、前掲『戦後日本女性政策史』pp. 88-90参照。

<sup>136</sup> 保護と平等の論争について、横山は「女性保護と男女平等は必ずしも矛盾するものではないが、性差を根拠とする保護は労働条件における男女格差を合理化し、温存することにもつながった」と述べる(横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 144)。

<sup>137</sup> 井上、前掲『岩波 女性学事典』p. 490。

ある。

### 3. 小 括

戦後の改革によって、日本社会は民主化し、女性の地位向上に関する制度は大きく改善された。憲法上では個人の尊重と男女平等が規定されているが、その達成度の面においては一様ではなく、法整備の限界も残っていた。

政治分野では、法律上の男女平等は達成されたが、被選挙権においては事実上制約があったといえる。社会分野では、憲法の平等・家族条項と民法改正によって男女平等の達成に大きく資したとはいえ、「両性の本質的平等」をめぐる解釈上の問題や「家」制度廃止の不徹底もあり、大きな課題を残した。経済分野では、労働基準法に男女の均等待遇は盛り込まれず、男女平等の労働条件も不十分なままであったため、法的にも平等ではなかった。

占領体制の終結と冷戦体制の成立という背景に、民主化政策に逆行する「逆コース」と呼ばれる現象が1950年代を通じて強まったが、この時期の保守化の波は「復古」を特徴としているといわれる。

他方で、「家庭の崩壊」という表現が公文書で使われるようになったのは、厚生省の中央児童福祉審議会が1960年8月に出した「児童福祉行政の刷新強化に関する意見」であろう。この答申について、小山静子の言葉を借りると、「ここでは、戦後における家族制度の廃止が家庭の「崩壊」をもたらし、それが青少年非行の激増を生んでいること、したがって「健全」な家庭を作っていくことの必要性が主張されている」。小山は、このような、子どもの問題を家族の問題として捉える見方は、それまでにない新しいものであったと分析する<sup>138</sup>。このように、「家」制度の廃止を「家族の崩壊」と結びつける論調は、1960年代から始まっている。

性別特性論や保守派の家族制度復活論や「家族の崩壊」という言説は、ジェンダー平等論者を攻撃する有効な手段として今も使われている。現在のバックラッシュ派が根強く主張している「伝統への回帰」という言説も、この時代から始まっている。そもそも「伝統」というのは「創られる」ものであるように、その中には「差別」というものを生み出し、そのまま人々を苦痛に直面させる場合があることは看過してはならないが、日本社会ではそこに注目するのではなく、浅い戦後民主主義の平等論の程度のまま、その家族単位的な限界を意識することなく、ずるずると時間が過ぎていったのである。バックラッシュが2000年前後に伸長する基礎はこの時期からずっとあったということである。

---

<sup>138</sup> 小山静子『戦後教育のジェンダー秩序』勁草書房、2009、p. 196。小山によると、政府が家族のあり方に問題関心を寄せるようになったきっかけは、少年犯罪や青少年非行の増加であり、それに対する危機感であったという（同書、p. 194）。

### 第3節 高度経済成長期から1970年代の女性政策

#### 1. 1970年代の社会状況と女性労働

##### 1.1 高度経済成長期から1970年代の社会状況

高度経済成長期には、日本の社会生活の全領域に影響を与え、国民の暮らしは大きく変化した。日本の工業化が進み、第1次産業の就業人口が急速に減少し、かわって第2次産業と第3次産業の就業人口が増加した。実家が農林漁業である青年たちは、中学卒業後、故郷を遠く離れて都市や工場へと移動した。いわゆる「集団就職」<sup>139</sup>という現象が起こった。都市部への人口集中に伴って雇用労働者、会社員や核家族が増加するようになる。

この時期に、法律婚の夫婦と子ども2人で構成された家庭が「標準家族」と考えられるようになり、マイホーム主義の考え方が広がった。メディアでは、「マイホームに住んで専業主婦となることを理想の幸福とするライフ・スタイル」<sup>140</sup>が宣伝された。マイホームの理想を通じて、女性たちは、家庭における「主婦・妻・母」としての性別役割分業を内面化していくことになり、専業主婦世代は1970年代半ばまで増加した。これと同時に、企業における日本の雇用慣行の確立により、男性は基幹労働力として働くことで家族を養い、女性は家庭で家事・育児・介護などに従事するという性別役割分業がより広く定着していった。つまり、「男性は仕事（稼ぎ手）、女性は家庭（専業主婦）」という性別役割分業は、この時期に強化され浸透していたといえる<sup>141</sup>。

女性を対象とした政府レベルの意識調査をみると、1972年の総理府「婦人に関する意識調査」、1976年と1979年に実施した総理府「婦人に関する世論調査」がある。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する回答を、男女別に比較して「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合計すると、1979年の調査では女性70.1%、男性75.6%が賛成していた。男性の賛成率は女性を上回っているが、これは後の調査でも一貫している。1972年の「婦人に関する意識調査」では、男女とも80%以上を占めていることからわかるように、夫婦の役割分担についての意識は支配的であった。しかし、その後、性別役割分業を肯定する割合は、男女ともに年々低下している。

そして生活水準の向上により、高校や大学への進学率も上昇する。文部科学省「学校基本調査」によれば、女性の高校進学率は1960年に55.9%であったが、1970年には82.7%に大きく上昇した。女性の大学と短大進学率も1960年に5.5%で、1970年には17.7%に増加した<sup>142</sup>。ただ、女性の大学進学率は男性より低いことがわかる。1970年代以降、日本の高

<sup>139</sup> 集団就職とは、1950年代半ばから始まった「地方の中卒者の一括雇用のこと」であり、「国勢調査が1960年から設定した人口集中地区の人口割合」をみると、1950年には34%だったが、1970年には54%と増加する（大沢真理『男女共同参画社会をつくる』日本放送出版協会、2004、pp. 58-59、初版は2002）。

<sup>140</sup> 日韓「女性」共同歴史教材編纂委員会編『ジェンダーの視点からみる日韓近現代史』梨の木舎、2005、p. 253。

<sup>141</sup> 坂東眞理子『日本の女性政策』ミネルヴァ、2009、pp. 35-38参照。

<sup>142</sup> 男性の高校進学率は1960年59.6%、1970年81.6%で、大学と短大進学率は1960年14.7%、1970年

学歴化は進んでいるが、大学進学率においては男女格差（女性が低い）が見られる。

特に1960年代から1970年代にかけて、日本国内をめぐる大きな動向は、1960年の新日米安全保障条約反対闘争と1970年前後の学生運動（全共闘運動）があり、世界的潮流としては、1970年前後のウーマン・リブ運動（第二波フェミニズム）と1975年の国連国際女性年を契機とする男女差別撤廃（女性差別撤廃条約）への動きが挙げられる。

1970年前後の日本の社会運動（公害反対、ベトナム反戦）・学生運動・新左翼運動の高まりのなかから生まれてきた、日本のウーマン・リブは、1970年10月21日の国際反戦デーにおける女性たちのデモ行進から始まった<sup>143</sup>。当時、大学闘争や新左翼運動に参加した女性の活動家は、運動の中で女性に炊事を担わせたり、女性を男性活動家自身の性的対象とみなしたりする家父長制的「性」意識の問題に対して強い疑問を抱いた。運動のなかの矛盾や性差別に気付いた女性たちの問題意識は、1970年代のウーマン・リブ運動につながっていった。その中でも「性別役割分業の批判」「性と生殖の自己決定権」などの主張は、実質的な男女平等を求める大きな流れとなっていく<sup>144</sup>。

以上より、この時期において注目すべきは、戦後すぐの時期以上に、民主主義が定着したはずの時代に、専業主婦が増加し、性別役割分担の近代家族が確立した、その意味で、ジェンダー平等は進んだのではなくまったく停滞したままであったということである。ただし、世界的潮流の影響を受けて、日本社会の一部ではあるが、学生運動などにおける女性解放運動、そしてウーマン・リブ運動が日本でも活発に行われたという点である。それはラジカルなフェミニズムが日本社会に浸透していく端緒の可能性を持っていた。それがより大きな影響を持ち、実質的な改革が進めば、2000年代のバックラッシュ現象などは起こりえなかった、あるいは少し見られたとしても反対運動がそれを蹴散らかしたであろう。しかしそうはならなかった。そこに日本社会の特有性がある。バックラッシュが勝利するのは、深いフェミニズムが弱い日本社会では必然（かなり高い確率）だったのである。

## 1.2 高度経済成長期の女性労働の実態

高度経済成長期に女性の状況をめぐる大きな変化といえ、教育水準の向上と新卒者の就職率が上昇したことであろう。この時期は、労働市場の拡大や就業構造の変化によって女性雇用者の数は大幅に増加する。

総務庁統計局「労働力調査」によると、女性就業者（自営業主、家族従業者、雇用者）の中で、女性雇用者は1955年に531万人（31.2%）であったが、1960年には738万人（40.8%）、1965年には913万人（48.6%）、1970年には1,096万人（54.7%）と増加した。その反面、女性

---

29.3%に上昇した。

<sup>143</sup> 日本のウーマン・リブは、1970年10月21日の国際反戦デーに「ぐるーぷ・戦うおんな」など複数の女性グループが共同して、デモ行進を展開した時から1975年頃まで続いたフェミニズム運動を示すことが通説である。

<sup>144</sup> ウーマン・リブについては、井上、前掲『岩波 女性学事典』pp. 39-40、鹿野政直『現代日本女性史』有斐閣、2004、pp. 58-61、日韓「女性」共同歴史教材編纂委員会編、前掲『ジェンダーの視点からみる日韓近現代史』pp. 253-258を参照した。

の家族従業者は、1955年に902万人(53.4%)から1970年に619万人(30.9%)へと減少した。また、全体雇用者に占める女性雇用者の比率は、1955年に27.9%から1970年には33.2%へと上昇した。女性雇用者の年齢構成をみると、1965年以降からは、20～24歳の分布が一番高く、30～34歳の分布が一番低く、35歳から再び上昇するというM字型就労が明確になってきた。これは、第二次産業の飛躍的な発展に従って、都市への大規模な人口移動、都市に定着する労働者世帯が増大し、核家族化の進展の中で、女性の家族従業者が減ったことが把握できる。

労働市場の変化をみると、技術革新によって機械が改良され操作が簡単になり、生産工程が分化・標準化・流れ作業化された。その結果、大量の単純労働分野が生まれたが、この単純労働にふさわしい低賃金労働力として大量の女性を必要とすることに繋がった<sup>145</sup>。それに、女性の高校進学率が急上昇すると、中卒女性の労働力が不足となっていき、その労働力を補う新しい労働力として、主婦労働力の活用が導入された。企業にとって、「景気変動による雇用量の調整を容易にし人件費の硬直化を防ぐために、一定数の非正規職員」<sup>146</sup>を雇用する必要性があることから、家庭の主婦は有効な労働力であった。

実際、1975年には女性雇用者中の有配偶の割合が過半数を超えた<sup>147</sup>。当時の主婦は家庭に抵触しない範囲での短時間雇用者として働き、「男は仕事、女は家庭と仕事」という新性別役割分業が定着してきた。この性分業は、家庭内の役割分担だけでなく、労働分野における性別職務分離（男性職と女性職の分離）や意識にも影響を及ぼした。

経済成長期に女性雇用労働者は激増したが、男女の賃金格差はきわめて大きく、女性の賃金は低いままだった<sup>148</sup>。その理由について、横山文野は次のように分析している。①女性は短期勤続であること、②労働条件の悪い産業に女性労働者が多いこと、③評価の低い女性職への固定が見られることに要因がある。これらの問題と関連して、女性自身が内面化している性別役割分業規範や、安い労働力として短期間で回転させた企業、家族扶養のための家族賃金は男性に与えられ、女性には適用されなかったこと、女性の比率が高まった職種は一般に小零細企業が多く、雇用が不安定で労働条件が悪く、主に単純・補助的労働であること、伝統的に女性の仕事である看護婦、保健婦、保母などの女性職には低賃金となっていること、評価の低い職種に固定される傾向が強いことなどで、女性の賃金は低く据え置かれていると述べている<sup>149</sup>。

以上にみたように、経済成長期に女性雇用者が大幅に増加したとはいえ、その大部分は短期勤続・単純労働・低賃金という特徴を持っている若年短期補助労働力であった。性分業の強い差別的な職場の状況に置かれているのが当時の女性労働の実態だったといえる。

<sup>145</sup> 神崎智子『戦後日本女性政策史』明石書店、2009、p. 182。

<sup>146</sup> 神崎、前掲『戦後日本女性政策史』p. 184。

<sup>147</sup> 総務庁統計局「労働力調査」によると、女性雇用者中の有配偶の割合は、1965年38.6%、1970年41.4%、1975年51.3%、1980年57.4%と急速に上昇した。

<sup>148</sup> 労働省「毎月勤労統計調査」による「常用労働者の平均月間現金給与額」の男女間格差をみると、男性を100とする女性の給与額の割合は、1962年に45.7、1965年47.8、1967年に47.6にとどまった。

<sup>149</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』pp. 85-86。



## 2. 1970年代の重要な女性政策・制度

### (1) 日本企業の雇用管理

高度経済成長期の日本政府は、所得倍増の経済政策と成長優先の政治を行っていた。日本企業も経済性を中心とした雇用管理（日本的経営）を導入した。

日本的雇用管理の特徴は、正社員の「終身雇用制」と「年功序列賃金」体系、「性別労務管理」として有名である。その背景には、経済成長が続く最中に熟練労働力の不足が生じ、社内の職種・職務に限定されず、会社に必要な仕事をフレキシブル（柔軟性）に適応してくれる従業員が必要となったわけである。ここで企業は、男性を正規雇用者として長期安定的に雇って、正社員に実務訓練を施し、人事異動や転勤などを通じて人材を養成した。また、男性社員に対して、勤続年数に応じて昇給・昇進させ、家族手当・扶養手当の家族賃金などを与え、定年退職を保障することによって、彼らの長時間勤務と企業忠誠心、熟練労働力を確保した。

その反面、女性労働者に対しては結婚前の若年短期雇用、及び中高年既婚女性の短時間雇用を図った。この雇用システムを維持するために、女性には結婚退職制や出産退職制を適用させ、安価な賃金で短期回転を企図したのである。こうした中で、日本の男性たちは会社の仕事を最優先とする生活態度（ライフスタイル）を持つようになった。これらの特徴を指して、現代日本社会は「企業中心社会」「日本型企业社会」と呼ばれることもある。

日本型企业社会と女性労働をめぐる著名な研究として、大沢真理『企業中心社会を超えて』（時事通信社、1993）や竹中恵美子『竹中恵美子著作集第Ⅱ巻 戦後女子労働史論』（明石書店、2012）などがある<sup>150</sup>。ここで大沢は、男性中心のジェンダー関係を示す「家父長制」を基盤とする企業中心社会であることを強調している。また、大沢（2009）は上野千鶴子の研究を借りて、「フェミニズムの「家父長制」は、「封建的」、「前近代的」な関係や制度をさすものではない。近現代の産業社会のまっただなかに存在する女性の抑圧、男性による女性の支配をさす概念である。」と整理し、「現代の日本において、企業の経営・労務管理も労働組合を当事者とする労使関係も、家父長制的であると特徴づけ」ている<sup>151</sup>。

竹中は、男女の賃金格差をどう説明するかという問題意識の下、労働市場における性別職務分離の構造にあることを説明し、女性の低賃金を低賃金労働者一般の問題に解消してはならないと強調している。

---

<sup>150</sup> 著名ではないが、大沢の論に先立って伊田広行は家族単位システムの問題を1991年から指摘しており（伊田広行「カップル単位からシングル単位へ」『情況』1991年2巻10号）、労働に関しては1998年に『21世紀労働論』を出している。

<sup>151</sup> 大沢真理「企業中心社会の労働とジェンダー」天野正子他編『新編日本のフェミニズム4 権力と労働』岩波書店、2009、pp. 83-84。ここで大沢は、上野千鶴子『家父長制と資本制』（岩波書店、1990）を参考にし、上野の家父長制の定義を「「権威と資源」を性と世代によって不均等に配分した権力関係」と整理している。

労働市場における「女性労働と性別分業の関連」についての重要な諸論点を指摘してみると<sup>152</sup>、性別職務分離、家父長制としての年功賃金・賃金規定、女性の家事労働と男性の長時間労働との関連、女性パートタイマーの拡大、性別労務管理と能力評価、男性中心主義の労働組合の問題、過労死問題、などが山積しており、これらの問題の根本には、ジェンダーのシステム（特に「カップル単位<sup>153</sup>・家族単位」）そのものが大きく関連しているといえる。なお、これらの問題は男女の賃金格差及び女性の地位と深く結び付いている。

この時期からは男性労働者を支える女性の家庭責任が強調されるとともに、企業からは低賃金労働力としてのM字型雇用が支持され広がっていく。しかしながら、女性労働者が増えつつ価値観も多様化してくると、働き続ける女性や結婚後も退職を希望しない女性が増えてきた。企業はこれらの女性を排除するために、採用から退職まで、男性と異なる待遇の雇用慣行を実施した。このような差別的雇用管理について「労働省婦人少年局は行政指導を行っていたが」<sup>154</sup>、職場での性差別待遇を禁止する法律がなかったため、限界があった。

## （2）勤労婦人福祉法の制定

働き続けたいと思う女性たちは、女性のみにも適用された若年退職制や結婚・出産退職制などの典型的な差別的雇用慣行に対して、個別に裁判に訴えるしかなかった。

定年差別に関する初めての判決は、1966年の住友セメント結婚退職制事件（東京地裁1966年12月20日）で、裁判所が結婚退職制は民法第90条の「公序良俗」に違反し無効であると判断した。その後、定年差別が無効であるという判決が相次いだ。例えば、結婚退職制に関する訴訟は、山一証券事件（名古屋地裁1970年8月26日判決）と名古屋放送事件（名古屋地裁1972年4月28日判決）、妊娠・出産退職制に関しては、三井造船事件（大阪地裁1971年12月10日判決）と朝霞和光幼稚園事件（浦和地裁1973年3月31日判決）などがある<sup>155</sup>。これらの事件判決以降、定年以外の多様な男女差別を対象とする労働裁判が行われるようになった。

高度経済成長は大量の労働力を必要とし、労働市場に若年未婚女性だけでなく、中高年既婚女性も飛躍的に増えた。この増加傾向を背景に、政府は勤労婦人が家庭と仕事の調和を図るための立法措置をとる必要があった。労働省は1971年3月に「婦人の就業に関する懇談会」を設け、同懇談会の報告書を受けて労働省は「勤労婦人の福祉に関する立法の基

<sup>152</sup> 基礎経済科学研究所編『働く女性と家族のいま① 日本型企業社会と女性』青木書店、1997参照。

<sup>153</sup> 伊田広行が提唱する「カップル単位とシングル単位」論が参考になる。伊田の著書『性差別と資本制』（啓文社、1995）、『シングル単位の社会論』（世界思想社、1998）、『シングル単位の恋愛・家族論』（世界思想社、1998）、『21世紀労働論』（青木書店、1998）を参照されたい。

<sup>154</sup> 神崎、前掲『戦後日本女性政策史』p. 187。

<sup>155</sup> 日産自動車事件では「男性55歳、女性50歳」という5歳差の男女別定年制が問題となったが、裁判所は「公序良俗に反し無効」と判断した（東京地裁1973年3月23日判決、東京高裁1979年3月12日判決、最高裁1981年3月24日判決）。他に、賃金に関する男女差別は、秋田相互銀行事件（秋田地裁1975年4月10日判決）がある。

本構想」を取りまとめ、1972年2月に婦人少年問題審議会に諮問を得て「勤労婦人福祉法案」を作成した<sup>156</sup>。勤労婦人福祉法は1972年6月16日成立、7月1日に施行された。勤労婦人福祉法の第2条に次のように「性別により差別されない」という文言が入った。

勤労婦人は、次代をになう者の生育について重大な役割を有するとともに、経済及び社会の発展に寄与する者であることにかんがみ、勤労婦人が職業生活と家庭生活との調和を図り、及び母性を尊重されつつしかも性別により差別されることなくその能力を有効に発揮して充実した職業生活を営むことができるように配慮されるものとする。（下線は筆者）

同法は、「女性向けの職業指導、職業訓練を国の努力義務として定め、同時に、妊娠婦の健康管理についての配慮と措置、育児休業の普及や企業内託児施設の設置など育児に関する便宜供与を事業主の努力義務」<sup>157</sup>としている。

ここで指摘したいことは、第一に、同法の内容のほとんどが「努力義務」として規定されたことは、あくまでも努力目標に過ぎないという欠陥があった。しかも、同法に男女均等待遇の規定が明記されていないことは、男女の賃金格差や男女別退職制などの労働実態を反映していないことが読み取れる<sup>158</sup>。つまり、勤労婦人福祉法は、労働基準法を実質的に補完する法律ではなかった。

第二に、法案審議における立法関係者の性別役割分担意識について指摘したい。1972年5月9日の衆議院社会労働委員会で、労働大臣・塚原俊郎は、「婦人はわれわれと違って家庭を守らなければいけない」「育児と家事という二つの大きな責任と義務を負っている」<sup>159</sup>と述べている。この発言からもわかるように、家庭責任（家事・育児・介護）はひたすら女性が負うという固定的な役割意識があり、これは憲法制定当時の立法関係者の意識と変わっていない。

第三に、同法の名称のように、勤労婦人は家庭の主婦を労働力として想定し、家庭責任を重視しながら仕事を両立する女性労働者であり、男性と対等に働く女性を想定していなかった。つまり、男性と平等な労働者として位置づけられていないことがわかる。

以上のように、勤労婦人福祉法は第2条に「性別により差別されない」という文言が入っただけで、職場における男女差別を禁止する機能を持っていなかった。

### （3）社会保障・社会福祉体制の整備

日本の社会政策システムについて、大沢真理は『男女共同参画社会をつくる』の中で、

<sup>156</sup> 神崎、前掲『戦後日本女性政策史』pp. 192-193参照。勤労婦人福祉法の第1条（目的）に「勤労婦人の福祉の増進と地位の向上を図ることを目的とする。」と明記している。同法は、日本で初めて育児休業に関する努力規定を明記した。

<sup>157</sup> 井上、前掲『岩波 女性学事典』pp. 99-100。

<sup>158</sup> 法案の審議が行われた1972年6月6日の衆議院社会労働委員会で、川俣健二郎委員（社会党）がこの問題を質問したことは注目すべきことである。（「国会会議録検索システム」から2013年12月28日閲覧）

<sup>159</sup> 「国会会議録検索システム」から2013年12月28日閲覧。

社会保障システムは、高度成長期に形成され、安定成長期といわれる1980年代に再編強化されたうえで、基本的に今日に至っているという。日本の社会保障制度は、公的扶助＝生活保護、社会福祉および児童福祉、社会保障（健康保険、年金、雇用保険、労働者災害補償）、公衆衛生の四大分野からなるという。また、社会保障体系の特徴は「男性稼ぎ主」型にあり、その特徴はまた、「家族だのみ・男性本位・大企業本位」の三点にまとめられると主張する<sup>160</sup>。その主張は伊田広行の家族単位のシステムであるという指摘の別表現であった<sup>161</sup>。

宮本太郎は『福祉政治』の中で、福祉レジームの制度的特徴について、「日本のそれは大陸ヨーロッパの保守主義レジームに似た構造を持っていた。すなわち、主に男性稼ぎ主が加入する社会保険が社会保障の基軸であった」と述べる<sup>162</sup>。こうした制度の整備について歴史的に遡って検討することにしよう。

まず、戦前の制度の整備に関して宮本の研究を簡単にまとめると、1922年に「健康保険法」が成立し、翌年から10人以上の労働者を雇用する鉱工業の主要部門事業所に適用され、1934年に強制保険の対象が5人以上の事業所に拡大された。1938年に任意保険ながらも農民層も対象とした「国民健康保険法」が、1939年には「職員健康保険法」などが成立した。1941年に「労働者年金保険法」が成立し、これは所得比例型の年金で、強制保険の適用範囲は、健康保険法の適用を受けた10人以上の事業所であった。1944年に年金保険の適用対象を健康保険法同様に5人以上の事業所に拡大し、さらに職員や女性も被保険者に含めた。制度の名称は「厚生年金保険」と改められた<sup>163</sup>。

戦後の制度の整備に関して大沢の研究を借りると、①1950年の新生活保護法を中心とする「福祉六法体制」の整備（1947年「児童福祉法」、1949年「身体障害者福祉法」、1960年「精神薄弱者福祉法」、1963年「老人福祉法」、1964年「母子福祉法」）、②1957年～1961年の医療保険の「国民皆保険」体制の整備、③1954年～1965年の「国民皆年金」体制の整備（1954年「新厚生年金法」、1959年「国民年金法」、1965年「厚生年金基金制度導入」）をへて、④1971年の「児童手当法」にいたって、社会保障制度体系が完成したといわれている<sup>164</sup>。

1973年の「福祉元年」には、1972年の老人福祉法の改正による老人医療費支給制度（70歳以上）が導入され、老人医療費の無償化が実現した。被用者医療保険の被扶養者の給付

---

<sup>160</sup> 大沢、前掲『男女共同参画社会をつくる』pp.66-67。大沢は、①生活はまず家族で支えあうものという考え方がとられ（「家族だのみ」）、その際に家族は「夫は仕事、妻は家庭」という性別分業をおこなうことが、暗黙のうちにも前提された。②社会保障は、男性雇用者のニーズを中心に（「男性本位」）、世帯単位で設計され、③とくに社会保険制度は大企業の労使にとって有利になっており、税制もそれを助長してきた（「大企業本位」）と述べている。

<sup>161</sup> 前掲・「注153」を参照のこと。

<sup>162</sup> 宮本太郎『福祉政治』有斐閣、2008、p. 64。

<sup>163</sup> 宮本、前掲『福祉政治』p. 65。

<sup>164</sup> 大沢、前掲『男女共同参画社会をつくる』p. 66。宮本太郎によると、1961年に皆保険皆年金を達成したことは、当時の皆保険は他には北欧など3ヵ国が達成していたし、皆年金を実現した国としては、12番目であったという。

率は5割から7割になった。1973年の年金法の改正により、厚生年金の給付額は2.5倍になり、5万円の年金が実現し（1965～1968年が1万円、1969～1972年が2万円）、国民年金の給付額も引き上げられた（夫婦5万円年金の実現）。だが、老人医療の無償化の制度はその後の高齢者の増加に対応できず、1982年の「老人保健法」の制定により廃止されることになる<sup>165</sup>。

育児休業の法制化は、若干の進展があった。1975年「義務教育の女子教員、国公立病院の看護婦、保母の育児休業に関する法律」が成立し、この3業種に限って、1年間の無給の育児休業が制度化された<sup>166</sup>。

一方、1961年の税制改正による「配偶者控除」が新設されたときは、基礎控除と同額の9万円であったが、1970年にともに18万円、1975年には26万円に引き上げられた。これは本来の個人単位の税制が家族（世帯）単位の色を帯びていくことであり、「被扶養配偶者」という家族単位的な思想が年金制度と税制度の中に組み込まれていると理解できる。坂東眞理子が指摘しているように、「配偶者の貢献いわゆる内助の功が税制上認められ、専業主婦の擁護、そうした妻をもつ夫への税制上の優遇がこの時期からはじまった」。そして日本の税制度と年金制度は「夫が稼ぎ手で、妻は専業主婦という世帯を標準」としたことは明らかである<sup>167</sup>。つまり、社会保障制度設計によって家族単位システムが強化されたのである。

ここで、日本型福祉社会論について簡単に言及したい。

「福祉元年」と言われた1973年10月に第1次石油危機が到来し、世界経済は低成長に転換していくと同時に日本経済の高度成長も終わりを告げた。以後「福祉見直し」論が台頭し、1970年代後半からは「日本型福祉社会」論が展開されるようになる。日本型福祉社会論は、一般に「日本的共同体の相互扶助機能を再評価することを求め、福祉国家への道を見直して小さな政府への転換を促した議論と理解される」<sup>168</sup>。この言葉が初めて登場したのは、村上泰亮・蟬山昌一ほか『生涯設計計画—日本型福祉社会のビジョン』（日本経済新聞社、1975）で、政府の政策理念として正式に打ち出したのは、経済企画庁の『新経済社会7ヶ年計画』（1979）だといわれている。

『新経済社会7ヶ年計画』には、「個人の自助努力と家族や近隣・地域社会等の連帯を基礎としつつ、効率のよい政府が適正な公的福祉を重点的に保障するという自由経済社会のもつ創造的活力を原動力とした我が国独自の道を選択創出する。いわば日本型ともいえ

---

<sup>165</sup> 加茂直樹『現代日本の家族と社会保障』世界思想社、2010、pp. 151-152。1973年の社会保障給付費は対前年度比で25.6%の増加率を示し（1974年は対前年度比で44.2%、1975年は30.4%増）、「福祉元年」と称された（同書、p. 152-153）。

<sup>166</sup> 坂東、前掲『日本の女性政策』pp. 47-48。坂東によると、社会党は女子教員の育児休業法を1967年、1968年に提出するが、審査未了、廃案になっていた。これより先の1965年、多数の女性が電話交換手として働く電電公社（当時）において育児休業が全電通の要求で制度化された。2年間の無給の休業を認め現職復帰を保障する画期的なものだったが、他の企業には普及しなかったという。

<sup>167</sup> 坂東、前掲『日本の女性政策』p. 49。

<sup>168</sup> 宮本、前掲『福祉政治』p. 97。ここで宮本は、日本型福祉社会をめぐる言説は「日本型の雇用レジームが福祉レジームの機能を吸収していくことを正当化する含意をもっていた」と主張する。

る新しい福祉社会の実現を目指す」<sup>169</sup>と記されている。このような主張について加茂直樹は、「高福祉高負担の西欧型福祉国家を否定的に捉え、個人や家族の自助努力と地域社会の連帯を強調することで、国家の責任を弱め財政支出を抑えることを意図しており、実質的には、育児や介護の負担を女性の無償労働に担わせるものであった」<sup>170</sup>と指摘する。

比較社会政策研究におけるエスピン・アンデルセン（Esping-Andersen）の著作『福祉資本主義の三つの世界』の福祉国家体制の類型論は有名である。その三類型は、①アメリカ、カナダ、オーストラリアなどの「自由主義的」福祉国家、②オーストリア、フランス、ドイツ、イタリアなどの「保守主義的」福祉国家、③北欧諸国（スウェーデン、ノルウェー、フィンランドなど）の「社会民主主義的」福祉国家を示している<sup>171</sup>。なお、社会民主主義レジームの顕著な特質は「福祉と労働の融合」であると指摘する。

エスピン・アンデルセンは、日本語版への序文で「日本型社会保障システムの制度特性は、ヨーロッパの保守主義的伝統と近似しているものの、社会権へのコミットメントという点では自由主義的体制により近い。1970年代初め以降、給付水準は劇的に改善されてきたが、「脱商品化」度は相変わらず低いままである」<sup>172</sup>と評価し、「家族のむすびつきを支え、出生率の上昇を奨励するという意味で家族主義なレジームと、家族への依存関係を再生産しているという意味で家族主義なレジームを区別することが大事になる。南欧と同様に、日本は後者のカテゴリーにより近い。福祉国家や労働市場が機能しなければ、家族が扶養と援助の負担を背負うことになるだろう」<sup>173</sup>と述べている。

以上にみたように、「福祉見直し」論や個人・家族の自助努力を強調する議論のなかで、日本政府は社会保障関係の費用、「特に高齢者福祉予算と乳幼児保育予算の削減を図り」<sup>174</sup>、それを家族等に公的福祉の対替をさせようとした。要するに、公的な社会保障を抑制し、育児や介護は家族の責任とされ、女性（嫁や娘）による無償の家族介護が期待されたわけである。そしてその機能は、その後の政府政策の基調となっていく。

#### （4）女性差別撤廃条約の署名

この時期に日本の女性政策の推進や男女平等の流れに大きな影響を与えたのは、言うまでもなく、国際連合の動きとウーマン・リブという世界的潮流である。

国連は、1946年に経済社会理事会の下に「女性の地位委員会」（Commission on the Status of Women）を設立し、女性の地位向上のための活動を開始した。1972年12月の第27

<sup>169</sup> 経済企画庁編『新経済社会7ヶ年計画』大蔵省印刷局、1979、p. 11。

<sup>170</sup> 加茂、前掲『現代日本の家族と社会保障』p. 154。加茂のこの指摘は、伊藤周平『権利・市場・社会保障』青木書店、2007、p. 186を参考にまとめたものである。

<sup>171</sup> 岡沢憲英・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書店、2001、pp. 28-31。

（G・Esping-Andersen, *The Three World of Welfare Capitalism*, Polity press, 1990）

<sup>172</sup> 岡沢・宮本、前掲『福祉資本主義の三つの世界』p. viii。

<sup>173</sup> 岡沢・宮本、前掲『福祉資本主義の三つの世界』pp. xi-xii。

<sup>174</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 147。

回国連総会で、国連は1975年を「国際女性年」<sup>175</sup>として決定し、同年の第1回世界女性会議では「世界行動計画」を採択した。この計画に基いて1975年から1985年までを「国連女性の10年」とし、この間に各国は国内行動計画を採択し、計画を実施することになった<sup>176</sup>。

女性の地位委員会は各国政府に対して、女性問題を担当する政府機関の「国内本部機構 (National Machinery)」設置を求めた<sup>177</sup>。この要請に従って、日本国内では、1975年9月総理府内に「婦人問題企画推進本部」(本部長・内閣総理大臣、本部員・関係省庁の事務次官)が設置され、その事務局となる「総理府婦人問題担当室」と、内閣総理大臣の私的諮問機関「婦人問題企画推進会議」(女性問題の専門家)が設置された<sup>178</sup>。こうして日本の女性政策は「国内行動計画」によって展開されるようになった。これらの取り組みを政府に働きかけたのは、超党派の女性議員や女性団体であることは周知のとおりである。

国連は、1979年12月18日の第34回国連総会<sup>179</sup>で「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」(以下、「女性差別撤廃条約」)を採択し、1980年7月にコペンハーゲンで開催される第2回世界女性会議で、条約の署名式を行うことを決定した。同条約は女性の権利を包括的に規定する法的拘束力のある国際文書である。世界各国における女性の地位や女性の権利に対する認識が一樣ではなかったため、議論の上で「さまざまな対立点をのりこえて」、女性差別撤廃条約を完成するまでには8年間もかかったという記録<sup>180</sup>のように、世界基準を示す「女性の権利章典」であるといっても過言ではない。

特に、条約の前文の中でも以下の定めや、第1条で「女子に対する差別」の定義を規定している点が、条約の特色として重要な箇所の一つであると指摘したい。その理由は、締約国に法制度上の地位の平等だけでなく、男女の伝統的な役割の変更まで求めているからである。他にも、男女とも家庭責任を強調し、母性保護のための特別装置は差別ではないという考え方をもたらしたことに大きな意義があると評価されている。

家族の福祉及び社会の発展に対する従来完全に認められていなかった女子の大きな貢献、母性の社会的重要性並びに家庭及び子の養育における両親の役割に留意し、出産における女子の役割が差別の根拠となるべきではなく、子の養育には男女及び社会全体が共に責任

---

<sup>175</sup> 坂東によれば、「woman」の正式の訳語は1992年まで「婦人」としていたが、以降「女性」を使うこととなったという。ここでは「女性」とする。

<sup>176</sup> 赤松良子監修・国際女性の地位協会編『新版 女性の権利』岩波書店、2005、pp. 2-7参照。

<sup>177</sup> 世界行動計画の第1条(国内行動)34項に、「政府内に十分な職員と予算をもった国内委員会、婦人局あるいはその他の機関の如き各省庁の所轄分野にとらわれない多部門的機構を設置する」ことについて示されている(縫田暁子編『あとき、この人—女性行政推進機構の軌跡』ドメス出版、2002、p. 187)。

<sup>178</sup> 婦人問題企画推進本部は、1977年1月「国内行動計画」を策定、2月に「婦人の十年国内行動計画」を策定、10月に「国内行動計画前期重点目標」を発表する。婦人問題企画推進会議は、1986年2月に「婦人問題企画推進有識者会議」と名称を改める。日本の国内本部機構の設置と関連資料については、縫田暁子編『あとき、この人—女性行政推進機構の軌跡』を参照されたい。

<sup>179</sup> 日本からこの国連総会に出席したのは、日本政府代表代理・中村道子と国連日本政府代表部公使・赤松良子らで、採択当日の朝、日本政府から条約賛成を可とする訓令が届いた(神崎、前掲『戦後日本女性政策史』p. 228)。

<sup>180</sup> 赤松、前掲『新版 女性の権利』pp. 5-6。

を負うことが必要であることを認識し、社会及び家庭における男子の伝統的役割を女子の役割とともに変更することが、男女の完全な平等の達成に必要なであることを認識し、<sup>181</sup>  
(下線は筆者)

ところで、条約の署名は批准を前提で行うことだが、日本政府は批准に必要な国内法制の整備のめどが立たず、署名しない方針であった。そのことを朝日新聞記者の松井やよりが、1980年6月7日付『朝日新聞』の第1面に「日本は署名見送り」という記事を掲載した。条約の署名・批准にあたって問題となったのが、①国籍法の改正（外務省）、②高校の家庭科の男女共修（文部省）、③男女の雇用平等の法制化（労働省）の3分野であった<sup>182</sup>。

これに、市川房枝をはじめとする女性議員や国際婦人年連絡会、婦人問題企画推進会議が即座に反応し、さらに婦人問題企画推進本部は「法整備を行う」という申し合わせを行い、7月15日閣議決定を経て署名した。やがて日本政府は、1980年7月17日第2回世界女性会議で女性差別撤廃条約に署名することになった<sup>183</sup>。

国際女性年を契機とした国連の取り組みについて、進藤久美子は「こうした一連の国連の政策は、二〇世紀末の日本が男女共同参画型社会へ向けて女性政策を大きく転換する上で、決定的ともいえる役割を果たしていた」<sup>184</sup>と評価する。以来、日本では差別撤廃条約の批准の条件整備として、父系血統主義に基づいた国籍法の改正、家庭科の男女共修、男女雇用機会均等法など一連の新しい女性政策が、国連の国際基準に沿って制定・施行されていった。

しかし、男女雇用機会均等法が一般職と総合職のコース別差別を規制できず、またパートタイマーなど非正規労働者、つまり多くの「一般女性、OL、パート、非エリート女性たち」の労働状況の改善に無力であったことに示されているように、日本の女性政策は、国際的圧力に対して、日本型に骨抜きした対応をしていたのである。

### 3. 小 括

1970年代の社会政策の動向に大きな影響を及ぼした要因は、高度経済成長から低成長への転換と、国際的な女性差別撤廃への流れである。

また、女性の状況の特徴づけられるのは、①女性の教育水準の向上と新卒者の就職率が

---

<sup>181</sup> 赤松、前掲『新版 女性の権利』対訳、pp. 5-7。同書の後ろに「女性差別撤廃条約」の正文（英語）と公定訳（日本語）の条文が掲載されている。第1条に「この条約の運用上、「女子に対する差別」とは、性に基づく区別、排除又は制約であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、女子（結婚をしているかいないかを問わない。）が男女の平等を基礎として人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害し又は無効にする効果又は目的を有するものをいう。」と規定している。

<sup>182</sup> 縫田、前掲『あのとき、この人—女性行政推進機構の軌跡』pp. 59-61。

<sup>183</sup> 縫田、前掲『あのとき、この人—女性行政推進機構の軌跡』pp. 61-66。当時52カ国が署名し、署名国は総65カ国になった。

<sup>184</sup> 進藤久美子『ジェンダーで読む日本政治』有斐閣、2004、p. 205。



上昇する、②専業主婦世代は1960年代に定着し、1970年代半ばまで増加する、③M字型就労が一般化する、ということである。この時期の政策担当者や政治家、財界、経済学者たちは、平等より経済成長を優先したため、男女平等に関しては「成果」と呼べるような法整備はなかったといえる。

高度経済成長期には、労働市場における雇用や家族の変化が急速に進み、それが社会に浸透し定着した。法律婚の夫婦と子ども2人の家庭が標準家族と考えられ、「男は仕事、女性は家庭」という性別役割分業の強化と性分業型の家族のあり方がより広く定着していた。これは、1972年の総理府「婦人に関する意識調査」でも明らかであった。

性別役割分業の影響は、一般の家庭だけでなく、労働市場においては「性別職務分離、性別労務管理」として登場し、企業では経済成長優先の日本的経営として「日本的雇用管理」を導入した。大企業の正社員の大多数は男性であり、女性は結婚する前の短期勤続が普通で、単純・低賃金パート労働力として主婦（勤労婦人）が活用された。労働市場における男女の二極化は、男女間賃金格差はむろん、昇進・昇格、定年までの雇用上の不平等は明らかに存在していた。企業からは低賃金労働力としてのM字型雇用が支持され広がり、1965年以降からは女性のM字型就労が明確になってきた（総務庁統計局「労働力調査」）。

日本の社会保障・社会福祉体制においても、世帯主である男性を中心とする「男性稼ぎ主」型と特徴づけられている。これらの制度には「夫が稼ぎ手で、妻は専業主婦」という世帯を標準に設計しているからである。なお、日本の年金と税制度には、妻は「被扶養配偶者」として位置づけられている。1970年代後半から展開された「日本型福祉社会」論は、加茂が指摘したように、個人や家族の自助努力と地域社会の連帯を強調することで、公的な社会保障費用を抑制し、実質的には、育児や介護の負担を女性の無償労働に担わせることを意図したものである。

本論で検討したように、性分業型家族は経済成長の結果として登場したものであり、社会システムの中で構築された。性別役割分業（意識）は、家族観だけでなく、労働市場や社会政策システムにおいても軸として機能していた。言い換えれば、労働・社会政策は性別役割分業に基づく「家族単位」を基準にして設計され調整されているのである。性分業には、大沢が述べるように「ジェンダーを編成原理」としていることがよくわかる。日本の社会政策システムには、ジェンダー、そして家族単位システムが深く組み込まれている。具体的に、ジェンダーの視点、家族単位批判の視点で制度を分析しなければ、不公平と不平等は解消されないであろう。

一方、日本の女性政策や男女平等の推進に大きな転機となったのが、国連の女性差別撤廃条約への署名を実現させたことである。先述したように大きな限界を持ちつつも、一連の新しい日本の女性政策が国連の国際基準に一定程度沿って制定・施行されることになる。

しかし、バックラッシュ派は、条約の第1条「女子に対する差別」の定義に対して「区別と差別」を混同していると主張し、女性差別撤廃条約と国際基準に沿って制定された女

性政策について、激しい批判のスタンスを取っている<sup>185</sup>。だが、第1条を最後の文章まで読めば、この「区別と差別」論は「混同している」とはいえないことがわかるし、条約の前文と全体の条文を読めば、その誤解は解けるものである。意図的な読みかえが行われていることに注意する必要がある。日本のバックラッシュ派にとっては、女性政策における国連の国際基準が目障りなのであり、日本社会は、その国際基準に骨抜き法律で対応していたためにまさにバックラッシュの反撃に耐えられなかったのである。

## 第4節 1980年代の日本の女性政策

### 1. はじめに

本節では、2010年代に至る現在における女性政策・家族政策の原型が登場した1980年代を扱う。それらにはらまれていた諸矛盾は未だ継続していると考えられるため、1990年代以降の「ジェンダー・バックラッシュ」問題を考察する上で看過することができない時期である。

本節では、日本の「ジェンダー・バックラッシュ」問題に着目し、表面的な制度上では、ジェンダー平等の施策が一部制定されていても、その実質的效果において重大な欠如や無為があることを示し、そうさせているものは何か、フェミニズム側が敗北した原因は何かに焦点を合わせて検討する。

### 2. 1980年代の社会状況と女性労働

#### 2.1 1980年代の社会状況

1980年代は高齢化社会の到来がいよいよ現実的に予想されるようになり、高齢者問題に関心が高まった時期である。また、福祉国家の見直しと行財政改革が迫られるようになった時代でもある。

そして、1980年代の公共政策の動向に大きな影響を与えたものとしては、①1970年代後

---

<sup>185</sup> 例えば、高橋史朗は、女性差別撤廃条約の第1条に「『女子に対する差別』とは、性に基づく区別、排除又は制限」と明記しており、差別と区別を混同している。ここに根本的な誤解があるというしかない。」と主張し、家庭科の男女共修をその関連で位置づけている（『教育黒書』PHP研究所、p. 102）。八木秀次も「『男女の区別することを差別と理解する』旨の条文が第二条に入って」とし、条約には「『区別は差別であり、男女の区別を示すような制度・慣行に関しては、これを変えなければならない』という趣旨の規定が含まれている」と解釈し、「国連女子差別撤廃条約の批准と男女雇用機会均等法の制定が、日本の生態系に大きな変化と弊害をもたらしたことは事実だった」という（『新・国民の油断』PHP研究所、pp. 208-209）。さらに、林道義は「国連は、『女子差別撤廃条約』を使って、ありとあらゆる問題について加盟国の内政に干渉し、『勧告』『懸念』『督促』などの形で口出しを繰り返し、加盟国の憲法・法律・文化を変え、国民の意識を変えようとしている」と批判している（『家族を蔑む人々』PHP研究所、p. 103）。

半から生じた国際的な新保守主義の流れと、②1970年代からの国際的な女性差別撤廃運動に基いて整理された女性差別撤廃条約が挙げられる<sup>186</sup>。前者の代表例は、イギリスのサッチャー政権によるサッチャリズム、アメリカのレーガン政権によるレーガノミクスと呼ばれる新自由主義<sup>187</sup>の経済政策である。日本では大平正芳・中曽根康弘政権がそれに類似する。これらの政権と結びついて台頭した「日本型福祉社会」論は1980年代の家族政策の基調となった。後者の女性差別撤廃条約は、女性権利の世界基準を示す包括的で法的拘束力のある国際文書である。この条約の重要な点は、固定的な性別役割分業そのものを性差別の根源とみなし、その変更の必要性を求めるところにある。

日本経済は、1973年の第1次石油危機と1980年の第2次石油危機を乗り越え、安定した経済成長を続けた。「豊かさの中で日本人の平均寿命が急速に伸び、総人口に占める65歳以上の人口の割合も急速に増加していた。当時大半の企業で55歳だった定年は1985年までに60歳に引き上げるよう企業努力が要請され、昇進・昇給の50歳前半での頭打ちなど賃金制度の手直しが行われた」<sup>188</sup>。

伊藤周平（2007）が述べたように、1980年代に入ると、「日本型福祉社会」論に基づいた社会保障費の抑制策が本格的に展開される<sup>189</sup>。例えば、大平正芳首相の政策研究会は1980年に『家庭基盤の充実』という報告書を提出する。これは、実質的には育児・家族介護を嫁や娘といった女性の役割として期待するものであり、家族依存型の福祉抑制策であった。

この時期は「家庭基盤の充実」が重視される中で、配偶者特別控除の導入や配偶者の法定相続分の引き上げ、第3号被保険者制度などの「妻の座」「内助の功」を優遇する政策が実行されていった。

しかしながら、伝統的な性役割の流動化への意識変化は、1980年代に入るとより明確になる。例えば、『現代日本人の意識構造』（NHK出版、2010）において、「日本人の意識」調査の「理想の家庭」という項目がある。これは、異なった4軒の家庭の様子（夫唱

---

<sup>186</sup> 横山文野『戦後日本の女性政策』勁草書房、2003、p. 149参照。

<sup>187</sup> 水谷英夫のまとめによると、「新自由主義（neo liberalism）」は一般に、国家による福祉・公共サービスの縮小（小さな政府、民営化）と、大幅な規制緩和、市場原理主義の重視を特徴とする経済思想であり、国家による富の再分配を主張する「自由主義（liberalism）」や「社会民主主義（Democratic Socialism）」と対立する思想である。即ち、第二次世界大戦後、1970年代頃まで、ヨーロッパを中心とした先進諸国の経済政策は、リベラリズム（ケインジアン）や社会民主主義が主流であり、これらは伝統的な自由放任主義に内在する市場の失敗と呼ばれる欠陥が、世界恐慌を引き起こしたとする認識のもと、年金、失業保険、医療保険等の社会保障の拡充、公共事業による景気の調整、主要産業の国有化などを推進し、国家が経済に積極的に介入して、個人の実質的な自由と平等を保障すべきであるというものであった。しかしながら、このような大きな政府＝福祉国家と呼ばれる路線は、1970年代に入り石油危機に陥ると、マネタリストやサプライサイダー（供給重視の経済学）から批判にさらされ、こうして1980年代に登場したのが新自由主義である」（水谷英夫『ジェンダーと雇用の法』信山社、2008、p. 138）。

<sup>188</sup> 坂東眞理子『日本の女性政策』ミネルヴァ書房、2009、p. 56。

<sup>189</sup> 伊藤周平『権利・市場・社会保障』青木書店、2007、p. 186。1981年3月設置の第2次臨時行政調査会の「行政改革に対する第1次答申」（1981年7月）は、社会保障のうちの医療・年金・社会福祉の3部門について抑制の方針を明確にした。その基本的視点は、「肥大化した政府」の阻止という名目での国民への自助の強制と公的責任の縮小であった（同書、p. 187）。

婦随、夫婦自立、性役割分担、家庭内協力)の中で、理想と思う家庭を一つ選択するものである。その結果を見ると、4つの中で「性役割分担」に関しては、1973年は39.2%であったものが、1988年には25%となり、それ以降も低下していく。また、「家庭内協力」に関しては、1973年は21.2%であったものが、1988年には34.5%となり、それ以降も上昇していった<sup>190</sup>。この調査では、1970年代には夫婦で役割を分担する家庭を理想とする人が多かったが、1980年代に入ると、この「性役割分担」型は大幅に支持を失う。その反面、夫婦共に家庭のことを考える「家庭内協力」型は増える、という人々の意識変化が見て取れる。

一方、女性学界限の動向に目を向けると、この時期には「女性学創設期」とも呼ばれる時代を迎えた。1980年代初頭、海外文献の紹介が進むとともに、マルクス主義フェミニズムやエコロジカルフェミニズムなどのフェミニズムが影響力を持ち始めた。

また、1977年に国際女性学会と日本女性学研究会が、1978年には女性学研究会が発足し、1980年には日本女性学会が設立された。他に、同年に総合女性史研究会の発足、国立女性教育会館での女性学講座開催と続いていた。同時期である1981年の『女性学をつくる』、1982年の『日本女性史』等の女性学に関する書物が刊行されるようになるなど、1980年代初頭は女性学研究の基盤が整備された時期であった。

## 2.1 1980年代の女性労働の状況

1970年代に見られた女性労働の特徴は、1980年代に入ってさらに著しくなった。すなわち、女性労働の雇用労働者化及び有配偶化、パート労働者化、勤続延長が進んだのである。雇用者全体に占める女性雇用者の割合は、総務庁統計局「労働力調査」によれば、1980年には34.1%、1985年に35.9%、1990年に37.9%となった。配偶関係別女性雇用者構成比の推移でみると、既婚者比率は、1980年には57.4%、1985年に59.2%、1990年に58.2%となり、既婚女性が女性雇用者の半数を超えて安定していることがわかる。

結婚か出産で退職し、子育てに余裕ができたなら再就職するというM字型就労形態が、家族責任との抵触を望まない1970年代の日本女性の典型的な働き方であり、これは1980年代も変わらなかった。

高度経済成長期を支えた要因の一つである日本的経営と、女性労働の関連について、伊田広行は下記のように述べつつ、「日本の主婦の労働力化は、今のところ決して女性の経

---

<sup>190</sup> NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』[第七版]、日本放送出版協会、2010、付録I p. 11。1970年代から2000年代にかけて「理想の家庭」についての意識はどのように変化したのかを示すものである。(質問：リストには、異なった4軒の家庭の様子が書いてあります。あなたはどの家庭が最も好ましいとお考えですか。—①夫唱婦随：父親は一家の主人としての威厳をもち、母親は父親をもちたてて、心から尽くしている。②夫婦自立：父親も母親も、自分の仕事や趣味をもっていて、それぞれ熱心に打ち込んでいる。③性役割分担：父親は仕事に力を注ぎ、母親は任された家庭をしっかりと守っている。④家庭内協力：父親はなにかと家庭のことにも気をつかい、母親も暖かい家庭づくりに専念している。⑤その他、⑥わからない、無回答)

済的自立度を高めるものとはなっていない」と批判している。

女性を実質的に中核から排除し、低賃金・周辺的低技能職務、短期勤続的労働、パートなどの非正規雇用に配置するといった女性労働の悪循環をもたらしている。日本の経営は、この周辺的部分のフレキシビリティに支えられて、中核男性労働者に「終身雇用、年功賃金」という相対的に恵まれた条件を提供している。女性には、家事労働、育児役割があてがわれる代わりに、夫に養ってもらえる関係ができる。夫の家族賃金、扶養控除などさまざまな家族扶養援助政策、家事役割と両立できる女性のパート労働はその現れである<sup>191</sup>。

上述のとおり、夫の収入に依存したままのパート主婦であるからこそ、労働時間的にも賃金的にもフレキシブルな労働力、「不自由な賃金労働者」として利用されているとの主張である。

女性労働者は不安定な身分で、賃金や手当等労働条件が悪い状況の中、週31時間もの長時間労働で零細企業を中心として多くの女性がパートで働いている実態もみられる。夫婦関係あるいは人間関係においても、対等なレベルの関係でなければ、平等は達成されにくいことは確かであろう。

1980年代初頭、女性労働者が量的にも質的にも増加するなかで、男女の処遇の格差を是正することが課題となってきた。それは、労働市場への配置が性別によって規定されず、同一労働市場内での男女の均等待遇が保障される法制度であった。こうした国内事情を背景に、国際的圧力を受けて、雇用機会均等法の制定が議論されるようになる<sup>192</sup>。

なお、労働者派遣法は1985年6月に成立、1986年7月から施行されている。それ以前、職業安定法は労働組合が労働大臣の許可を受け無料で行う場合以外は、労働者供給事業を禁止していた<sup>193</sup>。派遣労働者は派遣法が制定された1986年には8万7370人であったが、1989年には31万6709人と3年で4倍近く増えている<sup>194</sup>。パートと派遣労働者のその大部分に女性が占めていることは、各種調査で明確になっていることからわかるように、この派遣労働の容認によって経済分野での女性差別が一層拡大したことが指摘できる。

### 3. 1980年代の重要な女性政策・制度

#### 3.1 男女雇用機会均等法の制定

日本政府の女性差別撤廃条約への署名は、批准を前提としていたため、1985年までに雇

<sup>191</sup> 伊田広行『性差別と資本制』（大阪経済大学研究叢書第27冊）啓文社、1996、pp. 7-8（初版は1995）。

<sup>192</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』pp. 213-214。

<sup>193</sup> 堀江孝司『現代政治と女性政策』勁草書房、2005、p. 145。1948年2月に職業安定法の施行規則4条が定められ、請負事業を厳しく限定し、職安法44条の例外を認めない方向で実施された。しかし、労働者派遣法によって職安法45条によらず、人材・労働力を他企業に派遣する業務が可能となった（同書、p. 146）。

<sup>194</sup> 伊田、前掲『性差別と資本制』p. 122。

用の場における男女平等法を制定する必要があった（第11条「同一の雇用機会についての権利」）。

法案上程までの主要なアクターは、労働省と婦人少年問題審議会（労働大臣の諮問機関）である。同審議会は、使用者側委員（経営者団体とつながりがある者）と労働者側委員（労働組合・女性団体とつながりがある者）と公益委員（弁護士や学者など）で構成されていた。主要な争点は、雇用における機会均等確保の範囲と、どの程度の強制力のある規定にするのかであった。その中でも、大きな問題となったのは、労働基準法の「女性保護規定」の見直しだった<sup>195</sup>。

婦人少年問題審議会婦人労働部会（1984年）では、審議を重ねたが、使用者側委員、労働者側委員、公益委員の三者の意見がまとまらなかった<sup>196</sup>。法案要綱は建議を踏まえたものであったが、法形式と強行規定において変更が行われた。つまり、①雇用における男女平等を規定するための立法は、雇用平等法という新法の制定ではなく、勤労婦人福祉法の改正で行うということに変更された。②強行規定に関しては、建議段階までは強行規定であった配置と昇進・昇格が要綱では努力義務とされ、教育訓練も一部の教育訓練が強行規定から除外された<sup>197</sup>。

このような勤労婦人福祉法の改正と強行規定の緩和は、労働組合、女性団体、野党などから大きな反発を引き起こした。法案要綱の内容は、募集・採用、配置・昇進などについて禁止規定ではなく、企業の努力義務<sup>198</sup>とされ、定年・退職・解雇についてのみ強行禁止とされた。赤松良子によれば、労働側委員の山野和子は激怒し、労働側全議員は審議会を欠席するという通告を行ったが、赤松は山野に、翌年の条約批准に間に合うよう法案提出の必要性について説得したという<sup>199</sup>。これが正しい判断であったかどうかは評価が分かれるところである。このように、企業の努力義務のような不十分な内容の立法であっても、当時の審議過程において労使の激しい攻防が行われた。

差別禁止規定が不十分な法案については、「この法律の施行後適当な時期に」法を見直

---

<sup>195</sup> 神崎智子『戦後日本女性政策史』明石書店、2009、p. 248。労働省は、婦人少年問題審議会からの建議を受けて法案を作成し、その内容を関係の審議会に諮問し、審議会からの答申を受けて法案を完成、関係部局及び内閣法制局との調整などを経て閣議決定され、議会上程という政策過程となっていた（同上）。

<sup>196</sup> 使用者側4団体（日経連、経済同友会、経団連、日本商工会議所）は、男女平等の前提として女性保護の見直しが必要としていたが、均等法の制定には全面的に反対だった。その中でも、日経連は日本の雇用慣行を覆す危険性があると認識し、厳しい反対姿勢を示した。労働者側4団体（総評、同盟、中立労連、新産別）は、1984年4月に、①雇用のあらゆる段階での機会と待遇の差別禁止と法的救済措置、②母性保護の充実と母性保護を理由とした差別の禁止、③労働時間の短縮と時間外労働規制の強化、④全職種を対象とする育児休業法の制定を申し入れた。このように労使の意見が対立した（坂東、前掲『日本の女性政策』p. 67）。

<sup>197</sup> 神崎、前掲『戦後日本女性政策史』pp. 255-258。

<sup>198</sup> 努力義務規定について、堀江孝司は「努力義務の効果は疑わしい」と指摘している。その理由として、勤労婦人福祉法が施行後10年を経て、育児休業は14.3%、妊産婦の通院休暇は26%、妊婦の通勤緩和は20%、妊娠障害休暇は18%の事業所でしか実施されていなかった統計を挙げている（堀江、前掲『現代政治と女性政策』p. 226）。

<sup>199</sup> 赤松良子『均等法をつくる』勁草書房、2003、pp. 124-128参照。当時、赤松は労働省婦人少年局の婦人局長に就任しており、均等法の成立に関わっていた。

すという見直し規定を付則に入れ、その後の改正で雇用平等を期するという事で、政策担当者は法案を提出した<sup>200</sup>。こうして1985年5月17日に「男女雇用機会均等法」<sup>201</sup>（以下、均等法）が成立する。その後1997年に均等法は改正され、募集・採用から退職に至るまで、雇用における男女差別が禁止されることになり、2006年の再改正では、間接差別の禁止が盛り込まれるようになる。

1985年の均等法制定の大きな意義は、戦後初めて雇用の場における女性差別を禁止する法律が成立したことと、経済分野における平等を一部ではあるが前進させたという点にある。横山が主張したように、雇用の場において女性を男性と同じ「労働力」とみなしたことも評価できる。しかし、努力義務規定が多く実効性に欠ける法律であることや、女性差別撤廃条約の批准に間に合うよう「内容はさておき、とにかく成立させる」<sup>202</sup>方針をとり、労働側委員が折れて法案を国会に提出したという点を見るならば、「敗北した法」という批判から逃れるのは困難と言えよう。

結局、均等法は骨抜きの内容のものになり、派遣法が導入され、女性労働の状況を実質的に改善する面ではほとんど前進がなかったものであり、それは性別分業を温存することに間接的に加担したという意味を持っていた。それはまた、のちのバックラッシュ側の巻き返しを許す程度の弱い法律でしかなかったことを意味していた。

### 3.2 女性差別撤廃条約の批准

日本が条約を批准するにあたって、就労女性への差別撤廃以外に、父系優先の国籍法の改正と家庭科の男女共修の現実が達成されなければならない要件となっている。まず、1980年の家族法の改正により、女性の地位に関するものがどのように変わっているのかについて検討していきたい。1975年に法制審議会民法部会の報告では相続制度に関する改正が提言された。それにもとづいて、1980年に家族法改正が行われた。

改正の重要な内容は、配偶者の相続分の引き上げ（民法900条）、兄弟姉妹の代襲相続の制限（同889条2項）、寄与分制度の新設（同904条の2）、遺産分割基準の改定（同906条）、遺留分の改定（同1028条）である<sup>203</sup>。改正では「内助の功」の評価により、法律婚の妻の相続分は増加したが、非嫡出子の相続分を嫡出子のそれと同じにするという最初の案は、法律婚を守るという趣旨から時期尚早として保留された。

民法改正に際して、夫婦別産制と共有制をめぐる夫婦財産制の問題が議論されたが、結局相続分の引き上げで「内助の功」を評価することになった<sup>204</sup>。夫婦がそれぞれ経済的に

<sup>200</sup> 赤松良子『詳説男女雇用機会均等法及び改正労働基準法』（日本労働協会、1985）、赤松良子『均等法をつくる』（勁草書房、2003）を参照した。

<sup>201</sup> 正式名称は「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の進増に関する法律」、1985年6月1日公布、1986年4月1日施行。

<sup>202</sup> 堀江、前掲『現代政治と女性政策』p. 229。

<sup>203</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 151。

<sup>204</sup> 『第19回国会衆議院法務委員会会議録16号』（1980年4月16日）。夫婦財産制や相続法については、二

自立している場合は現行民法の別産制でよいが、妻が専業主婦・低賃金のパートである場合には、女性の財産権の保障に欠けるという問題点がある。それを代替する意味で配偶者の法廷相続分の引き上げが提言されたのである。このように、夫婦財産制は性別役割分業に親和的な仕組みであることが読み取れる。民法改正は古い性質を保持したままのものとどまり、バックラッシュ派が望むような古い家族像の主張が生き残る余地を残してしまった。

1980年代後半には、夫婦同氏（民法750条）の強制、女性のみ適用された再婚禁止期間、婚外子の住民票続柄上の差別的表記など、家族のあり方を示す法制度に対する根本的な問題と争った裁判が起こるが、これらの主張は裁判所では認められなかった。

夫婦同氏の強制に反対し、夫婦別姓選択制を求める運動は1980年代後半から本格的に展開されるようになる。例えば、1989年2月に東京弁護士会の女性の権利に関する委員会が「選択的夫婦別氏制採用に関する意見書」を発表する。この意見書は、氏姓は個人の人格権の重要な一部であるとし、夫婦と親族の間の不平等観を一方的にもたらすなどの理由を挙げ、夫婦別姓の法制化を提起した<sup>205</sup>。

### (1) 国籍法の改正

子の国籍について問題となったのは、女性差別撤廃条約の第9条2項「締約国は、子の国籍に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える」であった。

従来日本の国籍法は、父親が日本人（日本国籍）であるとき子どもは日本国籍を取得できたが、父親が外国人で母親のみが日本人であるときは取得できなかった。これを1984年に改正し母親にもその権利を平等に与えたのである。1985年施行の改正国籍法により、①父系優先血統主義から父母両系血統主義へと改められた（国籍法2条）。②配偶者の帰化条件も男女同一とするものに改正した（国籍法7条）。③戸籍法を改正し、日本人の配偶者が相手の外国姓に改姓したい場合は、婚姻の日から6ヵ月以内に「外国人との婚姻による氏の変更届」を出せば、外国人配偶者と同じ姓に変更することができる。このように外国人と結婚した日本人は、男女とも夫婦別姓でも同姓でも自由に選択できるようになった<sup>206</sup>。

こうして国籍上の男女の差別は解消された。だが、依然として残る国籍法のこうした血統主義、婚外子差別という家族単位主義及び法律婚誘導主義は、早急に個人の権利の問題として改正されるべきであるという意見もあり、改善すべき問題が残ってしまった。これもまた家族単位的なバックラッシュの反撃を許す要因となった。

---

宮周平『家族法』（新世社、1999）を参照した。

<sup>205</sup> 高橋菊江・折井美耶子・二宮周平『夫婦別姓への招待〔新版〕』有斐閣、1995、pp. 5-19参照。ここで、高橋は「夫婦同姓の強制が日本のよき伝統だ、との思いこみもつよい。」しかし、「日本における夫婦同姓の歴史は、1898（明治31）年に明治民法ができてからで、」歴史の浅いものだと言及する（同書、p. 8）。

<sup>206</sup> 高橋他著、前掲『夫婦別姓への招待〔新版〕』pp. 124-126。



## (2) 家庭科の男女共修

条約第10条「同一の教育課程」に違反とされたのが、当時高校の「家庭一般」が女子のみ必修（1970）となっていたことで、家庭科の男女共修という学習指導要領の改訂が求められた。

1977年の中学校学習指導要領で、技術・家庭科でいわゆる「相互乗り入れ」の履修形態が採用された。このような措置をとった背景には「家庭科の男女共修をすすめる会」をはじめとした家庭科の男女共学運動の動きがあった。そのことについて文部省も、教育の場における性別役割分業の強制を変えるべきだという世論の動向を、反映しなければならなかったが、消極的姿勢は崩さなかったわけである<sup>207</sup>。

日本国内では戦後男女共学の実施とは性格が違う、男女共学化の第二の波が1970年代後半から1980年代にかけて起こるようになる<sup>208</sup>。その教育内容の一つが「家庭一般」の男女共修の取り組みであった。その一例として、1981年に日本弁護士連合会は「高校家庭科女子のみ必修についての意見書」で、人権と平等の視点から教育における機会均等を問題にし、家庭科の男女共修を提言したのである。

こうした中で1984年6月、家庭科の履修方法を見直す「家庭科教育に関する検討会議」が設置される。この検討会議の報告を受けて文部省の教育課程審議会が1985年9月発足し、1986年10月に「中間まとめ」を発表する。1987年12月によりやく教育課程審議会で、中学校の技術・家庭科では「木材加工」「電気」「家庭生活」「食物」の4領域をすべて男女共修とする、高校家庭科では、現行の「家庭一般」に加え、「生活技術」「生活一般」を設け、このうち一科目を男女すべての生徒に履修させる、との答申が出された<sup>209</sup>。この答申に基づき1989年に学習指導要領が告示<sup>210</sup>され、1993年度からは中学校で、1994年度から

<sup>207</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 155。

〈表1〉 1980年代の家庭科

	年度（学習指導要領改訂年）	科目名	履修規定
小	1980-1991 年度（1977. 7. 23）	家庭	男女共学必修
中	1981-1992 年度（1977. 7. 23）	技術・家庭	男子は技術・女子は家庭、相互乗り入れあり
高	1982-1993 年度（1978. 8. 30）	家庭「家庭一般」	女子のみ「家庭一般」4単位必修

出所：横山、同書p. 160

<sup>208</sup> この時期、行動する女たちの会・教育分科会は『男女共学を進めるために』（1977）、『女はこうして作られる—教科書の中の性差別』（1979）、『つばさをもがれた女の子—教室の中の性差別』（1982）を刊行する。

<sup>209</sup> 伊田、前掲『性差別と資本制』p. 226。

<sup>210</sup> 〈表2〉 1990年代の家庭科

	年度（学習指導要領改訂年）	科目名	履修規定
小	1992 年度～（1989. 3. 15）	家庭	男女共学必修
中	1993 年度～（1989. 3. 15）	技術・家庭	男女別学習領域指定削除
高	1994 年度～（1989. 3. 15）	家庭「家庭一般」「生活技術」「生活一般」	男女共学必修

出所：横山、同書p. 253

は高校で男女共修の家庭科となった。このことについて、伊田は「戦後の男女平等教育の理念にもかかわらず、長い間、性による役割分担を教育の分野においても教えてきた」と述べ、「シングル観点の教育はほとんど皆無であったことを意味する」という問題点を指摘した<sup>211</sup>。また、この時期の「家庭科を女子必修のまま残してほしい」という家庭科教師の署名運動、高等学校長協会家庭部会の決議など、女子必修存続を求める声が大きく女子のみ必修が続いていた、との記録からも見て取れるように、これまでの家庭科教育は、母性教育・特性教育として教育されてきた。

以上、条約の批准にあたって問題とされた、男女雇用機会均等法は1985年5月17日に成立、1986年4月から施行され、国籍法改正は1985年1月に施行された。1985年6月の参議院の外務委員会で、政府は家庭科の男女共修について早急に進捗を図るよう求められた。そして、6月20日の委員会で全会一致で批准を承認することを決定し、6月24日の本会議で可決された。それから、6月25日、外務省で女性差別撤廃条約批准書寄託式が行われ、安倍晋太郎外務大臣から国連事務総長に寄託書が手渡された<sup>212</sup>。その後、1985年7月25日に批准が発効し、やっと日本は72番目の加盟国となった。

### 3.3 被扶養の女性を前提とする社会保障

#### (1) 日本型福祉社会論

1970年代末から1980年代にかけては、世界的に福祉国家化を批判するニューライトと呼ばれる思想が現れ、イギリスではサッチャー政権、アメリカではレーガン政権が誕生する。この時期の日本では、低成長期における財政困難を理由として「福祉見直し」論が台頭し、個人や家族の自助努力を強調する「自助努力」論も、1970年代後半の政府省庁の白書等で見られる状況であった<sup>213</sup>。

大平正芳首相は、1979年の施政方針演説で「日本人のもつ自主自助の精神、思いやりのある人間関係、相互扶助の仕組みを守りながら、これに適正な公的福祉を組み合わせた公正で活力ある日本型福祉社会の建設に努めたい」と述べた<sup>214</sup>。大平首相の政策研究会が、1980年に報告書『家庭基盤の充実』を提出するが、その前に、自由民主党の政策研修叢書『日本型福祉社会』（1979）で、「日本型福祉」という用語が使われ、注目を集めた。

政府の日本型福祉社会論の背景には、「財政赤字問題や高齢社会の急接近などが存在した」と大沢真理は述べ、「この時期こそが大企業中心の社会のあり方―「企業中心社会」の確立期だった」と分析している<sup>215</sup>。

<sup>211</sup> 伊田、前掲『性差別と資本制』pp. 226-227。

<sup>212</sup> 神崎、前掲『戦後日本女性政策史』pp. 283-284。

<sup>213</sup> 例えば、日本政府が1976年に発表した『昭和五十年代前期経済計画』や1978年の『厚生白書』、自民党が1979年に発表した『家庭基盤の充実に関する対策要綱』などで、相互扶助と自助努力論が見られる。

<sup>214</sup> 宮本太郎『福祉政治』有斐閣、2008、p. 99。

<sup>215</sup> 大沢真理『男女共同参画社会をつくる』日本放送出版協会、2004、pp. 89-90。企業中心社会の確立は、男性の職場中心・会社本位の生き方が一般化することを示す。

1980年代に入ると、日本型福祉社会論に基づいた社会保障費の抑制策が本格的に展開される。例えば、1981年3月設置の第2次臨時行政調査会の「行政改革に対する第1次答申」（1981年7月）は、社会保障のうちの医療・年金・社会福祉の3部門について抑制の方針を明確にした。ここでも、国民への自助の強制と公的責任の縮小が見える<sup>216</sup>。

宮本太郎は『福祉政治』（2008）で、日本型福祉社会論と英米の新自由主義との共通点としては、福祉国家批判という点を、相違点としては、市場主義改革よりも家族を組み込んだ日本的な雇用レジームによる「制度転用」に重点を置いた点を挙げている。また、1981年の臨時行政調査会第一次答申について、この言説は「日本型」を強調するが、家族や地域の相互扶助を強調し福祉削減を正当化する議論は欧米の福祉国家批判にも見られると述べている<sup>217</sup>。

1986年『厚生白書』の社会保障制度の基本原則の中には、「「健全な社会」とは、個人の自立・自助が基本で、それを家庭、地域社会が支え、さらに公的部門が支援する「三重構造」の社会である、という理念にもとづく」と記されているように、日本型福祉社会論は性別役割分担を前提としており、女性が妻・母・嫁として無償の福祉の担い手となることを期待するものであった。

「シングル単位」論を主張してきた伊田は、社会保障体系の基本が、「扶養する夫と扶養される妻という性別役割分担に基づく伝統的世帯が「単位」となっていることは、この単位の中に埋没せざるをえなかった女性の地位を低める作用を社会保障体系自体が持っていることを意味する」<sup>218</sup>と指摘し、それが長い間、問題にさえされてこなかったことに注目した。

日本の社会保障システムは、実質上、共働き世帯・離婚者・単親家庭・単身世帯・事実婚世帯・同性愛世帯など、現代における家族の多様化に対応できない制度が多く、「被扶養の既婚女性のいる標準世帯」以外の家族と個人に不利益を与えるものであった。そこに焦点を当て、根本的なジェンダー平等になるような個人単位のシステムに変えていく射程を持てないまま、表面的に男女平等であるとか、のちに男女共同参画などと言っていたために、多くの国民にもジェンダー平等の影響を与えられず、バックラッシュに敗北していくことになるのである。

## （2）年金改革と国民年金の第3号被保険者制度

1985年の国民年金法改正<sup>219</sup>によって、被扶養の妻の保険料は免除となり、遺族年金では

---

<sup>216</sup> 伊藤周平『権利・市場・社会保障』青木書店、2007、pp. 186-187。

<sup>217</sup> 宮本、前掲『福祉政治』pp. 99-100。同答申には「個人の自立・自助の精神に立脚した家庭や近隣、職場や地域社会での連帯を基礎としつつ、効率の良い政府が適正な負担の下に福祉の充実をはかることが望ましい」と記されている。

<sup>218</sup> 伊田、前掲『性差別と資本制』p. 197。

<sup>219</sup> 改正の大きな特徴は、基礎年金制度の導入であり、基礎年金の給付は老齢・障害・遺族の3種類となり、この改正によって現行の年金制度が成立する。政府の説明によれば、改正の意義は①基礎年金の導入、②女性の年金権の確立、③障害基礎年金の導入、④母子・準母子・遺児年金の遺族基礎年金への再編統合、

優遇されることになった。さらに、1987年の所得税法改正で配偶者特別控除が新設され、贈与税と相続税の課税限度が引き上げられた。しかし、これら一連の施策について、フェミニズム側は女性の権利を保障したりその地位の向上をめざすものではなく、主婦役割の評価や「内助の功」の評価であることを指摘すると同時に、それは女性に家族責任を負わせながら雇用労働者化をすすめる専業主婦優遇政策であると批判した。

1985年の改革で、評価できるものとしては「婦人の年金権確立」が言える。この改正で基礎年金制度が導入され、1986年からの施行により、全国民は自分名義の年金が保障されることになった。「従来の制度では、被用者年金に加入する夫の年金受給条件に依存する妻が、夫との離婚により無年金者になることがあったが」、この改正により無業の主婦にも年金権が保障された。しかし、「婦人の年金権確立」は、性別役割分業システムを脱脚し、女性が経済的にも生活的にも自立できる社会保障制度ではないという問題がある。つまり、横山が指摘したように、配偶者特別控除など税制上の優遇装置や企業の扶養・家族手当の支給要件や健康保険の適用などと組み合わせることにより、結果的に専業主婦のいる「片働き世帯」を推奨するかのようになっている<sup>220</sup>。家族単位のままなのであった。

また、1985年の年金改革において特徴づけられるのは、年金権は個人単位へと位置づけながら、配偶者との関係で拋出が免除されるという「第3号被保険者」問題は、現実にかわめて曖昧な点があり、実質的に家族単位で制度設計されていたということである<sup>221</sup>。この新制度では、20～59歳の国民は、自営業者が第1号、会社員や公務員などが第2号、第2号に扶養される配偶者が第3号の各被保険者に分類された。その中で、第3号は掛け金を払わずに基礎年金を受け取れることになるが、年収130万円を超えたときは第1号として保険料を負担することになる。事実上、第3号の大部分は女性が占めるので、いわゆる被用者の「妻の座」とつながる。この制度は、第3号の保険料を負担しているのは、第2号被保険者の男女全体であることに矛盾がある<sup>222</sup>。

結局、専業主婦は共働き主婦より優遇されていることが分かるし、第3号優遇の仕組みは、遺族年金にも含まれている。以上のように、「世帯単位」「妻の被扶養」の精神は依然として存続しており、個人単位化はまったく徹底されていないものであった。

### (3) 配偶者特別控除の創設

1985年9月20日、中曽根首相は税制調査会に税制全般の抜本的な見直しを諮問した。こ

---

⑤適正負担・適正給付の確立、⑥年金支給開始年齢の引き上げ（被用者年金について60歳から65歳へ、ただし当分の間は60歳から特別支給）にあるとされた（里見賢治『現代社会保障論』高菅出版、2007、pp. 82-83）。

<sup>220</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 175。

<sup>221</sup> 例えば、扶養するのが夫ではなく息子であれば、第3号に該当できず、保険料が徴収される。また、夫の身分に左右される場合もある。

<sup>222</sup> 堀江、前掲『現代政治と女性政策』p. 339-340、辻村みよ子『ジェンダーと法』不磨書房、2005、pp. 140-141。1・3号被保険者は国民年金に加入、2号被保険者のうち、会社員は厚生年金、公務員は共済年金に加入する仕組みである。

の諮問を受け、税制調査会は三つの特別部会及び専門小委員会を設置し、審議を続けた<sup>223</sup>。

こうして1986年4月に税制調査会「第二特別部会中間報告」で、「主として片稼ぎの給与所得者世帯につき、家事労働を行う配偶者の所得稼得への貢献にも配慮しつつ、その税負担の軽減を図るため、現行の配偶者控除に加え特別の控除を設ける。」という配偶者に対する特別の控除が提案された。このような提案の背景に、「中堅サラリーマン層を中心として税負担感、特に負担累増感が強い」「サラリーマンが他の所得者との比較において不公平感、重圧感を抱いているとの指摘」があると述べている<sup>224</sup>。また、同年2月25日「課税単位に関する専門委員会報告」でも、専業主婦の夫の稼得に対する貢献の評価、「パート問題」への対応などが論点として検討された<sup>225</sup>。

1986年10月28日の総会で、税調は「税制の抜本的見直しについての答申」を中曽根首相に提出した。最終答申での重要な改革内容とされたのは、①税率構造の改正、②給与所得の特定控除制、③人的控除における配偶者特別控除の創設、④年金課税の改正、⑤利子・配当課税の改正であった。その過程において専門小委員会で、「二分二乗制」の代替案として「サラリーマンの専業主婦を対象にした特別控除を設けたらどうか」と提案された。二分二乗制の採用について、この答申でも「配偶者の有無による税負担の変動が大きくなる」「共稼ぎが相対的に不利になる」「女性の社会進出を抑制するおそれがある」との問題があるので、慎重に対応すべきとされた<sup>226</sup>。

その上で、答申は事業所得者と給与所得者世帯について税負担の調整を図ることを十分考慮に値する問題であるとし、前述の中間報告と同じ理由で配偶者特別控除制度を提言し具体的な金額を提示した。

所得の稼得に対する配偶者の貢献といった事情をも念頭に置きつつ、世帯としての税負担の軽減を図る趣旨で、現行の配偶者控除に加え、おおむねその半分程度を目途として所得税においては15万円、個人住民税においては12万円の配偶者特別控除を設けることが適当である<sup>227</sup>。

このような減税政策の一環として、1961年に配偶者控除、1987年に配偶者特別控除がそれぞれ導入された。税調提案の論理によれば、この制度の必要性が求められた背景は、主に①中堅給与所得者層（サラリーマン）を中心とした重税感の軽減を図るため、②事業所得者と給与所得者の間の税負担のバランスをとるためであった。1986年の税調答申でも

---

<sup>223</sup> 大蔵省主税局総務課監修・税務経理協会編『税制の抜本改革—税制調査会第二・第三特別部会中間報告・関係資料集』税務経理協会、1986、p. 3。第一特別部会は、税制改革への取り組み方と一般的諸問題、第二特別部会は、所得税及び住民税、第三特別部会は、法人課税と資産課税及び間接税について審議する。専門小委員会は、特別部会から検討を求められた理論的・専門的事項について審議する。

<sup>224</sup> 前掲『税制の抜本改革—税制調査会第二・第三特別部会中間報告・関係資料集』p. 11-14。

<sup>225</sup> 同上、pp. 26-30。

<sup>226</sup> 税制調査会『税制の抜本的見直しについての答申』大蔵省印刷局、1986、p. 37。

<sup>227</sup> 税制調査会、前掲『税制の抜本的見直しについての答申』p. 38。

「税制の抜本的見直しは、税制のゆがみ、ひずみを是正し、重圧感を除去することが目的」<sup>228</sup>であると述べている。しかし、配偶者特別控除はその言葉通りにあくまでも控除であって、不公平感となる「所得分割」の根本的な解決にならないのが問題である。家族をワンセットにしたうえで、性役割を前提にしたままの制度の維持を選択したのである。

税制改革は1987年9月、1988年12月の税制改正によって実施された。『図説日本の税制 平成10年度版』の「控除額の変遷」を見てみると、1980年は基礎控除と配偶者控除とも29万円、1984年からは各33万円、1987年創設の配偶者特別控除は11万2千5百円、1988年は16万5千円となり、1989年からは、基礎控除と配偶者控除と配偶者特別控除がそれぞれ35万円の同額で一律に引き上げられる。

配偶者控除の適用限度額は、妻の年収が100万円（1995年からは103万円）で、納税者の給与所得金額が1000万円以下である。結局、専業主婦や被扶養のパート主婦のいる夫は、最高で70万円が控除される。実際、税や保険料負担を避けるため、労働時間の調整（就労調整）が行われている。これは、女性の経済的自立を阻害するという意味で、近年、税制と国民年金の「103万円の壁」「130万円の壁」と称されるようになった。大沢も次のように主張する。これらの政策は「女性が就業するにしても、所得を夫の被扶養家族の限度内にとどめるよう促す。つまり低賃金のパートタイム就労を助長する」と<sup>229</sup>。

当時、配偶者控除及び配偶者特別控除が女性の生き方に中立的ではないことや女性の社会進出を抑制する恐れがあると批判する意見もあったが、ほとんど注目されていなかったといわれる。この制度の問題点はそれ以外にも下記のように指摘できる。

①共働き夫婦や独身者も家事労働をしており、専業主婦の家事だけを評価する理由はない。この意見は政府税制調査会の委員からも出ている。

②家庭を守る主婦の「内助の功」は、専業主婦だけに賛美するようなニュアンスが取られるし、専業主婦と働く女性の間の不平等をもたらす。

③自営業者のように所得分割ができないサラリーマン層の重税感緩和を目指した政策であるので、専業主婦（収入が小額のパートタイマーを含む）のいるサラリーマン世帯を対象にするものであり、女性を対象にするものではないと言える。

④既婚女性を労働市場から追い出したり、就労を抑制することを目的にしていらないが、堀江孝司も指摘するように、結果的には、女性の就業を抑制したり、就業するより主婦でいる方がメリットのある制度となる政策の非整合性が見られる。

⑤二つの専業主婦優遇政策は、男女の平等を目指す政策ではない。

これに関連して、1986年に女性運動団体である「国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会」（48女性団体）が自民党に要望書を提出した。その内容は、「サラリーマン層の減税として新たに設けられる専業主婦控除は、女性の間に矛盾をもたらす。専業主

<sup>228</sup> 同上、p. 18。税制度における重税感・不公平感が生じる原因は、納税方法の違いと所得分割の可否であるといわれる。

<sup>229</sup> 大沢、前掲『男女共同参画社会をつくる』p. 99。

婦控除が家事労働を評価したものなら、働く女性等にも考慮すべきである」<sup>230</sup>などであったが、自民党の反応は鈍かったという。

以上で検討したように、年金改革と税制改革にとって、女性の問題は副次的な議題であったこと、専業主婦優遇政策<sup>231</sup>には男女平等への視点はなかったことがわかる。

#### (4) 保育政策と育児休業制度

1980年代の保育政策をとりまく状況は大きく変化する。それは保育所の量的拡大と質的变化にあるといえる。

1970年代には共稼ぎの家庭が増加することにつれ、保育所不足は深刻な問題となった。しかし、1960年代から続いていた「ポストの数ほど保育所を」という保育所づくりの運動は全国的に広がり、各自治体の努力もあって、保育所施設は1980年代に入ると一応の量的水準を満たすようになった<sup>232</sup>。ところが、1981年3月の第二次臨時行政調査会の発足を契機に、1980年代初頭には、「小さな政府」を実現するための動きが活発化されていた。臨調の第5次答申（1983）の中で、保育所については、費用徴収基準の強化、保育所新設の原則抑制、保育所の民営化・管理運営の民間委託化などが提言された<sup>233</sup>。以後、国庫負担率も引き下げられた。

保育所は量的にはある程度水準に達したが、親の生活の変化（女性の社会進出と就労形態の多様化）にともない、保育需要はますます多様化していた。保育所制度が開始されたのは、低所得者対策であったが、経済状況の変化に従い、次第に勤労者家族一般を対象とするようになり、ともに保育所の機能の変化をもたらした。このように、保育政策をめぐる状況は変化しつつあったが、それに対応できる根本的な改革は進んでいなかった。

次は育児休業制度について見てみよう。

ILO総会で、1965年に「家庭責任をもつ婦人の雇用に関する勧告」（123号勧告）が採択された後、西欧各国で育児休業制度の法制化が進み、1971年にイタリア、1973年にスウェーデン、1977年にフランス、1979年に西ドイツ、そして1980年代に入ると、ほとんどの

---

<sup>230</sup> 山口みつ子「女性諸団体の女性政策に対する合意形成過程—全国組織50団体の連帯と行動」『女性学研究』第2号、1992、p. 68。

<sup>231</sup> 堀江によれば、「実のところ、当の専業主婦たちが要求して実現したわけではない。女性にも年金を、という要望は以前からあったものであるが、夫以外の被用者にも保険料を負担してもらい、いわば「ただ乗り」という形の制度を、当の主婦たちが要求したわけではない。配偶者特別控除制については、どこからも要求が出ていなかった。自営業者等に比べ、サラリーマンは税負担が大きいという声は、かなり以前からあったが、こういう形での減税をサラリーマン層が要求したわけではない。」（堀江、前掲『現代政治と女性政策』p. 356）。

<sup>232</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 186。横山の研究によれば、1980年に便利さを売りにするベビーホテルでの死亡事故が起きた。無認可保育施設の劣悪な保育環境実態が明らかになり、社会問題化する。公的な保育サービスが不十分で、利用しにくいということがベビーホテルの急増の原因であった。そのベビーホテルを明確に把握していなかった政府・厚生省に非難の声が高まったのである。その後、1981年3月に厚生省はベビーホテルの安全衛生面の一斉点検と改善指導を行った。

<sup>233</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 190。

西欧諸国で法制化が行われた<sup>234</sup>。日本では1975年7月、特定職種に限っての育児休業法が成立し、1年間の無給の育児休業が制度化された<sup>235</sup>。

その後ILOでは、1981年に「家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約」（156号条約、以下「家族的責任条約」）と同名の165号勧告が採択された。この条約及び勧告は、性別役割分業の固定観念を打ち破る質を持ったものであり、家族的責任を有する労働者とは、男女であることを明記している<sup>236</sup>。要するに、家庭責任は男女共同の責任であることを認めた。

女性差別撤廃条約やILO家族的責任条約など国際的な男女平等の動向を反映し、政府・自民党も法制化に反対ではなかった。「育児休業制度を全職種に適用拡大する」という育児休業法制化が、自民党の早川崇らによって1981年に推進されたことがある。早川元労相は、ヨーロッパ各国の実情を視察した結果、日本福祉の後進性や女性労働者の劣悪な労働条件を指摘し、育児休業制度の実状をまとめた報告書を藤尾労相や労働省幹部に提出した。しかし、この動きに対して経営者団体は一斉に猛反発する。10月には日経連、経団連、日本商工会議所、経済同友会の経済4団体は「育児休業制度法制化反対について」を労働大臣に申し入れた<sup>237</sup>。この時期、使用者団体の強い反対で、自民党の構想は成立できなかった<sup>238</sup>。

その後、1982年に社会党が、1985年に公明党が「育児休業法案」を提出するが、廃案となり、1987年には労働団体と女性団体の強い要請を受けて、社会・公明・民社・社民連の四党は共同法案を第109回臨時国会で参議院に提出するが、審議未了で廃案となった（89年、90年も提出）。このような動きに対し、使用者側委員や経営者団体の反対により、従来と同様に育児休業制度は事業主の努力規定のままとされ、女性のみが対象となるものであった。結局、男女雇用機会均等法は育児休業について以下のように規定している。

第28条 事業主は、その雇用する女子労働者について、必要に応じ、育児休業（事業主が、乳児又は幼児を有する女子労働者の申出により、その女子労働者が育児のため一定期間休業することを認める措置をいう。）の実施その他の育児に関する便宜の供与を行うように

<sup>234</sup> 堀江、前掲『現代政治と女性政策』p. 316。

<sup>235</sup> 糸久八重子編著『育児休業法 四党共同法案と欧州諸国の法制』労働教育センター、1990、p. 44。正式名称は「義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律」。1980年代の育児休業法案の内容や経過については同書を参照した。

<sup>236</sup> ILO（国際労働機関）第156号条約と第165号勧告は、男女労働者の両者に適用するものとして、家族的責任を持つ男女労働者が、差別を受けることなく、職業生活と家庭生活の両立を図ることを目的としている。同条約は原則的な規定のみだが、同勧告は訓練及び雇用、雇用条件、保育及び家族に係るサービスと施設、社会保障、家族的責任の遂行に係る援助など、政策について詳細に規定している（ILO 駐日事務所、<http://www.ilo.org/public/japanese/region/asro/tokyo/index.htm> 参照）。日本は1995年に同条約に批准する。

<sup>237</sup> 糸久、前掲『育児休業法 四党共同法案と欧州諸国の法制』pp. 82-83。

<sup>238</sup> 糸久、前掲『育児休業法 四党共同法案と欧州諸国の法制』p. 84。当時考えられていた法案の骨子は、①半年から1年間程度の休暇を創設する、②休業中は無給とするが、健康保険の本人負担分は事業主が負担する、③育児休業を理由とする解雇など不利益処分を禁止する、というものだった。当時、労働省の側も積極的な姿勢をみせた（同書、p. 83）。



努めなければならない。

以上のように、雇用機会均等法に事業主の努力義務として、女性のみを対象とした育児休業制度の普及が入れられるにとどまった。1980年代には労使の強い対立とともに、コスト増を嫌う使用者側の反対が強い中、育児休業制度の法制化への具体的な進展はなかった。この面でも実質的なジェンダー平等の制度は勝ち取れなかったのである。

#### 4. 小 括

1980年代の性役割及び家族のあり方と女性政策との関連でみると、そこには2つの方向がみられる。それは、①性別役割分業を前提とし、法律婚による家族のあり方を維持・強化しようという動きと、②個人の自由と権利を尊重し、家族の変容と多様化を受け入れようという方向である。

前者について触れてみると、大平内閣で「家庭基盤充実構想」が提示されたその当時には、「3世代同居は福祉の含み資産」或いは「家族は含み資産」といわれていた。「含み資産」とは、「家族・親族・近隣・企業・地域社会による相互扶助と連帯を基軸にして「社会による福祉」を構築することを意図するもの」<sup>239</sup>であった。その中でも、特に個人と家族の自助努力を強調する言説には、女性が妻・母・嫁として家庭にあって無償の福祉の担い手となることが期待される意識が意識的あるいは無意識的に内包されていた。いわば、無償の「嫁福祉」とでもいうべきものが、家庭内で女性の役割として、制度設計者だけでなく一般の人々の意識の中に内面化されていたのである。こうした「含み資産」論は、バックラッシュ派が主張している「伝統的な家族」の一面を投影するものであったといえる。

また、既婚女性は安価な労働力（パートタイム）として家庭責任に抵触しない範囲で働くのを歓迎する日本企業の雇用管理、男性中心の雇用方針や1980年の家族法改正においての法律婚を守るという趣旨（配偶者相続権の強化、いわゆる妻の座・内助の功を評価）や1985年の国民年金法改正・1987年の所得税法改正により、配偶者の「内助の功」を評価した第3号被保険者制度と配偶者特別控除なども、性別役割分業家族を前提としたものに過ぎなかった。

一方で、先述の②の個人の自由と権利を認め、家族の変容を受け入れる動きとしては、女性差別撤廃条約という国際的動向、雇用上の平等を求める女性たちの取り組みにより、不十分な平等でありながらも男女雇用機会均等法が制定されたこと、女性差別撤廃条約批准にあたっての国内法改善への取り組みや1980年代後半の「夫婦別姓」法制化への提言、既存の家族のあり方を示す法制度に対する異議申し立てをする裁判への提起、1985年の基

---

<sup>239</sup> 加茂直樹『現代日本の家族と社会保障』世界思想社、2010、p. 154。

礎年金制度による婦人の年金権獲得、育児休業法制化への動きなどがあった。

しかし夫婦同氏による不利益、事実婚と非嫡出子への差別などに対する改善を盛り込んだ民法改正案は自民党内部の強い反対により、国会に上程されないまま現在に至っている。そのような状況であったからこそ、2000年前後におけるバックラッシュ派は、選択的夫婦別姓に対し「家族の一体感を損なう」「家族の崩壊につながる」「日本文化を崩壊する制度」だと主張できたのである<sup>240</sup>。選択制にもかかわらず、その導入がこれほど強い抵抗を受ける理由は、別姓論に込められた女性が個人として尊重されたいという主張が容認できないからであろう。それは、かつての「家」制度のもとでの慣行を背景に、家族を社会の最小単位として、性別役割分業に基づいた「伝統的な家族」を美化し、維持したい意図があるためである。夫婦別姓は婚姻における男女の個人としての自立性と対等性のある意味象徴したものである。

この時期には、世界的な男女平等の潮流の影響もあり、男女平等を求める変革の流れは見えつつも、横山が指摘するように、個人より家族を単位とする状況に大きな変化はなかった。事実上、家族単位の考え方を批判するジェンダー平等論者からの個人単位的な主張は、裁判所では認められなかったし、法案審議の場でも十分反映されなかった。上述した2つの方向は、この時期に混在していたとはいえ、性分業型家族或いは「標準家族」を強化するような政策が実施され、家族単位を基準にする労働市場や社会政策のあり方は堅持されたといえる。しかも、フェミニズム側の多くも、問題を家族単位制度ととらえることはなく、制度論として個人単位の精度を対案として提起する者もほとんどなかった。1980年代の男女平等論やフェミニズムは、社会学や思想・文学領域では活発ではあったが、社会政策・労働政策の具体的改革案の提示という点では非常に弱点を抱えたものであった。

しかしながら、前述した『現代日本人の意識構造』に示されているように、伝統的な性役割の流動化への意識変化は、1980年代に入るとより揺れ動いていく。こうした女性の地位や価値観、行動様式に変化が生じたことの影響は、フェミニズム運動の影響以上に大きなものであった。これに関連して「日本人の意識」調査について分析している吉見俊哉によれば、「70年代以降、家族や男女関係で、意識は大きく変化したのに、社会の実態はわずかに変化しただけであった」と述べ、「このような意識と実態のギャップのなかで、1970年代以降、逆にイメージとしての「家族」は、それ以前の時代よりも強く人びとの人生観を呪縛していった」と指摘する<sup>241</sup>。

前述のように、伝統的な性役割の流動化への意識が揺れ動いているにもかかわらず、その日本人の意識変化が女性政策・家族政策に十分反映されていない点と、むしろ「家族」はそれ以前より強く意識されていることが矛盾していないという点、そこに、日本社会の

---

<sup>240</sup> 例えば、林道義は「戸籍という制度は、家族の「形」であり、内容に見合った必要な形式である。この場合、内容とは家族の一体感である。…一体感のためには、夫婦が同姓であるということも大切な形式である。とくに子どもの心の安定した発達のためには、家族の姓が一つであることは大切な要素」だと主張する（林道義『フェミニズムの害毒』草思社、1999、pp. 132-133）。

<sup>241</sup> 吉見俊哉『ポスト戦後社会』（シリーズ日本近現代史⑨）岩波書店、2009、pp. 82-84。

後進性、ジェンダー平等が世界的には非常に遅れている性質が関係している。換言すれば、構造変化・意識変化が女性政策・家族政策に十分反映されていないがゆえに、社会変化が遅く、閉塞感を解決する方向が見えないがゆえにのちに時代錯誤のバックラッシュの巻き返しを許してしまうことにつながったと言えるのである。

### 第3章「バックラッシュ」登場の時代の女性政策 —1990年代以降—

#### 第1節 はじめに

本章では、1990年代以降の日本の女性政策をバックラッシュとの関係で振り返ることを課題とする。

これまでの日本のフェミニズム運動や男女共同参画社会基本法とその条例づくりに関わった行政担当者と研究者の努力にもかかわらず、バックラッシュの反撃を許してしまったことはなぜなのかが、先行研究では明らかになっていないと考える。タテマエでは様々な議論がなされ、制度も一定整ったとされているが、実質上では男女平等、男女共同参画などについて、多くの人は重要なことと思っていないがために、容易にバックラッシュ的な言説に賛同していった（あるいはひどい言説に対して無抵抗だった）のではないかという疑念が生じた。

従って本章では、前章と同様な問題意識をもって1990年代以降の女性政策を検討することとする。それは、日本の女性政策や運動の「限界」とでも言うべき点の指摘にもつながるであろう。

#### 第2節 1990年代以降の社会状況と女性労働

##### 1. 1990年代以降の社会状況

1980年代に登場した「グローバリゼーション」と「新自由主義」は、旧社会主義国地域に急進的自由主義的改革、自由市場を導入し、世界経済は単一の資本主義・市場経済の世界へと変容をとげた。アメリカを中心とした「グローバリゼーション」の進展による、物、人、金の国境を越えた移動が一気に強まり、さらに同時期に登場した「新自由主義」イデオロギーは、従来の社会・国家・家族・職場などのありようを大きく揺るがし、フェミニズムが取り組んだ「ジェンダー平等」にも多大な影響を与えている<sup>242</sup>。

グローバリゼーションと新自由主義による格差拡大、貧困や社会的排除の中で、フェミニズム内には多様な立場があるものの、基本的にはそれらに対抗して、平等戦略・機会均等・ディーセントワーク（人間らしい労働）・ワークライフバランスを含む「ジェンダー平等」を対置した。「具体的には、国際機関等の政策設定プロセスにおける「ジェンダー平等視点主流化」アプローチ、発展途上国を中心とした社会開発に際しての「発展の権利」アプローチ、雇用の分野における「ディーセント・ワーク」アプローチ、さらにはE

---

<sup>242</sup> 水谷英夫『ジェンダーと雇用の法』信山社、2008、p. 137から筆者が要約した。

U等が推進している「ジェンダー平等」アプローチなど」があり、これらのアプローチがそれぞれ連動しあいながら全体として「「ジェンダー平等」をめざしている」といえる<sup>243</sup>。

このように「ジェンダー平等」戦略が、各国において進行している中、先進国に比べて日本では、すべての点で遅れがあったのだが、特に「雇用の分野におけるジェンダー平等戦略の立ち遅れ」<sup>244</sup>が指摘されている。また、グローバリゼーションと新自由主義が進む中で、現代「国際社会は貧困と格差の拡大という共通する問題をかかえる」<sup>245</sup>ようになっている。

1992年6月に宮澤喜一内閣が政府の経済計画「生活大国5か年計画—地球社会との共存をめざして」を策定する<sup>246</sup>。「生活大国5か年計画」は、日本の12番目の経済計画として、経済成長よりも生活を優先するという立場を一応表面的には掲げている。それは、企業中心社会の見直しと「個人の尊重」などを方針とする経済社会変革を打ち出した。つまり、社会的公正に配慮した視点に立ち、個人の尊重、生活者・消費者の重視、内需主導型の経済成長の必要性を言葉の上では述べていた<sup>247</sup>。

しかし、すでにバブルは崩壊し、株価が低下する中で、企業はそのような施策をとる余裕をもっていなかった。橋木俊詔『企業福祉の終焉』（2005）の中には、企業は福祉に関与することで、経済的負担を感じるようになり、①企業年金の解散、②社宅・保養所の閉鎖、③公的年金及び医療保険などの未加入となっていることが記されている<sup>248</sup>。これに関連して、坂東眞理子は「家族・家庭が男女共同参画社会に対応できず、弱体化しただけでなく、企業も社員の福利厚生から撤退しているにもかかわらず、国家は財政規律・小さな政府路線から新たな対応をとらず、格差は大きくなっていった」と指摘した<sup>249</sup>。

この時期、経済分野の状況について坂東のまとめを借りると、冷戦終了後、世界の政治の激変と経済の大変動という大きな流れの背景に、1990年末にピークに達した証券価格・不動産価格が急速に下落をはじめ、いわゆるバブル経済が崩壊すると共に日本経済は長い調整期に入る。日本は戦後の「日本的経営」の成功体験から脱脚できず、新しい情報・サービスを中心とした技術革新、ビジネス革新に適応するのに苦しんだ。1997年までには

---

<sup>243</sup> 水谷、前掲『ジェンダーと雇用の法』p. 188。

<sup>244</sup> 水谷、前掲『ジェンダーと雇用の法』p. 188。

<sup>245</sup> 同上、p. 159。

<sup>246</sup> 経済企画庁編『生活大国5か年計画—地球社会との共存をめざして』大蔵省印刷局、1993（初版は1992）。これは1991年12月に提出された国民生活審議会の中間報告（経済企画庁国民生活局編）『個人生活優先社会をめざして』が打ち出した考え方と共通するものである。

<sup>247</sup> 第4章「個人の尊重」の第3節「誰もが社会参加できる環境の整備」の中に、「特に、女性が十分に社会で活躍できるよう、これまでの男女の固定的な役割分担意識を始め社会の制度、慣行、慣習等を見直し、男女共同参画型の社会を実現することが必要である。」と述べ、その下に「1. 女性が能力を発揮しやすい環境の整備」という項目を設けている（前掲『生活大国5か年計画—地球社会との共存をめざして』p. 10）。

<sup>248</sup> 橋木俊詔『企業福祉の終焉』中央公論新社、2005。橋木は、結論として「国民に安心感を与えるために、税を中心にした財源によって、国家（公共部門）が国民一人一人に普遍的な福祉サービスを提供する福祉国家に向かうこと」を強調している（同書、p. 179）。つまり、福祉国家への道は、社会保障給付の財源を税中心の制度に変更し、普遍主義に立脚した社会保障制度が求められるという主張である。

<sup>249</sup> 坂東眞理子『日本の女性政策』ミネルヴァ書房、2009、p. 78。

北海道拓殖銀行、山一証券、三洋証券が破綻し、その後は金融再編が急速に進んだ。日本の強みとされた日本的経営・雇用管理に代わって実力主義、即戦力の重視が強調されるようになった。こうした中で企業は人件費を削減するためリストラ、早期退職、片道出向などで正社員を減らしてパートや契約社員、派遣社員をいっそう多用するようになり、日本の雇用管理は変貌していった<sup>250</sup>。

そして、日本の家族の変容がいろいろな側面に現れてきた。特に、①婚姻率の低下と離婚率の上昇、②1989年の「1.57ショック」で注目を引いた少子化・高齢化現象、③1世帯あたりの人数減少（一人家庭の増加）、④晩婚化・非婚化の進展が挙げられる。

厚生労働省『人口動態統計』（表3）を見てみると、人口千人に対する割合の普通婚姻率は、1960年から上昇し、1970年の10.0をピークに、1980年の6.7から下降する<sup>251</sup>。これに関連して、未婚率が男女共に上昇し、初婚時の平均年齢も上昇している。一方、普通離婚率は、人口千人あたり1980年の1.22から2002年には2.3まで上昇したが、2007年は2.02と漸減傾向にある。

〈表3〉 普通婚姻率と普通離婚率の推移(1960～2007)

(単位：件)

人口千人に対する割合	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2002年	2007年
普通婚姻率	9.3	10.0	6.7	5.9	6.4	6.0	5.7
普通離婚率	0.74	0.93	1.22	1.28	2.1	2.3	2.02

出所：厚生労働省『人口動態統計』より作成

日本の特徴としては、高齢化の速度が速く、少子化と高齢化がともにその程度が高いということにある。日本の出生率は、戦後直前のベビーブームと1971年から1974年にかけての第二次ベビーブーム以降は徐々に減少してきた。一般に指摘される戦後の出生率低下の背景としては、人口学的要因と技術的・経済的要因がある<sup>252</sup>。

日本の少子化の原因について、1989年版『厚生白書』は、女性の晩婚化や結婚回避、子育てにかかる経済的及び精神的コストの高さ、仕事と育児の両立が難しいこと、住宅事情などを指摘している。当初、女性の晩婚化・非婚化に少子化の原因があるとされたが、その背景には家事・育児・介護といった家族責任の大部分が女性に負わされている問題等の構造的要因もあるので、女性個人の責任であるかのように言うのは浅い分析でしかない。このような家族の変化は、当然女性政策にも変化をもたらすようになる。

<sup>250</sup> 坂東、前掲『日本の女性政策』pp. 77-78。

<sup>251</sup> ただし、団塊の世代（戦後のベビーブーム世代）の子どもの結婚が多かった2000年前後には、結婚率が一時期上昇した。

<sup>252</sup> 例えば、①人口学的要因は、晩婚と晩産の傾向、同棲と婚外出産の増加が挙げられるし、②技術的・経済的要因は、近代的避妊技術の普及、人工妊娠中絶の合法化、価値観の多様化、女性の高学歴化と社会進出がある（横山文野『戦後日本の女性政策』勁草書房、2003、p. 236）。

## 2. 1990年代以降の女性労働の状況

男女雇用機会均等法が施行されてからの女性労働の変化といえば、男女を問わない求人が増加し、女性の職域も拡大したことである。しかし、実際の男女職務分離は解消されず、男女賃金格差も改善されず、女性労働力率のM字型も継続している。女性の雇用の入り口は広がると期待されたが、1990年代初頭のバブル崩壊後には、雇用情勢が厳しくなる中で女性の雇用は後まわしにされ、女性の非正規率は一層高まり、女子学生の「就職氷河期」といわれるような就職差別が頻発して社会問題になるほどであった<sup>253</sup>。均等法の欠陥は明らかであった。

総務庁統計局「労働力調査」の「女性雇用者数の推移」（1960～1995年）をみると、女性雇用者数は1985年の1548万人から1995年には2048万人へと増加し、雇用者全体に占める女性雇用者の割合は35.9%から38.9%へと増加している。雇用の多様化が進み、その動きは1990年代以降さらに本格化する。

雇用者に占める正規従業員の比率が低下し、非正規労働者の比率が増加していることには需要側と供給側の両方に理由がある。これについて横山文野は、企業側にとって非正規労働者の魅力というのは、①人件費を抑制できること、②必要に応じて雇用量を調節できること、③派遣労働に関しては専門的業務に対応するためという理由が多いと分析した。次に供給側からみると、非正規労働者の大半が女性であることは、①仕事と家庭の両立が比較的可能な就労形態であること、②税制や社会保険など社会政策が誘導する被扶養の地位の範囲内で働けることが大きいと分析した<sup>254</sup>。これは、女性が就労を求めようとしても、正規社員として職に就くことは極めて限られており、また正規では長時間労働が常態化しているために、非正規労働者にならざるを得なかったということである。そしてこうしたジェンダー差の背景には、家族単位で企業も行政も個人も動いているし制度もそうなっているという事情があった。

前述したように、日本の雇用分野における規制緩和政策により、パートタイムや派遣、契約社員等の非正規雇用が急増している。その結果、女性労働者の二極化も共に進行していった。

総務省調査の「非正規社員の割合」によれば、女性労働者に占める非正規社員の割合が、

---

<sup>253</sup> 浅倉むつ子「均等法の20年―間接性差別禁止の立法化をめぐる議論」辻村みよ子監修、嵩さかや・田中重人編『雇用・社会福祉とジェンダー』（ジェンダー法・政策研究叢書第9巻）東北大学出版会、2007、p. 37を参照。

<sup>254</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』pp. 302-303。また、横山は次のように述べる。日経連が1995年5月に発表した「新時代の日本的経営―挑戦すべき方向とその具体策」は、経営側の考えを理論づけるものである。日経連の「新日本の経営論」は、雇用者を①長期蓄積能力活用型、②高度専門能力活用型、③雇用柔軟型、という3種類に区別し、それぞれの組み合わせによる効果的な雇用管理によって、①を中心にした従来の日本的雇用を見直すことを求めた。労働者側から見ると、②③を非正規労働力で対応することで、不安定化させようというものである（同書、p. 303-304）。

1995年には約39%であったものが、2005年には約53%に達した。他方、男性労働者に占める非正規社員の割合は、1995年に約9%、2005年には約18%となった。この割合からも分かるように、非正規雇用形態が女性にとって標準的な働き方になっていった。

これに対して水谷英夫は、①基本的には社会に組み込まれた「ジェンダー」による性別役割分業論や特性論等により、もっぱら女性が家事・育児・介護等のいわゆる「ケア」責任を負担し、女性たちが自らの能力に応じた職業生活を十分に送ることができないという社会構造や、②利益の極大化をめざす企業がこれらの構造を最大限利用しているという資本制社会特有の問題が複雑に絡み合っている。③今日このような社会構造と慣行システムの変革により、雇用等の分野における女性差別の克服が雇用・法政策の役割となってきたと論じている<sup>255</sup>。

非正規労働には女性が集中し、正規労働は男性中心になっているように、「ジェンダー格差」の背景には、税制、労働保険・社会保険（年金）、家族・社会福祉制度などの社会政策と企業の雇用管理における家族単位システムがある。従来の「日本型雇用」と日経連の「新日本的経営論」（1995）は、「女性差別とそれに重なる非正規労働差別を組み込んでいた」と横山は述べ、さらに「現在のこうした労働市場の流動化から予想される方向は、非正規労働の女性化、非正規労働と正規労働の労働条件の格差の拡大」だと主張しているが<sup>256</sup>、この問題はすでに起きている。

2000年代に入って、「小泉内閣の構造改革」によって非正規雇用の比率は、性別と年齢層を問わず上昇している。つまり、このような流れに男性労働者も巻き込まれている。今日の日本社会は「共働き」を前提としなければ、結婚も生活もできない状態が作り出されている<sup>257</sup>。こうした雇用社会の現状は、性別役割を前提とした「ジェンダー規範」<sup>258</sup>の経済的基盤が急速に崩壊する可能性を示している。

また、小泉内閣において、年金、育児・介護、雇用などの領域で、生活保障システムを「男性稼ぎ主」型から「両立支援」型へ転換していく改革が進められたが、それは内実を伴うものではなく、社会保障制度は「空洞化しただけでなく、むしろ社会的排除の装置と化しつつある」と大沢真理は指摘する<sup>259</sup>。しかし、この構造改革の影響は現在にも及び進行中であるため、これについて全面的に分析し評価することは容易ではない。

以上のような経済成長を優先する戦略の下、女性労働力の利用は次のような傾向を持っていると指摘できる。すなわち、経済成長・好景気が続いて労働力が不足した際には、女

<sup>255</sup> 水谷、前掲『ジェンダーと雇用の法』p. 191。水谷は、具体的に、賃金・採用・昇進・昇格・退職等の雇用の全ステージにおける男女の均等待遇法制の実現、さらに「ケア」責任との調和・充実を図る法制の整備、年金・社会保険等の社会保障制度や税制の整備・充実が不可欠となっていると主張する。

<sup>256</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 306。

<sup>257</sup> 水谷、前掲『ジェンダーと雇用の法』p. 209。

<sup>258</sup> 「ジェンダー（男性）規範」とは、経済的には夫・父親が主たる「一家」の稼ぎ手であり、社会的には性別役割分業論というイデオロギーに支えられ、政治的には男性中心の政治活動に支えられていることを意味する（浅倉むつ子の言）。

<sup>259</sup> 大沢真理『現代日本の生活保障システム』岩波書店、2007、pp. 154-155参照。大沢は、税制や社会保障制度の見直しの具体的内容は不明だったと述べた。



性労働力を確保することが急務とされるが、不景気が続くと、女性労働者はリストラされ、家庭に戻される。そして恒常的に女性を非正規として安価で都合よく使う傾向が全体として進展し続けている。また、ジェンダー平等関連の施策の予算は、他の公共政策の予算よりも先だって削除されてきたということである。

### 第3節 1990年代以降の重要な女性政策・制度

#### 1. 少子化の進展と育児休業法の成立

##### (1) 少子化の衝撃「1.57 ショック」

日本では、戦後長い間人口過剰と労働力政策に焦点を合わせてきたし、高度成長後の1970年代以降からは「高齢化」に焦点を当てていた。1980年代にはまだ「少子化」という問題は焦点化されていなかった。

1989年の人口動態統計では合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む平均子どもの数）が1.57を記録し、これが1990年に発表されると、少子化問題は社会的関心を集めたため、「1.57ショック」と称された。それまで「仕事と家庭の両立」政策に対して消極的だった日本政府は、1991年に少子化対策の位置づけとして「育児休業法」を制定し、働く女性の就業環境の整備を課題にし始めた<sup>260</sup>。

例えば、厚生省と労働省の対応をみると、「1.57」発表当日（6月9日）に津島雄二厚相は、「出生率はますます落ち込む可能性があり深刻な事態だ。このまま放置できない。何らかの施策の必要性を痛感している。」と表明した（『毎日新聞』1990.6.10）。そして厚生省は、出生率を回復させるための総合的な対策を立てる組織を省内につくる方針を固めた。その具体例として、出産意欲を促すため児童手当を、第1子から支給するとともに、対象年齢を3歳未満に引き下げ、できるものから1991年度予算案に盛り込むことを打ち出した（『朝日新聞』1990.6.10）。この方針は、児童手当法の改正によって達成される。

早速1990年8月に、厚生省の「子どもが健やかに生まれ育つための環境づくり推進会議」が発足した<sup>261</sup>。

労働省も「1.57」発表直後に社会・就業構造の変化を踏まえた中長期的な労働力需給の試算結果をまとめた。今後、若年労働者の減少により、1995年には約52万人、2010年には910万人分の労働力が不足し、高齢者や女性を最大限活用しても、2010年には186万人不足するという内容である。そのため、労働省は「高齢者、女性が働ける環境整備と労働生産性の向上、人材のムダのない利用が必要になる」と分析し、今後は65歳までの継続雇用、

<sup>260</sup> 浅倉、前掲「均等法の20年—間接性差別禁止の立法化をめぐる議論」p. 37。

<sup>261</sup> 堀江孝司『現代政治と女性政策』勁草書房、2005、p. 312。1990年6月9日に「1989年の人口動態統計の概況」で「合計特殊出生率1.57」が発表された。これを報じた1990年6月10日付の新聞各紙は「1.57ショック」を伝えている。毎日新聞、朝日新聞、読売新聞、日本経済新聞などは「合計特殊出生率1.57」の発表をうけての政治家、各省庁、経済界の反応を報じた。

育児休業制や女子再雇用制の普及などに積極的に取り組む考えを述べた（『日本経済新聞』1990. 6. 19）。

次いで、政府は1990年8月に、厚生省、労働省、文部省、建設省など14省庁からなる「健やかに子供を生み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」を設置した。同会議は1991年1月に「健やかに子供を生み育てる環境づくりについて」と題する政策指針の報告書を出した<sup>262</sup>。このように、「合計特殊出生率1.57」発表と同時に、「少子化」は社会問題化するとともに、高齢化や労働力不足と結びつけられ、「高齢化」「労働力不足」と不可分の問題として認知されるようになる。そして、いずれもが少子化対策の必要性を指摘した。

厚生労働省『人口動態統計』による「合計特殊出生率の推移」をみると、1990年の出生率は1.54、1995年は1.42、2000年は1.36、2005年には1.26とさらに低い水準に低下し、2007年は1.34となった<sup>263</sup>。ついに日本政府も2003年には出生率の低下阻止を目標とする少子化対策を立法化するようになった。

合計特殊出生率の大幅な低下という少子化の状況について、横山は「家族単位モデルに依拠した日本社会が女性にとって生きにくいところであることを浮き彫りにした」と指摘し、「働く女性がこれだけ一般化したなかで、女性だけが家事や育児の責任を担う性別役割分業を維持することは不可能になっていた。少子化現象は、根本的な性別役割分業の改革がないままに、女性が家庭に加えてさらに仕事という二重の責任を負う状況から生じた、必然の結末である」と述べた<sup>264</sup>。

## （2）育児休業法の成立と改正

「1.57ショック」以後、経営者団体は「少子化」を労働市場の労働力供給にとって深刻な問題と捉え、さまざまな反応を見せたが、短期的な対応だけでなく、女性の就労に対する立場を部分的には変えはじめた。その代表的な例としては、日経連は法制化に一貫して反対であったにもかかわらず、育児休業法について成立を容認した。法制度化へ大きく前進した背景には、「好景気が続き企業に余力ができるなかで、人手不足が深刻化し、女性労働力の確保が急務になってきた」<sup>265</sup>ことがある。つまり、労働力不足（女子労働力需要）や合計特殊出生率の低下といった事情が背景にあった。

また、当時の政治状況の変化も育児休業の法制度化への促進力となった。1989年7月に行われた参議院選挙で与野党が逆転して、少数与党になった自民党は野党との協力が必要とされた。育児休業制度の法制化をめぐる与野党の動きが、対決を避け、話し合いで進行していた結果、育児休業法は1991年5月に成立し、1992年4月から施行された<sup>266</sup>。

<sup>262</sup> 堀江、前掲『現代政治と女性政策』p. 313参照。

<sup>263</sup> 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」も参照した。

<sup>264</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 354。

<sup>265</sup> 『日本経済新聞』1990. 12. 31「動き出す「育児休業法」」。

<sup>266</sup> 糸久八重子編著『育児休業法 四党共同法案と欧州諸国の法制』労働教育センター、1990、pp. 130-

育児休業法（育児休業等に関する法律）は、1歳に満たない子どもをもつ男女の労働者が事業主に申し出ることにより、子どもが満1歳に達するまでの間、育児のための休業をすることができる制度で、子どもを養育する労働者の雇用の継続を図り、職業生活と家庭生活の両立を支援することを目的とする。第2章の男女雇用機会均等法（1986）では、育児休業は企業の努力目標に過ぎなかったが、労働者の権利として認められたのである。

1994年3月に厚生省は、高齢社会福祉ビジョン懇談会の報告書「21世紀福祉ビジョン—少子・高齢社会に向けて」を発表した。同報告書は「少子・高齢社会への対応が国民的な課題となっている」と示し、従来の年金を中心として経済保障を重視する社会保障から、高齢者介護や育児のような福祉サービスを重視する社会保障制度に転換していく必要性を述べ、「新ゴールドプラン」「エンゼルプラン」<sup>267</sup>を策定するよう提案した。そして同年12月、厚生、労働、文部、建設の4省により「エンゼルプラン」が打ち出され、公的保育サービスの拡充などが含まれた。さらに政府は、1999年に「新エンゼルプラン」と「少子化対策推進基本方針」を策定した<sup>268</sup>。

1994年9月には社会保障制度審議会に設置された社会保障将来像委員会が「第二次報告」を発表した。その中で「妻は家庭内に留まり夫に扶養されるのが一般であった家族」を前提とした「社会保障・税制などの社会制度を見直し」、労働市場の構造変化に対応して社会保障制度を「世帯単位中心のものから、できるものについては個人単位に切り替える必要がある」と提言しているが、具体的な計画に反映されることはなかった。また、1995年7月、社会保障制度審議会の「社会保障体制の再構築—安心して暮らせる21世紀の社会をめざして」という勧告の中でも、「社会保障制度を世帯単位中心から、できるものについては個人単位に切り替えることが望ましい」と述べ、「男女平等の視点に立って見直していく必要がある」と指摘した<sup>269</sup>。他方では、1995年9月北京で開かれた第4回世界女性会議が、日本の女性政策とジェンダー研究に強い影響を与えた。

しかし、1992年の育児休業法が施行された後にも、合計特殊出生率は改善できず、この間に打ち出された「諸施策はそれほど成果を挙げたとはいえない」との評価が出されており、そこには「人口政策の難しさが反映している」といわれる<sup>270</sup>。

育児休業法（1992）の問題点について伊田広行は次のように指摘している。それは、①無給である点と現職復帰の保障がない点、②30人未満の企業が適用猶予されている点、③普通の状態で養育が可能な配偶者や内縁の妻（夫）がいるとそのパートナーが育児休業を

---

135参照。

<sup>267</sup> 「新ゴールドプラン」は、1989年消費税導入に際して策定されたゴールドプラン（「高齢者保健福祉推進10ヵ年計画」）の目標値を引き上げるもので、「エンゼルプラン」は子育てを社会的に支援する総合的な計画で、いずれも1994年12月に策定される（坂東、前掲『日本の女性政策』p. 79）。

<sup>268</sup> 堀江、前掲『現代政治と女性政策』pp. 330-331参照。

<sup>269</sup> 具体的に、今後の社会保障制度は、「多様な家族形態を基本におき、新しい家族関係を踏まえてその生活を充実・安定させる条件を強化する施策を展開すべき」であり、「男女双方が職業生活と家庭生活の両立を図れるよう、出産、育児、介護等と就業との両立を支援する施策が推進されなければならない」、などが記されている。

<sup>270</sup> 堀江、前掲『現代政治と女性政策』p. 334参照。

とれない点、などの問題がある。それに、男性が育児休業をとらない理由としては、①無給である点、②キャリア蓄積の観点からしてマイナスになる点、③職場にとれる雰囲気がなく、代替要員がいない点、④育児は女性の役割という認識を挙げている<sup>271</sup>。

本稿の立場である家族単位批判の視点からは、そもそも男性が個人単位で育児にかかわるという発想がなく、男女どちらかが育児をすればいいと考え、それならば女性が育児をするので、男性である自分は稼ぐ方で頑張ろうと考えるということが根本的な原因の一つあると言える。

国際的な女性労働者保護に対する動向に目を向けると、ILO（国際労働機関）では、1981年に採択されたILO156号条約（「家族責任をもつ男女労働者に関する条約」）に基づき、加盟国に男女労働者の仕事と家庭の両立を支援することを求めている。ILO条約を批准することは、日本にとって国際関係上の必要な課題であったため、育児休業法を含んだ国内法を整備する必要があった。日本は、1995年にILO156号条約を批准し、同時に育児休業法を改正し、「育児・介護休業法」<sup>272</sup>と改称した。これは、前述した「1.57ショック」以後の各分野でのさまざまな反応や各種審議会の提言などが反映されたこと、及び家族の育児と介護は労働者が仕事を継続する上で大きな問題であることが認識されるようになったことを意味している<sup>273</sup>。同法に新設された介護休業に関する規定（第11条～第16条）は1999年4月から施行される。

さらに「育児・介護休業法」は1997年に改正され、その後も2001年と2004年に再改定されていき、徐々に賃金保障は充実していった。すなわち、1995年の改定では、雇用保険から被保険者に対し、賃金の25%が、2001年の再改正では賃金の40%が、2008年には賃金の50%が育児休業給付金として支給されるようになった。また、健康保険と年金保険の本人負担分は免除された<sup>274</sup>。

一方、児童手当の経済的支援を見てみると、2007年4月から「児童手当制度における乳幼児加算創設」として、児童手当の月額（3歳未満の児童）を一律に1万円とすることになる。それ以前は第1子と第2子は5000円、第3子が1万円であったものが、一律1万円に引き上げられた<sup>275</sup>。これは、1990年代以降の児童手当をめぐる各種提言の中に、少子化に対する危機感を前提に、児童手当の拡充による育児支援策の必要性を指摘するものが多くなったことの結果である。

このようにいくつかの少子化対策が策定されたこともあって、出生率の低下は2006年に

---

<sup>271</sup> 伊田広行『性差別と資本制—シングル単位社会の提唱』（大阪経済大学研究叢書第27冊）啓文社、1996、pp. 103-104（初版第1刷は1995）。依然として出産の理由で退職せざるをえない状況には変わりないことが指摘されている。

<sup>272</sup> 正式名称は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」。

<sup>273</sup> 労働省婦人局『パンフレットNo. 88 育児・介護休業法のあらまし』1995を参照。

<sup>274</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 290参照。育児休業制度の定着状況と課題については、武石恵美子「育児休業政策の意義と課題」前掲『雇用・社会保障とジェンダー』所収（東北大学出版会、2007）を参照されたい。

<sup>275</sup> 坂東、前掲『日本の女性政策』p. 124。

止まったものの、2007年以降も低位が続いている<sup>276</sup>。その原因について、坂東の分析を借りると、①日本の社会の将来のビジョンが明確でなく、少子化対策の名の下にさまざまな立場からの政策が幅広く盛り込まれていることにより、明確なメッセージが伝わっていないことにある。また②女性の多様な生き方を認めるとの立場から、厚生年金第3号被保険者など子育て期のみならず生涯専業主婦として生きることを推奨するなど、女性の就業についての政策スタンスがいまだに不明確であることも一因である<sup>277</sup>。

坂東が述べている今後の育児支援方向の一部を紹介すると、①低年齢の子どもを育てる環境を整えるには育児休業の充実が不可欠であり、②そのための所得保障、代替要員の確保、復職保障などを強力に進めるべき、③非正規社員が十分な支援を受けられないあり方は少子化対策の面からも規制していくべきである、などとなっている<sup>278</sup>。

## 2. 男女雇用機会均等法の改正

### (1) 男女雇用機会均等法の改正

男女雇用機会均等法<sup>279</sup>（以下、均等法）は、国連が1979年に採択した女性差別撤廃条約の批准に向けて（世界で72番目に）、日本政府が国内法を整備するために1985年に制定した。同均等法では、募集・採用、配置・昇進というキャリア形成の重要部分について企業の努力義務規定とし、差別を禁じていない点や、差別に対する事後的救済の仕組みも不十分であるという大きな欠陥があった。また、労働基準法上の女性保護規定などを理由として、多くの女性は企業内の昇進・昇格というキャリア形成から排除され続けていた<sup>280</sup>。

1985年度の均等法は、施行後適当な時期に見直すことが附則に規定されている。そこで労働省は1993年4月、婦人少年問題審議会（以下、婦少審）に次の事項を検討するよう要請をしていた。横山によれば、主に①均等法の在り方、②女性保護規定、③育児休業中の所得保障、④介護休業制度の法制化に関するものだった。横山は、③は1994年4月の雇用保険法改正、④は1995年6月の育児休業法改正で具体化されたという。その後、残る問題点については、1995年10月25日に提出された男女雇用機会均等問題研究会「報告」以降の課題となった。同研究会は労働省婦人局長の私的懇談会であり、この報告を受けて、婦少審は1995年10月から均等法と労働基準法の改正について審議を再開した<sup>281</sup>。

---

<sup>276</sup> 厚生労働省「人口動態統計」の合計特殊出生率によれば、2005年には1.26まで低下したが、2006年は1.32に回復している。

<sup>277</sup> 坂東、前掲『日本の女性政策』p. 110。

<sup>278</sup> 坂東、前掲『日本の女性政策』p. 111。

<sup>279</sup> 正式名称は「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」。

<sup>280</sup> 昇進・昇格差別に関して注目すべき判例としては「社会保険診療報酬支払基金事件」（東京地裁1990年7月4日）がある。裁判所が「昇格の差別も公の秩序に反する」という判決を下した最初の判例として知られている。

<sup>281</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 323参照。横山の研究によれば、1996年11月26日に、労使の委員、両者の妥協点を探った公益側委員により最終報告の素案が提示された。婦少審は1996年12月17日最終報告をまとめ、建議を提出した。労働省はこの建議に基づき均等法及び関連法の改正案要綱を作成し、1997年

その後、均等法は2回の改正（1997年、2006年）が行われて、一定の前進があった<sup>282</sup>。ようやく男女別の雇用管理は均等法に違反するという解釈ができるようになった。しかし、1997年改正における最大の問題点は、男女両性に対する雇用差別禁止ではなく、女性に対する差別を禁止するという片務規定にすぎなかった点であった。均等法は、女性労働者保護規定の見直し（撤廃）と抱き合わせて行われていたが、そこに欠陥があった。それは、「時間短縮なしの男性の労働基準に一致させた」<sup>283</sup> 問題であるということもできる。言わば、男性の働き方を基準とした均等法の実施にほかならない。

また、非正規労働が女性に多いのは男性に扶養される女性を前提にしていたことであったので、女性労働問題を見直すには性役割に基づく家族単位制度（結婚の常識）自体の問題にメスを入れる必要があったが、そうした視点は皆無であった。つまりこの問題は、より根本的には、家族単位システム自体を見直す視点がなく、個人単位の労働システムの展望から男女平等、均等待遇を目指していないということのあらわれであった。だがこの点を指摘する研究者はほんの一部に過ぎない。

1997年労働基準法の改正により、女性の年間150時間の時間外労働は、男性なみの360時間となり、休日労働制限と深夜労働禁止の規定が廃止され、妊娠・出産に対する保護（母性保護）だけが残された。つまり、実質上では、男性の長時間勤務に女性が合わせることを肯定し追認してしまったということになる。このような働き方ができない女性は、「フルタイマーからパートタイマーへ切り替えたり、あるいは、それで生活できないとなれば、こま切れな労働をつないだ複合労働」<sup>284</sup>をせざるをえない状況に置かれることとなった。

2006年に均等法の再改正によって、女性差別禁止法（片務規定）から男女双方に対する差別禁止法（双方規定）へと定められた。また重要な改正は、間接差別禁止規定が創設された点である。竹中恵美子の分かりやすい説明によれば、「間接差別とは、性を直接に名指ししなくとも、結果として、一方の性が不利益をこうむる場合をいう」<sup>285</sup>。

しかし、間接差別禁止は、厚生労働省の省令で次の三つだけに限られてしまい、ほとんど現実の改善に役立たない不十分なものであった。その間接差別の三つとは、①募集・採用における身長・体重・体力要件。②コース別雇用管理制度の「総合職」募集・採用における全国転勤要件。③昇進における転勤経験要件、であった。

---

2月7日に法律案を第140回通常国会に提出した（6月11日可決・成立）。改正雇用機会均等法及び関連の法律は、一部を除いて1999年4月1日から施行された（同書、pp. 324-325）。

<sup>282</sup> 「1997年の「改正均等法」では、努力義務とされた募集・採用、配置・昇進、教育訓練、福利厚生、定年・退職・解雇での差別を禁止し、女性のみの募集、女性優遇を原則禁止し、違反企業名公表という制裁措置、事業主との紛争の調停に向けての相手側同意の不要、ポジティブ・アクション、セクシュアル・ハラスメント防止、妊娠中・出産後の健康管理への事業主の配慮義務等をうたった。2006年の法改訂では、性差別禁止範囲の拡大、間接差別規定の導入、妊娠等を理由とする不利益扱いの禁止、ポジティブ・アクションの効果的推進方策、法の実効性確保手段の拡大が盛り込まれた。しかし、間接差別禁止事項の列举や同一価値労働同一賃金の適用等の弱点への批判は強い」（独立行政法人国立女性教育会館編『男女共同参画統計データブック2009』ぎょうせい、p. 193）。

<sup>283</sup> 竹中恵美子『現代フェミニズムと労働論』（竹中恵美子著作集第Ⅶ巻）明石書店、2011、p. 226。

<sup>284</sup> 竹中、前掲『現代フェミニズムと労働論』p. 226。

<sup>285</sup> 同上。

これに関連して竹中は、間接差別の実態をいかに目に見える形にし、法規制の対象として組み入れていくか、その実践こそが今後の課題として残されていると論じた<sup>286</sup>。片務規定の見直しだけでは限界があることがこの点でも明白になったわけで、均等法の抜本改正には、非正規労働を含んで、家族賃金制度である年功賃金制度自体の見直し、同一（価値）労働同一賃金規定の実質的な盛り込みなど、男性に養われる女性像を変革する視点が必要である。

1997年と2006年の改正均等法の大きい成果といえば、職場における「セクシュアル・ハラスメント（Sexual Harassment）」<sup>287</sup>を防止するための雇用管理上必要な措置を講ずることが事業主に義務づけられたことである。要するに、事業主の配慮義務（1997）は、措置義務（2006）とされた。日本では、現実には「セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）」（以下、セクハラと略す）はさまざまな職場に存在していた。しかしながら、「それが女性の人権に対する重大な侵害であると認識されるようになったのは1980年代後半」以降である。このセクハラは「男性メディアによって「過剰反応」「被害妄想」などと揶揄され、その本質がきちんと理解される」までにはかなりの時間がかかった<sup>288</sup>。

セクハラに関する日本での最初の裁判は、沼津セクハラ事件（静岡地裁沼津支部1990年12月20日判決）である。判決では部下の女性に強制わいせつ行為をした上司に対して、慰謝料100万円の支払命令が出された。また、加害者の損害賠償責任とあわせて、会社の責任も認めた最初の裁判は、福岡セクハラ事件（福岡地裁1992年4月26日判決）がある。この2つの判決によって、職場におけるセクハラ問題が法的にも社会的にも大きく取り扱われるようになった。

そして1993年には、教育・研究分野におけるセクハラ問題の深刻さが明るみに出た。その事件は、京都大学教授が女性秘書らに対するセクハラ行為を行ったことが明らかにされた判例（京都地裁1997年3月27日判決）で、「キャンパス・セクハラ」として話題となった。その後、相次いだ雇用分野及び教育・研究分野におけるセクハラ裁判例を見ればわかるように、セクハラ問題はさまざまな領域で広範かつ深刻な形で存在している実態が明らかになった<sup>289</sup>。

---

<sup>286</sup> 竹中、前掲『現代フェミニズムと労働論』p. 227。

<sup>287</sup> Sexual Harassmentとは、「相手の意に反する性的な言動を意味し、この言動への対応によって、労働条件に不利益や利益を与えられたり、職業環境が害されること。性的言動を受け入れ、あるいは拒絶することと対価関係にあるものを対価型セクハラ、就業環境に著しく悪い影響を与える性的言動で、職務遂行や能力発揮に支障がでるものを環境型セクハラという」（前掲『男女共同参画統計データブック2009』p. 197）。アメリカでは1970年代から「セクシュアル・ハラスメント」は公民権法第7編の性差別であるとした。1992年には女性差別撤廃委員会（CEDAW）が一般的勧告を出し、そこに性差別と共に女性に対する暴力として明確にした。国連総会は1993年「女性に対する暴力撤廃に関する宣言」で「職場、教育施設及びその他の場所における性的嫌がらせ」として、女性に対する暴力（2条（b））と位置づけた。セクハラについて、辻村みよ子『ジェンダーと法』不磨書房、2005、p. 206、井上輝子他編『岩波 女性学事典』岩波書店、2002、p. 296を参照した。

<sup>288</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 331。

<sup>289</sup> セクハラに関する裁判例については、辻村、前掲『ジェンダーと法』pp. 209-219、井上、前掲『岩波女性学事典』pp. 296-299、横山、前掲『戦後日本の女性政策』pp. 331-333を参照した。これらの書物にセ

1997年改正均等法の第21条1項では「事業主は、職場において行われる性的な言動に対するその雇用する女性労働者の対応により当該女性労働者がその労働条件につき不利益を受け、又は当該性的な言動により当該女性労働者の就業環境が害されることのないよう雇用管理上必要な配慮をしなければならない。」というセクハラ防止に関する事業主の配慮義務が定められた。

このような職場におけるセクハラの問題について、横山文野は次のように分析している。

職場におけるセクシュアル・ハラスメントの背景にあるものは、結局、労使双方に根深い性別役割分業意識である。女性を対等な労働者と見ない意識である。長い間男性中心の雇用管理を行ってきた企業は、増加した女性労働者にうまく対処できないことが多い。男性同様に企業を支える重要な労働力と考えることができず、女性労働者の能力をきちんと活用し、その能力を発揮させようとしていない場合が多い。そのため、賃金などの労働条件も男性労働者とは格差がある。こうした企業の女性労働者に対する対応は、そこで働く男性労働者の行動に影響を及ぼし、セクシュアル・ハラスメントを引き起こす環境を形成する。女性労働者を対等に扱わない会社文化は、男性労働者に女性労働者を一段低く扱ってもよいという意識をもたらす。こうした環境と男性労働者自身の性別役割分業意識が結びつき、女性労働者に対する性的関心をそのまま言動にあらわしたり、半人前扱いして「女性的」とされる補助的・定型的な仕事を割り当てたりするのである。セクシュアル・ハラスメントは、男性中心の労働市場における女性の低い地位と、家庭における対等ではない男女の関係が結びついて、必然的に生じてきた問題である<sup>290</sup>。

以上、雇用機会均等法の2回改正によって雇用差別を禁止する法整備が進んでいることと均等法の限界について検討した。その限界の根本的な対策としては、雇用機会均等法の質の強化しかないといえよう。

## (2) 女性の非正規雇用の激増

日本においては、「雇用機会均等法」と非正規雇用の現状を容認する「労働者派遣法」および「パートタイム労働法」が共存する状態となっている。

日本の雇用のあり方は原則直接雇用であったが、1985年の労働者派遣法<sup>291</sup>の成立により、労働者供給事業（人材派遣）が合法化されることになった。その後、派遣対象業務の拡大に関する改正が1996年（26業務に派遣拡大）、1999年（原則自由化）、2003年（製造業への派遣解禁）に相次いで行われた。また、パートタイム労働法<sup>292</sup>は1993年に成立し、その後、2007年に改正パート労働法が成立した。このように、表面的には雇用上の性差別を禁

---

クハラ判例が詳しく記されている。

<sup>290</sup> 横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 335。

<sup>291</sup> 正式名称は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」。

<sup>292</sup> 正式名称は「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」。



止する法整備が進んでいる反面、他方では、労働市場における規制緩和が進み、労働基準の切り下げが相次いだ。

雇用差別禁止の法律と非正規労働者の増大を容認する法律という二つの相反した法整備が、連動しつつ始動していく背景と原因は何だったのか、それらが労働とジェンダー平等にどのような影響を与えたのか、ということについて簡単に触れてみたい。

国際社会はグローバリゼーションの進行とともに、新自由主義的な経済構造改革が進展していく中で、経済効率を求める多様な雇用形態が現れてきた。要するに、法的保護を受けず、社会的に周辺化されている非正規労働者が増えてくるようになる。

日本の場合は、バブル崩壊の1990年代半ば以降、企業は賃金抑制やコスト削減を図り、その戦略として非正規雇用を拡大する方針をとり、政府は労働市場における雇用の規制緩和を図るといった動きの背景に、正規雇用者（正社員）の比率が低下し、パート・派遣・契約社員のような非正規雇用者の比率が増加している。非正規労働者は有期雇用で低賃金なので、雇用と所得の不安定化をもたらした。非正規労働者が増加する一つの契機は、日本経営者団体連盟（現在、日本経済団体連合会）が1995年5月に発表した『新時代の「日本的経営」』である<sup>293</sup>。

そこでは雇用者を、①長期蓄積能力活用型グループ（管理職・総合職などの基幹職）、②高度専門能力活用型グループ（企画、営業、研究開発などの専門部門）、③雇用柔軟型グループ（一般職、技能・販売部門）の3種類に分け、①を正規雇用に限定し、②③を有期雇用にすることで、非正規雇用の拡大が構想され、日本的雇用の見直しが提起されている。こうした日本的経営を見直す動向は、企業の人事労務管理方針にも現れた。これまでの終身雇用を抑制し、年功序列から能力主義への転換を図るようになったのである<sup>294</sup>。

2002年7月、厚生労働省内に設置されていた「パートタイム労働研究会」は、パート労働者の処遇改善と労働条件のあり方を求める最終報告書『パート労働の課題と対応の方向性』<sup>295</sup>を発表した。ここで、注目すべき重要な問題は「パート労働法」における「日本型均衡処遇ルール」（「パートタイム労働指針」として施行）である。これによって、パートと正社員がたとえ同一労働を行っても、雇用管理の異なる労働者と位置付けられ、賃金格差（処遇格差）が正当化されることとなった。現状追認である。従って建前で「均衡処遇」を目指す法政策は、現実にはパート労働者とフルタイム労働者（正社員）との均等待

---

<sup>293</sup> 独立行政法人国立女性教育会館編『男女共同参画統計データブック2009』ぎょうせい、2009、pp. 41-42。

<sup>294</sup> 伊田広行『21世紀労働論—規制緩和へのジェンダー的対抗』青木書店、1998、pp. 28-29参照、一部引用。

<sup>295</sup> 同報告書の中に、「わが国においてヨーロッパ的な意味での「同一労働同一賃金」が公序となっていくとは言いがたい。（中略）わが国における今後の賃金制度の変化を考慮に入れたとしても、ヨーロッパのように「職務」による評価を中心とした「同一労働同一賃金」の考え方をそのままわが国にあてはめることはできないと考えられる」とし、「均衡処遇ルール」に対しては、「この考え方は、正社員との職務（責任・権限を含む）同一性を第1の判断基準としつつ、同じ職務であっても、能力や成果などの他の諸要素や、配置転換の有無等働き方の違いによって処遇が違いうわが国の実態に深く配慮した均衡処遇ルールといえる」と述べている。

遇の実現にはほど遠いものであったと言わざるを得ない<sup>296</sup>。

一方、雇用者（役員を除く）を雇用形態別にみると、2007年調査では男女計の非正規雇用者数は1,890万人で、そのうち、女性は1,299万人、男性は591万人である（表4）。1987年に比べると、男女ともおよそ2倍増加した。そして、雇用者（役員を除く）に占める男女別の非正規就業者（パートやアルバイトなど）の割合の推移をみると、男性は1987年の9.1%から2007年には19.9%と、約2割に達している。それに対し、女性は37.1%から55.2%へと上昇を続けており、2002年からは5割以上が非正規就業者となっている。〈表4〉のように、正規雇用者は男女とも減少している反面、非正規雇用者の割合は男女とも上昇が続いていることがわかる。

〈表4〉 男女、雇用形態別雇用者数及び割合の推移(1987～2007)

(単位：万人・%)

	年次	雇用者計 (役員を除く)	正規の職員・従業員 (割合)	非正規の職員・従業員 (割合)
総 数	1987	4,306	3,457 (80.3)	850 (19.7)
	1992	4,861	3,806 (78.3)	1,053 (21.7)
	1997	5,115	3,854 (75.4)	1,259 (24.6)
	2002	5,084	3,456 (68.0)	1,621 (31.9)
	2007	5,326	3,432 (64.5)	<b>1,890 (35.5)</b>
女 性	1987	1,638	1,031 (62.9)	607 (37.1)
	1992	1,963	1,196 (60.9)	767 (39.1)
	1997	2,099	1,176 (56.0)	923 (44.0)
	2002	2,159	1,143 (47.0)	1,015 (52.9)
	2007	2,353	1,053 (44.7)	<b>1,299 (55.2)</b>
男 性	1987	2,668	2,426 (90.9)	243 (9.1)
	1992	2,897	2,610 (90.1)	286 (9.9)
	1997	3,016	2,679 (88.8)	336 (11.1)
	2002	2,925	2,441 (83.5)	478 (16.3)
	2007	2,974	2,380 (80.0)	<b>591 (19.9)</b>

注) 雇用者計（役員を除く）＝100とした割合

出所：総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

2007年には男女合計した雇用者（役員を除く）のうち、約3人に1人は非正規雇用となっ

<sup>296</sup> 竹中、前掲『現代フェミニズムと労働論』p. 227-228参照。1990年代に入っても、雇用差別に関する訴訟は増加し争点も多様化した。その中でもパート労働者の賃金差別をめぐる初の判決として「丸子警報器事件」（長野地裁1996年3月15日判決）が注目を集めた。この判決ではパート労働者に対する賃金差別を違法とした。以降、女性労働者の増加とともにパート労働者も増加しており、そのなかで正社員と労働実態は変わらないのに給与格差がある、いわゆる「身分としてのパート」が問題視された（横山、前掲『戦後日本の女性政策』p. 329）。

ている。非正規雇用者の女性割合は約7割で、正規雇用者の女性割合の約3割と比べると非常に高い（表5）。

非正規就業者数を年齢別（15～34歳、35～54歳、55歳以上の3階級）にみると、特に男女割合の差が大きかったのは35～54歳であり、2007年は女性が58%に対し、男性は8.5%である<sup>297</sup>。「就業構造基本調査」の結果からもわかるように、男性の多くは正規雇用で働いているのに対し、女性の多くは非正規雇用化している。なお、1990年代後半から若年女性雇用者（35歳未満）の非正規化も進んでいる。

〈表5〉 男女、雇用形態別雇用者の女性割合の推移(1987～2007)

	年次	雇用者計(%) (役員を除く)	正規雇用者(%)	非正規雇用者(%)
女 性 割 合	1987	38.0	29.8	71.4
	1992	40.4	31.4	72.8
	1997	41.0	30.5	73.3
	2002	42.5	29.4	70.5
	2007	44.2	30.7	68.7

注) 雇用者計（役員を除く）＝100とした割合

出所：総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

次に、男女間の賃金差をみると、女性雇用者の賃金は男性雇用者の賃金の約半分ぐらいで、その傾向は20年前と比べても、ほとんど変化していない。この実情は「低賃金に抑えられている非正規雇用者の増加と雇用形態間の賃金格差の拡大による」ものであると分析されている<sup>298</sup>。

厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」「毎月勤労統計調査」によれば、常用労働者の男女間賃金格差指数（男性の賃金を100とした時の女性の賃金の割合、指数値が高くなると格差の縮小を示す）は、1980年に54.6%、1990年に51.1%、2000年に51.4%、2007年には52.2%であった。ただ、一般労働者に限定すると、男女賃金格差指数は、1980年に55.3%、1990年に57.1%、2000年に63.5%、2007年には64.9%となった<sup>299</sup>。この性別賃金格差は少しずつ縮小しているが、そのスピードは先進諸国と比較すれば非常に遅い<sup>300</sup>。また、

<sup>297</sup> 総務省統計局『平成19年就業構造基本調査 結果の概要（速報）』2008、p. 34。同調査の2007年では、それぞれの年齢別に男性は238万、110万、243万人で、女性は389万、596万、314万人であり、すべての年齢において男性よりも女性の割合が高い。また、35歳未満の女性非正規就業者数（1997年275万人、2002年383万人）及びその就業者中の割合（1997年28.7%、2002年44.3%）が特に増加している。

<sup>298</sup> 労働条件中の賃金については、前掲『男女共同参画統計データブック2009』pp. 49-53参照、一部引用。

<sup>299</sup> 一般労働者とは、一般的な所定労働時間が適用されている常用労働者をいう。常用労働者には短期間労働者なども含まれる。「短時間労働者」（一般労働者より労働時間が短い者）という名称は2005年から使われたが、それ以前は「パートタイム労働者」であった（前掲『男女共同参画統計データブック2009』pp. 50-51）。

<sup>300</sup> OECDの統計（2006）によれば、フルタイムで働く男女間賃金格差の国際比較をみると、日本が6割後半を占めているのに対し、先進諸国は7割台後半から8割台後半である。

「2006年パートタイム労働者総合実態調査」によれば、男性の時給は991円、女性は848円である。女性の短時間労働者が最も時給が低く、男性の一般労働者の半分以上の時給しか得ていないことがわかる。

そして、OECDの算定方式による250万円未満の年間所得稼得者割合(2007年)は、正規雇用者の男性の約13%、女性の約40%で、パート男性の92%、パート女性の98%、派遣男性の58%、派遣女性の78%を占める。特に、パート女性の年収分布は、年収100万円未満で53.5%、100～200万円未満の階層で40.2%を占める<sup>301</sup>。つまり200万円未満が全体の93.7%となっている。これは「所得税の非課税限度額(103万円)や社会保険の被扶養者の範囲額(130万円)などの配偶者控除を意識した収入調整が行われている」<sup>302</sup>ことの影響も一部にあると思われる。こうした男女間賃金格差に対しては、日本はILOやCEDAWなどの国際機関から何度も是正勧告を受けている。

反面、総務省統計局「労働力調査」に基づいた年間労働時間(2007年)によると、年間有償労働時間は、男性が約2000時間、女性が約1800時間を超えている(政府の目標は年間1800時間)。また、2007年の週間労働時間(法定労働時間は週40時間)をみると、週60時間以上働く男性正規雇用者は約2割(約420万人)で、女性パート雇用者の約4割(170万人)が週35時間以上働く「擬似パート」である。国際比較においても、日本の労働時間は、フルタイムとパートタイム雇用者の両方とも長く、男女差も大きいのが特徴である。これに対し、北欧諸国では労働時間が短く男女差が小さいという統計が出ている。このような日本人の長時間労働は、「労災認定された過労死・自殺者がこの10年間増え続けている」原因の一つでもある<sup>303</sup>。

現在のこうした労働市場の柔軟化・流動化によって、非正規雇用と正規雇用の労働条件の格差の拡大が今後も続くことが予測される。非正規雇用には女性が、正規雇用には男性が集中している、このジェンダー格差の背景には、税制、保険(年金)、社会福祉制度などの社会政策と企業の雇用管理における家族単位主義があることは先に指摘した。前述した調査結果の数値でみたように非正規雇用とパート問題は、ジェンダー不平等、間接差別の問題でもある。したがって、低賃金不安定雇用という非正規雇用とパート問題を根本的に解決していくためには、家族単位システムの見直しと同時に、個人を単位とした労働と社会保障システムにしていくことが最も重要である。

これらの問題について、伊田広行は「長時間労働の規制、短時間正社員への移行、非正規労働者の待遇改善、最低賃金の大幅引き上げなどをしていかないと、正規の非正規への置き換え、格差と貧困の拡大はとまらない。パート差別は人権侵害であり、不当な差別、

---

<sup>301</sup> OECDの貧困概念を採用して、年間所得が250万円未満(ボーナスを含む)の雇用者割合をみたものであり、出所は総務省統計局「平成19年就業構造基本調査」による「男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者の割合」である。

<sup>302</sup> 国立女性教育会館編、前掲『男女共同参画統計データブック2009』p. 53。

<sup>303</sup> 国立女性教育会館編、前掲『男女共同参画統計データブック2009』p. 49、pp. 54-56と総務省統計局、前掲『平成19年就業構造基本調査 結果の概要(速報)』pp. 19-21を参照、一部引用。

女性差別である。差別を許さないという法律が必要なのである」と従来から指摘している<sup>304</sup>。

### 3. 男女共同参画社会基本法の制定

#### (1) 国連の勧告と国内本部機構の設置

国際的な動きにおいて、女性の地位向上に関する問題が初めて大きく取り上げられたのは、1975年7月の第1回世界女性会議である。この「国際婦人年世界会議」（メキシコシティ）において「世界行動計画」が採択された<sup>305</sup>。以降1980年7月「国連婦人の10年中間年世界会議」（コペンハーゲン）、1985年7月「国連婦人の10年ナイロビ世界会議」、1995年9月「第4回世界女性会議」（北京）が開催され、これらの世界会議における国際的取組の流れが男女共同参画社会基本法の成立につながっている。国連は女性問題に取り組む各国政府に国内体制、本部機構(national machinery)の設置と強化を勧告していた。

日本では、総合的な女性政策・行政を推進するための国内本部機構として1975年9月、閣議決定により、総理府に「婦人問題企画推進本部」及び「婦人問題担当室」（事務局）が設置された<sup>306</sup>。同本部は、前述の国際的取組に対応して「国内行動計画」を4回（1977年1月、1981年5月、1987年5月、1991年5月）にわたり策定し、日本政府において同本部を軸に女性の地位向上のための総合的な取組が展開されるようになった。また、同本部は1994年6月の改組をへて、2001年1月中央省庁再編による新設の内閣府に「男女共同参画局」及び「男女共同参画会議」（議長は官房長官、議員は各省大臣と有職者各12人）が設置された<sup>307</sup>。

一方、第4回世界女性会議では、「北京宣言」及び12の戦略目標などを定めた「行動綱領」が採択された。この時期から日本でも、固定的な性役割分担意識やそれに基づいた法制度及び慣行などを見直し、形式的なものではなく、事実上の男女平等を求める男女平等法の制定（男女共同参画社会の実現）を目指す運動と気運が大きく盛り上がった<sup>308</sup>。これに関連するが、1975年に婦人問題企画推進本部（本部長）の諮問機関として学識者委員による「婦人問題企画推進会議」が設置されていたが、それが1986年には「婦人問題企画推進

<sup>304</sup> 伊田広行『21世紀労働論』青木書店、1998、pp. 148-227。

<sup>305</sup> 世界行動計画は、男女の実質的平等を達成するために「男女の伝統的役割を変える必要性を認識しなければならない」と提言した。また「家庭の負担を軽減するような社会的に組織されたサービスが設立、維持されねばならない」と、参加国政府に勧告した（「世界行動計画一序章」p. 11）。

<sup>306</sup> 同本部の本部長は内閣総理大臣、副本部長は総理府総務長官（1984年から内閣官房長官）、本部員は関係11府省庁の事務次官等（1986年から全省庁に拡大）として組織された。その事務局である「婦人問題担当室」は、1994年6月に「男女共同参画室」へ改組、諮問機関の「婦人問題企画推進会議」は「男女共同参画審議会」へと改組された。2001年1月、内閣府「男女共同参画局」の初代局長に坂東眞理子が任命される。

<sup>307</sup> 同基本法の制定に至る政策の経緯と内容については、内閣府男女共同参画局HPの「男女共同参画社会基本法制定のあゆみ」に詳しく掲載されている。

<sup>308</sup> 大沢真理編集代表『21世紀の女性政策と男女共同参画社会基本法<改訂版>』ぎょうせい、2004、pp. 94-95（初版は2002）。

有職者会議」、1994年に「男女共同参画審議会」へ、そして2001年には「男女共同参画会議」へと改称されていった流れがある。

1990年代は、女性政策を総合的に調整推進するため本部機構の強化を企てる一方で、進藤久美子が述べるように、「固定的性別役割分担の解消されたジェンダー・フリー型社会をめざす具体的女性政策が模索された」。その結果、新しいジェンダーの視点に基づく男女共同参画社会基本法、介護保険法、DV防止法などの法律が制定、施行されるようになる。こうした一連の法律は、日本の保守的政治文化の中で、「伝統的日本の女性観に対峙する社会変革型的女性政策」<sup>309</sup>という側面をある程度もっていたと評価できる。

一方、社会変革型的女性政策を実現していく国内の背景に、フェミニズム運動の草の根の女性運動が原動力になっていたことは見落とすべきではない。その代表的な女性たちの団体としては、「国際婦人年連絡会」<sup>310</sup>と「行動する女たちの会」<sup>311</sup>が挙げられるが、この二つの女性団体は連携しながら多様な運動を展開した。草の根の女性運動関連ではそのほかにも多くの動きや組織があり、労働関連の女性の運動も大きな位置を占めていた。他に、主要なアクターは、①諮問機関の有職女性委員、②市川房枝や田中寿美子をはじめとする超党派女性議員、③婦人問題担当室の女性行政官がいる。こうした民間・議会・行政の3分野における女性たちの活動と連携があったことは知られている。ただし、その連携が十分でなく、学者・官僚主導で進められたために、不十分な男女共同参画社会基本法になったという側面もある。

進藤は『ジェンダーで読む日本政治』の中で、民間の女性組織の連携体とフェミニスト女性議員、フェミニスト女性行政官という民間・議会・行政の三層の女性たちの存在と連携について、伝統的ジェンダー観の変革をめざす「女性政策推進の核」であると表現している<sup>312</sup>。

## (2) 男女共同参画社会基本法の制定

前述したように、第4回世界女性会議（1995）では、会議の成果として「北京宣言」と

---

<sup>309</sup> 進藤久美子『ジェンダーで読む日本政治』有斐閣、2004、p. 215。

<sup>310</sup> 正式名称は「国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会」。第1回世界女性会議を受けて、1975年11月に既存の女性組織の連帯体として結成された。同連絡会は民間の国際婦人年日本大会を開催し、1988年には「西暦2000年に向けての民間行動計画」を策定した。1989年に記録集『連帯と行動』を出版（井上輝子他編『岩波 女性学事典』岩波書店、p. 135などを参照）。

<sup>311</sup> 正式名称は「国際婦人年をきっかけとして行動を起こす女たちの会」で、1986年「行動する女たちの会」と改称する。個々の民間女性たちが結集し、1975年に結成し1996年に解散した後、記録集『行動する女たちが拓いた道』を1999年に出版する。「基本的に自己資金で、運動の新しい争点を思いついた人がすぐ行動に移すというスタイルをとり、メンバーはすべて平等でリーダーを持たなかった」ことが、既存の女性組織とは違う点であった。同会は「社会の各方面にわたり、それぞれ分科会を作り活動していた」（進藤、前掲『ジェンダーで読む日本政治』pp. 222-223）。

<sup>312</sup> 進藤、前掲『ジェンダーで読む日本政治』pp. 259-260。進藤の研究を要約すると、民間女性組織の連帯は、女性議員と情報交換を通して緊密な関係を保ち、協力して政府に要望を提示していた。そうした要望を女性行政官が収集し、関係省庁と調整を行い、諮問機関の委員は政策の審議・立案に直接関わっていたという「三位一体の連携プレー」を発揮していた。

「行動綱領」を採択した<sup>313</sup>。「北京宣言」は、参加国政府が行動綱領を採択・実施する責任を負い、その実施を保障することを宣言した。同会議は「女性のエンパワーメント(gender empowerment)」と「ジェンダーの主流化(gender mainstreaming)」という新しい概念を女性政策に導入した。日本では、同会議の成果を、男女共同参画審議会の答申「男女共同参画ビジョンー21世紀の新たな価値の創造（以下、ビジョンと略す）」（1996年7月）に取り入れて政策に反映していく<sup>314</sup>。

同ビジョンの中に、(1)男女共同参画社会とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参加する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会をいう」と定義した。続いて「この答申は、女性と男性が、社会的・文化的に形成された性別（ジェンダー）に縛られず、各人の個性に基づいて共同参画する社会の実現を目指すものである」と説明した。

「ジェンダー」概念が日本の女性政策の公文書に書き込まれたのは、同ビジョンが最初である。それは、第1部の「1 男女共同参画社会の基本的な考え方」の2か所に登場する<sup>315</sup>。男女共同参画審議会の専門委員であった大沢真理が「ジェンダー」をビジョンに導入するにあたって重要な役割を果たしたことは周知の通りである<sup>316</sup>。

男女共同参画社会基本法（以下、基本法と略す）は、1999年6月23日に公布・施行された。引き続いて、2000年12月に男女共同参画基本計画が閣議決定された<sup>317</sup>。この法律は、第2章で基本施策として「男女共同参画基本計画」を定めること、第3章で内閣府に男女共

---

<sup>313</sup> これまでの国連世界女性会議の歴史上最大規模の国家・機関・NGOを参集させた会議となり、並行して開催されたNGOフォーラムに約31,000人が参加した。会議に日本は79人の政府代表団を派遣し、NGOフォーラムには日本から約5,000人が参加したといわれている（総理府男女共同参画室『第4回世界女性会議及び関連事業等報告書』1996）。

<sup>314</sup> 男女共同参画審議会『男女共同参画ビジョンー21世紀の新たな価値の創造』（1996年7月30日）。男女共同参画ビジョンの構成は、「第1部 男女共同参画社会への展望」「第2部 男女共同参画社会への取組」「第3部 総合的な取組に向けた推進体制の整備・強化」の三部となっている。

<sup>315</sup> 第1部の「1 男女共同参画社会の基本的な考え方」に（1）男女共同参画社会とは、（2）男女共同参画社会の理念と目標、という項目の二か所である。（2）男女共同参画社会の理念と目標では、「ウ 社会的・文化的に形成された性別（ジェンダー）に敏感な視点の定着と深化」に続く内容に「あらゆる社会システムの構築とその運営に当たっては、それらが実質的に女性と男性にどのような影響を与えるかを、常に検討する必要がある。社会の制度や仕組みが性差別を明示的に設けていないだけでは、あるいは文面の上で男女平等が規定してあるだけでは、男女共同参画の実現には不十分である。このようなジェンダーに敏感な視点を定着・深化させ、事実上の平等の達成に向けて努力しなければならない。」と述べている。

<sup>316</sup> 神崎によれば、ビジョンの中に「ジェンダー」という言葉を使用するかどうかについて、1996年2月の第14回男女共同参画審議会で検討が行われたという。その後、明記されたこの二つの「ジェンダー」をめぐって、同年6月の第16回と第17回の審議会で議論が行われた。神崎は第16回と第17回の議事録を検討した結果、審議の過程で「男女共同参画社会」とジェンダーという言葉の使い方について、「生物学的機能の差別に由来する社会的役割の違いを前提とせず男女平等の実現を目指す立場」つまり「ジェンダーフリー」を目指すということが確認されたと述べる（神崎、前掲『戦後日本女性政策』p. 317、pp. 324-325、下線は筆者）。

<sup>317</sup> 2000年9月26日、男女共同参画審議会は「男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方ー21世紀の最重要課題」を答申した。「この基本方針に沿って政府は男女共同参画基本計画を策定し、…基本法に基づく初めての計画として閣議決定された。基本計画は11の重点目標を掲げさらに5年以内に行う具体的施策をあげている」（坂東、前掲『日本の女性政策』p. 93）。

同参画会議を置いて、首相や関係大臣の諮問に応じ或いは意見を提出する機関とすることを定めた<sup>318</sup>。これらの機関の動きは、世界女性会議やこれに対応した日本国内での女性や市民運動などさまざまな動きを背景・基礎としている。そして、第1章の総則で、5つの基本理念を定めている。

それは、①男女が性別による差別的取扱いを受けないこと等、男女の人権の尊重（第3条）、②社会制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響を中立なものとするよう配慮（第4条）、③国・地方公共団体または民間団体の政策・方針の立案および決定への男女共同参画（第5条）、④家庭生活における活動と他の活動の両立（第6条）、⑤国際的協調（第7条）である。次いで、国・地方公共団体・国民という各主体の責務が第8条から第10条に規定されており、男女ともが対象になっている。

同基本法の特徴について、坂東眞理子の分析を引用して、以下で整理しておきたい<sup>319</sup>。

第一の特徴は、「基本法」という法律の性格からきている。基本法は、国政の重要な分野について、国の政策に関する基本方針を明らかにすることを主な内容としており、直接的に国民の権利義務に影響を及ぼすような規定は設けられていない。また、基本法は憲法と個別法をつなぐ位置づけにある。

第二は、前文をもつことである。前文の中で注目すべきことは「男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題」と位置づけられた点である<sup>320</sup>。また、「社会のあらゆる分野」と明記しているのは、あらゆる分野での男女共同参画の実現に積極的に取り組んでいかなければならないということである。それに対し、宇部市などの条例では「あらゆる分野」を「さまざまな分野」と修正している。「性別にかかわらず」との文言も基本法本文にはなく、前文のみで使われている。

第三は、積極的改善措置(ポジティブ・アクション)である。「機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう」と定めている。社会的、経済的に大きな格差が現実に存在する社会では、「法制上の平等」は形式的なものに過ぎない。要するに、個々の活動の場において少数の性の側が置かれてた状況を考慮して、それらの者に現実に機会を利用できる実質的な「機会の平等」を担保するための措置が、積極的改善措置である。現状では女性の活動の場が少ないので女性を対象とした積極的改善措置が多いが、基本法では両性を対象としている。

---

<sup>318</sup> 「男女共同参画社会基本法」（平成十一年六月二十三日法律第七十八号）

目次

前文

第一章 総則（第一条—第十二条）

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策（第十三条—第二十条）

第三章 男女共同参画会議（第二十一条—第二十八条）

附則

<sup>319</sup> 坂東眞理子『男女共同参画社会へ』勁草書房、2005、pp. 126-129（初版は2004）。

<sup>320</sup> これは他の施策と比較して最重要というよりも、男女共同参画社会の実現自体が最も重要な政策課題であることを意味している。



神崎智子は、同基本法の制定は法律上の男女平等を達成したという点で、基本法の目標と内容は女性政策の到達点であると評価した。これの説明として「一般に、戦後日本は憲法上男女平等となったが、事実上（de facto）は平等ではなく、国際婦人年を契機に事実上の（de facto）男女平等達成のための取り組みがなされてきたという解釈がなされるが、わが国は1999年男女共同参画社会基本法の成立によって法律上の（de jure）男女平等が達成された」と述べた<sup>321</sup>。ただし、基本法には様々な限界もあるため、「法律上の男女平等が達成された」というのは過大な評価というのが筆者の見解である。

### (3) 基本法の名称をめぐる議論

ここでは、男女共同参画社会基本法の名称をめぐる議論について注目したい。その理由は「男女平等」という言葉を避けていることが読み取れるからである。同基本法の名称をめぐる論争は、審議会での答申作成、それに基づく政府案の決定、国会審議の段階など、法案審議の各段階にわたり議論が行われたことから、注目する必要がある。

まず、「男女共同参画」に関連する用語が使われ始めた公文書を見ることにしよう。

①「参画」という言葉が最初に提言されたのは、1989年に東京都婦人問題協議会の報告書「21世紀へ向け男女平等の実現を一その課題と基本的考え方」においてであった。その後半「(2) 参加から参画へ」という項の中に「(略) 女性たちの社会参加が、外見上の、いわば風景としての社会参加がある程度達成された今日、政策・方針決定への参画があらゆる場面での新たな課題である」と、樋口恵子が執筆したのである<sup>322</sup>。

②「男女共同参画」という言葉が初めて使用されたのは、1991年4月の婦人問題企画推進有職者会議の提言の中であった。坂東の研究によれば、この提言は「男女共同参画型社会システム形成」「変革と行動のための五年」という題目で本部長に報告された。これを受けて本部は1991年5月30日「西暦2000年に向けての新国内行動計画(第一次改定)」を決定した。この中で「共同参加」は「共同参画」に変更された。当時、婦人問題担当室は本部省庁の担当課に事務連絡で「参加」を「参画」とし、「婦人」を「女性」とするよう通知したという<sup>323</sup>。

③「男女共同参画」は1994年6月に「総理府本府組織令の一部を改正する政令」の中で、はじめて定義がなされた。「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意志によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を担うべき社会をい

---

<sup>321</sup> 神崎、前掲『戦後日本女性政策史』p. 399。ここでの男女平等とは、「すべての分野において、男女の平等な権利の享有から行使、さらに参画まで進めたもので、男女平等を大きく前進させた」と解釈した。

<sup>322</sup> 大沢、前掲『21世紀の女性政策と男女共同参画社会基本法<改訂版>』p. 181-182。樋口は「当初から一歩も後退しなかった「平等」と、いち早く提唱した「参画」と、この経緯を考え合わせると、東京都の「条例」の名称が「男女平等参画基本条例」となったのは必然的といえる」と説明する。

<sup>323</sup> 坂東、前掲『男女共同参画社会へ』p. 115。坂東は、これまで「participation」を「参加」と訳したが、この提言ではナイロビ将来戦略の中で使われた「full participation」を「共同参画」と訳したという。

う」である。これは、1999年の基本法の第二条（定義）に定められた「男女共同参画社会」の定義と同じ内容である。

同基本法の制定過程において、論点整理及び中間発表がなされた時、同基本法の名称について民間から多くの疑問の声が寄せられた。例えば、1998年6月16日、基本法検討小委員会は「男女共同参画社会基本法(仮称)の論点整理」を公表し、7月31日まで書簡・Eメール・ファックス等を通して民間からの意見を募集した。その結果、約3600件の意見が集められたが、その中には、基本法の名称を「なぜ男女平等社会基本法としないのか」といった質疑と主張が多かったという<sup>324</sup>。

次に、法案審議の各段階や民間からの意見の中で、主張・議論された主な論点について検討してみたい。以下に基本法の名称をめぐる論点の内容をまとめてみる<sup>325</sup>。

①基本法の名前が、なぜ「男女共同参画」なのか、「男女平等基本法」或いは「男女平等社会基本法」「男女平等参画基本法」のほうがふさわしいのではないか。

②男女共同参画を「gender equality」という英語で表現しているが、男女平等との関係はどうなのか。

③政府や地方公共団体、女性団体などは、従来から男女平等の実現を主張してきた。男女平等という言葉は国民一般にわかりやすいが、男女共同参画という言葉は国民一般になじみがなく、わかりにくい。

④現実には男女不平等が存在しているので、男女平等の実現を法律の目的として明確に規定しなければならない。従って、基本法の目的を、男女共同参画社会の形成ではなく、男女平等社会の形成とするべきである。

以上の主張（質問）について、男女共同参画審議会は1998年11月4日答申を提出し、その中で「第3 基本法に盛り込むべき内容」の最初に「法律の名称」の項を設け、男女共同参画社会基本法とした理由を記述した。

答申の考え方を総括すると、「男女共同参画社会は、男女平等の実現を当然の前提としたうえで、さらに、男女が各人の個性に基づいて能力を十分に発揮できる機会を保障することも重要な基本理念としていること。…あらゆる分野における女性の意思決定への主体的参加、すなわち参画が極めて重要であり、この点を強調する」（下線は筆者）ものである。

ここで、問題視したいことは、①「男女平等」は故意にはずされていたこと、②上述の「男女平等を当然の前提とした」ことである<sup>326</sup>。「男女平等が嫌いな日本」という表現を筆者はしばしば耳にしてきたが、この名称問題からもそれが見えてくるのではなかろうか。

<sup>324</sup> 進藤、前掲『ジェンダーで読む日本政治』p. 255。

<sup>325</sup> 名称をめぐる議論については、古橋源六郎「男女共同参画社会基本法制定上の経緯と主な論点」前掲『21世紀の女性政策と男女共同参画社会基本法<改訂版>』所収、pp. 97-103や、神崎、前掲『戦後日本女性政策史』pp. 363-368などを参照してまとめた。  
と 進藤、前掲『ジェンダーで読む日本政治』を参照した。

<sup>326</sup> 加えて、男女が社会のあらゆる分野における意思決定の場での主体的参加、すなわち参画を強調するという「参画」の概念には、問題がないと示したい。これは世界の理論動向をふまえた積極的な解釈であると理解できる。

これに関連して、ジェンダー研究者たちの論調を以下に紹介したい。

第一に、「男女平等」を使わず「男女共同参画」としたことについて、大沢真理(1999)は「財界、官界の受けが、男女平等では圧倒的によろしくない」「政財界のいわゆる要人たちには平等という言葉にアレルギーがあるからである」と述べた。鹿野政直(2004)は「基本法における男女平等という言葉の忌避であった」「そこには、「対等な」「均等に」というふうに相対性相互性の響きをもつ形容としては受容できても、…「平等」は極力避けたいとの思惑が透けている」と述べた。進藤久美子(2004)は「実質的男女平等を嫌う保守的政治文化の日本で、男女平等という政策の持つ実体的意味を前面に出すネーミングは、政策形成過程で多くの支障が予測された。その結果、男女の平等ではなく共同参画という社会的受容度の高い言葉が用いられ、制定に至っていた」と分析した。辻村みよ子(2005)は「差別禁止や男女平等のような強い文言を避けて受容されやすい表現に抑える(いわゆる平等アレルギーを避ける)」という側面がある」とし、船橋邦子(2006)は「差別や平等といった言葉を嫌悪する政治家が多い日本の政治状況を反映したためです」と論じた。

実際、日本政府が策定した女性政策は、常に「平等」という言葉を避けてきた。21世紀日本社会のあるべき姿を模索する過程で、政府は一貫して、男女共同参加・男女共同参画という言葉説を提案してきた。平等は、性差別をなくすことを前面に押し出す意味を持っているので、保守的な政財界が受け入れに抵抗を示すという予測も理由の一つであろう。

第二に、女性政策の主要な論点は「女性問題解決」と「男女平等推進」という二つの軸であるといえよう。多くの人が「まだまだ女性問題の解決に努力する必要がある、男女不平等が存在している」と言っているように、男女平等を当然の前提としたことは、現実からかい離した詭弁であったと言えるだろう。ここで、問題視したいのは、世界女性会議に代表されるグローバル・スタンダードと比較すると、日本政府の保守的な男女平等観と意識の遅れが目立つという点である<sup>327</sup>。そして、ジェンダー研究者の中には、「男女共同参画とは、その始発が運動や研究によって作り出されたものではなく、官僚たちが作った用語であるため、あまり使いたくない」或いは「法案制定に関わった有識者たちの議論の中で、定着していた用語であり、一般の人にはなじみのない用語であった」という主張もある。

以上、同基本法の名称をめぐる議論について検討してみた。この議論を分析した根本的理由は、基本法の名前が単に適切か不適切かというところにあるのではない。前述したように女性政策に「男女平等」という言葉を避けている背景に、日本の保守的政治文化と意識の遅れが反映されている、そのために基本法自体の限界も示唆されていると考えられるためである。

---

<sup>327</sup> 参考に、韓国の場合は、第4回世界女性会議から1ヵ月後に「女性の社会参加拡大のための10大優先課題」を発表し、その第1に「女性発展基本法の制定」を盛り込んだ。その後、制定作業は急速に進められ、1995年12月30日に「女性発展基本法」が制定、1996年7月1日に施行された。これは、韓国女性政策の基本法として、男女平等を促進させ、女性の発展を図ることを目的とする。この面では、日本に比べて、韓国側の女性政策法案の推進と整備の早さがわかる。

樋口恵子は次のように論じる。「『男女共同参画』の名称が、出発点においては一部の「平等アレルギー」への対応の意味があったとしても、近年の女性運動の実践をつうじて、政策決定への参画こそ男女平等社会への切り札であるという認識が共有されている」<sup>328</sup>。

しかしながら、基本法自体には、現実の男女不平等を変革する力は弱く現実生活へのプラスの影響はあまりなかった。その基本法を基に、個別政策が進んでこそ、その意義が発揮される前段階のものでしかなかった。ところが、現実には男女平等の具体策の進展が進むどころか、基本法と基本計画が成立し、都道府県が男女共同参画基本条例・推進条例を策定し始めた2000年頃から、一部の新聞や雑誌で同基本法に対する批判的な記事と論文が登場するようになってきた。いわゆる反対勢力である「バックラッシュ」の動きが加速化していったのである。それに対して明確に反撃するような力も気概も多くの人にはなかった。以降、バックラッシュ派は自分たちが望んでいる、伝統的価値観温存の条例づくりを進めるための動き、いわば「巻き返し」政策を2002年頃から活発化させていくことになる<sup>329</sup>。

2003年7月、国連の女性差別撤廃委員会による第4次・第5次日本政府報告書の審議では、「もっと（男女平等政策を）推進すべきなのに不十分だ」と評価されるような状況であった。にもかかわらず、日本の国会や議会などでは男女共同参画が「いきすぎだ」と批判が強まっていたのである。基本法が制定されたにもかかわらず、日本国内の取組が国際的標準からいかにずれているのかを示唆している。

#### 4. ストーカー規制法とDV防止法の制定

##### (1) DV防止法の制定

日本は2000年代に入って、刑事法の分野において性暴力規制の立法が相次いだ。それは、女性や被害者の人権意識の高まりと関係がある。具体的には、1993年の世界人権会議（「ウィーン宣言及び行動計画」）、国連の女性に対する暴力撤廃宣言や1995年の第4回世界女性会議で、女性に対する暴力の防止と根絶が宣言され、性暴力への認識が進んだ。このような国際的な動きと国内の女性に対する人権意識の高まりは、「女性に対する暴力」への日本政府の取り組みを促した。

ストーカー行為規制法(2000年)、児童虐待防止法(2000年)、配偶者暴力防止法(2001年)の制定、さらに、集団強姦罪の創設、強姦罪の法定刑の引き上げ(2004年)、人身売買罪の新設(2005年)等の刑法改正が相次いで実現された。犯罪被害者に対する配慮としての刑

<sup>328</sup> 大沢、前掲『21世紀の女性政策と男女共同参画社会基本法<改訂版>』p. 178。

<sup>329</sup> 例えば、2002年6月に山口県宇部市の男女共同参画基本条例は、男女特性論と性別役割分業を肯定する文言や家庭尊重の文言が挿入される反面、個人の尊厳や生殖に関する自己決定権の尊重が削除された形で制定された。宇部市は条例制定の際に審議会の答申を得ていたが、反対する市民や市議会の意見を配慮して一部を変更し、反対側の意見を加えた条例案が執行部より提案されたという。そして、千葉県堂本知事の任期時、2002年9月県議会に提出した条例案が2003年4月に廃案となった。

事訴訟法の一部改正(2000年)、犯罪被害者基本法(2004年)等、加えて、矯正保護の分野でも、刑事収容施設および被収容者等の処遇に関する法律(2007年)、更生保護法(2007年)等の法改正が行われた<sup>330</sup>。

これまで表面化しなかった性犯罪、DV(domestic violence、以下DV)、ストーカー行為などは、法律の制定後にいっそう顕在化しつつある。しかし、被害者等の救済が不十分である問題等が指摘されており、いっそうの法改正が求められている。

日本において、DVへの認識が高まっていったのは1990年代半ば以降である。初めて「女性に対する暴力の撤廃」が政府レベルで明確に課題とされたのは、総理府の「男女共同参画ビジョン」(1996年)であり、男女共同参画審議会に「女性に対する暴力部会」(1997年)が設置された。この部会は、1999年5月に答申「女性に対する暴力のない社会を目指して」を発表した。この答申を受けて、総理府は「男女間における暴力に関する調査」(1999年)を実施することになる<sup>331</sup>。

一方、伊田広行によれば、新聞・雑誌におけるDV関連記事の出現頻度は1995年頃から増え始め、1998年に急激に増加したし、テレビでもDVの特集などが放送された。そのため、1998年は「DV元年」とも言われている。その後、DV関連の本が次々と出版され、DVという表現も定着し、さらに、DV被害者支援の運動(シェルター運営)がすすみ、行政の啓発講座でも頻繁に取り上げられるようになる<sup>332</sup>。やがて、2001年4月に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(以下、DV防止法)」が成立する。

DV防止法は「配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害である」と明記した。同法は、暴力の防止と被害者の保護を目的として、DVという暴力の定義、配偶者暴力相談支援センターの設置や保護命令、基本方針の策定、罰則などを規定している。法律の制定趣旨では、法の目的が「人権の擁護と男女平等の実現を図る」ことにあると記された。

その後、DV防止法は2004年5月に改正、12月に施行された。主な改正点について、辻村は、「①対象の拡大(配偶者のみに限定されていたのを、元配偶者、内縁関係、離婚後にも拡大した)、②暴力の定義の拡大(身体的暴力に限定されていたものを「心身に有害な影響を及ぼす言動」を追加した。ただし保護命令の対象からは除外)、③住居からの退去期間の延長(2週間を2ヶ月に延長し、再度の申立ても可能にした)、④接触(接見)禁止対象の拡大(被害者のみから、被害者と同じ居している子どもにも拡大した)」と分析している<sup>333</sup>。続いて、2007年と2013年の改正によって、同法の実用性は改善されていく。

DVは、配偶者・夫婦だけの問題ではなく、若者のあいだでも、恋愛関係でも起きてい

<sup>330</sup> 国立女性教育会館編、前掲『男女共同参画統計データブック2009』p. 145。

<sup>331</sup> 日本で初めてDV実態調査を行ったのは、1992年に発足した民間団体「夫(恋人)からの暴力」調査研究会によるものである。調査報告書は1995年に出版され、DVという言葉を広めるきっかけとなった。

<sup>332</sup> 伊田広行『デートDVと恋愛』大月書店、2010、p. 24。

<sup>333</sup> 辻村みよ子『ジェンダーと法』不磨書房、2005、p. 189。3回にわたるDV防止法の改正内容については、辻村みよ子『概説ジェンダーと法』(信山社、2013)を参照されたい。

る。特に、結婚以前の若者の恋愛関係におけるDVが、近年「デートDV」と呼ばれるようになって<sup>334</sup>。しかし、2001年のDV防止法では恋人間の暴力が対象外とされ、2回の改正が行われた段階でも「デートDV」は法律の対象となっていないことを伊田は批判している<sup>335</sup>。そのような経過の中、デートDVを防止する教育プログラムが必要であるとの認識が一部では高まってきているが、ほとんどの若者は、このような防止教育を受けていないのが実情である。ちなみに、DV防止教育のできる教師の養成も必要であるが、ここで重要な点は、「フェミニズム、ジェンダー論を学び、その視点を踏まえたデートDV防止教育」<sup>336</sup>ができる教師の養成である。

## (2) DV実態調査の状況、犯罪被害の実態

男性から女性への暴力として問題化されるもう一つの要因は、被害者は圧倒的に女性の方が多いからである。被害者の90%以上が女性であることから、DV防止の関連法は、女性のための実質的な法であるといえる。

2000年5月に「ストーカー行為等の規制に関する法律（ストーカー規制法）」が成立したが、この法律によって「つきまとい行為」と「ストーカー行為」が定義された。規制の対象となる「つきまとい等」は、「特定の者に対する恋愛感情その他の好意の感情又はそれが満たされなかったことに対する怨恨の感情を充足する目的で、当該特定の者又は」その家族等に対して行う行為で（2条1項）、8項目がある。つきまとい行為を反復してすることを「ストーカー行為」（2条2項）と規定し、ストーカー行為を行った者に対する罰則を設けており、警告、禁止命令等の措置を定めている<sup>337</sup>。

ここで、警察庁等の統計資料による犯罪被害の実態をみてみよう<sup>338</sup>。警察庁『ストーカー一事案対応状況について』によれば、2007年中に警察庁に報告があったストーカー関連事件の認知件数は、1万3,463件で、2006年に比べ962件（7.7%）が増加した。被害者の89.8%は女性で、行為者の89.8%が男性である。行為者との関係は、交際相手と配偶者を含む恋愛関係にあったものだけで、約60%を占めている。

法務総合研究所『平成20年度 犯罪白書』の「性犯罪の被害件数・発生率の推移」によると、2007年の強姦被害件数は、1,766件（強姦罪は女性のみを被害者とする）であり、強制わいせつ被害件数は、女性の場合は7,464件、男性の場合は200件であった。性犯罪による被害の大部分が女性である。強姦・強制わいせつ罪は、親告罪であり、社会的な偏見

<sup>334</sup> 伊田、前掲『デートDVと恋愛』p. 14。

<sup>335</sup> 伊田、前掲『デートDVと恋愛』p. 24、伊田広行『ストップ！デートDV』解放出版社、2011、122。

<sup>336</sup> 伊田、前掲『デートDVと恋愛』p. 26。伊田は「デートDVを学ぶことは、恋愛以外での「対等而非支配的・非暴力的な関係」を身につけることにもつながる」と、その意義を主張する（同書、p. 32）。

<sup>337</sup> 被害者の申出に対して、警察本部長などが「つきまとい行為」を繰り返してはならないことを警告する。その警告に従わない場合には、都道府県公安委員会が禁止命令等を出す。さらに、禁止命令等に違反してストーカー行為をした者は、「1年以下の懲役又は100万円以下の罰金」に処せられる（辻村、前掲『概説ジェンダーと法』pp. 155-156）。

<sup>338</sup> 犯罪被害の実態について、国立女性教育会館編、前掲『男女共同参画統計データブック2009』pp. 154-156を参照、一部引用した。

も強いという理由で告訴することをためらう人も少なくない。このような背景もあり、その実態を明確に把握することはかなり難しい。

警察庁『平成19年の犯罪情勢』の「配偶者による暴力事件」によると、配偶者間における殺人、傷害、暴行の被害者の90.3%が女性であり、夫による妻(内縁関係にある者を含む)への暴力検挙件数は増加している。具体的に、2007年中に検挙された配偶者(内縁を含む)による暴力事件は合計2,471件、そのうち2,232件(90.3%)が、女性が被害者となった事件である。女性が被害者となった割合は、殺人が192件中107件(55.7%)、傷害は1,346件中1,255件(93.2%)、暴行は933件中870(93.2%)である。つまり、配偶者間における暴力の被害者は圧倒的に女性が多いことは明らかである<sup>339</sup>。

内閣府では「女性に対する暴力」への取り組みの一環として、20歳以上の男女を対象に調査を実施している。2005年調査によれば、これまでに結婚したことのある人(2,328人)のうち、配偶者(事実婚、別居中の夫婦、元配偶者を含む)から「身体的暴行」「心理的攻撃」「性的強要」についていずれか一つでも暴力を受けたことのある人は、女性33.2%、男性17.4%を占めている。要するに、結婚したことのある女性の約3人に1人は何らかの暴力被害を受けていることがわかる。被害を受けた女性(179人)のうち、約5割が誰にも相談していないことから、DVは潜在化していることが推定できる<sup>340</sup>。

以上、1990年代に比べて2000年代に傷害と暴行の検挙件数が増加しているのは、DVに対する警察の対応の変化、被害者からの告訴の積極化、DVに関する社会一般の意識の変化によると解釈できる。しかしながら、DV問題は、家庭内の配偶者間の問題だけではなく、社会全体の性支配構造や性別役割分業が要因の一つであることを看過してはならない。現実にはDV問題が広範かつ深刻に存在しているので、私的な問題として軽視してはならない。また、暴力的な関係ではない人権意識を高めるためのDV/デートDV防止教育のプログラム開発が重要である。

辻村みよ子は、今後の検討課題として、NPO/NGOや第三者機関を活用した被害者支援の総合的体制の確立、救護センターのネットワーク化の必要性、加害者のケアやDVが起こらないための環境の整備、原因の究明(加害者の労働環境や労働条件、生活保護のあり方、貧困の救済、職業訓練の機会付与など)、警察権力の私生活への介入の是非検討などを挙げている<sup>341</sup>。

## 5. 日本型福祉社会の行きづまり

1990年代半ば以降の日本社会の大きな変容といえば、「日本的経営の解体」と「日本型

---

<sup>339</sup> 夫(内縁を含む)からの暴力による検挙件数では、殺人は若干減少しているが、傷害と暴行は、1990年代より増加を見せた。

<sup>340</sup> 内閣府男女共同参画局『男女間における暴力に関する調査(平成17年)報告書』より。

<sup>341</sup> 辻村、前掲『ジェンダーと法』pp. 202-203。

福祉社会の行きづまり」という二つの課題に直面していることである。

すでに第2章と本章の各節で検討したように、高度経済成長期に形成され一般化し、その後の日本型福祉社会を担った戦後家族（性別役割分業型の核家族）は、徐々に機能しなくなっている。20世紀後半にある程度の効果をもたらした企業福祉と家族介護に依存してきた日本型福祉レジームは弱体化し、それに対応できるような新しい仕組みや政策は構築されていない。坂東の指摘のように、このような「変化を嫌い、十分な対応をとってこなかった日本政府の政策の遅れ」が、現代日本社会の少子化の大きな要因になっていることは確かであろう<sup>342</sup>。

1990年代以降の労働市場における新自由主義（経済政策）が進行している中、若年男性の約2割、女性の約5割以上（2007年）が非正規雇用者として働いている。多くの非正規労働者は不安定低賃金の雇用問題だけでなく、社会保障制度の対象外とされている問題も抱えている。それに、時代の変化とともに、人々のライフスタイルも変化し、シングル・非婚・離婚の増加による少数家族化、価値観の多様化や家族の多様化の傾向が続いている。そして、個人の自己決定権の主張が高まり、事実婚の選択に伴う婚外子差別に対する批判や、選択的夫婦別姓制度の導入の声も高まった。この内、婚外子の相続分差別については、2013年9月4日、最高裁大法廷が14名の裁判官全員一致で違憲と判断したことから、同年12月5日に法改正が実現したが、選択的夫婦別姓制度の導入などの民法改正案要綱（1996年）はまだ実現されていない。

以上のような日本社会の変容が、1990年代後半から、福祉レジームの再編過程を加速させた。宮本太郎によれば、福祉レジームの再編の基底には大きな二つの流れがある。①財政の逼迫を強調し、給付水準の抑制と自己負担の拡大を進める流れと、②より普遍主義的な制度への転換をめざす流れである。この二つの流れは、実際には両者が相互に浸透し合いからみ合っていると要約した<sup>343</sup>。

ここでは、日本の社会政策・社会保障制度について、筆者が主張したい論点を以下に簡潔にまとめておく<sup>344</sup>。これまで、ジェンダー平等論者がおおむね共通して指摘した問題に対する提案とも重なる点である。

第一に、社会政策・社会保障制度の基本単位を、「家族単位（男性稼ぎ手）」モデルから「個人単位」モデルに転換すること。個人単位を徹底させることは、「公平・中立・平等」原則による差別や不公平を解消していくという意味を持っている。「単位」のあり方はジェンダー平等と相関関係にあるとても重要な論点である。なお、家族の多様化と少数家族化という質的変化が進行している現在、これらの対策案として、実質的な個人単位化への転換が重要である。ただし、個人単位化、ジェンダー平等推進の制度変革が、弱者の切り捨て政策にならないように注意が必要である。

<sup>342</sup> 坂東、前掲『日本の女性政策』pp. 202-203から筆者が要約した。

<sup>343</sup> 宮本太郎『福祉政治—日本の生活保障とデモクラシー』有斐閣、2008、pp. 144-145。

<sup>344</sup> 各分野の政策は、それぞれ絡み合っていて連動していることも一つの理由である。



具体的には、この問題を補う仕組みとして、社会手当を充実させる制度確立が必要であろう。ILO100号条約（男女同一価値労働同一賃金原則）を労働の法制度に明文化し、実現していくことで、男女の賃金格差を解消していく。パートタイム労働法を強化し、正規雇用と非正規雇用の間の均等待遇を保障すること、人間として生きるための最低賃金の保障も重要である。竹中恵美子は、「男女両性が経済的に自立し、かつケアを共有するモデル」（「男女両性のケアつき個人単位モデル」）へ転換することを提唱している<sup>345</sup>。

第二に、女性の経済的自立を阻害する「税制の103万円、年金の130万円の壁」を廃止し、それを補う制度確立が必要である。「社会保障費用の増加と労働力の不足に対応して、女性が税や保険料を払えるような収入を得て、自立していくこと」<sup>346</sup>ができる社会にしていくべきである。

「配偶者控除」と「第3号被保険者制度」の導入の結果、労働可能年齢にある女性の約3分の1（専業主婦や一定額以下の所得者）が税金や保険料を負担していない状態にあるといわれている。ここで重要なのは、女性の労働権を保障していくこと、女性が働きやすい環境整備、税制度の「公平・中立」原則による「個人単位」を徹底させることである。

辻村みよ子は次のように指摘する。「女性の社会進出が進んでいる一方で、専業主婦の比率も依然高い状況では、離婚による影響を受けない受給面での個人単位化や個人年金型への早急な移行等は困難であり、漸進的改革もやむをえない面もある」<sup>347</sup>。

第三に、労働、家族、福祉政策にわたっての「ワーク・ライフ・バランス」を支援する制度を整備していくこと。この政策の用語を日本政府は「仕事と生活の調和」と解釈している（「仕事と生活の調和に関する検討会議報告書」2004年6月）が、OECDでは「仕事と生活の両立」としている<sup>348</sup>。竹中は、「ワーク・ライフ・バランス」の目標は「ディーセント・ワーク」（人間として尊厳ある働き方・生き方）という人間にとって尊厳が保たれる労働と生活を確立することに他ならないと主張する<sup>349</sup>。

具体的に、仕事と家庭生活を両立できるためには、男女を含む労働時間短縮、短時間正規雇用化、育児休業取得時の不利益を解消し、保育サービスの供給の増大、時間外・休日労働・深夜業の規制、再就職するための教育訓練の機会を設けること、などが必要である。

第四に、男女の働き方や家事・育児・介護などの家庭的責任に対する意識の変化が不可欠である。男性自身の働き方、性別役割分業を変革することなく女性の社会進出を推進す

---

<sup>345</sup> 竹中、前掲『現代フェミニズムと労働論』p. 316、p. 331。竹中は、人間は一人だけでは生きていけず、ケアが不可欠であることを述べ、家族責任に対して、国家がいろいろな財政やサービスの援助を行うことは、その役割が大きければ大きいほど、雇用における男女平等を促すことになるが、その点で日本の欠陥は、家族義務の多くが家族責任になっていることを指摘している。

<sup>346</sup> 竹中、前掲『現代フェミニズムと労働論』p. 314。

<sup>347</sup> 辻村、前掲『ジェンダーと法』p. 142。

<sup>348</sup> 日本政府の立場は、働き方や仕事と家庭の両立は各人の選択に任せる方向となっている。これは、骨抜き両立支援政策になりうることを示唆している。

<sup>349</sup> 竹中、前掲『現代フェミニズムと労働論』p. 319。1999年のILO第87回総会にて、「Decent Work：人間らしい尊厳もてる労働と生活」が提唱された。ディーセント(decent)とは、「満足のいく、受け入れ得る基準の」或いは「良い品質で、十分な量の」「ほどよいこと」などの意味を示す。

るだけでは、少子化対策にも、仕事と家庭の両立にも対応できない。つまり、男女両性が家事・育児・介護の分担を可能とする働き方や意識の変革が求められる<sup>350</sup>。

以上のような改革が日本ではほとんど具体的に追及されてこなかったことこそが問題である。そしてその実現と一体となって国民の意識を従来のジェンダーに基づく家族単位意識から、ジェンダー平等な個人単位の意識にかえていくことができずにきたことが問題である。そのために、バックラッシュ派の暴論とも時代錯誤ともいえる議論が、大した抵抗もなく受け入れられ、男女平等に向けて積み重ねられてきた地平が簡単に奪い取られてしまったのである。

#### 第4節 まとめにかえて——右翼の動きとバックラッシュ

1990年代以降の重要な女性政策・制度に関する一定の進展といえる成果とその限界について、検討してみた。本論で言及したように、ジェンダー平等の法律・施策が進展していく中で、反対勢力である「ジェンダー・バックラッシュ」の動きが出現してきた。

バックラッシュの出現は、男女共同参画政策やジェンダー平等の動きが推進してきたからこそ、それに危機感を抱いた人々が、古い性秩序を残し、新自由主義的な展開の下、新たな保守的性秩序の構築を狙っている動きであると言える。この点についておおむねジェンダー論者は、1990年半ば以降「日本政府がジェンダー問題に新たなレベルで向き合い始めた段階で、それを引き戻すために執拗に妨害をしたのがこのバックラッシュであった」<sup>351</sup>と指摘している。

筆者はそれに加えてとくに日本軍「慰安婦」問題との関係で、このバックラッシュに火がついたという点を指摘しておきたい。1991年以降、日本軍「慰安婦」問題に焦点が当たり「河野談話」に見られるような一定の認知と謝罪が示されたことに対して、従来から右翼的な世界観で戦後体制を変えていこうとしていた者たちは、そこは憲法9条や南京大虐殺などと並んで譲れない重点課題であったので猛烈な巻き返しを始めた。それが「慰安婦」制度問題だけでなく、それを問題としていた女性運動、ジェンダー平等運動、フェミニストたちの活動全般への攻撃となっていたのである。だからこそ、憲法改正、歴史認識の改編を目指す勢力と、バックラッシュを担う勢力は同じなのである。そこを見落とした議論は、「ジェンダー・バックラッシュ」の本質を見誤ると主張したい。

---

<sup>350</sup> 「内閣府男女共同参画会議「少子化に関する専門調査会」の国際環境調査報告書によれば（中略）90年代以降、女性の労働力率の高い国々では出生率が上向きはじめ、2000年現在ではむしろ女性の労働力率の高い国々で出生率が高まっている。（略）女性の労働力率が高く、家族のあり方や社会における価値観などにおいて男女共同参画が推進され、政府が育児・介護などの福祉サービスを提供している国々で出生率が回復している。この状況は男女共同参画が少子化をもたらしているという一部の論者は80年代の古いデータに基づいて発言していることを示している」（坂東、前掲『日本の女性政策』pp. 95-96）。

<sup>351</sup> 井上恵美子・和田悠「性教育・ジェンダーへのバックラッシュとは何だったのか」井上恵美子他編『ジェンダー平等の豊かな社会をめざして—性教育・ジェンダーバックラッシュをのりこえる』（「ジェンダーと教育」パンフレットNo. 9）、民主教育研究所「ジェンダーと教育」研究委員会、2010、p. 39。

実際、1990年代半ばのバックラッシュの中心には日本軍「慰安婦」問題があったことはいうまでもない。具体的には、選択的夫婦別姓を制度的に認める民法改正(1996)に反対する動き、日本軍「慰安婦」を認め謝罪した河野談話の見直しを求める運動、中学校歴史教科書で日本軍「慰安婦」に関する記述掲載(1997)に反対する動き、及び教科書からの「慰安婦」関連記述削除運動が挙げられる<sup>352</sup>。その後、男女共同参画、家庭科教科書、男女混合名簿、性教育・ジェンダー平等教育に対する激しい批判などが続いていった。さらに、ジェンダーフリー、フェミニズムへと、批判の矛先は拡大していったという流れがある。

以上のバックラッシュの把握を確認するために、特に慰安婦問題を中心に、流れを整理しておこう<sup>353</sup>。安倍首相ら、戦後レジームを見直したい右翼・保守勢力は、戦後ずっと様々な活動を積み重ねてきたが、それは簡単に言えば、日本に誇りを持ちたい、先の戦争中の日本は素晴らしかったと言いたいのである<sup>354</sup>。そのためには、フェミニストが従軍慰安婦問題で日本軍の加害性を言い立てることが非常に邪魔であった。

1991年に金学順さんが日本軍「慰安婦」にされたことを告白し、同じく1991年に吉見義明(中央大学教授)が自衛隊で慰安婦募集に関する資料を発見し、それを『朝日新聞』(1992.1.11)が報じ、その後次々と証人が名乗り出る中で、日本政府も日本軍の加担と責任を認めざるを得なくなり、1992年1月加藤紘一官房長官が「お詫びと反省」談話を出し、調査を開始し、1993年8月4日に日本軍の関与を認める「河野談話」が出されるのである。そして当時の細川首相は、8月10日の記者会見で先の戦争は侵略戦争であり、間違った戦争であったと発言した<sup>355</sup>。

これに反発した右翼勢力が、「『日本は侵略国ではない』国民委員会」を結成し、日本は侵略国ではないという『産経新聞』1ページ全面の広告を出すなどの行動を始めた。これに呼応して結成されたのが自民党の「歴史・検討委員会」(1993年)であり、大東亜戦争は自存・自衛のアジア解放戦争で侵略ではない、南京大虐殺や「慰安婦」はでっちあげ

<sup>352</sup> 例えば、井上と和田の研究から引用すると、①1996年6月に設立された「明るい日本・議連」は、「慰安婦」や南京大虐殺の記述の教科書からの削除を要求して活動し、「慰安婦」=「売春婦」のデマゴギーを広めた。②1996年9月に「日本を守る国民会議」が教科書からの日本軍「慰安婦」関連記述削除と夫婦別姓制度反対の両者を課題とする草の根レベルの運動を開始させた。③1997年1月に「新しい歴史教科書をつくる会」が設立され、従来の「慰安婦」記事削除運動に加えて、独自教科書を作成し普及させる新たな方針がとられた。④1997年5月には「美しい日本の再建」をめざして「日本会議」(「日本を守る国民会議」が前身)が設立され、「家族の解体を促進する」夫婦別姓案への反対や「男女の特性を否定する」男女共同参画基本法の改正を目標に掲げた。それらが日本の「伝統的な家族」の価値に反するとの批判にまとめられた(井上・和田、前掲「性教育・ジェンダーへのバックラッシュとは何だったのか」pp. 41-42)。

<sup>353</sup> この項の事実については、俵義文「安倍首相の歴史認識の来歴を探る」林博史・俵義文・渡辺美奈『「村山・河野談話」見直しの錯誤—歴史認識と「慰安婦」問題をめぐって』(かもがわ出版、2013)所収からの情報を利用してまとめた。

<sup>354</sup> 前掲書の「はじめに」にて林博史は、「本書では、第一に、安倍首相らが日本軍「慰安婦」について言っていることが歴史研究の成果に照らしていかにてたらめであるか、第二に、安倍首相をはじめとする勢力がこれまで歴史問題でどのような攻撃をしてきたのか、どのような政治勢力であるのか、第三に、日本軍「慰安婦」制度が性奴隷制であり、きわめて深刻な人権侵害・犯罪であることは世界の常識であり、日本の安倍首相らの認識が世界の非常識であること、を説明したい」(4頁)と同書の趣旨を述べている。

<sup>355</sup> 「慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話」(河野談話、1993年8月4日)、「戦後50周年の終戦記念日にあたって」村山内閣総理大臣(村山談話、1995年8月15日)が発表された。

で事実ではない、という結論を出した<sup>356</sup>。そしてその観点を教科書改訂につなげることで、国民の間に定着させる国民運動をしていくことを方針化した。つまり、この時の方針に沿ってその後、教科書攻撃、「新しい歴史教科書をつくる会」の結成（1997年）、また慰安婦問題の攻撃、それを担うフェミニストを攻撃するためにジェンダーフリー攻撃・性教育攻撃というバックラッシュを行っていくのである。

相前後して、同種の趣旨で、「日本会議」などの右翼的組織<sup>357</sup>とつながった議連などが作られ、それが重層的に運動を進めた。自民党「終戦50周年国会議員連盟」（1995年）、「明るい日本・国会議員連盟」（1996年）、自民党「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」（「教科書議連」1997年）、「日本会議国会議員懇談会」（1997年）などは、「『慰安婦』は売春婦」というキャンペーンを行ったり、教科書の慰安婦記述<sup>358</sup>や南京大虐殺記述の削除を要求し続けた。「教科書議連」はその学習会の成果を『歴史教科書への疑問』（展転社、1997年）にまとめたが、その内容は、1993年の河野談話は確たる証拠もなく韓国に求められるまま「強制性」を認めたので撤回すべきといった、現在も行われている右翼の主張そのままであり、バックラッシュと重なるものであった<sup>359</sup>。ちなみに、これらの組織や運動のほとんどすべてに安倍晋三が中核的な役割でかかわっていた<sup>360</sup>。

こうした1990年代の動きがあって、そこを担った勢力が、「慰安婦」問題以外に対しても、1998年ごろから2007年ごろまで集中的にジェンダーに関して攻撃を行った（＝バックラッシュ）のである。例えば、安倍幹事長代理の下で自民党の2005年1月大会で、重点課題として、教育基本法改正と「偏った歴史観やジェンダーフリーに偏重した教科書の是正」を掲げた。また2006年の「教科書議連」の総会でも、当面の活動方針として、河野談話の見直し・撤回、「従軍慰安婦」問題の検証をすすめる小委員会の設置を決めている<sup>361</sup>。

<sup>356</sup> 歴史・検討委員会編『大東亜戦争の総括』展転社、1995。

<sup>357</sup> 例えば、「日本を守る国民会議」（後の日本会議）、「英霊にこたえる会」、「神社本庁」、「靖国神社」、「神道政治連盟」、「終戦50周年国民委員会」など。

<sup>358</sup> 1995年度の日本史教科書、1997年度の中学校歴史教科書から日本軍「慰安婦」制度がすべての教科書に載ることになった。

<sup>359</sup> 性奴隷制、強制性を否定しようとする者たちは、慰安所での強制・監禁などの性奴隷状態には目をつぶり、「慰安婦」問題を連行時という入口の「軍・官憲による強制連行」と「明白な文書証拠があるもの」だけに狭めて、世論を誘導している。だが、林博史が指摘するように、その定義をもし北朝鮮の拉致事件に適用して、北朝鮮政府の明白な文書もないし、家の中に入ってきて無理やり連れて行った証拠もないので、強制連行とは言えないと言えば、安倍首相をはじめとして多くの右翼は怒るであろう。つまり安倍らのレトリックは全く事実をつかむものではない詭弁に過ぎない（林博史「安倍首相の歴史認識はどこが問題なのか」前掲『「村山・河野談話」見直しの錯誤』所収 pp. 14-15 を参照）。

<sup>360</sup> 安倍は、『歴史教科書への疑問』（1997）の中で、韓国の「慰安婦」と呼ばれる人たちの証言について、「明らかに嘘をついている人たちがかなり多くいる」「何の裏づけもとっていないにもかかわらず、軍の関与、官憲等の直接の加担があったと認め、発表したものであることも判明しました」と述べている。

<sup>361</sup> 河野談話発表以降も、日本軍「慰安婦」の連行時や慰安所における強制性を裏付ける新資料が多数発見されており、日本軍「慰安婦」に関する強制性の問題や裁判判決、その実態と現状などについて、すでに多くの書物と資料集が刊行されている。例えば、近年の書物として、戸塚悦朗『日本が知らない戦争責任 一国連の人権活動と日本軍「慰安婦」問題』（現代人文社、2008、初版は 1999）、鄭鎮星『日本軍の性奴隷制—日本軍慰安婦問題の実像とその解決のための運動』（岩方久彦・鄭大成訳、論創社、2008）、宋連玉・金榮編著『軍隊と性暴力—朝鮮半島の 20 世紀』（現代史料出版、2010）、坪川宏子・大森典子編著『司法が認定した日本軍「慰安婦」—被害・加害事実は消せない！』（かもがわブックレット 186、

2014年段階でテーマとなっていることは、右翼勢力（およびその要求を国の政策にしていこうとする議連）が昔から繰り返し一貫して要求してきたことであった。このことを確認することには、現在しか知らないものが多い中で、歴史的な視点を提供するという意味で大きな意義があると言えよう。

ジェンダーにおけるバックラッシュが、右翼的な勢力の活動の一部であることは、時期は少しずれるが自民党の憲法改正の内容にも現れている。自民党は結党以来、一貫して憲法改正を追求してきたが、21世紀になってその実現可能性が高まってきた。その内容は、以下のようなものであり、バックラッシュと大きく関連している。

自由民主党は、2009年12月に憲法改正推進本部<sup>362</sup>を設置し、2012年4月27日に「日本国憲法改正草案」を決定した。草案の前文だけをみても、バックラッシュ派が繰り返し述べていた家族・社会・国家のあり方が示されている。たとえば、草案前文の下線のところは、バックラッシュ派が強調しているスローガンと一致している。

#### ＜改正草案の前文＞

日本国は、長い歴史と固有の文化を持ち、国民統合の象徴である天皇を戴く国家であつて、国民主権の下、立法、行政及び司法の三権分立に基づいて統治される。

我が国は、先の大戦による荒廃や幾多の大災害を乗り越えて発展し、今や国際社会において重要な地位を占めており、平和主義の下、諸外国との友好関係を増進し、世界の平和と繁栄に貢献する。

日本国民は、国と郷土を誇りと気概を持って自ら守り、基本的人権を尊重するとともに、和を尊び、家族や社会全体が互いに助け合つて国家を形成する。

我々は、自由と規律を重んじ、美しい国土と自然環境を守りつつ、教育や科学技術を振興し、活力ある経済活動を通じて国を成長させる。

日本国民は、良き伝統と我々の国家を末永く子孫に継承するため、ここに、この憲法を制定する。（下線は筆者）

また1955年、自民党結成当時の「魂」といわれている4つの柱とは、「天皇の元首化、再軍備、基本的人権の抑制、戦前型家族主義の再生（家族制度の復活）」であった<sup>363</sup>。自

---

かもがわ出版、2011）、志水紀代子・山下英愛編『シンポジウム記録「慰安婦」問題の解決に向けて一開かれた議論のために』（白澤社、2012）、「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクションセンター編『「慰安婦」パッシングを超えて―「河野談話」と日本の責任』（大月書店、2013）などがあり、他にも各種関連シンポジウムの資料集・印刷物がある。

<sup>362</sup> バックラッシュ派の中心人物であった山谷えり子は、憲法改正推進本部「起草委員会」（2011年12月22日）の委員である。

<sup>363</sup> 伊藤公雄編『コメンタール戦後50年⑧ 憲法と世論』社会評論社、1996、pp. 17-18を参照、一部引用。ここで伊藤は、「戦後、保守政党内部において一貫して存続してきた、天皇制強化、再軍備、家族制度復活や基本的人権の抑制、政府機能の強化といった復古的改憲論は、時代とともに、その力を次第に弱めようとしてきていると思われる。…」しかし、「90年代に入って以後、こうした従来の憲法をめぐる議論に、大きな変化の兆しが見え始めている。その変化は、保守政党、世論、マスメディアの一部においては、かなりはっきりした形で出現しようとしている。」と評している（同書、p. 46）。

自民党は、その「魂」を2012年の「日本国憲法改正草案」にそのまま引き継いだ<sup>364</sup>。その中には、「戦前型家族主義の再生」に関して、24条（家族、婚姻等に関する基本原則）1項で家族の尊重と家族助け合い義務を新設している<sup>365</sup>。①個人ではなく、家族の尊重と家族を社会の基礎的な単位として位置づけている点は、立憲主義の本質（個人の尊重）に反する問題であると同時に、現代社会における多様な生き方と多様な家族を否定することにつながる問題でもある。②現憲法24条2項で「配偶者の選択、財産権、相続」の順番と内容を、草案24条3項では「家族、扶養、後見」へと変更したことから、個人を基礎とする改正民法（1947年）に逆行すること、及び明治民法（1898年）の家族を基本とする家制度へと回帰しようとする意図が見て取れる<sup>366</sup>。

家族法学者の二宮周平は、近代的な家族の法制度が前提としたことは、「異性愛規範、婚姻規範、嫡出性規範、永続性規範」で、これと密接に関連するのが「家父長制、性別役割分業」であるという<sup>367</sup>。日本の家制度は、欧米型の家父長制、性別役割分業をこえた国家主義的様相を呈している点で日本固有のものといえる。ところで、家族の法制度は、どの社会でも時代のニーズに合わせて変化してきている。しかし、日本人の意識面においては、戦前の「家」制度の思想を受け継いでいる人たちも少なくない。例えば、家族は「一家」としてとらえられた団体であり、その団体のリーダーは夫で、兄弟のリーダーは長男、長女の順、それを基本としてお墓を管理し家を継承する、それに相続権が結び付いている。家族は小さな「タテ社会」としての機能をもち、これらを再生産し教育する場でもあるということ、はまだ見受けられる。

バックラッシュ派が「家族重視」を強調する要因の一つは、天皇の主体化と家族を基礎単位とする「国民国家」が、近年そして現在、構造的に崩壊してきているという危機感、不安感をもっているからであろう<sup>368</sup>。その時に、個人の人權と自由を尊重して社会変革を推進し、性別役割分業の家族像を批判し、階級社会を批判し、天皇制と軍事国家を否定す

---

<sup>364</sup> 自民党HP (<https://www.jimin.jp/activity/colum/116667.html>) のコラム「「憲法改正草案」を発表」には、「「自主憲法の制定」は自民党の使命」「わが党は、結党以来、「憲法の自主的改正」を「党の使命」に掲げてきました。占領体制から脱却し、日本を主権国家にふさわしい国にするため、自民党は、これまでも憲法改正に向けた多くの提言を発表してきました。」また、当頁の下段に「国民投票法」の施行に伴い、「憲法改正案」を国会に提出することが可能となりました。わが党は、国民の理解を得る努力を積み重ね、「憲法改正原案」の国会提出を実現し、憲法改正に向けて全力で取り組みます」という説明文が掲載されている（2014年4月閲覧）。

<sup>365</sup> 改正草案の第24条1項「家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される。家族は互いに助け合わなければならない。」

<sup>366</sup> 自民党の憲法改正案をめぐる議論については、伊藤真『憲法は誰のもの？—自民党改憲案の検証』（岩波ブックレット878）岩波書店、2013、二宮周平「憲法24条を大切にしよう」法学館憲法研究所HP (<http://www.jicl.jp/kaiken/backnumber/20130513.html>)、伊藤真「自由民主党「日本国憲法改正草案」について」法学館憲法研究所HP (<http://www.jicl.jp/jimukyoku/backnumber/20130131.html>)、2013.3.8 ver5 資料（2013年6月18日閲覧）などを参照した。周知のように、現憲法24条の重要な価値は「個人の尊厳と両性の本質的平等」にある。

<sup>367</sup> 二宮周平『家族と法』岩波書店、2007、pp. 46-47。

<sup>368</sup> この点については、植野妙実子「憲法二四条と憲法「改正」・教育基本法「改正」」『法律時報』（78巻11号）日本評論社、2006、pp. 13-18と、加納実紀子「「つくる会」歴史教科書とジェンダー」『インパクト147号』インパクト出版会、2005、pp. 44-55を参照されたい。

る、ジェンダー平等論者やフェミニストたちは、バックラッシュ派にとって目障りであるに違いない。

議論を「ジェンダー・バックラッシュ」に戻せば、ここで注目したいことは、自治体レベルで取り組まれていた男女共同参画条例がバッシングの対象となった点である。男女共同参画局の調査によれば、2004年4月1日の男女共同参画条例制定数は、47都道府県中46、3123市町村中232で、2007年4月1日現在では、46都道府県、1827市町村中358にもなった<sup>369</sup>。基本法の特性上、国民の権利義務規定の強制力は設けられていないが、地方自治体における男女共同参画条例と基本計画が策定されることによって、基本法の実現が具体化されるからである。だからこそ、「伝統的価値温存」の条例づくりによって男女共同参画法の具体化を止めることがバックラッシュ派には重要であった。

一方で、日本政府などの男女共同参画には限界があり、バックラッシュの動きを明確に排除する力がなかったことが、その動きを容認してしまった一因であるといえよう。つまり、表面的形式的に取り組んでいたために、踏ん張る力が弱かったという欠陥が指摘できる。加えて、日本の保守的政治文化と意識の遅れが反映されていることも指摘できる。

以上を別の角度からまとめると、一部で男女共同参画に対する批判・攻撃もあり、男女平等政策は進んでいるものの、先進国と比べると、そのスピードがあまり遅く、国際的には遅れを取っている、といえる。

国連開発計画(UNDP)の『人間開発報告書』によれば、日本のジェンダー・エンパワーメント指数(GEM)が、2005年度は43位、2006年には42位、2007年には54位、2008年には58位となり、低下している。人間開発指数(HDI)が2007年度は8位になっていることに比べると、GEMの指数が極端に低いことがわかる<sup>370</sup>。これは国力の水準は高いにもかかわらず、女性の社会参画は非常に遅れていることを示している。GEMの指数が下回る理由として、①経済不景気の影響も含めての日本社会の構造的な根深い男女雇用差別、すなわち日本の雇用形態による要因(ジェンダー秩序を前提とした家族単位システム)、②周辺開発国におけるジェンダー平等の急速な進展によるGEM指数の上昇、③日本における「ジェンダー・バックラッシュ」の影響、などが考えられる。

結果としてジェンダー・バックラッシュは、日本における女性の社会参画をおしとどめ、夫・父が一家の主人であり、妻・母は家事・育児・介護を担うという復古的家族観を再生させる役割を果たしている。日本の企業社会が性別役割分業を否定し、克服しない限り、バックラッシュ派の思想は根を張り続ける。バックラッシュの動きを排除できなかったこ

---

<sup>369</sup> 内閣府男女共同参画局HP「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より(<http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishin-jokyo/suishin-index.html>)。他に、地方自治総合研究所の調査によれば、2013年1月9日現在の条例制定数は、47都道府県中46、20政令市全20、387市区116町村計569となっている。

<sup>370</sup> HDI指数は、「長寿を全うできる健康的な生活」「教育」「人間らしい生活水準」という3つの側面を簡略化したものである。平均寿命、教育水準、調整済み一人当たりの国民所得を用いて算出する。GEM指数は、女性が政治及び経済活動に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るものである。国会議員、専門職・技術職、行政職・管理職に占める女性の割合、男女の推定所得を用いて算出する。

との背景には、こうした日本社会の構造的な要因があると考えられる。



## 第4章 地方自治体のジェンダー行政とバックラッシュの流れ — 4つの時期を中心に(1996～2009年) —

### 第1節 はじめに

「ジェンダー・バックラッシュ」は、日本だけの現象ではない<sup>371</sup>。その顕著な先例として、スーザン・ファルーディ(Susan Faludi)は『バックラッシュ』の中で、アメリカの1980年代は、女性の権利意識に対する反撃、「バックラッシュ」の時代だったと論じた。バックラッシュは一般の人々に対して、女性の「解放」こそが実はアメリカの現代社会悪であると信じ込ませるものであり、また女嫌いによる動きというよりも、女たちが努力を続けていることに対して起こってきたものだと分析している<sup>372</sup>。

日本では、男女共同参画社会基本法の施行とその全国的な広がりのおかげで、バックラッシュが盛り上がった。バックラッシュの流れについて、若桑みどり(2006)は、バックラッシュは2001年に各所で続々と起こり、2002年には性教育と家庭科教育に罵倒攻撃を集中させ、2003年には性教育バッシングが地方議会や教育委員会などを通して全国的に波及、2004年にはジェンダーフリー教育への教育行政を巻き込む包囲網が張られ、2005年にはジェンダーフリー否定が政府与党と保守集団の協同による政策となってバックラッシュはそのピークに達したとまとめている<sup>373</sup>。

バックラッシュの背景として、日米ともに「保守派」の政治的進出という共通の状況がある。ここで注目すべきは、日本のジェンダー・バックラッシュは、「歴史修正主義」すなわち歴史認識における過去の戦争肯定、憲法改悪及び教育基本法への愛国心条項の挿入という「政治的バックラッシュと並行して進行している」<sup>374</sup>ところにある。

「ジェンダー及びバックラッシュ関連年表」に関しては、いくつかの先行研究があるが<sup>375</sup>、バックラッシュが始まる1990年代から現在に至るまでのバックラッシュの流れとその特徴を整理した研究は不在である。本章では、ジェンダー・バックラッシュの動きについて時期区分をし、その特徴に留意しながら、流れを整理していきたい。それによって、バックラッシュの流れの全体像を把握することが目的である。

### 第2節 バックラッシュの流れに関する時期区分

---

<sup>371</sup> バックラッシュ(backlash/bashing)とは、ジェンダー平等教育／性教育とジェンダー平等の法律・施策がすすむことに対する組織的な反撃・攻撃のことを示す。ジェンダー平等施策とは、ジェンダー平等社会を構築するための諸政策・施策のこと。

<sup>372</sup> 伊藤由紀子・加藤真樹子訳『バックラッシュ—逆襲される女たち』新潮社、1994、pp. 18-19再引用。  
(Susan Faludi(1991) *BACKLASH: The Underclared War Against American Women*, Three Rivers Press, New York, 原文: 英語)

<sup>373</sup> 若桑みどり「バックラッシュの流れ—なぜ「ジェンダー」が狙われるのか」若桑みどり他編著『「ジェンダー」の危機を超える!』青弓社、2006、p. 86。

<sup>374</sup> 若桑、前掲「バックラッシュの流れ—なぜ「ジェンダー」が狙われるのか」p. 87。

<sup>375</sup> 先行研究については、次の注に記されている参考文献の「年表」が挙げられる。

## 1. 4つの時期とその区分理由

1990年代以降の日本社会の右傾化とともに「ジェンダー・バックラッシュ」の動きも進行していったが、特に、バックラッシュの時代といえる時期は1996年から2009年までである。ここで、筆者は1996年から2009年までの「ジェンダー・バックラッシュ」の動きを発芽期（出発点）・加速化期・最盛期・小康状態期という4つの時期に区分することを提起する。その区分に則して、主要内容の事例を検討したうえ、時期区分を名付けた理由について簡単に触れていく。

第1期は、1996年頃から2001年頃までの時期である。

1996年12月に「新しい歴史教科書をつくる会」が結成され、1997年5月に改憲・翼賛の右翼組織「日本会議」と「日本会議」をバックアップする目的の「日本会議議連」が発足し、2001年9月には「日本女性の会」（日本会議系組織）が結成された。この時期には、これらの保守・右翼団体によるフェミニズム、ジェンダー、男女共同参画に対するバックラッシュの動きが目立ち始めた。しかし、動きの量はそれほど多くない。その意味から、バックラッシュの発芽期（出発点）と名付けることができる。

第2期は、2002年頃から2004年頃までの時期である。

2002年4月の衆議院特別委員会で山谷えり子民主党議員が、日本女性学習財団作成のパンフレット『新子育て支援—未来を育てる基本のき』を「女らしさ男らしさを否定するもの」として批判的にとりあげる。2003年7月の東京都定例議会で、七生養護学校等の性教育批判が行われた後、都教委による性教育に関する調査、処分が続いた。このようにこの時期において、性教育や性教育教材へのバッシングが活発になっていった。その他にも、2003年7月には「男女共同参画とジェンダーフリーを考える会」によるフェミニズム批判パンフレット『あぶない！「男女共同参画条例」—あなたの町の子供と家庭を守ろう』が発行され、また日本会議が『教育基本法の改正を』を発行した。また、2004年に大阪府豊中市男女共同参画センター「すてっぷ」で、バックラッシュ派の圧力を受けて、館長三井マリ子氏雇止め事件が起こるなど、一部メディアや団体、政治家による性教育やジェンダーフリーへの集中的批判が広まった。このようなことから、バックラッシュの加速化期と名付けることができる。

第3期は、2005年頃から2007年頃までの時期である。

2005年4月に自民党は「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」を立ち上げ、同年5月にはシンポジウム・展示会を開催した。シンポの座長である安倍晋三が、男女共同参画社会基本法やジェンダー概念自体を問題視したことを契機に、「ジェンダーフリー・過激な性教育」への攻撃が政府閣僚によって組織的に行われていった。

2005年8月の国分寺市・上野千鶴子事件（講座中止）や2006年3月に福井県生活学習館の

フェミニズム・性教育関連の書籍150冊が書架から撤去されたことは、バックラッシュ側の大きい成果であったといえる。さらに、2005年12月に政府の「第2次男女共同参画基本計画」で、バックラッシュ派の主張に沿って「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の説明文が入れられ、翌年1月に内閣府から「ジェンダーフリー使用は不適切」の見解・通知が出されたことは、バックラッシュ側の勝利の最大の成果であったといえよう。そしてその後安倍政権になり、教育基本法の改悪、従軍慰安婦問題への批判などが取り扱われた。以上のことからこの時期は、バックラッシュの最盛期（勝利）と名付けることができる。

第4期は、2008年頃から2009年頃までの時期である。

安倍政権が倒れ、保守的な空気が後退した。ジェンダー平等に関する法律・政策の施行がすすむことに対する組織的な反撃（バックラッシュ）が一定の成果を上げた後（安倍政権退陣以降）、バックラッシュの動きは小康状態に入った。また『正論』などの右翼雑誌でジェンダーフリーへの言及が少なくなった。このようなことから、バックラッシュの小康状態期（勝利ゆえの停滞）と名付けることができる。

## 2. バックラッシュの時期区分

上述したバックラッシュの動きの時期区分を詳しく示す表を、以下のように挙げる。ここでは紙面の関係で、バックラッシュ（バッシング）を以下「B L」として略して称する。

〈表〉ジェンダー・バックラッシュの流れ

時期区分	特徴	主要内容	背景
第1期： 1996～2001 年 発芽期 (出発点)	<p>B L が始まる。</p> <p>・保守・右翼の団体が相次いで結成、設立される。</p> <p>・教科書の日本軍「慰安婦」記述削除や選択的夫婦別姓反対運動が始まる。</p> <p>・雑誌『諸君！』『正論』などでフェミニズム批判が増</p>	<p>1996年 「明るい日本・国会議員連盟」が教科書の「慰安婦」や南京大虐殺に関する記述を攻撃、削除を要求、6月。</p> <p>1997年 「新しい歴史教科書を作る会」設立総会、1月。「歴史教育議連」（日本の前述と歴史教育を考える若手議員の会、代表・中川昭一、事務局長・安倍晋三）結成、2月。「日本を守る国民会議」と宗教組織「日本を守る会」が合体した、改憲・翼賛の右翼組織「日本会議」が発足、5月。「日本会議」をバックアップする目的の「日本会議議連」も発足、5月。都議会で民主党の土屋たかゆき議員が東京都の女性政策を批判。⇒B L代表</p> <p>1999年 「教育再生地方議員百人と市民の会」設立、1月。</p> <p>2000年 三重県の男女共同参画条例制定に対してバッシング。⇒B Lからの批判が全国で行なわれる。東京都議会で土屋たかゆき議員が東京女性財団作成の『ジェンダー・チェック』を不適切と批判、2月。東京都・男女共同参画条例制定において、前文に「男女は、互いの違いを認めつつ」を挿入、3月。</p> <p>2001年 女性国際戦犯法廷と旧日本軍の「慰安婦」問題を扱おうとしたNHKのETV2001「戦争をどう裁くか」（とくに第2夜「問われる戦時性暴力」）が放送</p>	<p>93年 「従軍慰安婦」について河野洋平内閣官房長官談話発表8月。</p> <p>94年 高校で家庭科男女共修制度スタート</p> <p>95年 北京で第4回世界女性会議、日本政府も北京行動綱領を採択。東京女性財団が運営「東京ウィメンズプラザ」開館11月。96年 夫婦別姓を批判する八木秀次・宮崎哲弥編『夫婦別姓大論破！』出版</p>

	<p>えはじめる</p> <p>・図書資料室の蔵書からジェンダーフリー関係排除への圧力が始まる。</p>	<p>直前に大幅改ざん。「歴史教育議連」の中川昭一、安倍晋三が番組に関与、1月。</p> <p>「最終目標は『家族解体』だった！フェミニズムの思想を基にした国家解体、家族解体が男女共同参画の実態だ」などが記された『日本時事評論号外』発行、5月。</p> <p>千代田区男女共同参画センターで8月10日に開催予定の松井やよりによる講座が右翼の圧力で中止。東京都教委が都立養護学校で、愛媛県教委が県立ろう・養護学校で「つくる会」教科書使用決定、8月。</p> <p>「日本会議」が選択的夫婦別姓反対の署名運動開始、9月。「日本女性の会」（日本会議系組織）結成（山谷えり子、西川京子、高市早苗らが副会長）、9月。⇒B L代表。家族の絆、日本人の美德、国への誇りと愛情を取り戻すための世論づくりをすると宣言、選択的夫婦別姓反対署名を開始。</p> <p>静岡県の「男女共同参画条例」制定に対してB L。</p>	<p>10月。「男女共同参画 2000年プラン」発表12月。<u>99年</u>改正男女雇用機会均等法施行4月。児童買春・ポルノ禁止法成立5月。男女共同参画社会基本法公布・施行6月。国旗・国歌法が成立8月。<u>01年</u>内閣府に男女共同参画会議、男女共同参画局設置。DV防止法成立4月</p>
<p>第2期： 2002～2004 年 加速化期</p>	<p>B Lが広まる：ジェンダーフリー攻撃が加速化される。</p> <p>・国会及び都議会、地方議会での性教育バッシングの動きが活発化。以後、都教委による性教育に関する調査・処分相次ぐ。</p> <p>・ジェンダーフリー教育への集中的攻撃対象化。</p> <p>・一部メディアや団体や政治家などにより、「ジェンダーフリー」の語をはじめ一連の男女共同参画行政や運動</p>	<p><u>2002年</u> 『新子育て支援—未来を育てる基本のき』や『思春期のためのラブ&amp;ボディ BOOK』を批判するなど、国会で山谷えり子議員を中心に性教育批判が相次ぐ4月、5月。「三重県いのちを尊重する会」が三重県教育長に『思春期のためのラブ&amp;ボディ BOOK』はフリーセックスを助長すると抗議、5月。そのほか各地でも冊子への批判陳情。</p> <p>民主党78議員「健全な教育を考える会」を発足（代表幹事・山谷えり子）、「行き過ぎたジェンダーフリー教育や性教育から子どもたちを守る」ことを目指す、6月。山口県宇部市で、『産経新聞』などからモデル条例と賞賛される内容を包含した男女共同参画条例制定、6月 ⇒ <u>B L成果</u></p> <p>『思春期のためのラブ&amp;ボディ BOOK』絶版と在庫回収、決定8月。東京女性財団が廃止12月。</p> <p><u>2003年</u> 「日本の家庭を守る地方議員の会」（代表・古賀俊昭、副代表・土屋敏之、田代博嗣）主催「ぶっとばせ！ジェンダーフリー～男女共生・児童の権利の政治的歪曲を許さない緊急集会」、高橋史朗と山谷えり子が講演、2月。</p> <p>衆議院予算委員会で山谷えり子が性教育B L、小泉首相も賛同、7月。山谷議員が予算委員会で、「行き過ぎた性教育」について<u>全国調査を求める</u>7月。</p> <p>「男女共同参画とジェンダーフリーを考える会」によるフェミニズム批判パンフ『あぶない！「男女共同参画条例」—あなたの町の子供と家庭を守ろう』発行7月。日本会議『教育基本法の改正を』発行7月。</p> <p>東京都議会で、性教育とジェンダーバッシング発言が相次いだあと（2月～7月）、東京都教育委員会が都立七生養護学校などで「不適切な性教育」を調査7月、教員を大量処分、9月 ⇒ <u>B L大問題</u></p> <p>鹿児島県議会で「ジェンダーフリー教育」への反対陳情採択、7月。それに対し、陳情の前提となった情報に根拠がないことを明らかにした『南日本新聞』記事報道、8月。</p>	<p><u>02年</u> 豊中市など各地方議会でも宇部市の条例を賞賛したりジェンダーフリー関連の図書を廃棄せよといったB L。大阪府、滋賀県、千葉県などで男女共同参画条例制定に関してB L。</p> <p><u>03年</u> 『産経新聞』『思想新聞』『週刊新潮』『読売』社説などジェンダーフリー教育・性教育批判記事。千葉県の男女共同参画条例が反対にあって廃案2月。秋田県が公文書でジェンダーフリーを使わないことを決定3月。石川県議会、徳島県議会などがB L的な決議や請願採択。</p>

	<p>は家族を解体し日本の伝統文化を破壊し性差を否定する、などとするネガティブキャンペーンが高まる。</p>	<p><b>2004 年</b> 福田康夫官房長官が、自治体の男女共同参画条例に、「ジェンダーフリー」表現を政府として不使用指導の方針を示した。理由は意味が曖昧、特定の主張、国際的な文章でも国内の公文書でも使用していないと指摘、『産経新聞』2月27日。ジェンダーフリー（性差否定）は男女平等や男女共同参画の理念とは全く無縁の和製英語だと『産経新聞』が報道3月14日、類似した記事が続く。</p> <p>大阪府豊中市男女共同参画センター「すてっぷ」館長の三井マリ子、BL派の圧力を受けて雇止め、2月（2010年3月大阪高裁で三井が勝訴）。</p> <p>東京都教育委員会が「ジェンダーフリー不使用」の見解や通知。誤ったジェンダーフリーに基づく男女混合名簿も禁止の通知、8月。⇒ <b>BL大問題</b></p>	<p>三重県議会で教育長が「ジェンダーフリー」は今後県教育委員会では使わないと発言12月。</p> <p><b>04 年</b> 自民党改憲PTが憲法24条を家族や共同体を重視する観点から見直すべきと提言6月。</p>
<p>第3期： 2005～2007 年 最盛期 (勝利)</p>	<p>BLの動きが意図的・組織的に活発化される。</p> <p>・国会や政府を舞台としたBL動きの国政レベル化。</p> <p>・過激な性教育とジェンダーフリーへの攻撃、政府閣僚によって組織化される。</p> <p>・政府自民党による憲法改正、教育基本法改正が本格化。新憲法草案発表。</p> <p>・ジェンダーBLが佳境に入る。</p>	<p><b>2005 年</b> 検定教科書から「従軍慰安婦」記述が消える。「つくる会」編の中学歴史・公民教科書が検定通過し、一部で使用決定。</p> <p>自民党が「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査PT」を立ち上げ4月、初のシンポジウム・展示会を開催。座長・安倍晋三が、男女共同参画社会基本法やジェンダー概念自体を問題視、5月。</p> <p>東京都国分寺市が、上野千鶴子・東大教授講演の都への申請を東京都の指導の下で取り下げ、講座中止に8月。山谷えり子が内閣総理大臣政務官(男女共同参画担当)に就任11月。政府の「男女共同参画基本計画(第2次)」で、バックラッシュ派の主張に沿って「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の説明文が挿入、12月。⇒ <b>BL大問題</b></p> <p>文部科学省が性教育について実態調査、12月。</p> <p><b>2006 年</b> 内閣府が「ジェンダーフリー使用は不適切」の見解・通知、1月。高校教科書検定で「ジェンダーフリー」が削除され、全教科書から消える。</p> <p>「ジェンダー」「家族」「性」に関わる検定の保守化がすすむ、3月。</p> <p>福井県生活学習館の開架書棚から、約150冊のジェンダー関連図書を撤去(福井発・焚書坑儒事件)3月。</p> <p>その後、抗議活動を受けて書棚に戻す5月。</p> <p>安倍側近の下村博文、山谷えり子、稲田朋美議員らがシンポジウム「新政権に何を期待するか？」でジェンダーフリー批判、8月。安倍内閣(及び大臣並みの地位の首相補佐官)が組閣され「歴史教育議連」「日本会議議連」に参加しているメンバーが大量に登用される、9月。</p> <p>千葉県市川市で男女平等基本条例が廃止され、固定的性別役割分担を肯定した新条例が制定、12月。</p> <p><b>2007 年</b> 「在日特権を許さない市民の会」(在特会)が発足1月、活動の中で特に日本軍「慰安婦」に関する企画・集会に対して妨害行動を続けている。</p> <p>渡部昇一など日本の極右学者や国会議員らが「慰安婦」決議阻止を訴えて、駐日米国大使館前で抗議デモ。その中で旧日本軍の「性奴隷」である慰安婦を「売春婦」と呼ぶ、7月。</p> <p>国立女性教育会館が独立行政法人整理合理化計画(行革推進本部)で、国立青少年教育振興機構との統合という、実質上の縮小計画にさらされる、11月12月。</p>	<p><b>05 年</b> 七生養護学校の元教員が、東京都などを相手取り慰謝料の支払い、教材返還を求める裁判(「こころとからだの学習」裁判)開始5月。徳島県、香川県、千葉県、大津市などの地方議会から、ジェンダーフリー教育を批判する意見書提出。</p> <p>日本女性学会がジェンダー概念BLに関して声明を発表7月。その他の学会や研究団体からも同様の声明。</p> <p><b>06 年</b> BL派の高市が少子化・男女共同参画担当大臣、山谷が教育改革担当首相補佐官、下村が官房副長官に任命9月。教育基本法が改正される12月。</p> <p><b>07 年</b> 米国下院本会議で日本軍「慰安婦」</p>

		統合の動きに対して、全国から反対の声が上がり 12 月に従来どおり存続することとなる。 政府の第 2 次基本計画をひきあいに「松山市はジェンダー学あるいは女性学の学習あるいは研究を奨励しないこと」などを求める、松山市男女共同参画推進条例の運用についての B L 請願が出され、市議会で採択される 12 月。仙台市が、男女共同参画推進の拠点施設「エル・ソーラ仙台」の施設面積を現行の半分程度に縮小する方針を発表、12 月。	に対する日本政府の謝罪を求める決議可決 7 月。三井マリ子の館長雇止め B L 裁判、請求棄却判決 9 月。
第 4 期： 2008～2009 年 小康状態期 (勝利ゆえの停滞)	<p>B L の成果獲得後の小康状態：「仮想の敵」を作った時期に勝利を収めたので、それを維持するだけで、ことさらに新しいことをしなくなっていく段階。</p> <p>・安倍政権退陣以降、小康状態に入る。</p> <p>・ B L 動きの沈静化。</p> <p>・自民党から民主党への政権交代</p>	<p>2008 年松山市男女共同参画推進センター(コムズ)の図書コーナーから、ジェンダーフリー関連の 21 冊の本が書棚から撤去(2003 年 12 月)され、市民が閲覧できなくなっていることが判明、1 月。以後 4 月 24 日から閲覧と貸し出しが再開されるが、書庫で管理。</p> <p>大阪府知事選で橋下徹候補は、ヒューライツ大阪とドーンセンターの財団をつぶすと集会で明言、1 月。茨城県つくばみらい市主催の平川和子の DV 講演会(1 月 20 日予定)が、反対団体から抗議を受けて中止となる。B L 派(野牧雅子、小菅清の「DV 防止法犠牲家族支援の会」、右翼活動家・西村修平の「主権回復を目指す会」)が「講演者が偏向している、DV 防止法は家族を崩壊する」などと主張、講演会への抗議や参加等を W E B 上などで扇動し、16 日には市庁舎前で拡声器による抗議宣伝活動を行い、市の担当者との面談で抗議した 1 月。この影響で、28 日予定の県立茎崎高校への出前授業も中止。大阪府堺市の図書館の書架から、ボーイズラブ系の計 5499 冊の図書が、いっせいに書庫(閉架)に移される 8 月。</p> <p>2009 年東京都三鷹市の三鷹市市民協働センターで、ロラネット(フィリピン元「慰安婦」支援ネット・三多摩)主催「中学生のための慰安婦展」が 7 月 29 日～8 月 3 日まで開かれる予定であったが、西村修平(主権回復を目指す会)や桜井誠(在特会)といった右翼が圧力、抗議活動をかけ、一旦中止に追い込む。その後、ロラネット側の抗議を受けて、同センター内で開催場所と日程を変えて「中学生のための慰安婦展」を開催することになる、7 月。</p>	<p>08 年 日本教職員組合「教育研究全国集会」の全体集会の会場として予約されていたグランドプリンスホテル新高輪(東京都港区)が、右翼の圧力を理由に使用を拒み、2 月 2 日開催予定の全体集会が中止となる 2 月。</p> <p>自民党有志議員による「日教組問題究明議員連盟」が発足 12 月。</p>

注1) 表は、伊田広行「ジェンダー／ジェンダーフリー、およびパッシング関連年表」などを参考に作成<sup>376</sup>。

2) 表中の下線はすべて筆者による。

上記の〈表〉で検討したように、バックラッシュは1990年代半ば、特に「新しい歴史教科書をつくる会」結成の前後から始まった。その根元には日本軍「慰安婦」問題がある。ま

<sup>376</sup> その他、赤石千衣子「資料 ジェンダー関連年表」pp. 287-299、若桑みどり「バックラッシュの流れ」若桑みどり他編著『「ジェンダー」の危機を超える!』青弓社、2006、pp. 84-123、井上輝子・江原由美子編「戦後女性史年表1945-2004年」『女性のデータブック[第4版]』有斐閣、2005、pp. 230-261、日韓「女性」共同歴史教材編纂委員会編「年表」『ジェンダーの視点からみる日韓近現代史』梨の木舎、2005、pp. 347-350、民主教育研究所「ジェンダーと教育」研究委員会編著・発行『ジェンダー平等の豊かな社会をめざして—性教育・ジェンダーバックラッシュをのりこえる』(「ジェンダーと教育」パンフレットNo. 9)、2010を参照した。また、バックラッシュは日本各地で起こってきたため、本稿の表の事例は全体中の主要内容に過ぎない。

た、2009年以降もバックラッシュの動きは続いている<sup>377</sup>。フェミニズムや女性学をめぐっては、一時期ほどバッシングは強くないものの、依然として教育現場や行政現場は厳しい状況にあるといえる。

### 3. バックラッシュ派の「主体」はだれか

ここでは、誰が中心になって、バックラッシュを促進させたのか、バックラッシュが広がったのかについて見ていくことにしよう。

バックラッシュ派の中心的組織としては、①「日本会議」「日本女性の会」「新しい歴史教科書をつくる会」「神道政治連盟」「教育再生地方議員百人と市民の会」「日本協議会・日本青年協議会」といった保守・右翼系組織、②『産経新聞』『正論』『諸君！』『SAPIO』といった「大手保守系」メディアと『日本時事評論』『世界日報』『思想新聞』といった「右翼的宗教系」メディア、③そこに登場する林道義、高橋史郎、八木秀次、西尾幹二、長谷川三千子、小林史朗、小林よしのりといった識者、山谷えり子などの国会議員・地方議員、さらには誹謗中傷レベルのひどい本やインターネットで同様の主張を繰り返す、草の根的な活動家の人々などであるといわれている<sup>378</sup>。

さらに、細谷実（2005）はバックラッシュの主要な担い手たちを次のように、分類している<sup>379</sup>。①昔からの右派文化人（渡辺昇一、石原慎太郎、曾野綾子、長谷川三千子、中川八洋、木村治美、などの諸氏）、②新たな右派文化人（八木秀次、林道義、高橋史郎、クライン孝子、マークス寿子、さかもと末明、市田ひろみ、工藤雪枝、などの諸氏）、③政治家（西川京子、高市早苗、山谷えり子、古賀俊昭、土屋たかゆき、亀井郁夫、などの諸氏）、④We b系／草の根系活動家（岡本明子、野牧雅子、粕淵由紀子、山口敏昭、千葉展正、長尾誠夫、伊藤哲夫、などの諸氏）、⑤日本の在来の宗教的右翼勢力、これらがバックラッシュの実働的な支持団体として機能しているという<sup>380</sup>。その多くが『産経新聞』に代表されるサンケイ・メディアに登場している顔ぶれである。細谷は「もしもサンケ

<sup>377</sup> たとえば、2010年2月、国民新党代表の亀井静香金融相は、参院選に向けて「夫婦別姓反対、外国人参政権反対、郵政改革反対」の3点を政策の柱として表明し、民法改正案について国民新党が絶対反対することを強調した。3月に「夫婦別姓に反対し家族の絆を守る国民委員会」主催、西川京子・長谷川三千子等の呼びかけで「夫婦別姓に反対し家族の絆を守る国民大会」が開催された。その他、大阪のドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）の売却計画や「女性と仕事の未来館」が事業仕分けで閉鎖の決定になることが報道された。

<sup>378</sup> 多くの政治家がこうした①の組織に属している。これらの組織に属している役員と会員、設立目的と活動については、俵義文『あぶない教科書NO！—もう21世紀に戦争を起こさせないために』（花伝社、2005）が詳しい。他に、三井マリ子・浅倉むつ子編著『バックラッシュの生贄—フェミニスト館長解雇事件』（旬報社、2012）を参照されたい。

<sup>379</sup> 細谷実「男女平等化に対する近年の反動はなぜ起きるのか？」『世界』4月号、2005、p. 98。

<sup>380</sup> 統一教会の『世界日報』や『世界思想』も積極的に性教育やジェンダーフリー教育へのバッシングを展開している。「それらは、各種議会の議員等にも送られているらしい。…しかし、韓国出自の統一教会が、基本的には日本のナショナリズムの線上に構築されたサンケイ・メディアによるバックラッシュのネットワークに入れられることは、現在まではなかったようである」（細谷、前掲「男女平等化に対する近年の反動はなぜ起きるのか？」p. 99）。

イ・メディアがなかったら、今日のバックラッシュはこのように急激に起きなかったと言っても過言ではない」と論じている。実際、サンケイ・メディアは、これらのバックラッシュの担い手たちを『産経新聞』や『正論』『SAPIO』の紙面・誌面に数多く登場させているため、その影響力は軽視できない。むしろ、非常に大きいといえる。以上のように、特定メディアと約30名強の論者がバックラッシュを精力的に煽っていることが見て取れる。

特に、サブカルチャーの右傾化問題に関して注目を浴びている人物として、小林よしのりが挙げられる。彼は1970年代「ギャングマンガ」のジャンルで知られるようになり、1996年末に「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーになり、以降「歴史修正主義」のもっとも特徴的な担い手になっていく。これについて、岩崎稔（2005）は「ギャングマンガというポップカルチャー的媒体は、それまでの「歴史修正主義」の前史とは決定的に違う次元を加えることになった」と論ずる<sup>381</sup>。また、小林マンガの作風の特徴について、①非常に単純な「プロパガンダ」、陰影のない、憎悪にすっかり身をまかせるような戯画化を、マンガという手法でうまく説得的に展開している点、②非常にふるめかしい旧来からの極右の論拠を材料にしてはいるが、それをマンガという手法でより単純な図像的メッセージとして反復して伝えている点にあると分析している<sup>382</sup>。

小林よしのりが主宰する『わしズム』の執筆者たちと読者は主として「新人類世代」か「団塊ジュニア世代」に属していることから、小林は若い世代のなかに大きな影響を持っていることがわかる。その中でも「慰安婦」に関する小林の発言は、若者たちに少なからぬ影響を与えていると指摘されている。

そして、旧日本軍「慰安婦」問題を解決しようとする市民集会や「慰安婦」展示会に対する執拗な妨害運動をしている排外主義団体としては、2006年12月に設立した「在日特権を許さない市民の会」（会長・桜井誠）がある。この在特会は「行動する保守」運動と名乗り、ヘイトスピーチを展開していることが特徴である。ヘイトスピーチの内容は、かなり暴力的で深刻な人権侵害であり、平和な関係を害するものであると言わざるを得ない。

こうしたバックラッシュ言説の論点を分析してきた伊田広行は「家族のあり方とジェンダー・フリー・バッシング」の中で、バックラッシュの立場について、「DVをはじめとした性暴力、男女賃金格差、長時間労働、雇用形態差別、意思決定における男性中心性、女性排除の慣行、有償労働と無償労働の男女間アンバランス、性別役割分担の強制、標準家族以外の生き方スタイルの不利益などの問題群を含む「家族単位システム」の問題性を

<sup>381</sup> 岩崎稔・シュテフィ・リヒター (Steffi Richter) 「歴史修正主義—1990年代以降の位相」成田龍一他著『なぜ、いまアジア・太平洋戦争か！』（岩波講座 アジア・太平洋戦争1）岩波書店、2005、p. 379。

<sup>382</sup> 岩崎、前掲「歴史修正主義—1990年代以降の位相」p. 380。小林よしのりの『ゴーマニズム宣言』は『SAPIO』に掲載されている。また彼は、季刊雑誌『わしズム』なる媒体の責任編集者（創刊号2005年4月25日）で、『わしズム』の「わし」とは小林自身を指示している。

岩崎によれば、「歴史修正主義」の情動は、つねに自分たちが不当に迫害された存在であり、ある構造的な力によって不遇をかこっているという説明を好んでいる。その場合「敵」として想定される存在（でっち上げられる存在）は、「サヨク」や「国外勢力」なるものであったりする（同書、p. 383）。



問題と感じないという鈍感さに立脚しているように見受けられる」と述べ、批判した<sup>383</sup>。

### 第3節 バックラッシュの主要内容

#### 1. バックラッシュの発芽期（1996～2001年）

バックラッシュの端緒といえ、1996年に法制審議会が選択的夫婦別姓の導入を含む民法改正の答申を発表した時点からであると思われる。それは、選択的夫婦別姓を民法に導入することを認める時代の趨勢に危機感を持ち始めた勢力が、1997年に「日本会議」<sup>384</sup>（日本最大の保守系団体）を結成し、従軍「慰安婦」問題の歴史教科書からの削除をはじめとする「新しい歴史教科書をつくる会」の動きと合流して保守的な動きを活性化させたからである。日本会議は2001年に「日本女性の会」を設立し、金と組織と多様なメディアの力を十分に利用して、家族の絆や日本人の美意識、愛国心などのキャンペーンを大々的に展開し始めた。「日本女性の会」は、結成と同時に「選択的夫婦別姓」反対署名活動を開始した<sup>385</sup>。これらがジェンダー平等推進運動に対する逆風と見られる「バックラッシュ」の出発点であるといえるだろう。

浅野富美枝（2006）は、男女共同参画社会の形成を21世紀の日本の「最重要課題」<sup>386</sup>と

<sup>383</sup> 伊田広行「家族のあり方とジェンダー・フリー・パッシング」木村涼子編『ジェンダー・フリー・トラブル』白澤社、2005、p.122。「家族関係で言えば、時代の変化を無視して、昔の家族に戻るべきだと述べているだけのレベルのものがほとんどである」（同書、p.117）。

<sup>384</sup> 日本会議とは、保守主義の立場から政策提言を行い、国民運動を展開しており、政界、財界、司法、教育、宗教などの保守系団体や著名人とつながりを持ち、保守界でのまとめ役である。1997年5月30日に、前身である「日本を守る国民会議」と神道・仏教系宗教・修養団体を中心とした「日本を守る会」と統合して日本会議となった。また、その成り立ちから、文化人や政治家から、財界人、元官僚、宗教家、旧同盟系の労働運動家など、各方面に多くの構成員を擁し、以下の活動を展開している。憲法の日本の伝統・国柄に基づく「改正」推進（関連団体に「『21世紀の日本と憲法』有識者懇談会」）・「国旗国歌法」の制定（実現された）・「有事法制」の整備・「公共心」「愛国心」「豊かな情操」教育等を盛り込んだ「新教育基本法」の制定・「首相の靖国神社参拝」の推進・靖国神社に代わる「国立追悼施設」建設反対・女系天皇への道をひらく「皇室典範改悪」反対・国民主権を侵害し、内政干渉もにつながる「外国人参政権」反対・家族の解体を促進する「夫婦別姓法案」への反対・警察以上の権限を人権擁護委員に与える「人権擁護法案」への反対・男女の特性（＝ジェンダー）を否定する「男女共同参画社会基本法」の改正・行き過ぎた地方分権に繋がる「自治基本条例」の制定反対、等がある。日本会議の組織は全国に広がっており、47都道府県が9つのブロックで区切られ、各県に都道府県本部が、さらにその下に支部が置かれている。機関誌は月刊『日本の息吹』で、連携する国会議員組織として、衆参両院・超党派の248名の国会議員が所属する日本会議国会議員懇談会（1997年5月29日発足、2007年現在の会長は平沼赳夫）などがある。高校日本史教科書『最新日本史』を出版している事で知られる明成社も関連団体といわれている（出典：フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』、2010年1月23日閲覧）。

<sup>385</sup> 2000年5月、民主、共産、社民の3党が参院に共同提出した選択的夫婦別姓を認める民法改正案は、参院法務委員会では本格的に審議入りしたが、質問は2時間だけで廃案が確定された。3党は同法案を衆院にも共同提出しているが、すでに廃案が確定しており、通算7回目の廃案である（『女性情報—特別企画「私たちの2000年」』2001年1月号、p.53）。

<sup>386</sup> 女性差別撤廃条約を実施するため1999年に基本法を制定。少子高齢化社会に対応するため、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を「21世紀のわが国社会を決定する最重要課題」と位置づけ、国、地方公共団体、国民の責務を規定。政府には男女共同参画基本計画を、都道府県には男女共同参画計画を策定するよう義務づけ、市町村は計画策定に努めるよう求めている。

して位置づけている政府にとって、「バックラッシュ」は看過できない存在であるにもかかわらず、政府は沈黙したままであると述べ、その沈黙の理由については、「男女共同参画政策と「バックラッシュ」の間には、一見対立しているようで、実は共通点がある」という。その両者の共通点は女性の社会進出への対応であり、対立点は固定的性別役割分業と旧来の家族への対応であると指摘している。その分析の一部を紹介したい。

60年代以降、…当時女性たちは、企業戦士としてすべての力と健康と時間を日本企業に捧げる男性を支え、今日以上に家庭責任を全面的に担うと同時に、パートタイマーというフレキシブルな労働力として「職場進出」を遂げ、男性とともに高度経済成長を担った。女性の二重負担が高度経済成長期を支えたのである。半世紀近くが経過し、グローバルな経済競争のなかで、いままたわが国の女性たちに二重負担を期待したのが構造改革路線であった。この路線は、女性の労働力を国益と利潤追求にフル活動する一方で、福祉の含み資産として、家庭責任をいま以上に果たすことを期待し、女性にいつその二重負担を迫った。男女雇用機会均等法も男女共同参画政策も、女性の要求に応える形をとりつつも基本的には、この構造改革路線の一環として導入されたのである。この意味で、今日の女性の労働力化の状況は、日本の高度経済成長を支えた、女性のパート労働化の21世紀版、男女共同参画版、第2段階とも言えるものである。…しかし、表向きの男女共同参画政策でこれを強調することはできない。そこで登場したのが「バックラッシュ」である。「バックラッシュ」は家族と性別役割分業を、男女共同参画政策は女性の社会進出をそれぞれ強調し、相互に補完しあって、あわせて新自由主義的な女性・家族政策を完成している。つまり「バックラッシュ」は、安上がりで質のよい福祉の担い手として家族・女性を念頭においた、まさに構造改革路線を裏から補完する、もう一つの家族・女性政策と位置づけることができる<sup>387</sup>。

この時期、「NHK番組改変」事件が起きた<sup>388</sup>。東京で2000年12月に旧日本軍の性暴力を民間人が裁くという民衆法廷である「女性国際戦犯法廷」（以下、法廷）が開催された。この法廷では、慰安婦問題を含む戦時性暴力を取り上げ、「昭和天皇は有罪、日本政府に国家責任」との判断が下された<sup>389</sup>。しかし、NHK教育テレビで2001年1月30日に放送されたETV2001「戦争をどう裁くか」の第2夜「問われる戦時性暴力」（同法廷のドキュメンタリー）が、放送直前にバックラッシュ派の圧力により大幅に改ざんされた<sup>390</sup>。

<sup>387</sup> 浅野富美枝「「バックラッシュ」の時代」唯物論研究協会編『ジェンダー概念がひらく視界—バックラッシュを越えて』（唯物論研究年誌 第11号）青木書店、2006、pp. 276-277。

<sup>388</sup> 『朝日新聞』は2000年12月7日や2001年3月27日、同年4月4日、12月5日などの記事で、関連内容を報道した。

<sup>389</sup> 正式名称は「日本軍性奴隷制度を裁く女性国際戦犯法廷」。「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク（VAWW-NETジャパン）などが主催し、2001年12月にオランダ・ハーグで最終判決が下された。民衆法廷の先例としては、1967年の「ラッセル法廷」があり、同法廷のモデルとなったといわれる。

<sup>390</sup> 2001年1月29日、「日本の前述と歴史教育を考える議員の会」の安倍晋三と中川昭一がNHK幹部を呼び出し「女性国際戦犯法廷」番組に圧力をかける。その他、放送前に幹部と会ったのは古屋圭司・平沢勝栄・下村博文で、右翼からの激しい抗議もあり、NHKは番組を改ざんする。法廷の主催団体名や「天皇

これに関して、VAWW-NETジャパンが編集した『女性国際戦犯法廷の記録』（全6巻）を見れば、この法廷が国際法の専門家で構成され、膨大な証拠資料と証言に基づいて真摯にかつ厳密に行われたことがわかる<sup>391</sup>。法廷の主催団体はこの「番組改ざん」事件を2001年7月24日に地裁へ提訴する。

慰安婦制度を取り上げたNHKの特集番組が1月、放映直前に改変された問題で、番組取材の民間法廷の主催団体の一つ「『戦争と女性への暴力』日本ネットワーク（VAWW-NET）」と松井やより代表は、NHKや番組制作会社などに計約2000万円の損害賠償を求めて提訴（東京地裁）<sup>392</sup>。

2005年1月12日付『朝日新聞』記事と翌13日に長井暁（NHKデスク）の内部告発の記者会見によって、「NHK番組改変」事件は再び世間の関心を集めた。当時、安倍晋三官房副長官や中川昭一による政治的圧力があったという内容を報じた。その後のマスコミの反応について、金富子は「権力の圧倒的な格差を前提に、テレビ各局やマスコミは安倍氏に対しては言いたい放題の実況生中継、VAWW-NETジャパンの反論には完全黙殺という、正反対の対応をした」と論ずる<sup>393</sup>。また、それについて伊田広行は次のようにまとめている。

旧日本軍の従軍慰安婦問題を扱おうとしたNHKのETV2001「戦争をどう裁くか」（とくに第2夜「問われる戦時性暴力」…）の放送直前の改ざんと、その問題をめぐっての2005年1月の『朝日新聞』報道について…、「戦争と女性への暴力・日本ネットワーク」（VAWW-NETジャパン）の諸活動（訴訟）や米山リサ、高橋哲哉、坂上香各氏など番組制作にかかわった者たちの証言などから示されているように、番組が放送直前に数度にわたって改ざんされたことは明白であるのに、NHKや産経新聞・週刊新潮など保守系メディアが、まったく逆の立場から主張（『朝日新聞』を虚偽報道と中傷したり、捏造記事であるかのように扱っている）している<sup>394</sup>。

---

の有罪」判決、元慰安婦と旧日本兵の証言部分などを削除した（前掲『ジェンダー平等の豊かな社会をめざして』の付録CD-ROM「性教育・ジェンダーへのバックラッシュ」年表」p. 15）。

<sup>391</sup> VAWW-NETジャパン編『日本軍性奴隷制を裁く 2000年女性国際戦犯法廷の記録』（全6巻）縁風出版、2000 - 2002。第1巻から第6巻は、『戦犯裁判と性暴力』『加害の精神構造と戦後責任』『「慰安婦」・戦時性暴力の実態Ⅰ 日本・台湾・朝鮮編』『「慰安婦」・戦時性暴力の実態Ⅱ 中国・東南アジア・太平洋編』『女性国際戦犯法廷の全記録Ⅰ』『女性国際戦犯法廷の全記録Ⅱ』で構成されている。

<sup>392</sup> 『女性情報—特別企画「女たちの2001年」』2002年1月号、バド・ウィメンズ・オフィス、p. 43。

<sup>393</sup> 金富子「女性国際戦犯法廷とその後」『インパクション146』2005年4月号、インパクション出版会、p. 59。そして西尾幹二は『正論』2005年3月号の中で、「法的に根拠のない、世界の過激派が集まった政治ショーである。弁護人も反対証言者もゆるされていないやりたい放題の糾弾集会である」と批判している。バックラッシュ派の「被告がいない、弁護人もいない」という批判に対する反論は、金富子の論文を参照されたい。

<sup>394</sup> 伊田広行「NHK番組改ざん問題の背後にあるもの」『情況』2005年4月号、p. 23。伊田は、模擬裁判でなく、「膨大な資料と証言と国際法に基づいて行われている民衆法廷である」ことを強調してから、保守派の「藤岡信勝氏は女性国際戦犯法廷のことを何も知らず、また調べもせずに、産経新聞の記事などをもとに「カルト集団じみた集会を、NHK教育テレビがまともなものであるかのように扱って権威づけることは絶対に許されない」などという。弁護人がいないこのような法廷でもないものを取材対象とするの

2007年1月、NHK ETV「女性国際戦犯法廷」番組の改ざん裁判で、原告側が勝利したという記事が報道された。裁判の判決を見れば、「NHKは、番組制作担当者の制作方針を離れてまで、国会議員などの発言を必要以上に忖度（そんたく）し、当たり障りのないように番組を改変した」と、番組が本質的な部分を削除するようなものに改編されたことが認められた<sup>395</sup>。

従軍慰安婦問題の特集番組に改変があったとして、取材に協力した市民団体「『戦争と女性への暴力』日本ネットワーク」（バウネット）がNHKと制作会社2社に計4000万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が29日、東京高裁であった。南敏文裁判長は制作会社1社に100万円の賠償を命じた。1審東京地裁判決を変更、NHKと制作会社2社に計200万円の支払いを命じた。南裁判長は「NHKは制作会社を排除し、担当者の制作方針を離れてまで、国会議員などの意図を忖度（そんたく）して当たり障りないように番組を改変した」と指摘した。NHKは即日、上告した。南裁判長は判決の中で「憲法で保障された編集権限の乱用で、自主性、独立性を内容とする編集権を自ら放棄したに等しい」とNHK側の編集姿勢を厳しく批判した。…政治家の関与も焦点となったが、南裁判長は「NHK側との面談の際、政治家が一般論として述べた以上に、番組に関して具体的な話や示唆をしたとまでは認められない」と番組への直接の関与は認めなかった<sup>396</sup>。

「国会議員の意図を忖度（そんたく）して当たり障りのないよう修正した」。東京高裁で29日に言い渡されたNHK番組改変訴訟の控訴審判決は、NHK幹部の政治家に対する過剰反応ぶりを明確に言い切った。政治に対する放送局の「自己規制」が裁判所に認定されたのは初めてとみられ、局内には衝撃が広がった。…一方で、番組改変への政治家の介入は、判決では「認めるに足りない」とされた。高橋教授は「政治家から『公正・中立にやれ』と言われれば圧力になることを理解しておらず、腰が引けている。判決は、何が圧力になりうるのかを示すべきだった」と話した<sup>397</sup>。

以上、バックラッシュの発芽期における主要内容については、保守・右翼の団体が相次いで結成・設立され、それらの活動が開始されていくことと、NHK ETV「女性国際戦犯法廷」番組が改ざんされた点を中心に確認した。この時期には、これらの保守・右翼団体によるフェミニズム、ジェンダー、男女共同参画に対するバックラッシュの動きが目立ち始めた。しかし全体からすれば、動きの量はそれほど多くない。

---

が間違いだという（『正論』2005年3月号）。この傲慢さ、愚かさを私は「スピリチュアリティが見えない人だな」と呼ぶのである」と指摘した（前掲、p. 25）。

<sup>395</sup> 控訴審判決（東京高裁 2007 年 1 月 29 日）を不服としたNHKは上告するが、上告審判決（最高裁 2008 年 6 月 12 日）では、原告の逆転敗訴が確定する。

<sup>396</sup> 『東京新聞』2007年1月30日「番組改変 NHKに賠償命令 東京高裁」。

<sup>397</sup> 『朝日新聞』2007年1月30日「NHK、政治家に過剰反応」。

## 2. バックラッシュの加速化期（2002～2004年）

浅野富美枝が述べるように、「性別役割分業と男女の特性を批判し、個人の尊厳と人権の尊重をめざす取り組みに対する攻撃も「バックラッシュ」において一貫している」ことがわかる<sup>398</sup>。例えば、『家庭科教科書』に対する批判<sup>399</sup>や『新子育て支援—未来を育てる基本のき』、『思春期のためのラブ&ボディBOOK』に対する批判が挙げられる。これらの影響は、性教育や性教育教材へのバッシングが続くことに繋がる<sup>400</sup>。

2002年4月、衆議院特別委員会で山谷えり子民主党議員（当時）が、日本女性学習財団作成（文部科学省委嘱事業）のパンフレット『新子育て支援—未来を育てる基本のき』が「女らしさ男らしさを否定するもの」「命を育む共同体という普遍的なものが欠如」「ひな祭りや鯉のぼりを否定し、日本人の美意識を否定している」として批判的に取り上げた。

性教育バッシングの引き金になったのは、中学生向け性教育パンフレット『思春期のためのラブ&ボディBOOK』に対する国会質問から始まったといわれている。2002年5月、衆議院文教委員会で、『思春期のためのラブ&ボディBOOK』（厚生労働省所管の財団法人・母子衛生研究会作成）に関して、山谷えり子議員が「セックスをあおっている」「ピルをすすめているのではないか」という発言を行い、それを受けて遠山敦子文科相が「中学生にここまでというような気がしないでもございません」と答弁した。国会質問を通して、政府及び文部科学省においての性教育バッシングは山谷えり子議員を軸に展開された。

また5月には、「三重県のちを尊重する会」が三重県教育長に『思春期のためのラブ&ボディBOOK』を使うなと主張し、そのほか各地でも冊子への批判陳情があった。

6月には「行き過ぎたジェンダーフリー教育や性教育から子どもたちを守る」という「健全な教育を考える会」（民主党国会議員78人、山谷えり子が代表幹事）が発足される。続いて8月、『思春期のためのラブ&ボディBOOK』は絶版とし、在庫は回収という決定が出される。また、2002年12月に東京女性財団が廃止される<sup>401</sup>。

一方、2002年6月に、山口県宇部市で男女共同参画社会基本法や女性差別撤廃条約に反する男女共同参画推進条例が制定された。例えば、第3条（基本理念）に「男らしさ女らしさを一方的に否定することなく男女の特性を認め合い」「家族を構成する男女が、家庭

<sup>398</sup> 浅野、前掲「「バックラッシュ」の時代」p. 269。

<sup>399</sup> 高橋史朗や山谷えり子によって、「高校家庭科教科書は、3歳児神話や良妻賢母を否定し、家族解体イデオロギーに侵されている」「多様な家族を認めるということは、伝統的な家族の否定につながる」などとして、家庭科教科書に対する攻撃が起こった。2002年3月、参議院文部科学委員会で自民党の後藤博子議員が高校における男子の家庭科必修に反対した。

<sup>400</sup> 性教育バッシングなどについては、浅井春夫他著『ジェンダー/セクシュアリティの教育を創る』（明石書店、2006）、唯物論研究協会編『ジェンダー概念がひらく視界』（青木書店、2006）、若桑みどり他編著『「ジェンダー」の危機を超える！』（青弓社、2006）、民主教育研究所「ジェンダーと教育」研究委員会編著・発行『ジェンダー平等の豊かな社会をめざして』（2010）、関連年表を参照した。

<sup>401</sup> 2000年2月、東京都議会で土屋たかゆき議員が東京女性財団作成の『ジェンダー・チェック』を不適切と批判、その後「東京女性財団」廃止が突然提案される。2001年東京ウィメンズプラザは都の直営となる。

尊重の精神に基づいた」「専業主婦を否定することなく」など、保守派の主張を反映した文言、及び男女の本質的平等より家庭尊重や家庭内役割重視の価値観を示す文言を盛り込み採択した。これがその後の各地の条例づくりに影響を与えた。これはバックラッシュ勢力が自治体の条例に影響を与えた代表的な成果であるといえよう。

2003年は、東京都議会と地方議会で、過激な「性教育／ジェンダーフリー」バッシング発言が相次ぐことが特徴である。2月、都議会第1回定例会にて古賀俊昭議員が、「ジェンダーフリーは、単純に男らしさ、女らしさを否定する次元の問題ではなく、日本人の人格を破壊し、日本や家庭という共同体を敵視した新たな革命運動である」という内容で一般質問をした。7月2日、都議会第2回定例会での土屋たかゆき議員の一般質問で「行き過ぎた性教育」「過激な性教育」という言葉を繰り返したうえで、「過激な性教育があるのかについて、実態調査をしたのでしょうか」と発言、調査を提案した。

次いで7月4日、土屋・古賀・田代都議が数人の区議・市議、産経新聞記者とともに都立七生養護学校へ「調査」に入る。彼らは、都教委も立会いのもとで性教育の教材をすべて公開させ、性教育用の人形は、授業では考えられないようなパンツを脱がせた格好で並べ写真に撮り、性教育教材を没収した。翌7月5日『産経新聞』の記事には「過激な性教育、まるでアダルトショップのよう」「あまりに非常識」という文字が並び、七生養護学校について歪曲報道した。いわゆる、東京都立七生養護学校の性教育バッシングが起きたのである。これと連動して、16日に国会では山谷議員が「行き過ぎた性教育」について全国調査を求める。

以後、9月11日に都教委が七生養護学校など都内の28校で「不適切な性教育」実施などの調査をおこない、100人以上の教員を大量処分する<sup>402</sup>。しかし、性教育の実践内容については処分の対象にならなかった。この事件に対して、教員は「授業も見ないで決め付けられた」と反発し、親たちも「親の要望に基づいて取り組んでくれていたのに」と不満を募らせている。保護者らは「処分は不当」として東京弁護士会に人権救済を申し立てた（『信濃毎日』2003. 12. 29）<sup>403</sup>。この事件はバックラッシュ派による大きな被害を受けた代表的な事例である。そして、10月23日に都教委は「入学式、卒業式における国旗掲揚及び国家斉唱の実施について」という実施方針・通達を発表する。この「10. 23通達」以降、

---

<sup>402</sup> 七生養護学校の金崎前校長を一般教諭に降格し停職1ヶ月の処分をおこなう。28校の校長・教頭・教員計116名を減給・戒告・厳重注意処分が相次いだ。この処分に反対する動きは2005年5月、七生養護学校事件に関して、東京都などを相手取り慰謝料の支払い、教材返還を求める裁判（「こころとからだの学習」裁判）を開始する。この裁判では、2009年3月に都と都議3人（土屋敬之、古賀俊昭、田代博嗣）に計210万円の賠償命令の判決が出る。都議が学校を視察した際、教育内容を一方的に批判した行為を「政治的信条に基づく介入、干渉で、教育の自主性を阻害する。旧教育基本法が定めた「不当な支配」にあたる」とした。また、七生養護学校「金崎裁判」は、2010年2月23日に最高裁の上告不受理が決まり、金崎の勝訴が確定した。

<sup>403</sup> 「学校が開いた保護者会では都教委を批判する声が相次いだ。ある親は「知的障害の子は知識不足から被害者にも加害者にもなるので、性教育は切実な問題。親には教えられないことも多い。思いやりの心を育てるなど広い意味での性教育もしっかりあった。いったい何が問題なのか」と疑問を投げかけている」（『信濃毎日』2003年12月29日「都の養護学校 性教育に逆風」）。

「君が代」斉唱時の不起立・ピアノ不伴奏などを理由に処分された教職員は2010年2月までに423人にのぼる<sup>404</sup>。この「性教育バッシング」の事例と「日の丸・君が代」強制攻撃との関連については、第5章で論じている。

2004年3月、西川京子議員が衆議院予算委員会で、ジェンダー・フリーやジェンダーの語を使わないよう提案し、国立女性教育会館の取り組み（ジェンダー・フリー教育の推進）を非難した。ついに2004年8月26日、東京都教育委員会は、男女平等教育を進めるうえで「「ジェンダー・フリー」という用語は使用しない」という見解と「「男らしさ」や「女らしさ」をすべて否定するような誤った考え方としての「ジェンダー・フリー」に基づく男女混合名簿を作成することがあってはならない」という通知を出した<sup>405</sup>。その後、市民団体が抗議声明を発表する。

ここで、地方自治体における男女共同参画の条例づくりにバックラッシュ側が及ぼした影響について、以下のような事例を紹介しておく。

2003年3月、千葉県、性および出産・育児について「自らの意思で決定できるよう」という文言の削除などを一部議員から要求されて議会が紛糾し条例案廃案。

3月、秋田県、公文書でジェンダーフリーという表現を見あわせることに決定。大阪府豊中市「男女共同参画推進条例案」上程を見送る。

4月、新潟県の小学校で、校長が「男女混合名簿などはマルクス主義フェミニズムに基づいており、思想教育に繋がる」と因縁をつけて男女混合名簿を男女別名簿に戻した。

7月、鹿児島県議会は「ジェンダーフリー教育排除」の陳情を採択。

10月、石川県議会は「男女共同参画推進条例を、ジェンダーフリーと称する過激な思想運動に利用されてはならない」という請願を採択。

10月、徳島県議会では「男女の区別を一切排除しようとする立場は誤りとする真の男女共同参画社会の実現を求める決議」が採択。

2004年3月、長野県岡谷市は「互いの特性を認め合う」などの文言を追加した条例修正案を可決。

3月、青森県、公文書でジェンダーフリーという表現を使わないと決定。

3月、山口県は「教育再生地方議員百人と市民の会」の岡本精二議員に、ジェンダーフリーという言葉が誤解を招くとして「学校における男女平等教育推進の手引」不使用を通達したと答弁。

6月、福岡県筑後市議会で「男女の区別を差別と見誤って否定の対象としないように」などの文言を加えた条例修正案が可決<sup>406</sup>。

---

<sup>404</sup> 「日の丸・君が代」強制の経過については、棚橋昌代「「日の丸・君が代」強制反対予防訴訟原告として」前掲『ジェンダー平等の豊かな社会をめざして』pp. 32-34が詳しい。

<sup>405</sup> 若桑、前掲『「ジェンダー」の危機を超える！』pp. 92-94。

<sup>406</sup> 三井マリ子「講演資料：バックラッシュ（逆風、反動）」2005年5月17日。三井は、「2004年9月、神奈川県教育委員会は、「男性と女性の違いを画一的に排除する意味で使用するのとは適当でない」と、ジェンダーフリーという用語を使用しない方針を決定」と述べている。

以上、本稿で前述したように「バックラッシュ」の動きは、多様な家族と生き方を認め、性別役割分業への批判的視点、すなわち「ジェンダーに敏感な視点」から記述した家庭科教科書に対する攻撃へ、性別にとらわれず、個人の尊厳と個性の発揮を重視し主体性を育てることを目的とする「ジェンダーフリー」教育に対する攻撃へ、主体的に人生を送るための性と生殖の自己決定権を中心にした性教育と「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念に対する攻撃へ、そして、地方自治体における市民参画による男女共同参画条例づくりや女性センターの事業と活動に対する攻撃へと、移り変わりつつ、攻撃の動きを活発に展開していったことが読み取れる。

### 3. バックラッシュの最盛期（2005～2007年）

2005年3月4日、参議院予算委員会で山谷えり子議員が、小学校低学年の性教育の副教材（大阪府吹田市の副教材、東京の「セックス人形」、神奈川県横浜市の副教材）を示して質問した後、「中央教育審議会で審査し、全国調査も行って欲しい」と発言した。小泉首相からは「これはちょっとひどい。問題だと思う」という答弁を引き出し、中山文科相は性教育への調査について「進める方法で検討したい」と答えた。山谷は、ジェンダーフリーや男女共同参画条例、家庭科教科書に対しても批判を続けた（『産経新聞』2005. 3. 6）。

3月28日に、千葉県教委は「誤解や混乱が生じるおそれがあるため」と理由を説明し、「ジェンダーフリー」という言葉を公文書や会議などで使わない方針を県立学校と各市町村教委に通知した<sup>407</sup>。

同年4月、自民党は「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」（座長・安倍晋三幹事長代理、事務局長・山谷えり子）を立ち上げる。5月26日に自民党本部で「過激な性教育・ジェンダーフリー教育を考えるシンポジウム」と展示会を開催する。シンポジウムで、山谷議員は「子どもの年齢、子どもの心を見ない人格破壊教育のようなとんでもない暴走が、勘違いしている先生たちによって行われ始めている」と発言、安倍晋三は「ジェンダーフリーを進めている人たちには一つの大きな特徴があります。結婚とか家族、そういうものの価値を認めていないことなのです」と発言、パネラーの八木秀次は「性教育については、原始共産制のフリーセックスを理想とする教育思想が背景にあります」と発言、古賀議員は「この運動の背景にはマルクス、レーニン主義、共産思想がある」と発言した。ここで山谷は、大学の約3割でジェンダー学・女性学が必修となっていることを問題にし、安倍は男女共同参画社会基本法の見直しにも言及した<sup>408</sup>。

<sup>407</sup> 『朝日新聞』2005年3月29日千葉「「ジェンダーフリー」使いません」。同記事によると、千葉県教委は2001年9月に「男女平等に関する教育に学校教育が果たす役割は大きい」として、積極的にジェンダーフリー教育を推進する通知を出した。

<sup>408</sup> 安倍晋三他「自民党「過激な性教育・ジェンダーフリー教育を考えるシンポジウム」抄録」『週刊金曜日』第567号、2005年7月29日。ここで山谷えり子は「大学院、短大、大学の3割弱でジェンダー学、女



そして7月14日、自民党「プロジェクトチーム」は、6月20日までに全国から約3500件の過激な性教育と「男女ごちゃ交ぜ教育」の事例が集まったと発表する。これを紹介した7月15日の『産経新聞』は「子供の発達段階を無視した教育が行われている」と報道した。これに関して、ジェンダー平等論者はこれらの事例は学校現場で明確に検証を行ったものではないと批判している。

こうした動きに反して、2005年7月、日本女性学会、日本学術会議、ジェンダー法学会、ジェンダー史学会などの学会から、女性学・ジェンダー概念に関する声明が発表される。日本のフェミニストたちは2006年3月25日、東京でイメージ&ジェンダー研究会と日本女性学会共催の「「ジェンダー」概念を話し合うシンポジウム」を開催する。続いて7月8日、日本学術会議・公開講演会「身体・性差・ジェンダー—生物学とジェンダー学の対話」を開催する。

2005年12月、政府の「第2次男女共同参画基本計画」で、バックラッシュ派の主張に沿って「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の説明文が加えられた。政府閣僚による意図的・組織的な攻撃は、翌年1月に内閣府が「ジェンダーフリー使用は不適切」の見解・通知を出すことに繋がり、バックラッシュ派の勝利といえるような最盛期を迎える。

2006年には、高校教科書検定で「ジェンダーフリー」「リプロダクティブライツ」の用語に検定意見（誤解するおそれがある）が相次ぎ、「ジェンダーフリー」は削除された。2004年8月、東京都教委が用語に関する見解を出して以降、用語使用をめぐる教育現場で波紋を広げている（『毎日新聞』2006.3.30、『信濃毎日』2006.3.30）。

2006年3月、福井県生活学習館（男女共同参画センターに相当）で、2005年11月、県の男女共同参画推進員から「生活学習館のすべての図書について内容を確認し、不適切なものは排除するように」との苦情申出をうけたことから、フェミニズムやジェンダー関連の約150冊を同センターの書棚から撤去したことが判明した。その後、抗議活動を受けて5月16日に書棚に戻す<sup>409</sup>。また、12月に千葉県市川市で、男女平等基本条例（2002）が廃止され、男女の特性論に基づいた固定的役割分担を肯定した新条例が制定・可決される。これに対して、2007年2月16日に以前の条例を支持する推進審議会委員の15人中10人が抗議の辞任をする（『朝日新聞』2007.7.12）。

2007年12月17日、愛媛県松山市議会は、政府の第2次基本計画をひきあいに、「松山市男女共同参画推進条例の運用の基本方針を明確にすることを求めることについて」と題

---

性学が必修化されている。ジェンダー学というのは男と女を対立構造でとらえるのです。もし、ジェンダー学が100%必修になってしまったら、家族、結婚、夫と妻の関係がぐちゃぐちゃになります。何よりも子どもたちが犠牲になります」と問題視し、司会の萩生田光一は「大学ではジェンダー学が非常に課目が増えてきて、しかも必修になっているというのを聞いて本当にびっくりしてしまうのですが、その中で離婚の進め、不倫の進め、中絶の進めが当たり前で教科書に出てくるという実態です」と問題の発言をした。<sup>409</sup> 書籍150冊撤去をめぐる問題について、『東京新聞』2005年5月12日、『朝日新聞』2005年5月12日福井、『朝日新聞』5月17日、『朝日新聞』7月13日福井、『朝日新聞』8月12日、『朝日新聞』8月27日福井、などの記事で詳しい内容を報じている。他の地域でも、ジェンダー関連図書の排除に関する圧力が行われている。

する請願を採択した。この請願事項は、「男女の特性の違いに配慮」「専業主婦の社会的貢献を評価」「乳幼児期に母親の役割が重要であることに配慮」「松山市はジェンダー学あるいは女性学の学習あるいは研究を奨励しないこと」などを求めている<sup>410</sup>。これに対して、2008年1月、日本女性学会が松山市長及び市議会議長あてに、「条例を運用するに当たって、女性学・ジェンダー学の研究と学習を阻害しないよう」要請し、2月4日には日本心理学ジェンダー研究会が要請し、2月7日には、ジェンダー法学会が35人の全理事の名前で、抗議声明を提出した<sup>411</sup>。また、笹沼朋子も次のように問題点を指摘している。

今回行われたような請願採択は、ジェンダー学・女性学という一つの学問領域に対して、危険な思想、偏向した思想というレッテル貼りを行うものである<sup>412</sup>。

市議会は、ジェンダー学・女性学にかかわる研究を行う者の学問の自由を不当に侵害したものと見える。…市議会は、請願を採択することによって、誤った情報を松山市民に流布し、当該領域で研究活動を行う者の信用・名誉等を著しく侵害したものと評価できよう<sup>413</sup>。

すでに第1章で述べたように、この時期には、安倍内閣（及び大臣並みの地位の首相補佐官）が組閣され、「歴史教育議連」「日本会議議連」に参加しているメンバーが大量に登用された。バックラッシュ派である高市早苗が少子化・男女共同参画担当大臣、山谷えり子が教育改革担当首相補佐官、下村博文が官房副長官になり、特に教育基本法の改悪、従軍慰安婦問題への批判などが取り扱われた。そして、性教育やジェンダーフリー、男女共同参画社会基本法および条例は、「過激・行き過ぎ」「不適切」というレッテルが貼られ、逆風にさらされていた。ついには「ジェンダーフリー」「ジェンダー」という言葉そのものに対する攻撃へ、大学などの高等教育機関における女性学・ジェンダー研究に対する攻撃へ、憲法24条と男女共同参画社会基本法・条例に対する攻撃へと広がり、急速に展開したということが読み取れる。

#### 4. バックラッシュの小康状態期（2008～2009年）

---

<sup>410</sup> 請願事項は、「1. 日本の伝統と文化を尊重すること。2. 身体及び精神における男女の特性の違いに配慮すること。3. 家族と家庭を重視すること。4. 専業主婦の社会的貢献を評価し、支援すること。5. 子どもを健全に育成する上で、乳幼児期に母親の役割が重要であることに配慮すること。6. 性教育は社会の良識に配慮し、子どもの発達段階に応じて行うこと。7. 数値目標は現実的に策定し、長期的視野に立って達成すること。8. 教育においては上記の全項に配慮するほか、規範意識と公共の精神の醸成にも努めること。9. 表現の自由及び思想信条の自由を侵さないこと。10. 松山市はジェンダー学あるいは女性学の学習あるいは研究を奨励しないこと。11. 性別による固定的役割分担意識及びそれに基づく社会習慣を認定した場合には、その認定について松山市会議に報告すること。」（下線は筆者）

<sup>411</sup> 笹沼朋子「地方自治体による「ジェンダー学」および「女性学」の否定とは何か―松山市議会におけるバックラッシュに対する一つの抵抗として」総合政策学科編『法文学部論集』第25号、愛媛大学法文学部、2008、p. 34。

<sup>412</sup> 笹沼、前掲「地方自治体による「ジェンダー学」および「女性学」の否定とは何か」p. 35。

<sup>413</sup> 同上、p. 44。

2008年3月11日、愛媛県松山市男女共同参画センター（コムズ）において、「ジェンダーフリー」関係の書籍21冊が本棚から撤去され、市民が閲覧できなくなっていることが判明した。その経緯の説明として言われたことは、内閣府が2002年にジェンダーフリーは、「一部で男性と女性の違いを一切排除しようという意味で使われており、国の男女共同参画基本計画などでは使われてない用語だ」などと国会で答弁し、この国会質疑の文書を各自治体に配布したことを受け、2003年12月に撤去したという。

市民団体などが抗議して、結局、2008年4月24日にコムズで撤去されていた「ジェンダーフリー」関連21冊の閲覧・貸し出しが再開される。ただし、コムズを運営する市男女共同参画推進財団は、ジェンダーフリーに対する国の見解を考慮し、21冊の本は「引き続き書庫で管理することにした」と説明する。蔵書リストには記載したうえで、希望者に閲覧・貸し出しを行うという不十分な仕組みになった<sup>414</sup>。

2008年12月には、日本教職員組合がジェンダーフリー教育を推進していることなどを批判することをめざす、自民党有志議員による「日教組問題究明議員連盟」（会長・森山真弓元文相、幹事長・義家弘介）が発足する。日教組問題を究明し、教育正常化実現に向け教育現場の実態を把握することをめざすという。

2009年3月、千葉県知事選でバックラッシュ派の森田健作が当選する。森田は、マニフェストで「ジェンダーフリー（性差否定）教育や過激な性教育を見直し、男女の生まれ持った違いや良さを尊重し、家族や家庭を大切にする明るく元気で生き生きとした子供たちを育てます」などと述べていた<sup>415</sup>。

7月、東京都三鷹市で市の建物「市民協働センター」で、ロラネット（フィリピン元「慰安婦」支援ネット・三多摩）主催の「中学生のための慰安婦展」（WAMが全国で行っている内容）が7月29日から8月3日まで開かれる予定であった。しかし、西村修平（主権回復を目指す会）や桜井誠（在日特権を許さない市民の会）といった右翼が圧力をかけて、抗議活動を行い、一旦、中止に追い込む。三鷹市は、管理上の支障があるとして、双方の申請を不承認にしたと7月14日に発表するが、事実上右翼の圧力に屈した。しかしその後、ロラネット側の抗議を受けて、同じ市民協働センター内で開催会場と日程を変更して「中学生のための慰安婦展」（8月1日～3日）を開催することになる。開催3日間、センター前に多数の反対派が集まり、拡声機で抗議活動を繰り広げた<sup>416</sup>。結局、反対運動の影響により、多くの一般市民が参加できなくなったという。

<sup>414</sup> 『朝日新聞』2008年3月12日、『朝日新聞』2008年4月25日、『朝日新聞』2008年5月1日。笹沼朋子は「国は自治体に対し、図書を撤去するなどの具体的な指示までは出していない」と反論する。

<sup>415</sup> 伊田、前掲「ジェンダー／ジェンダーフリー、およびバッシング関連年表」、『朝日新聞』2009年3月30日「千葉知事に森田氏」を参照。

<sup>416</sup> 主権回復を目指す会、在日特権を許さない市民の会、せと弘幸Blog『日本よ何処へ』、NPO外国人犯罪追放運動、外国人参政権に反対する会・東京などが、三鷹市で開催の「慰安婦展」に抗議活動を繰り広げた。反対派は「中学生のための「売春」展示会を許さないぞ」などを掲げていた（伊田、前掲「ジェンダー／ジェンダーフリー、およびバッシング関連年表」、『毎日新聞』2009年7月15日、『毎日新聞』2009年8月4日などを参照）。

以上のようなことはあったが、その他の点であまり新たに大規模なバックラッシュ攻撃は展開されない時期であった。この時期には、安倍政権が倒れ、保守的な空気が後退した。ジェンダー平等に関する法律・政策の施行の進展に対する組織的な反対勢力が一定の成果を上げた後、安倍政権の退陣以降は、バックラッシュの動きが小康状態に入ったと見られる。また『正論』『諸君!』『SAPIO』などの保守雑誌の誌面で、ジェンダー関連記事やジェンダーフリーへの言及が少なくなった。他の論点に関心を移していったのである。しかし、バックラッシュの動きが終わったわけではなく、ジェンダーやジェンダーフリーという用語の不使用などはおおむね維持され、性教育などの委縮も継続しているため、決して軽視できない深刻な状況のままであることを指摘したい。

#### 第4節 おわりに

男女共同参画社会基本法が制定（1999）され、第1次「基本計画」（2000）がつくられ、その改訂である第2次「基本計画」（2005）がつくられた。その基本法に基づいて各地方自治体で男女共同参画条例づくりや指針づくりが行われている。本章で検討したように、それら条例等がつくられる際に保守派の批判と反撃が各地に見られた。こうしたバックラッシュの動きは現在でも根強く続いている。

今回、「ジェンダー・バックラッシュ」の流れを整理し検討した結果、浮き彫りになったことがある。それは、以下の点にまとめられる。

第一、一部の特定の組織と人物がバックラッシュの主要な担い手であったこと、その一部の勢力によって日本の多くの人が振り回されたことである。これに関連して、バックラッシュ派の主張が受け入れられ、その動きが広がった背景には、日本の保守的政治文化とジェンダー平等・人権意識の遅れが反映されていることが指摘できる。

第二、男女共同参画条例やジェンダーフリー教育・性教育に対する集中的な抵抗運動（攻撃）が全国の地方自治体レベルで行われていたことである。これは、バックラッシュの動きが日本全国に影響を及ぼした問題の深刻さを表しているといえる。

第三、「過激な性教育」批判と「日の丸・君が代」強制攻撃は、しばしばセットで学校の現場に投げかけられたことである。のちの5章でも検討するが、「過激な性教育」ということで批判にさらされた教師は、「歴史修正主義」の主張に反対する教師でもあることが多く、これは、右翼系団体＝バックラッシュ派による「障害物の除去」、つまり左翼系・リベラル系教師への攻撃という隠れた意図が、ジェンダー・バックラッシュにはあったといえることができる。

第四、バックラッシュ派が内在的にもっていた目標は、男女共同参画社会基本法の廃止や平和憲法および教育基本法の改正、強い国づくり・軍事大国家（戦争のできる国）をめざすものであったということである。

第五、バックラッシュは、単純な女性差別や女嫌いの動きではなく、言葉で表現されな

い隠れた「ジェンダー差別」「フェミニズム攻撃」であることにその特徴がある<sup>417</sup>。男女平等には反対しないということで、歴史的にフェミニストたちが獲得した成果を骨抜きにする動きであった。バックラッシュ派の主張は、ある特定概念に対して批判しているように見えるが、実はそうではなく、フェミニズム全体を批判しようとするものである（「フェミ悪玉論」）。俗受けする単純な扇動を持って進めたため、フェミニズムの実態を知らない人は、バックラッシュ派の言い分を信じてしまった。その結果、国会や地方議会、審議会の中での議論が十分に行われないうまま、バックラッシュ派の発言に多くの人が巻き込まれてしまった。つまり、国会・議会が十分機能しない中でバックラッシュは進んだ。

第六、一部保守系雑誌がジェンダーフリー教育などを歪曲し攻撃、その情報に基づいて国会議員・地方議員が質問し、大臣あるいは首長（自治体の首長）による「問題がある」という答弁がなされ、産経新聞がこれを記事にし、さらに識者のコメントを重ねて批判の報道を繰り返す。それをみて、他の報道機関も同様の情報流布（デマ）に加担するといった、識者・政治家の発言とマスコミ報道の連係プレーがあった。バックラッシュの言説は、このような連鎖の下で政治的な力で拡大再生産されたといえる。

一方、国連開発計画（UNDP）『人間開発報告書』によれば、日本のジェンダー・エンパワメント指数（GEM）<sup>418</sup>の順位は、近年まで上位50カ国の中に入っていたが、本論で言及した「バックラッシュの最盛期」には50位以下へと低下している<sup>419</sup>。これは、女性の社会参画と「ジェンダー・バックラッシュ」の影響が、無関係ではないことを示している。バックラッシュの影響は過去の問題ではなく、今もマイナスの影響が残っている。ジェンダー・バックラッシュは決して軽視してはならない大きい問題である<sup>420</sup>。これは日本社会の問題であるし、それらを認識さえしていない日本人の問題であることを指摘したい。

---

<sup>417</sup> たとえば、「男女平等や性差別の解消を否定する立場ではない」「しかし、男女共同参画やジェンダーフリーには異議がある」「ジェンダーフリーは狂気思想」「性差の否定」「家庭崩壊」（西尾幹二・八木秀次『新・国民の油断』PHP研究所、2005）、「女権拡大運動も否定するものではない」「男女共同参画社会基本法は、決して男女平等を実現させるものではない」（『SAPIO』2005年5月10日、米田建三の主張）、「犯罪的な教育が行われるようになった最大のきっかけは、男女共同参画基本法にある」（『SAPIO』2005年3月23日、八木秀次の主張）などの言説がある。

<sup>418</sup> GEM指数は、女性が政治及び経済活動に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るものである。国会議員、専門職・技術職、行政職・管理職に占める女性の割合、男女の推定所得を用いて算出する。

<sup>419</sup> 日本のGEM指数は1995年は27位、1996年は37位、2002年は32位、2005年は43位、2007年は54位、2008年は58位であった。先進国の中で、日本は女性の社会参画が非常に遅れていることを示す。

<sup>420</sup> 例えば、派遣労働と非正規の問題の中から、女性の労働が劣位化されていくことが挙げられる（3章）。その結果、格差を深化させたと言えるだろう。そこには女性差別が復帰されていることが見て取れる。グローバルな社会になった現在、先進国と言われる日本社会において女性差別の問題が一層深刻化しようとしている。

## 第5章 大阪府A市立B中学校における「性教育バッシング」の事例

### 第1節 はじめに

前章でも述べたように、21世紀に入って、「東京都立七生養護学校での性教育実践に対する徹底的な攻撃に始まり」、国会などでは性教育を実施した教員への誹謗中傷が繰り返され、以後学校現場で性教育は取り組みにくくなっている<sup>421</sup>。

1992年の「性教育元年」と呼ばれた頃の『産経新聞』（1992. 10. 29）では、「エイズ教育はあくまで性教育の一環として行われるべきである」「小学中学年からの性教育は不可欠だろう」などの記事が書かれているように、性教育の必要性を時代的要請として捉え、性教育に関する議論や学校現場における事例の紹介が展開されていた<sup>422</sup>。ところが、1999年に男女共同参画社会基本法が施行されてから、バックラッシュの動きは活発化する。メディアも議員もすべてを巻き込んだ大規模なものになるのが2001年からで、とくに性教育への攻撃は2003年から2005年にピークを迎えた。

「性教育バッシング」が最も激しかった時期に、大阪府A市立B中学校の性教育はまさに攻撃の対象になっていた。しかし、B中学校の性教育が、どのように攻撃されていたのか、具体的な攻撃の内容は何だったのか、攻撃側の意図は何なのか、結局どうなっているのか、などについて一切公開（研究・記録）されていない<sup>423</sup>。ほかの「性教育バッシング」もあまり具体的には伝えられていない。そのため、多くの人は「性教育バッシング」の実態について、ほとんど知らないのが実情である。そこで、典型的な例ながら今まで全く紹介されていなかったB中学校へのバックラッシュを本章では紹介する。本研究は、B中学校で性教育を担当して、バッシングをうけていた当事者であるN先生に対するインタビュー調査をベースにしている。

本研究の目的は、大阪府A市立B中学校における「性教育バッシング」の事例を、このような「ジェンダー・バックラッシュ」の流れの中に位置づけ、バックラッシュの実態と本質を明らかにすることにある。そのために、まず、独自にインタビューした内容を再構成し、聞き取り調査の結果と関連資料に基づき、事件の概要と展開過程を整理する。そして、性教育バッシングに対する市教委や管理職・教職員や組合、保護者と生徒達の反応について検討するとともに、バックラッシュの動きと内容を考察する。それによって、今回

<sup>421</sup> 井上恵美子「はじめに」民主教育研究所「ジェンダーと教育」研究委員会編著・発行『ジェンダー平等の豊かな社会をめざして』（「ジェンダーと教育」パンフレットNo. 9）、2010、p. 1。

<sup>422</sup> 『産経新聞』は、1990年代前半に文部省と厚生省が「エイズ予防」教育の立場から性教育を推進したことに呼応して、性教育の取り組みを時代的要請として認識した。コンドームの取り扱いについては、いくつかの学校を取材し、中学高校におけるコンドームの使用方法を説明することに肯定的で、その事例について紹介した（『産経新聞』1992年12月2日「どこまで教えるべきか 高まるコンドーム論議」、1993年2月24日「初家庭用アニメビデオ 子供に優しい性教育」）。

<sup>423</sup> N先生は組合の方から、訴訟の提案をうけたことがあった。しかし、裁判をしたら、何度も思い返して傷を広げることになるし、一日でも早く葬りたいという思いだったので、訴訟をしなかったと説明した。また、N先生の事件に関する具体的な内容については、他の出版物でも論じられていない。

の「性教育バッシング」の実態を究明し、バックラッシュ派の言説と背景に隠蔽されている意図及び目的を明らかにする。それは、このような攻撃を乗り越える今後の運動と実践が生まれることを期する作業にもつながるであろう。

こうした性教育をめぐる思想的スタンス、政治的な意図が関係する問題の場合、完全に客観的中立的に記述することが適当とは言えないと筆者は考える。筆者はN教諭の思いを聞いてその真摯な教育姿勢に心を打たれた。そして証言された内容に嘘はないと確信した。密室で行われたやり取りゆえに証拠が残りにくい性質があるので、十分に証拠に基づいた論証は無理であるが、証言の真実性と与えられたビラなどの資料を見たことで、この調査内容の客観的真実性は担保されていると筆者は判断した。したがって性教育を攻撃するバックラッシュに対抗するN先生に共感する立場から、本章は記述されている。くりかえすが、本章のような詳細なバックラッシュの記録は皆無であるので、本調査にはそれ自体で意義があると考えている。

## 第2節 事件の概要

### 1. N先生が攻撃のターゲットになった理由

20年以上前に、NHKで、N先生の「性教育の授業」を撮ることになった。N先生は授業を撮ると言われた時に、「放送禁止用語のようなことを考えながら、私は授業できませんから、いつもの通りやります」といい、放送局側に編集をお願いし、了解を求めた。だが、授業の様子はほとんど編集されず、そのままテレビで放映された。朝の番組の視聴者はお母様方が多く、この放送を見た保護者は「先生の話を知りたい」ということになって、教育委員会に問い合わせがあったり、NHKに問い合わせがあったりして、いろんな所から講義・講演の要請が入ってきた。それから、N先生の「性教育の授業」は全国的に知られるようになり、有名になった。

日本では1990年代初頭から「性教育」が拡がり始めた。その頃、NHKでもその性教育が取り上げられるくらいに、「10代の性をこのままに放置してはならない」という、世の中の意識の高まりが背景にあったといわれている<sup>424</sup>。

N先生の授業と講演についての反応を端的に言えば、「非常に分かりやすい。しかも、面白くて説得力がある」というものであった。それは、現実社会の具体的事例や教師生活の中で起こってきたこと、あるいは性教育関連の大会で学んだこともその中に混ざっている

---

<sup>424</sup> 「学習指導要領改訂によって1992年4月から小学校5年生の保健と理科の教科書に「月経・射精」と「生命の誕生」が盛り込まれることになり、「性教育元年」と呼ばれる」（井上恵美子・和田悠「性教育・ジェンダーへのバックラッシュとは何だったのか」前掲『ジェンダー平等の豊かな社会をめざして』所収p. 38）。文部省は1992年10月、高校生向けに配布したエイズ予防教育用の教材の中で「コンドームを正しく使えばエイズウイルスの感染を予防できます」などと記述している（『産経新聞』1992年10月29日「エイズで問われる性教育」）。

こと、及び、生徒の反応をふまえて改善を積み重ねたことから、分かりやすいという反応と、生徒たちを笑わせたり、泣かせたりする説得力と面白さを感じさせる能力を持っていたからである。このように、面白くて充実した授業の内容に基づいたN先生に対する評判は、周辺の学校に広まって、あちこちの講演会やPTA講演会にも呼ばれるようになり、A市で「性教育担当の教師」として人気を集めた。実際、N先生は「A市に性教育の副読本が出来上がったのはN先生の功績が大きい」ということをよくいろんな方から言われたという。当時は、まるでA市の性教育担当を代表するような形で受け止められていた。

A市に性教育の副読本及びその指導書が作成されたのは1988年（初版本）である。N先生はアドバイザーの一人として監修や作成に関わった。この副読本はA市議会で承認され、A市の教育委員会が作成・発行したものである。『中学校性教育副読本』は各学校に配布され、先生が自主的に使っていた<sup>425</sup>。それが、バックラッシュの後、ストップがかかって、今は配布もされていないまま、止まっている状況である<sup>426</sup>。

N先生が攻撃の対象になった理由を分析してみると、①NHK放映以降、多方面での講演を通して、性教育担当の教師として有名になったこと、②性教育の副読本及びその指導書の作成に関わったこと、③その当時、組合の執行委員などでなかったこと及び、女性であったことからたたきやすいとみられたこと、などが挙げられる。上述した性教育をして有名になったから、逆にたたかれたのである。

しかし、バックラッシュ派の攻撃にもかかわらず、N先生は屈せず戦い抜いた。その顛末を以下詳しく見ていきたい。

## 2. A市立B中学校「性教育バッシング」の経過

事件の経過については、当時「性教育バッシング」を受けていた当事者であるN先生にインタビューした内容と関連資料に基づいて、A市立B中学校「性教育バッシング」の関連年表を作成し、以下に掲げる形で提示する<sup>427</sup>。

経緯を簡単に要約すれば、性教育を活発に行っていたA市のN教諭に対し、2004年から攻撃が始まり、それはおもに校長に向けられた。校長はその圧力に屈していき、不適切な対応を取り、その結果どうしようもないところに追い込まれて自ら退職してしまった。その後、教育委員会の圧力の中、N教諭は反省文のようなものを書かされ、結局2005年度以

---

<sup>425</sup> その当時は、一都市が税金を使って、生徒向けの副読本を出すというのは、画期的なことだったので、いろんなところからA市が出した副読本は求められた。それを参考にして、各地でいろいろな性教育副読本がつくられていったのである。その結果、N先生の性教育は皆から支持されるようになり、様々な問い合わせがくるようになった。1980年代後半の社会的背景として、全国的にエイズの問題が発生したこと、男女平等教育や人間の性に関する研究テーマが関心を集めた気運があった。特にエイズの問題に関連して、行政や教育現場でも性教育の必要性が謳われた時期であった。

<sup>426</sup> 2004年12月21日の『産経新聞』に、大阪府A市教委の作成している性教育副読本を「過激な性教育」として批判する記事が載った。

<sup>427</sup> 「教育合同A市フォーラム」（NO. 284）2005年1月21日や攻撃側の資料である「B中学性教育問題の経緯」、N先生とのインタビュー調査内容、などを参考に筆者が作成したものである。



降、性教育ができない状況に追い込まれたという事件である。

〈表〉 A市立B中学校「性教育バッシング」の経過

年度	動きの内容
1980年代後半	<p>○ N先生の「性教育の授業」が全国的に知られる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1980年代後半、NHKがN先生の「性教育の授業」を放送</li> <li>- 背景：1992年の文部省版「性教育元年」、「10代の性」に対する問題意識の高揚</li> <li>・1988年、A市で性教育副読本とその指導書の初版本が発行される</li> <li>- 背景：80年代後半、エイズ流行の問題に関連して、行政や教育現場での性教育必要性が要望</li> </ul>
2002年以後	<p>○ バックラッシュの流れに伴う「性教育バッシング」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バックラッシュの加速化期（2002年～2004年）<sup>428</sup></li> <li>- 2002年12月18日、産経新聞：豊中市立中学校の性教育への批判記事</li> <li>- 2003年1月12日、産経新聞：東京都北区立小学校の例をあげ、過激な性教育批判の記事</li> <li>- 2003年7月から、東京都立七生養護学校への「性教育バッシング」が深刻化</li> <li>- 2003年10月23日、入学式・卒業式における「国旗」掲揚・「国歌」斉唱の指針通達</li> <li>・バックラッシュの最盛期（2005年～2007年）</li> <li>- 2005年4月、自民党の「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」結成</li> </ul>
2004年1学期	<p>○ A市立B中学校「性教育」攻撃の経過</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2003年4月、N先生はB中学校に赴任、1年担任・2年「保健体育」授業実施。性教育推進委員会（校長・教頭・教諭各学年1人ずつで構成）に入る</li> <li>・2003年秋、N先生の「PTA講演会」、当時は保護者からの批判の声はなかった</li> <li>・2004年4月、2003年秋の講演を聞いた保護者がM校長にコンドーム装着練習について抗議電話</li> <li>・4月以後、学校と校長の自宅にいやがらせの電話がかかってくる</li> <li>・6月16日、B中学校の「性教育」について、保護者とある外郭団体の人物が校長に抗議に訪問</li> <li>- N先生の性教育・補助教材としてコンドーム、鉗子、ビデオ（帝王切開と出産）の使用は中学生の発達段階に適さない、と主張</li> <li>- 授業で使った「ビデオ映像」の公開と「説明会」の開催を求める</li> <li>・6月29日、校長室で、M校長とN先生、保護者2名とPTA役員による話し合いがもたれる</li> <li>- N先生が性教育の授業について説明、その説明を聞いたPTA役員は性教育を応援する</li> <li>- 生徒にコンドームを配布して説明することは中止するという点で合意にいたる</li> <li>- その後（7月）N先生は「学年便り」に性教育授業の内容を知らせる</li> <li>・7月7日、外郭団体の人物MA（攻撃側の中心人物）がN先生との話し合いを市教育委員会に要請</li> <li>・7月9日頃、N先生は保護者の少数意見を受け入れ、授業でコンドーム使用は中止すると言明</li> <li>- 性教育の授業は1学期で終了</li> <li>・7月12日、教育委員会立会いで、校長とN先生、MA（外部団体）の話し合い</li> <li>- コンドーム装着練習の是非が議論、MAが「出産ビデオ」公開を要求</li> <li>- 性教育批判記事のビラをMAが持ち込んで、校区内にビラを配布すると脅迫</li> <li>・7月15日、B中学校の「N先生と性教育」を誹謗中傷するビラが、校区内の各戸に配布</li> </ul>

<sup>428</sup> 「ジェンダー・バックラッシュ」の時期区分については、第4章で提示したものと対応している。

	<p>される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8月6日、校長と教頭、保護者とMA（外部団体）の話し合い</li> <li>- 昨年度のコンドーム装着練習についての説明会と「出産ビデオ」上映会の開催への圧力</li> <li>・ 9月3日、B中学運営委員会で校長が10月1日に性教育の説明会とビデオ上映会を開くと一方的に通知するが、職員会議で反対、延期になる</li> </ul>
2004 年 2 学期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9月か10月頃、B中学校の「N先生と性教育」を誹謗中傷するビラが校区内の各戸に配布される</li> <li>・ 9月市議会で自民党市会議員が「性教育に関わる質問」を行う</li> <li>・ 10月25日、M校長が内密にMA（外部団体）と保護者だけに、改ざんしたビデオ映像を見せる</li> <li>・ 11月2日、MAと保護者はビデオの内容が性教育に適切でないと主張、教育長に異議申請</li> <li>・ 11月18日、校長室で、MA（外部団体）と保護者が、校長とN先生に「出産ビデオ」改ざんの原因を追及</li> <li>・ 11月29日、学校の体育館で、保護者説明会 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 体育館で「出産ビデオ」上映と「性教育」授業の説明</li> <li>- 保護者対象にも関わらず、MAと外部団体の人物が入り込む</li> <li>- 校長の経過説明と見解：校長の判断として不適切な教材であったと遺憾表明 「今後は性教育委員会を中心に組織的な取り組みとして進めていく」</li> <li>- 保護者との質疑をめぐりやりとり 「性教育」に批判的な意見は限られた人だけ、「性教育」におおむね賛成の意見、問題にした人たちを批判する意見も出る 保護者にアンケートをとって欲しいという外部団体の意見があったが、保護者が反対</li> <li>- 全保護者に知らせるための、「見解」配布は12月10日までにを行うと校長が言う</li> </ul> </li> <li>・ 12月3日、市教委の呼びかけで、市教委がN先生に「体罰の件」に対する事情聴取</li> <li>・ 12月8日、職員会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 校長が突然、自分の見解を書いた文章（主に「謝罪」の内容）を生徒に持ち帰らせるよう指示</li> <li>- 校長は「職務上のお願い」から職務命令と言い換える</li> <li>- 文章内容に教職員から異議続出</li> </ul> </li> <li>・ 12月9日、職員会議で文書配布の職務命令が出される <ul style="list-style-type: none"> <li>- 労働組合が校長に電話し、「問題点を指摘、職務命令の撤回」を求める（10日放課後、執行部と話し合うことになる）</li> <li>- 文書内容が問題であったため、封筒に入れて生徒たちに配布することになる</li> </ul> </li> <li>・ 12月10日、配布しなかった担任に再度、校長から職務命令 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配布しなければ管理職で配るが、その場合は配布しなかった教員は処分の対象となると校長が言明</li> <li>・ 組合は、校長に撤回を申し入れる</li> <li>- 校長が職務命令は市教委の指示と発言</li> <li>- 校長は、「話があるなら市教委とやってくれ、部外者である組合とは会わない」と発言</li> <li>・ 組合が、熊谷年男・学校教育指導室長に申し入れを行う （組合） - 教務命令の撤回を指導せよ - この問題はA市の教育関係者が同一步調で取り組む必要がある （市教委） - 文書の内容は保護者説明会をふまえたもので正当なものだ - 職務命令で行わせるよう指導した、撤回はできない</li> </ul> </li> <li>・ 12月15日、校長病休に入る（1週間）</li> <li>・ 12月19日、産経新聞「出産フィルム上映・医療機器も見せる」「校長知らず過激な性教育」</li> <li>・ 12月21日、産経新聞に「副読本にも不適切記述」「A市の中学校、過激な性教育」と大見出しの記事が載る</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月24日、M校長が突然退職する</li> </ul>
2005年以後	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月8日、B中学校にK校長が新しく赴任（市教委の中で性教育攻撃の中心人物）</li> <li>・2月2日、市教委がN先生に「性教育の授業」に対する事情聴取及び市教委の見解表明、同日、市教委の見解表明に対してN先生が反論</li> <li>・3月4日、参議院予算委員会で山谷えり子議員（自民党）は大阪府A市の性教育読本を取り上げ、行き過ぎた性教育として取り扱い、批判し政府に答弁を求める</li> <li>・3月頃、市教委O氏がN先生に反省文を書かせようとする</li> <li>- これは「性教育バッシング」の問題について決着をつけようとする意図</li> <li>【その後】</li> <li>・N先生は「性教育バッシング」を受けてから、性教育を2011年に至るまで実施していない</li> <li>・2007年4月、N先生が他の中学校に転勤してから、A市性教育への攻撃は下火になる</li> </ul>

注）年度の区分についてはあくまで目安としてみていただきたい。

### 第3節 N先生への聞き取り調査—バックラッシュの動きと内容

N先生へのインタビュー調査を通じて明らかになった「性教育バッシング」に関するすべての内容を記述することは紙幅の都合上許されないため、ここでは、その中でも代表的なバックラッシュの動きと内容について、上記の表をベースにより詳しく記述していくこととする<sup>429</sup>。

#### 1. 外部団体の人物からの攻撃、校長の反応

##### ・2004年6月29日、保護者2名とPTAの役員の要請による話し合い

2004年4月、N先生の「PTA講演会」（2003年度秋）に参加した保護者がM校長にコンドーム装着練習について抗議の電話をする。

6月16日、B中学校「性教育」について、保護者とある外郭団体の人物がM校長に抗議するために校長室を訪れる。抗議の内容は、N先生が「性教育の補助教材」として使用しているコンドーム、かんし鉗子、出産ビデオは中学生の発達段階に適さないという主張だった。また、授業で使った「映像ビデオ」の公開と「説明会」の開催を求める。

その後、校長はN先生に、保護者との話し合いを持つように提案し<sup>430</sup>、その結果6月29日に保護者2名<sup>431</sup>とPTAの役員がB中学校の校長室に来ることになる。そこで、N先生は

<sup>429</sup> N先生へのインタビュー調査は、2011年2月12日と4月9日の2回にわたって実施した。他に、E-mailと電話で、内容確認などを行った。

<sup>430</sup> その話し合いのきっかけは、外郭団体に関係する保護者が意見を言いたい、先生に自分たちの意見を聞いてほしいということで、N先生に会いに学校を訪問したいとのことだった。そこで、M校長は保護者とともにPTAの役員にも話を聞いてもらおうと言い出して、PTAの役員も話し合いに入れた。

<sup>431</sup> 保護者2人は、2003年度の秋「N先生のPTA講演会」に参加した教え子の母親である。当時、M校長に「先生が行っている性教育について、保護者向けのPTA講演会で話してください」と頼まれた。N先生も保護者に授業の内容を分かっていたきたいという希望があったので、講演会に応じたという。実際、その以前からN先生の性教育の講演は、様々なところからの依頼を受けるほど、知られて評判が良かった。しかし、すべての人が全部満足できるような授業にするというのは、現実的になかなか難しいだろう。

「性教育」授業の内容や目的、補助教材の必要性和教え方などについて、一生懸命に説明をした。また、生徒からの授業の反応と感想文についても紹介した。その説明を聞いてから、付き添っていたPTAの役員が「先生の性教育は素晴らしい」「先生、その教育を是非頑張ってください」と感想を述べた。そうしたら、保護者の2人もそれ以上の抗議の言葉を言えなくなったという。

一方、攻撃をしている人達の資料である「B 中学性教育問題の経緯」をみると、2004年4月から、上記の保護者はM校長に性教育に関する抗議をしたと記されている。

その当時は、2003年7月に起きた東京都立七生養護学校での性教育実践に対する徹底的な攻撃のようなことが、まさか直接自分のところにくるとは思いもしなかったとN先生は述べた<sup>432</sup>。

#### ・2004年7月12日、教育委員会立会いでの話し合い

最初に、MA（攻撃側の中心人物）<sup>433</sup>という人に「教育委員会で話し合ってくれ」と言われて、N先生は「いいですよ」と答えた。うなずいた理由は、実際「性教育の授業」で行われている内容や教え方や授業の目標、学生たちの反応などを説明するとともに、保護者のご意見も聞いて、話し合いたい、そうすればわかってもらえるだろうと考え、申し出を承諾した。教育委員会での話し合いに参加したのは、①M校長とN先生、②教育委員会からはO氏（指導主事、昔N先生の教え子だった人物）、③外部団体からは、MAと保護者ではない二人の女性（その人達はB中学校とは全く関係のない人）であった。

一番最初に、MAは「あんた、入学式の君が代の時、立ったのか座ったのか」と語気荒く質問した。その質問に対して、N先生は「これ、性教育の話と関係ないことじゃないですか、私は性教育のお話をするために来たんです」といい、「お答する必要はありません」と返事した。そうすると、MAから「お前、何とかかんとか」と言われ、N先生はもうびっくりしたようだ。性教育についての話し合いの場ではなく、一方的に相手側から決め付けられた言葉で言われたり、「街宣車まわすぞ」と恐喝のようなことを言われたりし

---

<sup>432</sup> 東京都立七生養護学校への「性教育バッシング」とその関連裁判については、前掲『ジェンダー平等の豊かな社会をめざして—性教育・ジェンダーバックラッシュをのりこえる』が詳しく論じている。七生養護学校「こころとからだの学習」裁判は、2009年3月に東京地方裁判所で勝利判決となる。また、七生養護学校「金崎裁判」は、2009年4月に東京地方裁判所で勝利判決、2010年2月に最高裁判所で勝利が確定された。

<sup>433</sup> 2004年3月31日、大阪府豊中市男女共同参画センター「すてっぷ」で、バックラッシュ派の圧力を受けて、館長三井マリ子氏雇止め（以下、三井さん事件とする）。MAは、三井さん事件に対するバックラッシュ派の先鋒の一人だった。2004年12月「館長雇止め・バックラッシュ裁判」が開始される。その後、2010年3月30日、大阪高等裁判所は「館長雇止め・バックラッシュ裁判」の控訴審で、豊中市・豊中男女共同参画推進財団の違法性を認め、一審判決を覆す原告逆転勝訴の判決を言い渡した。ファイトバックの会（館長雇止め・バックラッシュ裁判を支援する会）のHP（<http://fightback.fem.jp>）に詳しい情報が載っている。

<ビラ1>の下段の連絡先には「MASUKI情報デスク」と書いてあり、<ビラ2>の連絡先には「A市の公教育を考える市民の会」と書いてある。バックラッシュ派によるA市立B中学校「性教育バッシング」の動きは、2004年6月から見えはじめる。

た。また相手側は、録音機を持ってきて、「ちゃんと録音させてもらうで！」とか言いながら録音したという。

そして、MAは、「誉めたるわ、普通女は尻尾巻いて逃げるけど、ようおれに、会うたな！自分は豊中の教育長と親分子分の間や」といい、「ばらまくぞ、チラシばらまくぞ。チラシはタダではばらまけない」といいながらその場で、女の人に「全部でいくらかかる？」とお金の計算までさせたという。このチラシというのは、2002年12月18日の産経新聞「コンドームの着け方実習」「豊中の市立中 性教育、批判の声も」という大見出し、2003年1月12日の産経新聞「過激な性教育、背景に何が」の大見出しとなっている性教育批判の記事をコピーし張り付けたものである<sup>434</sup>。上記の産経新聞記事とともに、A市立B中学校の性教育とN先生を誹謗中傷する記事と一緒に載せてあるビラをMAが持ってきて、N先生にみせながら配布すると脅迫した。実際、平成16（2004）年7月15日の日付での「B中学校の性教育とN先生」を誹謗中傷する内容のビラが、N先生が勤めている地域の校区内にばらまかれた<sup>435</sup>。その後（9月か10月頃）も、類似した内容のビラが教区内に配布された（ビラ：別添資料に添付）。

教育委員会がB中学校とは全く関係のない、しかも保護者でもない人達と会わせること自体がおかしい。また、そういう人によって市教委が煽られることも異常であるという問題が指摘できる。MAたちは、N先生の授業を直接見たこともないし、直接授業の事を聞こうともしないという姿勢であった。授業のことを聞くところか、急に「お前、日の丸・君が代の時、立ったのか」と言い出したのである。授業の内容については一切聞かず、一方的に自分たちが用意してきた質問ばかりしていた。

N先生は、すでに性教育の授業は終了（2004年1学期）しているし、授業でコンドーム装着を教えることに反対する保護者の少数意見を受け入れ、今後の授業ではコンドーム使用は中止すると発言したので、主にコンドームの問題が取り上げられた性教育に対する是非の争いはもう終わったと思っていたが、「性教育バッシング」は続いていった<sup>436</sup>。

#### ・M校長への攻撃、M校長からの攻撃、「出産ビデオ」改ざんの事件

バックラッシュ派がN先生に攻撃を仕掛けてきた時に、初めの頃のM校長は「N先生の性教育は、親から絶賛されているし、自分も先生の性教育を支持している」といい、「どの親に聞いても、N先生の性教育は絶賛されている。心配しなくていい」と意思表示を示していた。

---

<sup>434</sup> 前者は大阪府豊中市立中学校の性教育を批判する記事で、後者は東京都北区立小学校のケースの例をあげ、過激な性教育というレッテルをつけている。

<sup>435</sup> 7月12日にMAが持ってきたものとは、似た部分はあるが同じビラではなく、産経新聞の記事はなく、小見出しに「学校周辺地域に配布予定のビラより抜粋」となっている。

<sup>436</sup> N先生の言葉を借りると、「教師になる人というのは、やはり基本的に子供が好きで、子供のために、自分ができるだけことをして頑張ることに喜びを感じるような人間がほとんどです。金儲けとか、私利私欲で教育というのはできないです。だから、このようなひどい攻撃の場であるとは考えもしなかったし、それに適切な対応ができなかった」と述べた。

しかし、その後、外部団体の人物が、校長の自宅と携帯に抗議の電話をかけたり、学校に訪ねて来たりして、圧力をかけていくと毅然と拒絶できず、校長は態度を変えていった。一番最初の時点で、当時の校長は付け込まれてしまったといえる。昼夜なく攻撃をされた校長はクタクタになって、折れてしまったと考えられる。結局、N先生が性教育の授業で、生徒に見せた「出産ビデオ」が、誰かの手によって「改ざん」されてしまい、それがバックラッシュ派に見せられてしまうという事件が起こることになる。

N先生の話しによると、産科のお医者さん向けのリアルな姿のビデオであるので、出産の映画を見せる前に、生徒たちに十分な注意事項及び心構えについて説明をするということであった<sup>437</sup>。その頃、子供の自殺といじめが、学校の問題行動の中にどんどん出てきていた時期であった。それで「命がどんなに大切で、尊いものであるのかを、生まれる姿を見て、生徒たちがそれを感じ取ってほしい」という思いが、N先生がビデオを見せるようになったきっかけである。だが、「話し合い」ではそのようなことについては一切触れずに、「えげつないものを見せた」「過激な性教育」などの攻撃ばかりがあった。そこに問題があったといえよう。

N先生に「我々も保護者もみんな先生の味方です」と最初激励してくれたM校長が、ある日、「もしものことがあったらいけないから、僕がビデオを預かります。僕が校長室の金庫に入れます」と提案してきた。N先生は、「校長先生にお預けしますが、勝手に向こうの攻撃している人たちに見せないで下さい。十分な説明なしに見せるものではありません」と強く頼んだ。それについて、校長は「それはもう間違いない」と返事をした。しかし、校長はその約束を破って、教職員が帰った夜、学校で外部団体の人達に勝手に見せた。しかも、フィルムの一部を切り取ったものを見せたのである<sup>438</sup>。

フィルム改ざんの証拠は、①N先生が子どもたちに見せたものは30分程のものであるが、校長から外部団体に見せられたものは15分程のもので、その時間のずれがある点と、②膣分娩のところが無い点、および切られたところがテープによって繋がれている点が挙げられる。この二つのことからわかるように、誰かが勝手に改ざんしたことが見て取れる。

その後、11月18日にバックラッシュ派は学校に乗り込んできて、校長室でN先生に対する激しい攻撃をした。例えば、「N先生が勝手にビデオを切って見せた」「証拠隠滅した」などと言った。N先生は「私はこんなことをした覚えがありません。校長が預かっていて、それ以降見たこともありません」と陳述すると、攻撃側は今度は「この改ざんは、

---

<sup>437</sup> 例えば、「血に弱い人は、無理して見なくていいんだよ、下見てもいい、目をつぶってもいいよ、目の隙間から見てもいい」と言いつつ、「感受性敏感な人もいるから無理してみる必要はないよ。でも私はみんなに勇気を持ってね、自分がどのような姿で生まれたのか、お母ちゃんがどのように頑張って生んでくれたのかを確かめてほしい」と、あらかじめ説明してから見せているし、突然説明なく見せることはしていないと強調する。性教育全体の流れの中で、ずっと「命とは何か、命の大切さ」について、十分時間をかけて語ることも強調する。問題になった当時の「出産ビデオ」の映画は、N先生が医療機器メーカーから、個人的に好意で借りているものであり、学校の物ではなかった。

<sup>438</sup> 抗議をしている人達の資料には、2004年10月21日に「映画の上映を要請したNPO・保護者だけに校長が内密に映画を上映するが機械不良により中止する」、10月25日に「再度映画を上映する」と記されている。

校長なのか」と言った。それについて、校長は「知りません」と言うだけだった。また、MAはN先生に「辞めたらいいんや、退職金ちゃんともらえるやろ」と言った。

#### ・学校の体育館で、保護者を招集して「出産ビデオ」上映と説明会

2004年11月29日、B中学校の体育館で「出産ビデオ」上映と「性教育」授業の説明会（M校長とN先生、保護者とPTA、MAと外部団体が参加）が行われる。この保護者説明会の開催の契機は、M校長が保護者を招集して、N先生が授業で使っていたビデオ上映と授業の説明会を行うと言ったことである。これについて、職員会議では、「そのような保護者を開催すること自体に問題がある」と皆が指摘したが、校長はその見解を無視して勝手に約束してしまったという。このような校長の行動から感じ取れるのは、バックラッシュ派の圧力にもう完全に屈してしまったことである。

そして、体育館での集まりでは「出産ビデオ」上映だけで、N先生の発言は禁止された。だが、「性教育の授業」が歪曲されてしまう恐れがあると判断したため、N先生は発言したいと強く主張した<sup>439</sup>。その中、保護者でもないMAが外部団体を連れて、体育館の中にどやどやと入ってきて、言い出したのが、「話が違う、校長！N先生に発言させるな！」と野次を飛ばした<sup>440</sup>。そうしたら、保護者が「N先生に発言させろ！出て行け！、あんた、保護者でも何でもありません。出て行きなさい」と言い返した。そうすると、保護者が拍手したため、MAらはもういたたまれない状態になったとN先生は証言した。その場所で、PTAの会長は「先生、僕たちでできることがあったら何でもしますからね」と言ってくれた。そのとき、保護者が大勢いてくれて、むしろN先生の味方になってくれたと感じたという。そして、N先生によって授業の経過説明と見解説明が行われた<sup>441</sup>。

N先生と保護者との質疑応答をめぐるやりとりを通して、明らかになったのは、保護者の中で「性教育」に批判的な意見がある人は限られた人で、**「性教育」におおむね賛成の意見であった点と、問題にした人達を批判する意見も出たことであろう。反面、校長は一方的に不適切な教材であったと遺憾表明をし、「今後は性教育委員会を中心に組織的**

---

<sup>439</sup> ①どうして「出産ビデオ」を生徒に見せるのかという授業の意図と目的、②見せる前にどのような留意点を生徒に説明するのか、③親としての責任感や親への感謝の気持ち、生命の大切さ、愛の素晴らしさなどのN先生が強調したいメッセージ、④授業の効果、生徒達の感想を説明しなければ、保護者は「性教育」についての正しい判断ができないという理由である。

<sup>440</sup> 三井マリ子は次のように述べる。MAは、性教育を攻撃的にし、「MASUKI情報デスクの名で、大阪府A市の公立中学校で高く評価されてきた性教育を誹謗中傷するビラをまき、校長と担当教員を恫喝しました。」と主張し、誹謗中傷を受けた「N先生は2008年5月、本裁判に陳述書を出してくれました」という（三井マリ子・浅倉むつ子編著『バックラッシュの生贄―フェミニスト館長解雇事件』旬報社、2012、p. 73）。

<sup>441</sup> N先生が授業で強調している内容の一部を簡単に要約すると、下記のようにいえる。

人間の性というのは他の生き物たちの性とは全然違う。他の生き物は子孫を残すための生殖といえる。けれども、人間の性は命を輝かすエネルギーの源なのである。だから、人間の性は汚いとか、いやらしいものではない。人間は性の目覚めの中で、命と命が引き寄せ合う。そこで、共に助け合って生きていこうという人生を輝かすものである。そして、生命の大切さ、親としての責任感、人間の愛の素晴らしさ等について一生懸命に話す。バックラッシュ派が言っているような過激な性を煽ったり、奨励したりは絶対していいと言及した。

な取り組みとして進めていく」と発言した。また、全保護者に知らせるための文書による「見解」配布は12月10日頃までと言った。

N先生の話によると、授業後の生徒達の主な感想といえば、「母親が頑張って、自分を生んでくれた」「命を粗末にしたらいけない。自分の命を守らなければいけない」「親がこんな思いで自分を生んでくれたのか、感動した」といったようなものだった。勿論、生徒の中では、はじめは「気持ち悪かった」という子もいるが、ほとんどの生徒の感想は前述の通りである<sup>442</sup>。しかし、バックラッシュ派は、「気持ち悪かった」というその言葉だけを取り上げて、「行き過ぎ」或いは「過激な」性教育とレッテルを張りつけ、とんでもないことを教えていると誹謗中傷した。要するに、最初から潰すための意図であったとしか考えられない。

以上のように、体育館で保護者にビデオだけ見せようとした行為は、いかにもN先生の性教育をつるし上げるためのものであったと指摘できる。もし公平中立に検討するものだとしたら、N先生が進行する性教育の授業全体を、ただ親が授業参観する形で、親に正しく見てもらう必要があった。学校教育において、「生と死の教育」にまで踏み込んでいる先生がいる反面、受験中心で考える先生もいるわけで、後者の先生の中には、そのようなことは教えなくてもいいという見解を持っている先生もいる。しかし、人の生と死について触れることは大事なことでありと思われる。同じく性の問題に関しても、人間には非常に生命・動物の側面の要素があるため、「性教育の必要性」が求められるのは当然なことであり、「性教育」は重要な価値を持っていると思われる。

#### ・校区内の生徒の家を一軒一軒まわる。

その次の攻撃の動きは、2004年2学期に入ってから、バックラッシュ派は校区内の生徒の家を一軒一軒訪ねて、「N先生に何か不満はありませんか」或いは「何か嫌なことはありませんでしたか」と質問をしながらまわっていったことである<sup>443</sup>。これは、事件の真相を把握するためではなく、そこで少しでもN先生についての悪い情報を得ようとする意図があったであろうと予想できる。

一年半程前に、学校内ですごくいじめる子がいて、N先生が厳しく叱ったことがあった。その生徒とその親が教育委員会に、「N先生に体罰を受けた」（体罰の件：2003年1学期）と言った。その指導について、英語担当の女の先生が「いや、N先生は手なんか出してません」と証言してくれた。そして、2004年12月3日、市教委の呼びかけで、N先生は上述の「体罰の件」に関する事情聴取を受けることになる<sup>444</sup>。当時、教育委員会に呼ばれ

---

<sup>442</sup> 最初は「多少ビックリした」「気持ち悪い」との反応があっても、「将来のため、知っておく必要がある」との結論が大部分を示している。反面、「授業が過激だとは全く思わない」との声も多い。

<sup>443</sup> そうすると、その中では「体育の授業の評価がよくない」とか、そういうことで不満を持っている者が、一部ではあるがいてるわけである。N先生は公明・公平に成績を出していると証言した。

<sup>444</sup> N先生は、教育委員会に呼びつけられて、指導主事たち何人かに取りかこまれて、「こんなことあったやろ、こんなこと言ったやろ」というふうに責めまわられたという。



ていったときにも、その先生は「いや、N先生は手なんか出してませんよ、私はそこにいました」と証言した。それ以来、証言した先生の自宅の電話が調べられて、連日のように嫌がらせの電話が家にかかってくる。

N先生はバックラッシュの者たちが入れ替わり立ち替わりしてきた攻撃の動きをみて、それらは「確信犯」であったと指摘した<sup>445</sup>。

## 2. 職員会議での反応と組合の反応

### ・職員会議で、教員の反応

N先生が性教育に対する攻撃を受けている最中、職員会議で、「これは、私個人の問題じゃない。皆で立ち上がって、この教育に対する介入を阻止しなければならない」と先生方に訴えた。しかしながら、「大変だな」という言葉だけで、皆黙っていたと述べた。特に、職員会議でN先生が一番悲しく感じたのは、同僚である同じ教科の二人の男の先生の反応であった。それは、平素にはN先生の性教育を応援していたが、実際、攻撃があった時は、男の先生は何の発言もしないで、黙っていたという理由である。

B中学校における「性教育」は、すでに2003年4月、「性教育推進委員会」（校長、教頭、教諭各学年一人ずつ）が設置されていたため、N先生が勝手に性教育を行うことができない状況であった。また、N先生は職員会議でも、「A市には、性教育読本と指導手引書が出ているので、性教育は私だけの仕事じゃありません。職員全員のそれぞれの仕事なんです」と主張した。さらに、「保健教育の教科」の中で、性教育の日程や教育内容などを明確に報告した。事件が起こる前には、同僚の男の先生は、「N先生のように、性教育の授業が出来ないから頼みます。先生、頑張ってください」と言って、N先生の性教育を応援していた。バックラッシュ事件以降も、心ある少数の先生は、やはり職員会議で問題点を指摘し、発言をしたという。

2004年12月8日の職員会議で、M校長が突然、自分の見解を書いた文書（主に謝罪の内容）を明日、生徒に持ち帰らせるよう指示した。また、「職務上のお願い」から「職務命令」と言い換えた。その文書の内容に問題があると、教職員からの指摘と異議が続出した。この問題の対応として、「教育合同」（地域をベースにした学校外の労働組合で、少数派組合。以下、組合と略す）は、M校長と市教委に職務命令の撤回を申し入れることになる。

12月9日、組合は校長に電話し、「問題点を指摘、職務命令の撤回」を求める。職員会議で、文書内容は問題があると指摘されたので、封筒にいれて配布することになる。12月10日、文書を配布しなかった担任に再度職務命令が出された。配布しなければ管理職で配

---

<sup>445</sup> 『産経新聞』の性教育批判記事や国会で自分のことが取り上げられたことに関連して、N先生は「あの人たちは、確信犯です。例えば、ここはもうちょっと表現を変えたほうがいいのではないか、というような歩み寄って協議するのではなかった。そういう意図じゃなく、はじめてから潰しにかかっているんです。だから、私がどういう授業をしているかを聞いたことも見たこともない人たちですよ」と説明した。

るが、その場合は処分の対象になると校長は言明した。組合は引き続き、校長に撤回を申し入れた。その結果、職務命令は市教委の指示であったことが明らかになった<sup>446</sup>。

結局、M校長はもうこれ以上、自分の力で持ちこたえることができないと判断したようで、突然、12月24日に退職する<sup>447</sup>。バックラッシュ派の圧力に負けて不適切な対応を重ね、進退きわまった結果と言える<sup>448</sup>。

### ・教育合同に加入、組合の反応

攻撃が始まってから、N先生は「教育合同」に加入した。それは、無所属のままだと「恰好の餌食」とされ、個人攻撃されて人間そのものが潰されてしまうと察知したからである。当時、A市には3つの組合がある中で、教育合同は最初からN先生の味方になって協力してくれた<sup>449</sup>。一方、御用組合ともいわれるある組合のある幹部は、組合の集会で思わず「ああ、うちの組合員でなくてよかった」と発言したことを、N先生は同僚から聞いた。共産党系の組合は、攻撃の経過について組合員向けのチラシに書いてくれたという。その当時、N先生は3つの組合に「これは組合として立ち上がらなければ、教育介入を許すことになる」「これはみんなが手を携えて、この教育介入に対して闘わなければならない」と一生懸命に訴えたと言った。

無所属であった時と違って、組合（教育合同）の委員長が立ち合うことになる、N教師だけに個人攻撃していた教育委員会と校長は、下手に対応できなくなって態度が変わったという。このように、組合の役割は重要であることがわかる。だが、昔と違って日本の組合は活動力が段々低下していき、戦わない組合になってしまい、特にこのような右翼が強くなったときには、日本の組合は、非常に腰砕けになってしまうという批判がある。それ以来、いわゆる非組の先生が増えたといわれる。

その経過の中、昔、多数派組合の先頭に立って「日の丸・君が代」反対を主張しながら、行政側と対立していた組合幹部の一人が、市教委に入ったら、今度は「日の丸・君が代」を強制する側になって、逆に攻撃する状況を見て、N先生は組合の変質を感じ、それまで加入していた学校内の多数派組合を脱退したという。日本では、一般的に校長や教頭にな

---

<sup>446</sup> 校長は「職務命令は市教委の指示」とであると弁解し、「話があるなら市教委とやってくれ、部外者である組合とは会わない」と発言した。それで、組合は市教委の学校教育指導室長に、「職務命令の撤回を指導せよ」と申し入れる。それについて、市教委は「文書の内容は保護者説明会をふまえたもので正当なものである」と示し、「職務命令で行わせるよう指導した。撤回はできない」と答弁した（「教育合同A市フォーラム」No. 284、2005年1月21日）。

<sup>447</sup> 教職員に一枚のお知らせで「退職いたします」と、職員と生徒の両方ともに一切の挨拶なしで、突然辞めたのである。

<sup>448</sup> N先生の言葉を借りると、「おそらく、教育委員会からいろんな指示が出ていたと思います。要するに、権力側についた人間は、これ以上大事になって今度はA市教育委員会が攻撃されたら、かなわないと判断し、N教師一人に攻撃を集約させたかったわけです」と。

<sup>449</sup> A市には組合として、社会党系の組合と共産党系の組合、教育合同の3つがあった。その3つの組合の中で、「N先生、頑張ってください」と、ずっと言い続けてくれたのは、教育合同の人たちだけだったという。また、攻撃を受けた時に親身になって「何でも相談に乗ります」と支えてくれたのも教育合同だった。

るルートといえば、教育委員会に一度入ってから管理職に昇進する。そういうなかで、組合にいたような人も権力的な立場に立って保身に走る場合があるわけである。権力を求める人でなくても、静観する場合がある。それは「いじめの構造」と同じようなものではないだろうか。学校現場においても、いろんな意味で管理が強化されている。それは教職員にも影響を及ぼしている。

#### ・新しく赴任して来たK校長からの攻撃

当時のN教育長が、非公式にN先生に会いに来たこともあった。N教育長はN先生を責めるためではなく、好意として転勤を説得するためにきたという。転勤届けを出す有効期限がすでに過ぎていた時期だった<sup>450</sup>。その後、N教育長は退職し、その後任としてT教育長に変わった。

2005年1月8日、B中学校に新しく赴任してきたK校長（教育委員会内での攻撃側の中心人物）は、その当時、次の教育長になる人物だといわれていた。昔、多数派組合の委員長をしたこともあり、以前、教育委員会にN先生を呼びつけて、さんざん攻撃した人物だった。

N先生は、「K校長は自分（N先生）を学校から追い出すために、辞めた前校長の代わりに来たのだと思う」と主張した。その理由は、新しい校長は「この学校を出て行け」と直接言ったからである。それに対抗して、N先生は「何で出て行かなければいけないんですか」「私は何も悪いことしていませんよ」と答えた。

N先生がバックラッシュに屈せず、転勤届を出さないで、学校を辞めなかった大きな理由のひとつが以下の点である。N先生はその時、中学2年生の担任をしていた。一年生の時にある男の子が、性の問題行動を持っている子であることがわかった。その学年の先生から「この子を指導できる人は、N先生しかいないから頼む」と言われた。それで、N先生はその男の子を指導することになり、「この子を置いて私は学校を出るわけにはいかない」という教師としての強い思いがあったという。そういうことで、この子を卒業させるまでは、歯をくいしばってがまんすることにし、転勤届を出さなかったという。そして、N先生の話によると、授業をずっと見張られているような状態だったと述べた。

それはB中学校に教師として勤めはじめて2年目のことだった。N先生としては、退職がそんなに先のことはなかったもので、B中学校への任用になったときには、「最後の勤めになる学校」であろうという思いで赴任してきた。しかし、2007年4月、N先生はその生徒を卒業させてから、次の学校へ転勤した。それにあわせて、K校長は教育委員会に戻

---

<sup>450</sup> N教育長は「先生の行きたいところへ転勤させてあげます。行きたいところへ行って下さい」と説得した。N先生は、教育長の前で泣きながら「ここで動いたら、私は負けになります。私は教師として、自分の抱えた子どもを捨てて、自分がつらいからといって、出ていくわけにはいきません」と訴えた。そうしたら、N教育長は「分かりました」と答えて、教育長との話は終わった。その頃、N先生は危篤状態のお父さんをずっと付き添いながら、バッシングを受けていた。その嵐の様な中で、12月17日にN先生のお父さんは亡くなられた。

った。N先生追い出しの役目が終わったかのようであった。

### 3. 市教育委員会の反応

#### ・N先生に「性教育について」の反省文を書かせる。

2005年2月2日、A市教育委員会がN先生の性教育の授業に対する事情聴取及び市教委の見解表明をする。しかし、市教委の見解表明にN先生は反論した。N先生は普段、「教育委員会」はより良い教育を子どもに与えるために、先生方を支え応援・励ますところであると思っていたが、今回のバックラッシュを通して、その態度は全然違ってたと話した。市教委は、N先生を攻撃する人たちと一緒にあって、N先生を攻撃したからである<sup>451</sup>。

その次に、3月に入って、市教委は、N先生に「性教育について」反省文（その後、改訂反省文）を書くように迫ってきた<sup>452</sup>。最初、反省文を書く指示を受けたときは、N先生は反省することはないと言った<sup>453</sup>。

当時、反省文を書くように説得に来る担当をしていた市教委所属O氏は、昔N先生の教え子であり、その関係を利用してN先生に反省文を書かせる業務の指示を受けている立場であろうとN先生は判断した。つまり、教え子であったO氏に対応をやらせる意図が読み取れたのである。だからこそ、一度は「向こうに迎合するような書き方はしません」ときっぱりと断った。そうすると、O氏は、「先生の思いのたけを書いてください」と重ねてお願いしてきた。そこで反省文を書いたのだが、最初に書いた「反省文書の原文」には、反省する内容ではなく、思いのたけが書かれていた。

反省文の原文に対し、O氏から修正の要求が出され、1回修正した。この修正された反省文に基づき、市教委のO氏がさらに自分で勝手に改訂したものが最終的なものとなった<sup>454</sup>。O氏が内容を変更する際に、「先生、ちょっとこういうふうに変更させていただきます

---

<sup>451</sup> 例えば、市教委の委員の中には、かつて組合委員長をしていた人がいた。その人は組合の時代に、先生たちを先導し、教育委員会や校長を対象に権力と闘っていた人物だったが、市教委という行政の組織に入ったら、その態度を変え、N先生を攻撃したのである。

<sup>452</sup> A市立中学校の性教育が国会で取り上げられたのは、2005年の3月4日、参議院予算委員会で山谷えり子議員（自民党）が、男女共同参画問題の一部として、ジェンダーフリー教育の批判を展開した。山谷議員が、小学校低学年の性教育の教材（大阪府A市の副教材、東京の「セックス人形」、神奈川県副教材）を示して質問。小泉首相は「ちょっとひどい」「問題だ」「こんな教育、私の子供のころは受けたことがない」、中山文科相は「子供たちの発達段階に応じて教えるべきだ」「行き過ぎた性教育」と答弁。そのとき、A市の『おおきなあれ』も取り上げ、「いきすぎた性教育をどう思いますか」と質問して以来、全国から名指しの批判を受けたり、右翼の新聞に実名入りの記事が書かれたりした（「教育合同A市フォーラム」（NO. 289）2005年3月10日、『産経新聞』2005年3月6日「過激性教育」などを参照）。

このような国会とメディアの反応によって、A市教委は縮みあがり、影響を受けて、その後のバックラッシュ的な対応につながったと考えられる。

<sup>453</sup> 「ああすればよかった、こうすればよかったというような悔いがあります。反省することはありません」と。

<sup>454</sup> N先生が最初に書いた原文の反省文について、O氏が文章の修正を要求した。それで1回修正された反省文がある。この修正された反省文に基づき、市教委のO氏がさらに改訂したのを「改訂の反省文」と筆者が名づけた。反省文の下段の日付は、平成十七年三月三十一日となっている。

が、いいですか」或いは「この表現はこういうふうにしていいですか」と、N先生に了解を求める形をとりつつ、事実上強引に内容を変更していった。それについて、N先生は「あなたの立場もあるやろう。いいよ、もう出して、早く決着つけて」と答えた。それ以上、抵抗をしなかった理由として、当時のO氏の立場への配慮があった。仕方がなく反省文の改訂を受諾したという。

反省文書の原文が、市教委により、どのように変えられていったかを確認し分析しておきたい。まず、原文と改訂の一部の文章を下記に紹介しておく。

#### <最初の反省文の原文：性教育について>

私は三十年余り、使命感と情熱をもって、赴任した中学校の生徒達に対し、彼等の生命と未来を守りたいという一念で、主に保体の教科を通して、性教育を積極的に実践してきました。この実践については、生徒達や保護者の方々に強い支持を得ていたことを実感してきましたし、確信しています。

平成十六年度、その実践内容についての、B中学校の数名の保護者と部外者の人達による長期にわたっての非難や中傷は、私の心身を限りなく消耗させ、さらに、市教委の数度の事情聴取と今後の私の実践に対する、手かせ足かせ的な見解をもつての指示は、A市の副読本や手引書が作成される以前から、性教育に使命感と情熱を注いできた私の気力を萎えさせました。私の目ざす性教育が出来ない以上、A市の性教育に私の出る幕はありません。後進の方々の健闘に譲ります。

一人の教師が三十年余り、A市の性教育に生命がけで取り組んできた情熱を、こういう形で奪われたことを、重く受け止めていただきたい。

付記、三月八日の市教委の呼び出しを欠席したことについて

欠席理由は、事情聴取の後に作成された書面に署名捺印することに納得し難く、所属する組合（教育合同）を通しての市教委との話し合いが続行中であつたことによる。組合からは、結論が出ていないので欠席でよいと指示された。無断で欠席したつもりはないし、市教委も了解していると認識していた。

#### <改訂の反省文：性教育について>

（前略）平成十六年度、その実践内容について、保護者やその他の人達の指摘を受け、これまでの指導に変更を加えました。

今後は、諸指摘を踏まえ、実践に生かしていくつもりです。

しかしながら、一連の経過の中では「非難や中傷」と受けとめられることもあり、さらに、この事態に対する市教委の対応と私に対する事情聴取等は、A市の性教育副読本や指導手引書が作成される以前から取り組んできた私の情熱を萎えさせました。一教師の情熱が、こういう形で奪われたことを重く受け止めていただきたいと考えます。

付記、平成十七年三月八日の市教委の呼び出しを欠席したことについて

当時は、事情聴取の後に作成された書面に署名・捺印することに納得し難く、所属する組合（教育合同）を通しての市教委との話し合いが継続中であり、組合からは結論が出て

いないので欠席でよいとの指示があったため欠席しました。私は無断で欠席したつもりはなく、市教委も了解していると認識していましたが、結果として無断欠席になってしまったことについては、連絡するべきであったと反省しています。（下線は筆者）

原文と改訂の反省文を比較してみると、かなりの内容の変更があることが分かる。変えられたところは、①「その実践内容について」の後に続く「非難や中傷」関連の文章と、②「市教委の事情聴取と指示」関連の前後の文章、③「付記」の最後に書かれている文章、の3か所である。

また、1回目に修正された反省文には、原文に書かれていない二つの文章が新たに加えられた。その一つは、「性教育について」の内容の中に書かれている「今後は、諸指摘を踏まえ実践に生かしていくつもりでいます」という文章であり、もう一つは「付記」の最後に書かれている「結果的に無断欠席になってしまったことについては、連絡をするべきであったと反省している」という文章である。特に、この二つの文章は、別の内容にもかかわらず、まるで、「性教育に問題があって、反省する」というような感じに捉えられるニュアンスがある。最初にN先生が書いた原文の精神とは大きく異なっている。

変更された主な文章には、筆者が下線を引いて示している。これは、市教委のO氏が下線を引いて、手を加えた箇所とほぼ重なるところである。手を加えた箇所には、原文がたくさん削られ、かなりの部分が変えられた。中間段階の改訂文には、N先生の「自分自身が悪いということは認めない」という精神が最低のところは残っているが、かなり修正されている。

原文からは、N先生が陳述したように、今までやってきた「性教育は間違っていない」という信念に基づき、或いは、バックラッシュ派が主張する「行き過ぎ、過激な性教育」を行っていないことに対して、「反省することはない」といった意味がよく伝わってくる。また、外部団体の人達による「非難や中傷」の攻撃と市教委の対応と指示が、いかにN先生の心身を限りなく消耗させ、性教育に対する使命感と情熱の気力を萎えさせたのかが読み取れる。

しかし、市教委によって改訂された反省文書には、N先生が今までやってきた「性教育」には大変問題があって、色んな指摘を受けることになり、その指摘を踏まえて、これまでの指導に変更を加えるというような感じがみてとれる。しかも、「付記」に書かれている「市教委の呼び出しに無断欠席したことを反省する」という点では、別の内容にもかかわらず、まるでN先生が今までやってきた「性教育について」反省しているかのような印象を与えるように書かれている。

以上、市教委がN先生に書かせた反省文書の原文と改訂文を比較し分析してみた。市教委が、反省文の内容を変更して改訂文を書かせること自体がおかしいことであり、非常に問題がある。さらに、前述した改訂文の変更内容は、子供たちの生命と未来を守りたいという一念で、使命感と情熱をもって「性教育」の実践をしてきたN先生に対して、その授

業の実態と真相を究明しようという姿勢は全然なく、市教委が取った対応はバックラッシュ派の言いなりになってしまい、N先生にどれほどひどいことをしていたのかが把握できる。すなわち、自分たち（市教委）を守るための責任回避と保身の姿勢をとったと言わざるをえない。

反省文を担当していたO氏が、一方で、「先生、A市でまた性教育を頑張ってください」と言ったのは、O氏が中学の時にN先生の性教育を受けたからであろう<sup>455</sup>。しかし、O氏の立場が理解できなくはないが、N先生の性教育を受けたことのある教え子だからこそ、そこでN先生側に立って、性教育の事件に対する真相を究明しようとする態度をとるべきではなかっただろうか。

市教委が反省文を書かせた意図及び目的は何だったのであろうか。結果的に、N先生が反省をしたかのように見せ、反省文を書かせたという形をもって、攻撃側にA市立B中学校の性教育に関する今回の問題の処分として抑えてくれというような妥協を仕掛けるためであったのではなかろうか。すなわち、N先生に反省文を書かせることにより、「性教育バッシング」の問題に決着をつけたのであろう。バックラッシュ派の勝利として。

以上の経緯の中で、教育委員会や組合、職員会議などの反応と、その中の一部の人たちによる攻撃を受けて、N先生は、日本の教育状況への幻滅と人間の弱さを感じたと述べた。

#### 4. 保護者と生徒たちの反応

2004年11月29日、学校の体育館で行われた「保護者説明会」に参加したある保護者からN先生への応援の手紙が送られてきた。N先生が担任しているクラスの生徒の保護者であった。その保護者からの手紙を以下に紹介しておく。

N先生へ

先日の性教育の説明会には参加させて頂きました。

授業内容については、授業のあった頃、二人の子ども達から聞いており、

親子三人で『命』についての尊さ、大事さを先生が伝えようとしているんだということ  
を家で話しました。

それゆえ、ああいった形で適切、不適切議論がなされていたなんて、本当に驚き、ガク然  
としました。誰でも自分の子どもが大事で、それぞれの思いがあらうかとは思いますが、  
先生が信念を持って子ども達に教えてきて下さった事、子ども達にも先生の思いが十分に  
伝わっていると思います。いろいろな中傷に屈せず

これからも是非その信念を貫いて下さい。

微力ではありますが、応援しております。頑張ってください！！

---

<sup>455</sup> N先生は、「私が本当に気を込めて大事だと主張すること、命がけでの授業をしていることを彼は知っている。だから最初に、先生の思いのたけを書いて下さいと言った後、この表現はこういうふうにしていいですかと言ったのは、上から私に反省文を書かせるように仕向けられたからに違いない」と述べた。

お父様のお体もさぞかし心配かと存じますが、N先生ご自身のお体もお大事になさってください。これからもB中学の子ども達を宜しくお願い致します。

前章で検討した2003年度秋の「PTA講演会」、2004年6月29日のPTA役員との話し合い、同年11月29日の体育館での説明会のように、保護者を対象にしたN先生の「性教育の授業」に関する説明会に参加した保護者からは、批判の声はほとんどなかった。むしろ、上記の保護者のように、応援する声が多く見られた。バックラッシュ派に属して、N先生の性教育に対する批判の声をあげた保護者は、二人だけであった。

2005年3月頃、N先生は「性教育」の授業を受けた生徒達に「無記名でいいので、授業で感じたこと、感想を書いてください」と要請した。そのころは、B中学校の「性教育」を誹謗中傷するビラがすでに校区内の家に配布されていた。そういうことで、生徒達はN先生に何か起こっていることを察知していた。それは生徒達が書いた感想文の中に示されていた。

性教育に対する攻撃が激しかったときの生徒達の感想文を見てみると、おおむね共通する文章がある。その共通の文章を紹介すると、①「N先生の性教育がいきすぎだ（過激だ）とは思いません」「N先生の授業は、間違ったものではない」、②「負けなideてください」「応援しています。頑張ってください」、③性教育の道具を使った内容については、「必要なこと、大切なことだ」「将来のため、いい経験になった」といった意味の言葉が挙げられる。その中には、「過激な性教育」と呼ばれることについて、それは「認識の違い」であり、周りの認識が間違っていると書かれているのもあった<sup>456</sup>。

一方、普段の性教育の授業を受けた生徒からは、前述した感想の内容以外によく出てくる感想の言葉がある。例えば、「ちゃんと考えて、自分の性行動には責任を持つべき」「自分はバージンを守る」「今まで簡単に考えていたけど、これはしっかりしないと」「性行動を起こす前に、自分は人間として成長しなければならない」などである。中には「今の大人がおかしい。だから先生、僕らに性教育をしてくれるのもいいことだけど、わけの分からない大人にも性教育をしてください」と書く生徒もいる。また、卒業生からは大体「先生、性教育は大事ですから、頑張ってください」との声が多いという。

N先生がまるで「フリーセックスを標榜している」ような歪曲をしている攻撃側に対して、N先生は「バックラッシュ派は現場のことを何にも分かっていない。私の授業を一時間も受けたこともない、授業の内容を正確に聞こうともしない人間が、勝手なことをいつているから、絶対負けなide」と決心し、「子供の命を守り、子供の将来を守るために、自分は闘っているという信念は一度も揺るがなかつたので、どんな攻撃を受けても負けなide」とインタビューで答えた。

しかし、ここまで踏みつけにされて、こけにされた教育委員会のために、何で自分が教育委員会の思うような性教育をやらなければならないのか、というような思いにもなつた

<sup>456</sup> N先生の性教育を受けた生徒たちの感想文を参照、引用した。



という。別に性教育に対する意欲を失ったわけではないが、そのような気分になったと話した。これは、その次に転勤した学校での活動に影響した。2007年4月に新しく転勤した中学校で、「先生が性教育を行う時には、どんな性教育するのかを、指導案のようなものを出してください」と言われた。N先生は、自分のことを見張っているような状況下で、そんな不自由で腑抜けな授業はできないと判断し、「やりません」と答えたのである。

## 第4節 性教育の授業実践

### 1. N先生が述べる「性教育の必要性と重要性」

N先生は、普通に学校に来る子供でも、性教育を行うとき、言葉だけでは理解できないことが多いので、いろんなものを工夫しながら表現して分からせることが有効であると主張する。「実際、知的障害を持った人たちが、健常者に強姦されて妊娠させられることが数多くある。普通の性教育の授業でも、知的障害者を対象にする授業でも、人間の性を理解させる内容もあるが、『自分の身を守るために』というのはどういうことであるのかを、やっぱり感覚として分かってもらうために、補助教材として使われる性教育関連の道具が必要になってくるのは当然のこと」とであると論じる。

N先生は、「この子たちは大きくなって、社会に生きていかなきゃならない。その子たちが人として、性に対しても、自分が女性である、男性であるということも、豊かに受け止めながら、生き活きと生きていくためには、どう教えたらいいのかと常に悩みながらやっている」と述べながら、その教育現場での先生方の悩みや苦労について、具体的な例を以下のように紹介してくれた。

女の子に生理の手当を教える場合に、「ナプキンがあって、こういうふうにするんだよ」と言うと、言葉ですぐに分かる子と全然分らない子がいます。分らない子にはトイレに連れて行って、あてる方法や交換の仕方、捨て方などを直接教えなければいけないです。また、男の子の場合、例え、知的障害があっても、性的な発達に障害はありません。その時期になったら、性的に発達します。性衝動も当然起こってきます。その時に、男性の性衝動の消化の行動としてマスターベーションがあるわけです。でも、マスターベーションの仕方まで教えないと分からない場合があります。どう言ったらいいのでしょうか。知的障害をもっている子は、いろんな机やイスに擦りつけたり、あるいは人前でマスターベーションやったりすることは、してはいけないということが分からないからです。これはもう本当、並々ならぬ現場の先生方の苦労があります。知的障害をもった子の親だって、幸せに生きてほしいと思うじゃないですか、親が教え切れないものは、学校に頼るしかないじゃないですか。攻撃する側の人達は、教育現場の苦労を何も知っていないのです。

「過激な性教育」と歪曲された攻撃について、N先生は「現場のことを何も分かっている

ない、実際の状況も知らない人たちが、自分の思い込みや、こういうことになるに違いないという勝手な憶測でまとめ上げたものです。教科書を通しては教えられない実践論について全く知らないわけです」と批判した。

従って、ここでは、N先生が普段行っている性教育の内容の中で、インタビューしたことに基づいて簡単に触れておきたい。まず、なぜ性教育が必要なのか。そして、授業の方法論として道具を使うことにより、期待できる学習効果はどういうものなのかについて、紹介しておきたい。N先生が述べる「性教育の必要性及び重要性」について、授業と講演会の内容と教え方をふまえながら以下のようにまとめてみる。

①性についての間違った知識、中途半端に知っている知識、或いは全く知識がないという事は、自分自身の幸せな人生を選ぶことが出来ないことに繋がる。そのように言うのは、性教育というのは、いかに自分の人生をより健全に自分の望む方向に持っていくか、それを全うさせるための欠くことのできない教育だと確信しているからである。

②生物界の生き物の世界では、子孫を残すという種が組み込まれている。発情期になると交尾する。人間の場合は性交という形で、子孫を残していくわけである。しかし、人間は精神的に非常に高等な種であると言われるように、他の生き物の生の姿と人間の生の姿は、明らかに違う。その人間の生と性の美しさと素晴らしさを正しく教えることが性教育の目的の一つである。

③女性が卵を排卵し始めるのは、今や早い子は小学校3年生頃であり、男性の精子をつくる働きも小学校の時代に始まっている。様々な統計によれば、初めての性交の経験をした年齢は16歳（高校1年生）が多いことがわかる。青少年時代に経験する初めての性交や妊娠は、その人間が選択しようとする生き方に大きな影響を及ぼすので、早期からの適切な教育が必要である。

④マスコミやインターネットによる性に関する偏った性情報と、性産業に10代の性が組み入れられている性売買の危険性から、どのように青少年を守ることができるのかという課題が出てくる。自分の子供を守りたいという親の願いにも連なる。こういう性に関する問題について、「照れくさくてうまく話せない」と親からよくいわれる。性の問題について、「自然に分かっていく」という人もいるが、自然には分からないものであろう。

⑤実際、10代に妊娠することがある。10代で子供を生むという現実の厳しさに向かい合わなければならない。いわゆるできちゃった結婚をしてしまい、すぐ家庭が潰れる場合もある。また、今の子供の虐待、子供の育児放棄という社会問題も起きている。そこで放り出されるのは子供である。これらの問題が発生することを減らすためにも性教育は求められる。

⑥生まれてきた命は、もう独立した命である。生まれてくる子供は親を選べないから、その命の幸せを掴むのは生み出した人間に責任がある。自分自身の人生をどう生きるか、相手の命をどう考え、新しい命をどう考えるかをふまえて、自分の行動を選択する。つまり、親としての責任と自分の性行動を慎重に考えさせるとともに、選択する能力を高める

教育をする。

⑦性教育を実施しようと思ったきっかけは、学校でいろんな問題行動を起こす生徒がいるが、その子の背景（家庭環境）には必ず親や家族との問題が関わっている。子供を生んだだけで教育をしようとしなくて、ほったらかしている。その中で、つらいものを抱えて、いろんな問題行動を起こす生徒たちをN先生はたくさん見てきたからである。そして親にも話が通じない場合がある。だからこそ性教育をしなくてはと思った。

⑧病気とエイズの問題がある。日本でも10代の時に感染し、20代で発症している人達が出てきている。ある意味では、自分の人生や命を守るために、或いは人として生きていく中で、出会う愛を守るため、性教育は大事なことである。

⑨性暴力と性犯罪の問題がある。例えば、恋人間のデートDV、夫婦間のDV、セクハラ、ストーカーが存在している。豊かな男女関係を築くための性教育は必要であろうし、人間の性をいかに深めて理解しているかということは、その人の幸福にもつながる。

⑩性同一性障害や同性愛の人達のように、一般的な性の姿として語られない一部の性的少数者の人たちがいる。統計的には約10パーセント近くいるとの数字もある。これは、少なくともクラスに1人か2人はいることになる。この人達のことも含めて考えなければならない。自分がどんな性指向、性の在り方、傾向性を持っていようと、人として自分の人生を輝かせるために欠くことのできない教育の分野だと信じている。

⑪わずか数十年前までは、家庭教育においても学校教育においても、人間の性・性交について語ることを公に出すのは恥ずかしいという雰囲気があった。そういうことで、生徒の保護者もまともな性教育を受けていない。また、親が教え切れないこともある。そういうものはやはり学校で教えるべきであろう。

## 2. 性教育の内容と方法論としての道具使用

次に、授業の方法論として道具を使うことにより、期待できる学習効果はどういうものなのかについて、検討してみることにしよう。N先生が授業と講演会で、どのような思いで、分かりやすく教えるための道具を使って、生徒にどういう説明をしているのか、伝えたいメッセージは何かについて、授業実践に触れながら以下のようにまとめる。

① 小椋佳の「六月の雨」という愛を賛美する歌を歌う。

性病（性感染症）、人工妊娠中絶、児童虐待と児童殺人の記事、親に捨てられた子供の話などの「うっとうしくて重苦しい話」ばかりすることが、決して授業の内容のメインではない。授業と講演会に行った時には、最後に必ずこの歌を歌って、その歌の意味について説明をし、「みんなの青春を輝かせていこう」というメッセージを伝えるようにまとめている。

小椋佳の「六月の雨」

♪ そよ風は見えない 幸せも見えない 愛の姿も見えないけれど

♪ 見えない何かを信じながら

♪ いくつ春を数えても いくつ秋を数えても 二人でいたい

この歌が意味しているのは、人を愛する気持ちだと思う。すなわち、「愛の姿は見えないけど、この人と来年の春も、次の秋も、どんな苦しい事、つらい事があっても、二人で力を合わせて生きていきたいと思うんだよ」と解釈する<sup>457</sup>。それから、皆に「そんな愛に出会いたいですね。そんな愛に巡り合って輝いてくださいね」というメッセージを伝える。

最初は、人間の性と命の歴史から説明をし、人を愛する気持ちと生命の素晴らしさを聞かせる。そして生まれてくる子供が好きでたまらなくなる、という思いを話すときの例として「六月の雨」の歌を紹介するのである。

## ②人工妊娠中絶の深刻さについて言及する。

生きていく中で産みたいと思っても産めない場合があるかもしれない。または、性に無知・中途半端な知識<sup>458</sup>による望まない妊娠をする場合もありうる。だから望ましくない中絶手術を防ぐための教育も必要である。中絶手術とは、どんなものであるか、及びそのリスク、或いは一つの選択肢ではあるが、安易に考えるべきものではないこと等について、正しい知識をわかってもらうために、手術の時に使う器具の一部<sup>459</sup>と生まれる前の胎児の模型を見せる<sup>460</sup>。その理由は、胎児を掻き出すことを皆が知らないからである。そして、産み落とされた命、親に捨てられた子が養護施設に入って、どういう気持ちで、生きているのかを涙ながらに話す。

このような中絶に関する話を聞いた生徒の反応といえば、感受性の強い時期だから、赤ちゃんがかわいそうに思われ、ポロポロと泣く子もいるが、中絶の深刻さがわかり、「自分の性行動について慎重に考えるようになった」という姿勢を示す生徒が多い。

## ③ コンドーム着用と避妊について話す。

上述した「性教育の必要性和重要性」でも触れたように、性・性交に関わる様々な問題が起きている。後で、問題を起こしてから「知らなかった」では済まない。その予防策の一つとして、避妊とコンドームの着用について教えるのである。コンドームとは、正しく付けないと避妊と性病予防の効果が全くないことから、装着の仕方に触れることもある。生徒たちから、「コンドームについて教えないと、子供が間違えて理解して、人工妊娠中絶をする人が増えてしまう」「子供たちはまだ知らないと、親が勝手に勘違いしているだ

---

<sup>457</sup> 「豊かな男女関係というのは、お互いの性をちゃんと理解し合って、補い合って、助け合うこと。だから、人間の性交というのは汚らしい事でも、恥ずかしい事でも、いやらしい事でもない。愛する人と命を一つにして、そこからふたつの愛が一つの新しい生命になって生れる。なんて素晴らしい人生だろう」と訴える。

<sup>458</sup> 「例えば、初めてのセックスだから妊娠しない、子ども同士だから妊娠しない、今日は安全日・危険日だ、などの正確でない知識を平気で言う青少年がいる。これは、中途半端の知識による「気休め」にしかない話であろう。」

<sup>459</sup> 最初、医療機器メーカーがN先生に「性教育に良かったら貸してあげます」との提案のきっかけで使うようになった。借りたものである。

<sup>460</sup> 教育効果があると判断し、授業で必要な時に使うため、N先生が個人で買ったものであり、税金で購入したものではない。つまり、私費であり、税金で購入したものではない。

け」との声があがる実態を踏まえるならば、この問題にも踏み込む必要がある。

コンドームの着用を教えることに対して、攻撃側のビラに「単に性的興味をあおったり、性行為の奨励になったり、百害あって一利なし」と書かれている。しかし、その主張は全く間違っている見解である。その理由は、「早期の性交の経験というのは、本人の人生にいろんな面で大きな影響を与えかねない。歪んだ性情報の影響もあるので、放置すべきでない」とN先生は考えているためである。N先生は決して、子供たちが早期に性交経験すればいいと思っているのではなく、逆に早期の性経験に慎重になるべきだと思うからこそ性教育をするという立場なのである。性行動を煽っているというより、行動をセーブ（抑制）させるように仕向けているといえる。

N先生の願いは、「その性衝動と向かい合い、闘い乗り越えていって、大人になって豊かな性というものを獲得していって欲しい」ということにある。それで、N先生が授業で「皆、マスターベーションやっているよね」と話す理由も、子供たちの切実な思いに届くような形で、授業の方向を持っていくためであると説明した。

④事前に留意点を十分説明してから「出産ビデオ」を見せる。

生徒の反応といえば、「僕は過激だと思っていない。新しい生命が誕生するのは美しいものだ」「正直ビックリした。見れなかったところもあったが、N先生の授業はきっと将来役にたつ！」「命の大切さやお母さんになることの大変さは知っておく必要がある。貴重な経験ができた」「多少はビックリしたりした時はあったけど、教えてもらったことは、絶対将来必要なことだと思う」などの感想がある。性教育全体の感想と重なるところもある。

⑤講演会で、産婆さんが撮った「赤ちゃんの写真」を見せる。

産婆さんが生まれたばかりの赤ちゃんに「おめでとうございます。よくぞ生れてきて下さいました」と声をかけたら、赤ちゃんがずっと手を前に持って合掌する姿になったようにみえる事例の写真を見せる。しかも、その赤ちゃんは笑っている様子である。これは、何千人も取り上げた産婆さんが、あまりにもその様子が続くので写真に撮ったという。産まれる命は、このように喜びをもってむかえられたことを伝える。自己否定する子どもたちがいるので、そういう子のために写真の話をする。

⑥養護施設に入っている子供が書いた文集を紹介する。

例を挙げると、「僕にはお母さんがいません。お母さんがいたらどんなことしようかな！と時々考えます。一緒にご飯が食べたいです。参観日に見に来て欲しいです。テストを持って帰って来た日には、良い点でも、悪い点でも見せます。今までこんなことしてもらったことがありません…」と、ある男の子の声が載せている。ある女の子は、「私のお母さんは、私が赤ちゃんの時からどこかに行ってしまいました。私はとても寂しい思いをしながら大きくなりました。私はお母さんの顔やお母さんの事を全然覚えていません。今どこかで元気に暮らしているの？私はお母さんに会いたいです。お母さんとの思い出がないのがつらい…」と切ない思いを書いている。

ここで、生徒に次のように問いかける。「皆には、家族で思い浮かぶ姿があるだろう、思い出があるだろう。この子はお母さんといっても思い浮かぶ顔がない。それがわかるか？邪魔だから捨ててもいいのか？この子らは何で君達と違うのか？生んだ親が違う。君達だって、ひとつ間違ったら、この立場になったかもしれない。君達がこうしてここにいるのは、君達のお父さん、お母さんがあなた達の命に責任を持って、一生懸命育ててくれたから、今ここにいることが出来るのよ」と話す。親に対する感謝の気持ちと親としての責任を教えることによって、軽い遊びでセックスをすることは、どんな事が身に降りかかるのか、或いはこういう悲しい命を生んでしまうかもしれないことについて考えさせる。

⑦児童虐待、児童殺害関連の記事を読む。

子どもは親を選べないから、慎重に自分の行動を選んで、君達の親のように素晴らしい命を本当に大事に育てていく人になって欲しいというメッセージを伝える。生徒達からは「これからはちゃんと生きていきたい」「自分はセックスを甘く見ていた」、女の子は「しっかりしないといけない」、男の子は「いい加減にセックスなんかを考えたら、人を悲しませてしまう。自分はもっと人間として成長しなければならない」という感想文が寄せられる。そういう感想が出てくるのは、やはり虐待や中絶のことなどいろいろ話をしてその悲しさに涙が出そうになる経験をしたからである。

⑧乳児院に訪問したときの幼児に関する話をする。

病院の一角にある乳児院を訪問したときのことが、ある子に会いにプレイルームを訪ねた。プレイルームで遊んでいる子の一部が駆け寄ってきて、N先生にべたっと引っ付いたのである。N先生の身体に6人ぐらいが引っ付いて、引っ付けなかった4人ぐらいの児童が近づいてきて、N先生に一生懸命に話をかける。その言葉は「会いに来てくれたの、僕に会いに来てくれた？迎えに来てくれた？」と、必死になってN先生に問いかける。

そうすると、その周りにいる人が「先生、ここの子らは、ほとんど誰も会いに来てもらえないのよ」といいつつ、「だから、見知らぬ人を見ると‘自分に会いに来てくれたのかな、迎えに来てくれたのかな’と思って、今の先生のように引っ付いて行って、“迎えに来てくれた？会いに来てくれた？”と必死に聞くのです」と説明した。その話を聞いた生徒は、児童がかわいそうで泣く。生徒達の感想は上述のとおりである。

⑨「保健体育」を中心とした各教科の時間をつかって「性教育」を年間でおおよそ10回くらい（50分授業）実施している。そのくらいの時間をかけなければ、教え切れないからである。このように、性教育に関して言及するときには、全体の流れと教え方がとても大事である。最後の内容に至るまでに、十分それぞれ時間をかけて、説明をしながら教えている。そして、「皆さんの青春が輝く事を本当に祈っている」とメッセージを伝えて、小椋佳の「六月の雨」という愛の賛美歌を歌って締めくくる。

以上、N先生の「性教育の授業実践」の内容についてまとめてみた。その授業実践の特徴と意義をまとめると以下のように言える。

第一、性行動に伴う危険性について、正しく教える。同時に、性行動の低年齢化、性の

商品化が進んでいる現実のことも教える。

第二、その危険性に対処して、自分の行動を選択する能力を高める教育をする。

第三、生徒のレベルに合わせた話をして説得力を持たせると同時に、感動を与えることで、教育効果を高める。

第四、性に関する正しい知識を覚え、生徒が自分の性行動と人生について、真剣に考えるようになる力と機会を与える。

## 第5節 考 察

A市のバックラッシュの聞き取りをこうして記録することができたことによって、校長やA市教育委員会が取った行動がいかに適切なものでなかったか、毅然と不当な圧力に対抗せずに、責任回避と自己防衛に走ったのかということが具体的に明らかになった。市教委と攻撃側の中心人物であるMA<sup>461</sup>が取った態度は、「性教育の授業実践」に関する真相を究明しようとか、教育の質を高めようという姿勢ではなく、まるでN教師を潰すためだけに、最初から計画を立てて、N教師に攻撃をかけていたようだと評価せざるを得ない<sup>462</sup>（詳細な攻撃を記録したことで、そうした本質が浮き彫りになったと言える）と筆者は考える）。それは、バックラッシュの加速化期（2002～2004年）に、性教育や性教育教材へのバッシングが続き、都教委による性教育に関する調査・処分が相次いだことと類似している。

今回、N先生をインタビューした結果、明らかになったことがある。それは、当時のバックラッシュ派は、①N先生が普段行っている授業を実際に受けたことも参観したこともない。②授業全体の内容と流れについて正確に聞こうとしなかった。③授業を受けた生徒たちの反応と感想及び学習効果について明確に把握していなかった。④問題の実態を究明しようという姿勢でも、問題点を協議していこうという姿勢でもなく、決め付けられた不明確なこと或いはごく一部のことを取り上げ、問題視した、というようなことである。

性教育の重要性については、教育の現場で心あるものたちには周知の事実である。実際に役立つ充実した授業内容を作り上げるために、テキスト以外に副教材や補助教材としての器具・映像物等が使われるのも当然のことである。これは生徒に分かりやすく教える手段としての方法論でもある。性教育に関して言及するときには、全体の流れの内容と方法論（教え方）を論ずることがとても大事である。一部だけ取り上げて誇張することでは、

---

<sup>461</sup> 三井マリ子の調査によれば、「教育再生地方議員百人と市民の会」の事務局（大阪府A市）はMAとなっており、またMAは「在日特権を許さない市民の会（在特会）」の関西支部長であった（三井・浅倉、前掲『バックラッシュの生贄—フェミニスト館長解雇事件』p.70）。

<sup>462</sup> 例えば、2002年から2003年にかけて、豊中市の市立中学がバックラッシュ派によって先にたたかれた。2004年に三井さんをやめさせた同じ勢力が、その次はN先生を攻撃してきた。それは、三井さん事件と経過が似ていることから想像がつくものである。三井さん裁判の事件に関わったバックラッシュ派の立役者がほとんど同じ人物だった。豊中の次のターゲットとして、2004年1学期にA市で攻撃が始まったわけである。これに関しては、前掲書が参考になる。

その教育の意図と目的を正しく把握することが出来ないからである。

ところで、バックラッシュ派は性教育授業の全体の流れを見ていない。しかも、教育現場においての切実な教員の思いにも全く目を向けていない<sup>463</sup>。だから、「過激な映画を見せた。生徒が気持ち悪い、気分が悪くなったといった」など、ほんの一部の事象を取り上げ、抗議をしている<sup>464</sup>。また、攻撃側のビラの中に「避妊」の指導については、「単に性的興味をあおったり、性行為の奨励になったり百害あって一利なし」と記されていた。他にも、N先生の弁は、「「…親には子供の教育は出来ない。」などと親を小ばかにし、」と述べられているが、それは歪曲に過ぎない<sup>465</sup>。

「バックラッシュ (backlash) 」及び「バッシング (bashing) 」を日本語で訳するとき、現象の性質や動きによって「攻撃、反撃、反動、逆流、激しい批判」などの言葉で翻訳することができる。しかし、それに対して、一般に「攻撃」という言葉を使うと、過激なイメージ或いは強いイメージになりすぎるのではないかと適切ではないのではないかと言われることがある。しかし、今回のA市の「性教育バッシング」の実態を見てみればわかるように、N教師に対する言動はまさに「攻撃」と表現してよいものであったといえる。

「性教育バッシング」の影響の結果、その後のA市の性教育はどうなっているのだろうか。まず、A市教育委員会が発行していた『中学校性教育副読本』と『性教育指導書』は、使用も配布もされていない。またN先生は「性教育バッシング」を受けてから、性教育の授業を実施していない。現在A市では、公式に性教育が行われている様子が見えない状況である。結局、その過程で犠牲者になるのは子供たちであろう。性教育は子供たちの成長過程において非常に大事な授業であり、その必要性は言うまでもない。バックラッシュや、それに教育委員会が追随した結果、良い授業を受けられないのは子供である。いわば生徒の学習権が侵害されているといえよう。性教育へのこのような暴力的・権力的介入は、教育的研究を自由に進めることをも妨げており、性教育研究の発展を阻害する側面も持っている。

性教育やジェンダーをめぐるバックラッシュの動向について研究した結果、最大の特徴といえるものがある。それは、①ほんの一部の特定の人物がバックラッシュの中心的な担い手であったこと<sup>466</sup>、②その一部の勢力によって日本の多くの人が振り回されたこと、③

---

<sup>463</sup> バックラッシュ派の論調の中で、「学校で避妊を教えるから、フリーセックスが蔓延したり、性病・エイズ病が盛んになったりする」或いは、「結婚せずに少子化社会になってしまう原因には、学校での過激な性教育とジェンダーフリー教育を教えたことにある」という主張に対して、N先生は「全くそうではない」と反論した。それは、教科書を通しては教えられないという現実について理解していないし、教育現場での先生方の悩みや苦労を知らない論調であるとしか言いようがない、と。

<sup>464</sup> ビラの中に、「帝王切開手術の映画を生徒が鑑賞！気分が悪くなり頭痛、吐き気を催す生徒が続出」と記されているが、事実からかけ離れたことを誇張し、歪曲している。

<sup>465</sup> ビラの中に、N先生と性教育に対する誹謗が多数記述されているが、N先生は「事実無根の話」であると否定した。あの時の悔しい思いを考えると、やっとながさがった傷をまたはがしているような感じで、吐き気がするくらいだと吐露した。

<sup>466</sup> バックラッシュを担う人々については、日本女性学会ジェンダー研究会編著『Q&A 男女共同参画／ジェンダーフリー・バッシング』明石書店、2006、pp. 183-186が詳しい。



「過激な性教育」批判と「日の丸・君が代」強制攻撃は、セットで学校の現場にやってくることである。これらの特徴は、N先生の性教育に対する攻撃の事例にもみられた。

このような性教育バッシングに対して、関口久志（2004）は、「両性平等や性教育へのバッシングの裏に隠されているのが、国の右傾化とそのための構造改革・教育政策と考えられる」と述べ、「攻撃の目的は、両性平等教育や性教育を突破口の一つにして、戦後民主憲法下の教育を否定し教育への直接介入を可能にすること」だと主張する<sup>467</sup>。また、「教育構造改革のなかで性教育が他にも増してバッシングされる」理由の一つとして、「「侵略戦争」観の是非論よりも、議員・国民・海外すべてにわたって反論が出されにくい分野が性なのである。その分野が…平和を願う人々、人権の尊重を願う人々の分断と教育内容への介入に最も都合よく使われているのである」と分析している<sup>468</sup>。つまり、「性教育批判が人々の分断と教育内容への介入に有効に使われる」という指摘である。本章の事例の検討によって、そうした側面があることが一定示されたといえよう。

## 【別添資料】

### <ビラ1>

#### 緊 急 情 報

下記事実の通り、A市立B中学校で、前代未聞の珍事が起きています。ここ1,2年各地で起きている過激性教育のなかでも、とりわけ「過激大賞」が受賞できそうなマニアックさで、指導(?)しているN先生の弁は、

- ① 私がしなければ誰がする。
- ② 親には出来ない。

ということです。思わず、「お前は何様ヤ!」と口から飛び出るほどの傲慢さ、自信過剰、自惚れ。7月14日、校長、N先生と面談しましたが話は平行線のままです。以上、情報を提供いたします。

問い合わせ先

A市立B中学校 M校長 00-0000-0000

#### 学校周辺地域に配布予定のビラより抜粋

B中の、体育のN先生「なにがなんでも『絶対ヤレ!』」

自称性教育のエキスパートのN先生。授業中に人工妊娠中絶手術のとき胎児を掻き出す医療器具「鉗子」を生徒に示し実演。妊婦のお腹をメスで切開し、血が吹き出ている帝王切開手術の映画を生徒が鑑賞!

<sup>467</sup> 関口久志「性教育バッシング、そのねらいと背景」民主教育研究所編・発行『ジェンダーと教育の現在』（民主教育研究所年報2004、第5号）2004、p. 66。

<sup>468</sup> 関口、前掲「性教育バッシング、そのねらいと背景」pp. 74-75。ここで関口は、「性教育は未成熟な分野であることは確かである。…子どもたちや保護者そして教職員とで協力しあって乗り越えて、よりよい実践をつくりあげればよいことである。教育行政や関係者は、未成熟な性教育に挑む先駆者たちを励ましこそすれ、決して犯罪者扱いし萎縮させることがあってはならない」と警告している（同書、77）。

気分が悪くなり頭痛、吐き気を催す生徒が続出。B中は医学部産婦人科教室か。空前絶後のマニャック授業！！ N先生の弁・・・「私がやらねば誰がやる。」「大きなお世話。」怒り心頭のお母さん方。・・・もちろんコンドームの装着指導は言うに及ばず・・・。

・・・めったに起こらない特異な事例を羅列し、あたかもそれが日常的に起きているように話をすり代え錯覚させて、「保護者の理解を得た。親には子供の教育は出来ない。」などと親を小ばかにし、上記のような授業を繰り返していたのです。

・・・「たとえ違反（指導要領に大使）であっても私がやらないと生徒が不幸になる。」自分の価値観が法令よりも上にあるわけです。「思い上がるナ！」

・・・このことに関し、校長は私たちとN先生と間に入ってただオロオロするばかり。教育的配慮は何もなく、事態をいかに納める（ごまかす）か。最後は言外に「子供たちを預かっている・・・ガタガタ言う」と・・・！！」

平成16年7月15日

M A S U K I 情報デスク

T H L 00-0000-0000 F A X 00-0000-0000

## <ピラ2>

お父さん、お母さん どう思います・・・

B中で授業中に

**狂気映画上映**

M校長の責任、教育者としての資質を問う！！

## これは真実の話です 保健体育のN先生・・・「なにがなんでも『絶対ヤレ！』」

自称性教育のエキスパートのN先生。今年の6月、中2の保健体育の授業中に、人工妊娠中絶手術のときに使う、胎児を掻き出す医療器具「鉗子」を生徒に示し使い方の実演。さらに妊婦のお腹をメスで切開し、血が吹き出る中でこどもが出てくる（生徒の話）帝王切開手術の映画を生徒が鑑賞！ 気分が悪くなり頭痛、吐き気を催す生徒が続出（これは傷害罪では？）。こどもからこの話を聞いたお母さん方は激怒！！ B中は医学部産婦人科教室か。空前絶後のマニャック授業！！

N先生の弁・・・「私がやらねば誰がやる。」・・・「大きなお世話。」怒り心頭のお母さん方

私たちはこの狂気映画の検証を求めてきました。このことが発覚したのは1学期の終わり。再三学校へ抗議するものの、3ヶ月経った今日、未だに保護者への説明会、検証上映会は行なわれていません。言うまでもなく学校は保護者に対して、どのような教材（狂気映画もいちおう教材？？）を使用したのかを開示し、授業内容の説明をする責任があると思います。「文化祭が終わってから」とか、「私（校長）の使用で都合が悪い」などと子供みたいな言い訳で引き伸ばし、ウヤムヤにしようとしている学校の対応に怒りを禁じえません。このままではとても子供を安心して学校に任せることはできません。

私たちは地域の住民の皆様にB中の実態をお知らせし、M校長の教育者としての資質を問い、責任を追及せざるを得ないと考えました。

私たちはN先生と懇談をしました。

N先生は、今回の映画上映のほかに生徒にコンドームを配りその使用を薦めていました。「中学生が妊娠し、大変困ったことが何件もあった。」といいます。「それじゃBでここ5年間に何回あったんですか。」と尋ねると黙して語らず。めったに起こらない特異な事例を羅列し、あたかもそれが日常的に起き

ているように話をすり代え錯覚させて、「保護者の理解を得た。親には子供の教育は出来ない。」などと親を小ばかにし、上記のような授業を繰り返していたのです。

このことに関し、校長は私たちとN先生と間に入ってただオロオロするばかり。教育的配慮は何もなく、事態をいかに納める（ごまかす）か。最後は言外に「子供たちを預かっている・・・ガタガタ言う・・・！！」・・・オドシ??

確かに、一部の常識はずれの生徒には「避妊」の指導が必要かも知れません。しかし大半の生徒には全く不要であり、彼らがコンドームさえ使用すれば「安全」などと誤解したり、単に性的興味をあおったり、性行為の奨励になったり百害あって一利なし。ある講演で、経験のある高校生は40%で、進学校ほど割合は低く、低学力校ほど高いと聞きました。そう言えば確かに私立中学校ではコンドームの使用を指導したなんて話聞いたことがありません。取り敢えず、学校はコンドームの学校内持込をストップしました。それも私達が何回も何回も交渉した挙句です。学校をしっかりと監視してください。・・・監視しなければならぬことが情けない・・・。

学校は何を考えるとところなのでしょう。  
生徒の学力アップに全力投球の私立中学。  
コンドーム指導に一生懸命の公立中学。  
子供たちは将来、どう育つのでしょうか。

①「賛成」「反対」「進歩的」「ハレンチ学校」等々、  
ご意見をお寄せください。

A市の公教育を考える市民の会 00-0000-0000

②直接学校へ抗議してください。

B中学校 M校長 00-0000-0000

## 第6章「ジェンダー・バックラッシュ」勢力の言説とその思想的特性 —性と家族・伝統を中心に—

### 第1節 はじめに

すでに筆者は、現代日本社会における「ジェンダー・バックラッシュ」の問題が、どれほど深刻な危機状況を迎えているのかについて論じてきた。バックラッシュの影響は過去の問題ではない。今もマイナス点が残っており、決して軽視してはならない大きい問題であることを指摘してきた。

1990年代後半以降、ジェンダー論及びフェミニズムに対する歪曲・誇張された言説は、政治的な力で拡大再生産された。しかし、多くの人々は、バックラッシュの勢力がとんでもない主張をしていることを知らない場合が多いようである。また、バックラッシュの言説に関する先行研究を見てみると、見出しやキーワードのような短い文章での紹介が多く、しかも出典が明記されていないものも多かった。従って、バックラッシュ派と言われている反フェミニズム側の人が、どういう文脈で何を根拠にして主張しているのかについて、ある程度の分量の文章を紹介し、その言説を分析する研究が必要であると感じた。

筆者はフェミニスト側の主張が完璧で正しいと主張したいわけではない。当然、ジェンダー論やフェミニズムにも多様なものがあり、中には問題のある言説もあるであろうし、試行錯誤を重ねながら理論と実践を進化させていくべきものといえる。それは、すべての研究分野において言える問題であろう。しかし、各人の人権と自由に立脚しているジェンダー論とフェミニズムの思想が歪曲され悪玉にされ、バックラッシュ派の決めつけと歪曲の影響を受けて、多くの人にジェンダー平等の意義が伝わらないこと、それによって多くの女性のエンパワメントの機会が奪われることを懸念している。

本章では、バックラッシュ派の政治的な力と言説によって、フェミニズムの「歪曲と悪玉視」が拡大再生産されてきたことを考察したい。そして、それらの言説の思想的特性を明らかにすることが目的である。本章では、性（性別・性の多様性）と家族・伝統というカテゴリーを中心に、バックラッシュ派のオピニオンリーダーといえる識者の主張と論調について検討する。このために、まず、フェミニズム側の主張を分かりやすく簡単にまとめて、バックラッシュ派の主張を紹介する。その思想的特性を探り出し、それに解釈を行うとともにフェミニズム側の弱点も指摘したい。

なお、あらかじめお断りしておくことがある。本論では、①人物の職位は、引用文献の出版年度当時の職位を示している。②引用文中の下線はすべて筆者による。③言説を分析する道具としてキーワードを引用文の文頭に設定した。具体的に、批判の対象と主張の特性を分析した上で、①性（性別・性の多様性）をめぐる言説について、【男女二分法のイデオロギー】【同性愛者嫌悪】【女装家（オカマの授業）】【自己弁護論】【破壊・否定論】【男女平等との分離論】【女性蔑視・詭弁・ルサンチマン視】【陰謀論】というキー

ワードでまとめた。②家族・伝統をめぐる言説について、【基本家族・標準家族】【子どもの権利・自己決定】【専業主婦の敵視化論】【詭弁と無知】【自己弁護論】【個人攻撃・女性蔑視】【家庭科教科書】というキーワードでまとめた。

## 第2節 性（性別・性の多様性）

### 1. 男女二分法と「男らしさ・女らしさ」論

バックラッシュ言説の主たる論点について井上輝子（2008）は、①生物学・生理学の名を借りた本質主義的性別二分論（生物学的・生理学的本質主義）、②ジェンダー二元論の無条件肯定、③異性愛男性中心主義的セクシュアリティ観の3点に整理できると述べ、これらの三位一体論を「性別二元制イデオロギー」と名づけておくとししている<sup>469</sup>。また、性別二元制イデオロギーの問題点について詳しく分析しているが、その分析の一部を紹介しておく、上記の①に対しては、男女は完全には二分できないし、生物学的性別、生理学的性差、心理学的性差、またジェンダー・アイデンティティは、一貫しているわけではない<sup>470</sup>。②に対して、性別分業のあり方は、文化によって、また歴史とともに変化してきている。「男は仕事、女は家事と育児」の性別役割分業は、産業構造が転換した現在の日本社会においては、適合的でない。③の問題点は、人々の性的指向は異性に対してのみ向かうとは限らず、同性に対して性的欲望を感じる人も存在する。現在の社会において、異性愛者が多数だからといって、それ以外の性的指向を持つ人の権利を奪うことは出来ない、などを指摘している。

バックラッシュ派の重要な論点カテゴリーの一つが、男女二分法と「男らしさ・女らしさ」と性別役割分業の肯定論にあることは周知の通りである。そういう言説を具体的に見ていくことにしよう。

#### 【男女二分法のイデオロギー】

ばんぶつふえきこれしぜんいんようのみち  
「万物不易之自然陰陽道」で、中国の陰と陽の易学から始まり、天地と万物がそうした二極対立で成り立っています。その自然に逆らって、自然から解放されると「個」が確立するなどとは到底言えないはずです。女は女らしく、男は男らしく生きるなかで、「個」の

<sup>469</sup> 井上輝子「バックラッシュによる性別二元制イデオロギーの再構築」『女性学』Vol. 15 日本女性学会、2008、pp. 14-22。井上は、「バックラッシュは、国会・自治体でのジェンダーフリー・パッシング、ならびに「過激な性教育」批判、ジェンダーフリー教育批判を中核として展開されてきたが、それだけではない。林道義、西尾幹二、八木秀次ら、バックラッシュ派イデオログの手になる諸著作…さらには、石原慎太郎都知事「ババァ」発言（2000年）、森元首相「子どもを産まない女性に年金は不要」発言（2002年）、柳澤厚労相「女性は産む機械」発言（2007年）等々のトンデモ発言の続出がある。…バックラッシュ言説の論点を整理し、その問題点を明らかにすること」が目的であると記している（同書、p. 14）。

<sup>470</sup> その例として、「インターセックスやトランスジェンダーの人々のみならず、「男」とされる人々、「女」とされる人々が、すべて遺伝子、性ホルモン、外性器、生理的機能、ジェンダー・アイデンティティが一貫的、等質的に二分されているわけではない」と主張する（前掲、p. 17）。

確立を求めていくべきではないかと思います<sup>471</sup>。

生物一般にとっても、また生物の中の人間種にとっても、二項対立は絶対に必要なものである。生物にとっては雌雄の区別は生き残っていくための優れた戦略であることが解明されている。人間にとっても男性と女性が分業するという方策は、たんに生殖と保育の次元にとどまらず、生活全般にわたって有効な戦略である。…「男らしさ」「女らしさ」の二項対立も、根本的にはこうした生物としての二項対立的な戦略の一環として捉える視点が必要になる<sup>472</sup>。

現実には、「らしさ」から離れた丸裸の「個」などはどこにも存在しません。そう思い込んでいるだけなのです。…うがった見方をすれば、彼らはこれまでの歴史や伝統、秩序や規範を破壊するためにこそ、そのような「らしさ」を否定しようとしているとも言えます<sup>473</sup>。

男女のあいだには優劣の差なんかない。ただ女性は女性という生理的宿命を背負っており、そこを起点にして考えなくてはならない。男性もまた、男性以外は持っていない生理的宿命を背負って生きているのです<sup>474</sup>。

以上のように男女二分法と男らしさ・女らしさが、生物学・生理学にもとづいた本質主義的イデオロギーとして構築される言説がその典型である。バックラッシュ派がそれを裏付ける科学的言説として援用しているのが「脳科学」的知識である。これによって、絶対的性差があることを指し示そうとしているが、特に、新井康允の著書をよく引用している。

新井康允氏は『ここまでわかった！女の脳・男の脳』（講談社、一九九四年）の中で、脳科学から見ると男女の行動様式の性差にははっきりと生得的な違いがあることを明らかにしている<sup>475</sup>。

昔から自然と男女の遊びは分かれていますね。脳の構造が男女で違うからだ、というのが最新の脳科学の見解のようですが、その意味で遊びの内容が違ったり、分かれて遊ぶほう

---

<sup>471</sup> 西尾幹二・八木秀次『新・国民の油断』PHP研究所、2005、p. 31。

<sup>472</sup> 林道義『フェミニズムの害毒』草思社、1999、pp. 183-184。

<sup>473</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 37。

<sup>474</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』pp. 354-355。

<sup>475</sup> 林道義『家族を蔑む人々』PHP研究所、2005、p. 38。その他、新井康允『男と女の脳をさぐる』（東京図書、1986）と、アラン・ピーズ、パーバラ・ピーズ『話を聞かない男、地図が読めない女』（主婦の友社、2000）をあけて、「空間認知と言語能力」にも男と女では生得的な得意と不得意があることを主張している。しかし、実際には脳科学者の中でもいろんな意見がある。

これに対して、荻野美穂は次のように反論する。荻野は、最近の研究によれば、脳の構造に男女で違いがあるのは確かなようだが、ただしそれは、「女だから家庭に入って子育てするのが自然」と言い切れるほど、単純なものでも決定的でもないと述べ、ディヴィッドの一事例だけから、「すべての人の性自認は、先天的なもの」とは言えず、ジェンダー概念が否定されるわけではない。また、性自認の問題と男らしさ・女らしさの問題とは、分けて考える必要があると主張し、フェミニズムは、マナーの議論だけを根拠にしていたわけでもないとして反論する（日本女性学会ジェンダー研究会編『Q&A男女共同参画／ジェンダーフリー・バッシング』明石書店、2006、pp. 33-35）。

が自然なのです<sup>476</sup>。

人間総合科学大学教授・新井康允氏の『脳の性差』（共立出版、平成十一年）という本を見ますと、はっきりと医学的な根拠を持って、男と女の違いは、ホルモンの分泌によって、生まれつききちんと区別されていると書かれています。…立派な学術書です<sup>477</sup>。

マネーの実験が悲惨な結果を招いたことはいまでは広く知られているが、じつは同じ無謀なことをいまも行政や教育の場でフェミニストたちは実践しているのである。日本の男女共同参画行政は子供に対して犯罪を犯していると言わざるをえない<sup>478</sup>。

これらと連動させて登場するのが、ジョン・コラピント著『ブレンダと呼ばれた少年』（村井智之訳、無名舎、2000／扶桑社、2005）である<sup>479</sup>。「脳の性差」とともに、ジョン・マネー（アメリカの心理学者）の「双子の症例」は、「ジェンダー概念の非科学性」をめぐる言説空間において非常に批判的に利用される。これについて北田暁大の言葉を借りると、「非科学的なジェンダー概念を振り回すことによって、人間の「自然」を破壊し、社会を混乱に陥らせている。そうした像の構築は、反フェミニズムの論者たちにとって、きわめて重要な「戦術」となっている」<sup>480</sup>。また、小山エミの調査（2006）によれば、『正論』2003年6月号に「双子の症例」が取り上げられ、2003年から2005年の間、『正論』『世界日報』『SAPIO』を中心に「ジェンダー・バッシング」の論点として掲載されたことがわかる<sup>481</sup>。「ブレンダの悲劇」と「双子の症例」をめぐる言説の攻防については、北田暁大の研究報告書（2006）第2章の「(3)科学のレトリック」に詳しく記述されている。

このような男女二分法と男らしさ・女らしさに代表される「本質主義」「生理的宿命」論は、容易に固定的な性別役割分業の肯定と性別特性論に繋げられる。その反面、「性の多様性」については認められないだろうし、これは性的マイノリティへの差別へと繋がる論理になっていることが見て取れる。性の多様性の否定は、もちろん「家族の多様性」の否定及び差別にも繋がる問題であろう。ここで指摘しておくべきは、バックラッシュ派には、明言は避けるものの、性的マイノリティへの差別意識、女性蔑視があるという点である<sup>482</sup>。そこを示す点についてみていこう。

---

<sup>476</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 60。

<sup>477</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 266。

<sup>478</sup> 林、前掲『家族を蔑む人々』p. 67。

<sup>479</sup> 「ブレンダと呼ばれた少年」の悲劇と呼ばれるのは、ジョン・マネーの「性自認形成の後天性」の人体実験をされた少年の物語である。マネーは、論文「双子の症例」（1972）で、その実験が成功したと発表した。

<sup>480</sup> 北田暁大他著『戦後日本における「バックラッシュ」的言説の社会的研究』2005年～2006年度の科研研究報告書。

<sup>481</sup> 小山エミ「「ブレンダーと呼ばれた少年」をめぐるバックラッシュ言説の迷走」双風舎編集部編『バックラッシュ！』双風舎、2006、pp. 284-309。彼らは、「マネーの理論が崩壊したいま、ジェンダー論は全面的に見直されるべきだと主張した」（同書、285）。

<sup>482</sup> 言葉で表現されていない隠れた「ジェンダー差別」があることが、今日のバックラッシュの大きな特徴である。これを筆者はバックラッシュ派の「自己弁護論」と名付ける。

### 【同性愛者嫌悪】

八木：あの曲（引用者注：S M A Pの「世界に一つだけの花」）を作った槇原敬之氏は同性愛者ですけども、あの歌にははっきり思想的背景があるんですよ、ジェンダーフリー、同性愛奨励の歌としてです。現にいま、全国の小学校や幼稚園では組合系の先生たちがこの歌を子供たちに盛んに歌わせています。西尾：人でも国でも、ナンバーワンになろうと努力しなければ、オンリーワンにもなれないんですよ。そういうことが分かっていない悲しい時代の風潮です<sup>483</sup>。

### 【女装家（オカマの授業）】

はなはだしいものでは、「女装家」と称する人物が授業をするケースがあります。「女装家」というのは、本来は男性ですが、女性の格好をしている人です。この人が中学校の教壇、…生徒の前に出て授業をするのです。じつはこの授業が行われる前に、生徒にジェンダーチェックをしています（注：東京・足立区立第十一中学校）。…自分たちと変わらない、決して特殊な人ではないのだという意識を持たせるという仕組みです<sup>484</sup>。

女装家など、子供が気持ち悪がるのが自然なのに、その子供に気持ち悪がらせないための意識改革までしてから講師として授業をさせるというのは、手が込みすぎているし、やり方が悪辣ですね<sup>485</sup>。

ニューハーフ（いわゆる“オカマ”）が中学校の教壇に立って自分の経験談を語り、「自分のなかの男らしさ、女らしさの意識を払拭しなさい」と教えているケースがあります。たとえば、東京・区立足立十一中学校では「『差異』と『差別』を考えるニューハーフの存在と自分の中の弱者の発見」なる授業が行われ、…「女装家」がゲストとして講師を務めたそうです。第二次性徴期を狙ってそういう教育が行われているんですね。これでは完全に役割モデルが混乱します。…人間としてのアイデンティティを破壊する教育を意識的に行っているんですね<sup>486</sup>。

### 【自己弁護論】

誤解のないように言いますが、私はホモやバイセクシャルを差別すべきだと言っているのではなく、結婚など社会の制度や慣行は男女の関係を前提として成り立っており、同性愛や両性愛をそれを同等としなければならないという主張は過剰な要求だと言っているにすぎません。揚げ足を取る人がいますから、この点、誤解がないように言っておきます<sup>487</sup>。

八木秀次は、東京・足立区立第十一中学校の授業実践を上記のように「「意識改革」の後には待っているのは“オカマの授業”」として取り上げ、批判的に語っている。「女装家」の授業を発案したといわれる藤原和博が、民間人校長として東京・杉並区立和田中学

<sup>483</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 114。

<sup>484</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』pp. 77-78。

<sup>485</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 80。

<sup>486</sup> 八木秀次編著『教育黒書』PHP研究所、p. 234。

<sup>487</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 302。



校に就任した<sup>488</sup>。これに関連して、八木の記述によれば、自分が「女装家」の授業を『正論』のコラムで指摘したため、都教委にずいぶんクレームがあったようであり、地元の杉並区でも反対運動が起こり、校長の辞令が出るのがずいぶん遅れたものの、結局、校長に就任したと言う<sup>489</sup>。

これらの主張には、同性愛者嫌悪と性的マイノリティへの差別の思想が孕まれているといえる。つまり、人権意識を考える姿勢やジェンダー平等の意識が欠如しているといえる。にもかかわらず、藤原校長就任の事件から読み取れるのは、バックラッシュ派の草の根の運動が働きかけていること、および、バックラッシュ派の主張が現実の教育内容や人事にまで及びそうであるという深刻さである。また、自己弁護的に、「差別」ではないと言いつつ、「同等」は過剰な要求だという主張は、論理矛盾に陥っている主張となっている。

## 2. ジェンダーとジェンダーフリー

元来「ジェンダー」は言語学の用語で、名詞を性別化して分類する文法的性別を意味したが、およそ1950年代以来、様々な論者によって定義が与えられ使用されてきた。第二波フェミニズム以降の文脈では、社会的・文化的な性差を示すものとして使われている。

井上は『新・女性学への招待』の中で、男女の役割や傾向性の違いが、生物学的に宿命づけられたものではなく、社会的・文化的に構築されたものであることを明らかにしたアン・オークレーの著書（『セックス、ジェンダー、社会』1972）を紹介する。これ以降、女性学では生物学的・生理学的性差を「セックス」、社会的・文化的性差を「ジェンダー」と呼んで、区別して使用するようになったと述べる。そして井上は、1980年代に入ると、セックスとジェンダーを二分するとらえ方に疑問が出される。つまり、セックス自体が社会的・文化的に構築されたものに気付き、セックスもジェンダーに含まれることになると説明する。ここで、ジェンダーを広く「性別や性差に関する知（知識・認識）」と定義することで、社会通念化した男女観の歴史性や思い込みの構造などを分析の俎上に載せることが可能になったと論ずる<sup>490</sup>。

1990年代以降のフェミニズム論壇において「セックス」と「ジェンダー」の構築性のことで盛んに議論された代表的な研究としては、①ジュディス・バトラー『ジェンダー・トラブル』（竹村和子訳、青土社、1999）<sup>491</sup>と、②ジョーン・W. スコット『ジェンダーと歴史学』（荻野美穂訳、平凡社、2004）<sup>492</sup>があり、日本では③江原由美子『ジェンダー秩序』

<sup>488</sup> 藤原和博他著『人生の教科書 [よのなか] 』（筑摩書房、1998）、『世界でいちばん受けたい授業—足立十一中 [よのなか] 科』（小学館、2001）などの著書で、授業実践を紹介した。

<sup>489</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 79。

<sup>490</sup> 井上輝子『新・女性学への招待』有斐閣、2011、pp. 16-17。

<sup>491</sup> Butler, Judith. *GENDER TROUBLE : Feminism and the Subversion of Identity*. New York : Routledge, 1990. バトラーは徹底的な構築主義の立場に立って、セックス／ジェンダー／セクシュアリティの構成だけでなく、身体も本質的に決定されるよりも文化的に構成されると考える。「「セックス」と呼ばれるこの構築物こそ、ジェンダーと同様に、社会的に構築されたものである」と言う。また「セックスは、つねにすでにジェンダーなのだ」と言明する（翻訳書、pp. 28-29）。

<sup>492</sup> Scott, Joan Wallach. *Gender and the Politics of History*. New York : Columbia Up, 1999.

(勁草書房、2001)<sup>493</sup>が挙げられる。こうしたジェンダーをめぐる秩序が、異性愛（男女の二分法）という制度と密接不可分にあることや、性の構築性について、再考・再論されるようになった。

「ジェンダーフリー」は、日本の学校現場で「性別特性論型の男女平等教育」と区別する必要性から使われ、広まった言葉であると同時に、日本の運動の中で性差別解消・ジェンダー平等運動の前進に有効な概念として使用され、広がった概念であるといえる<sup>494</sup>。フェミニズム側においても「ジェンダーフリー」をめぐる賛否両論はあったが、筆者はこの概念は決して曖昧でも難しいものでもなく、「ジェンダーの抑圧・偏見から自由になる」とことと理解すればいいと考える。具体的に、男も女も一人ひとりが個性に従ってのびのびと生きられるようにするという意味で、これを伊田広行は「個々人としてその違い・多様性を尊重していく概念（個人単位の平等論）」だと表現する。

しかし、2000年代以後、バックラッシュ派によって「ジェンダーフリー」に対する集中的攻撃が激しくなった。「バックラッシュ」言説によって「ジェンダーフリー」は最大の標的として取り上げられた。上記のようなフェミニストが使った意味をゆがめて宣伝して、攻撃対象としやすかったのである。これに関連して、前述の北田暁大の報告書では、バックラッシュ派は単に、フェミニズムへの違和感や批判意識を提示したのではなく、「ジェンダーフリー」「フェミニズム」を看過しえない社会問題として認知する枠組みを提示し、「社会問題としてのジェンダーフリー」構築過程は、一定の成果へと結実した「社会運動」であったと指摘している。それは、筆者も「バックラッシュの流れ」で検討した通りである。ではどのように、フェミニストの使った意味をゆがめて社会運動として反フェミニズムの機運にまで高めたのか。その言説の思想的特性について見ていくことにする。

#### 【破壊・否定論】

ジェンダーフリーを提唱して、日本の文化を破壊しようとしている<sup>495</sup>。

いびつな女権拡大は日本の伝統文化を破壊する「白い文化大革命」だ<sup>496</sup>。

---

スコットは、ジェンダーを「肉体的差異に意味を付与する知」と定義し、「あらゆる社会関係の場に存在して、人間が世界を認識し、構築する際の基本概念の一つとして機能している」と述べる。そしてそこでジェンダーと権力は不可分のものとして出現する（翻訳書、pp. 448-449参照）。

<sup>493</sup> 江原は「ジェンダー秩序」とは、「男らしさ」「女らしさ」という意味でのジェンダーと、男女間の権力関係である「性支配」を、同時に産出していく社会的実践のパターンを意味すると述べ、ジェンダーと「性支配」が、ジェンダー秩序に沿った社会的実践の持続によって、同時的に、社会的に構築され则认为。また、ジェンダーは、それ自体、権力を内包している可能性があると捉える。江原によれば、「男」「女」という「ジェンダー化された主体」が最初にあって、その両者の間で「支配-被支配」の関係がうまれるのではなく、「男」「女」として「ジェンダー化」されること自体が、権力を内包している可能性がある。つまり、ジェンダーと性支配は、同時的に形成されるのかもしれないと論ずる（同書、p. i、p. 25）。

<sup>494</sup> 前掲『Q&A 男女共同参画／ジェンダーフリー・バッシング』p. 169参照、一部引用。色々な概念の定義については、井上輝子他編『岩波 女性学事典』（岩波書店、2002）を参照のこと。ジェンダー平等とは、既存の性別特性論の上での男女平等を超えた概念であり、女性の問題だけでなく、男性の解放や性的マイノリティーの問題も視野に入れている。つまり、男女平等を発展させた概念である。

<sup>495</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 188。

結局は、「男らしさ」「女らしさ」を否定し、「男性だから外で働く」「女性だから家事をする」といった性別役割分担を全否定します<sup>497</sup>。

「ジェンダー」とは「社会的文化的に作られた性差」という意味である。この性差をなくしてしまおうというのが、フェミニストの理想としている「ジェンダー・フリー」の考え方である。なぜなくすべきかという、現在の男性中心社会では、ジェンダーは男性に都合よく、女性には不利益に作られているからだというのである<sup>498</sup>。

現在の反ジェンダーフリーと言われる人たちは、ジェンダーフリー運動家の実態が性差別撤廃という理念からはずれて、丸ごとの性差否定にまで暴走していることに対して批判しているのである<sup>499</sup>。

フェミニズムでいう「ジェンダー」概念は、「男女のあらゆる性差を認めない」、つまり政府が公式用語として問題があると認めている「ジェンダーフリー」の概念を必然的に導くものである。本質的に、性差否定のための概念なのである<sup>500</sup>。

山谷えり子参議院議員の参議院外交防衛委員会での質問のほか、六月十四日に行われた自民党の「内閣部会」「女性に関する特別委員会（野田聖子委員長）」「男女共同参画推進協議会（古賀誠会長）」「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム（安倍晋三会長）」の合同会議でも、出席議員から「ジェンダー」概念に基づく男女共同参画行政への批判が相次いだという。関係者によれば、…「ジェンダーは…フェミニズムを信奉している人だけが認知している言葉。これを認知しておくべき。使わないようにしなければならない」（西川京子衆議院議員）<sup>501</sup>。

「ジェンダーフリー」という用語を使わないということだけでは、フェミニズムイデオロギーを政府が否認することを意味せず、全く無意味である。「ジェンダーフリー」がだめなら「ジェンダーに敏感な視点」や「ジェンダー平等」、それでもだめなら「男女共同参画に敏感な視点」「男女共同参画社会の実現」と言い換えるだけであろう。「ジェンダー」概念（フェミニズム革命の基礎概念）そのものを放棄しなければ事態は何ら変わらない<sup>502</sup>。

バックラッシュ派による「ジェンダー」と「ジェンダーフリー」をめぐる最大の論点は、

---

<sup>496</sup> 米田建三「いびつな女権拡大は日本の伝統文化を破壊する「白い文化大革命」だ」『SAPIO』2006年5月10日、p. 76。

<sup>497</sup> 桜井裕子「セックス・アニマル育てる性器・性交教育の実態」『正論』2005年11月号、p. 329。桜井(1957年)は、PHP研究所、PHPエディターズグループ勤務を経て、フリーのジャーナリスト。

<sup>498</sup> 林、前掲『フェミニズムの害毒』p. 176。

<sup>499</sup> 林、前掲『家族を蔑む人々』p. 136。

<sup>500</sup> 光原正「「男女共同参画」その欺瞞の系譜とレトリック」『正論』2005年9月号、p. 250。光原(1940年)は、1966年東大経済学部卒業、郵政省入省後1993年退官、元TVQ九州放送北九州本社代表、教育を考える会会員。

<sup>501</sup> 光原、前掲「「男女共同参画」その欺瞞の系譜とレトリック」pp. 250-251。

<sup>502</sup> 光原、前掲「「男女共同参画」その欺瞞の系譜とレトリック」p. 256。

性差の否定・解消、男らしさ・女らしさ（男女の特性）を否定し、日本の伝統や文化を破壊するという主張である。この「破壊・崩壊・否定」論は、既存の秩序と規範、伝統と文化、家族と家庭、国家などの言葉の後ろに「…の破壊・崩壊・否定」という言葉を付けて、ジェンダー論だけでなく、フェミニズムの思想全体にマイナス的イメージを与えて、理論と実践を過度に単純化（歪曲）させ、まるで社会の「悪玉」のように仕立て上げる重要な戦略として有効に使われることになる。

上記のジェンダー概念の廃止論はフェミニズム全体を批判している点、および社会の破壊に対抗するという構図に持ち込む点に特徴がある。

ジェンダー論者が単純に、ジェンダーフリーは「性差否定」ではなく、「性差別の解消」であるといくら主張しても、彼らは聞く耳を持たない、或いは認めたくない立場であろう。この性差否定は根本的に誤った認識、あるいは意図的に歪曲した認識であるにもかかわらず、この言説によって、以下のように男女平等との分離論を作り上げていった。性差否定はありえないことであり、フェミニストは多様性の尊重を求めているが、徹底してゆがめて論じるのである。

#### 【男女平等との分離論】

「男女平等」や「性差別の解消」を否定する立場にはありません。…しかし、「男女共同参画」や「ジェンダーフリー」には異議があります。…すなわち「男女平等」ないし「性差別の解消」と、「男女共同参画」ないし「ジェンダーフリー」とがまったく別物だからです。…一言で言えば「性差の解消」、あるいは「性差の否定」ということができます<sup>503</sup>。

社会の中で男女が平等に参加し協力し合っていくことは、たいへん素晴らしいことであり、それ自体に反対する理由はない。しかしその場合に問題になるのは、「男女共同参画社会」ということの中に、つねに「ジェンダー・フリー」という主張が交じってくることである。フェミニストの大半は、この二つを同一視している。しかし、これらはまったく異なるものである<sup>504</sup>。

#### 【女性蔑視・詭弁・ルサンチマン視】

人間の幸福は男が女を愛し、女が男を愛するというで成り立っていて、これは万古不易です。ジェンダーフリーの思想は、女としての幸福が得られない女の主張なのです。…ジェンダーフリーの思想は、社会的正義に名を借りて、いわば、平均から逸れた人が男らしい男や女らしい女を否定しようとする心理から発しているのです、これは新しい差別になります<sup>505</sup>。

ジェンダーフリーの思想は、美しい女性に対する嫉妬の体系から生まれた反乱だと思います。とても歪んだものです。…ジェンダーフリーは性差がないということで、真ん中、いわば中性化しようとすることで、女の優越者、男の優越者を排除しようとする思想だと私

<sup>503</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 38。

<sup>504</sup> 林、前掲『フェミニズムの害毒』p. 176。

<sup>505</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』pp. 42-43。

には思える。これはある意味で、新しい差別の構造を作ろうとしているのです。非常に非人間的な、人の自由を侵害する、いままでの社会の常識で作られた自由を奪うことを目的としているのではないか<sup>506</sup>。

日常生活でも魅力的な女性はいじめの対象なのです。…女は女をいじめるし、差別します。とくに魅力的な女性は差別の対象で、女性社会から差別されています。…一般社会で、美醜が女性の価値を決めているのは動かし難い現実です。…そうであるからこそ、美しい女性は女性らしくすればするほどいじめられるのです<sup>507</sup>。

このような女性蔑視の思想と詭弁、ルサンチマン視はあまりにも低レベルなものであるため、学術的には検討に値しないともいえる。しかしながら、とんでもない詭弁であっても分かりやすい言葉で説明している点から、むしろフェミニズムに無関心な人やなんとなくフェミニズムがいやだと思う人を、まるでそうであるかのように引き付けた可能性があったのではないだろうか。多くの人が美しさなどへのあこがれ、羨望を持っており、内心には少しのねたみ意識も持っている。そこに付け込んで、フェミニズムを叫ぶ女性は、美しい女性への恨みや妬みで行動しているのだというのは、そうはありたくないという人々の意識と重なって広く受け入れられる特性を持っていると言える。また特に男性には、美しい女性を評価することを肯定したいがゆえに、上記のようなルサンチマン理解がわかりやすく、自分への反省もしなくて済むので受容しやすかったと言えよう。

彼らがジェンダーを目の敵にする理由について加納実紀代の分析によれば、「ジェンダーを導入することによって、彼らが死守したい男性中心社会が根源から揺るがされる。そのことを彼らなりに学んだのではないか。とくにナショナリズムにとって、ジェンダーは非常に脅威を与えるものだということに彼らは気づいた」からであるという<sup>508</sup>。体制にとっての危険性を認識している彼らの危機意識を、次の高橋史朗の論法によって見ておくこととしよう。

固定的な「性的役割分担意識」を破壊し、男女の「結果の平等」を妨げる一切の制度、慣行を打破するために意図的に作られた概念にほかならない。この強力な破壊力をもった「ジェンダー」という概念が、男性が女性を支配し女性が抑圧される「権力装置」「抑圧システム」として、男女の関係を支配—被支配、権力—抑圧の敵対関係として固定的にマイナス的に捉えていることが最大の問題点といえる<sup>509</sup>。

以上の言葉の選択（特に下線）から見えてくるものは、「批判・改善・変革」と「破壊・崩壊」は言葉のニュアンスが違うにもかかわらず、意識的に言い換えている点、およ

<sup>506</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 44。

<sup>507</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 43-44。

<sup>508</sup> 加納実紀代「「つくる会」歴史教科書とジェンダー」インパクト出版会編・発行『インパクション』147号、2005年6月、p. 45。

<sup>509</sup> 高橋史朗「「家族解体」「伝統破壊」へと暴走する自治体」『正論』2003年7月号、p. 280。

び、フェミニズムの主張が危険であると印象付ける特性がある点である。フェミニストが男性中心社会システムと性に関わる権力関係を批判し改善を求めてきたことに対して、男女関係を敵対関係として捉えた、それはルサンチマンだと解釈(曲解)する論法が、多くの人の「誤解」あるいは時には「納得」を招いたと判断できる。言い換えれば、そうした議論の枠組み設定が大衆操作としては巧妙であったがゆえに、多くの人が説得されたと考えられる。また、男女を対立関係のみでとらえているかのように見えてしまったことは、フェミニズム側の弱点であったともいえる。フェミニストの皆がそう言っていたわけではないが、一部に単純化し、男女二分法にのって男性批判だけを言っているかのようにみられる言説が多かった事実があり、バックラッシュに果敢に反論することを避けたり、十分にうまく反論しきれなかった点がフェミニズム側の問題であった。

#### 【陰謀論】

こういう思想が出てきた理由を考えると、男女の平均から逸れたために嫌な思いをしている人がたしかにいるということです。…それが社会的復讐心になってマルクス主義と結びつき、平等—不平等、支配—被支配という感情が生まれます<sup>510</sup>。

#### ジェンダーフリーは白色革命

…暴力革命を「赤い革命」と呼ぶならば、こっちは「白い革命」と名づける人もいます。つまり、表面的には異様なまでに個人の自由や意思を尊重するような言葉を並べます。たとえば「性の自己決定権」とか、「個」ということを言いますね。…ところが実態は、あらゆる伝統や観念を敵と見なして破壊しようとする狙いを秘めている…<sup>511</sup>。

#### ジェンダーフリーの原点は連合赤軍

…一九七〇年代…全共闘運動の行き着く果てに「連合赤軍」事件がありますが、連合赤軍の思想とジェンダーフリーの発想とは驚くほど似ており、「そのまま、そっくり」とまで言えるものです。というより、ジェンダーフリーは連合赤軍の思想そのものののです<sup>512</sup>。

後ろ盾と活動の場を失った冷戦後の左翼は、大挙してフェミニズムに活動の場を見出した。とくに共産党系とクリスチャン左派は癒着しつつフェミニズム運動になだれ込んでいる。彼らの最大の狙いは家族を空洞化させ、破壊することである。…女性を家事・育児から「解放」し、男も女も国民全員を労働者化し、家庭を分解して国民を「社会化」する。フェミニストたちが目指しているのは、まさしく共産主義社会である<sup>513</sup>。

フェミニストの背後には必ずと言っていいほどに、クリスチャンと共産党と朝鮮勢力の影がちらついている。というより、クリスチャンと共産党と朝鮮勢力とフェミニストは相互にダブっており、密接に協力し合っているのである<sup>514</sup>。

<sup>510</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 43。

<sup>511</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』pp. 186-187。

<sup>512</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 195。

<sup>513</sup> 林、前掲『家族を蔑む人々』p. 1。

<sup>514</sup> 林、前掲『家族を蔑む人々』p. 137。

日本人の感情を逆撫でする乱暴なやり口は、いまやフェミニストの中に北朝鮮勢力が広く深く浸透していることを暗示している。このことをわれわれは深刻に受け止めておかねばならない。今後悪性フェミニズムと戦うときには、北朝鮮工作との戦いでもありうることを覚悟しておかなければならない<sup>515</sup>。

中條：ジェンダーフリーやジェンダー論は、共産主義を土台にしている<sup>516</sup>。

山谷：PTも毎週集まって、メンバーで『家族、私有財産、及び国家の起源』から読み直して、「ジェンダー論」の家族観・男女観は、まさにエンゲルスの共産主義、階級闘争史観に基づいたものだということを勉強しました<sup>517</sup>。

ジェンダーフリー思想（男女の区別の否定）は、…マルクス、エンゲルスを経て、レーニンがロシア革命時に「性と女性の解放」をスローガンに掲げて政策として採用します。家族制度の廃止を呼びかけ、家事労働や保育を共同化し、堕胎を奨励したことから、実質的にフリーセックスになり五百万人の私生児が誕生して、非行少年が増加して社会が大混乱します。結局は、社会主義の実験でもフリーセックスは成功せず、スターリンの登場で、こうした実験は終止符が打たれます<sup>518</sup>。

ジェンダーフリーとは、初期の共産主義社会で行われた、しかも大失敗した実験を、現代の日本で再現しようとする試みなのである。こんな思想が支持されたのは、70年安保の全共闘世代が、今や省庁や大学などで指導的な立場に立つようになったからだと考えられる

<sup>519</sup>。

#### 【自己弁護論】

山谷：自民党のPTは女性を家庭に押し込めておくような封建的で時代錯誤の運動をしているという根も葉もない中傷を、いわゆる女性運動団体の人たちが経済団体、経営者の人たちに言って回っているという話も聞いています。私たちは女性の社会進出には賛成ですし、謂われなき待遇差別はなくさなければならないと思っています。町づくりにも女性にもっと参加の場を与え、育児支援も推進すべきだと考えています。ただ、ジェンダーフリー、あるいはそれと同義のジェンダー論にもとづいた教育と過激な性教育、あるいは政策展開はやめてほしいと言っているだけなんですね<sup>520</sup>。

これらは、ジェンダーフリーやフェミニズムを、マルクス主義、共産主義、連合赤軍、左翼、北朝鮮勢力などへつなげ、その両者の「思想的」な親和性を指し示そうとする手法である。つまり、否定すべき社会の「悪玉」だと印象付ける意図があるといえる。以上み

<sup>515</sup> 林、前掲『家族を蔑む人々』p. 140。

<sup>516</sup> 山谷えり子・中條高德【対談】「男女共同参画の欺瞞と驚愕の性教育」『正論』2005年10月号、p. 256。当時、中條高德は日本国際青年文化協会会長、山谷えり子は自民党参議院議員。

<sup>517</sup> 山谷・中條、前掲「男女共同参画の欺瞞と驚愕の性教育」p. 258。PTの正式名称は「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」（安倍晋三・座長、山谷えり子・事務局長）。

<sup>518</sup> 桜井、前掲「セックス・アニマル育てる性器・性交教育の実態」p. 329。

<sup>519</sup> 八木秀次「小学生に「セックス！」と連呼させコンドーム装着実習までやらせる仰天現場」『SAPIO』2005年3月23日、p. 97。

<sup>520</sup> 山谷・中條、前掲「男女共同参画の欺瞞と驚愕の性教育」p. 256。

てきた「陰謀論」を先述の「破壊・否定」論と結びつけて、多くの人々の中にある左翼・共産主義・北朝鮮などへの恐怖感や敵意を動員し、ジェンダーフリーやフェミニズムを、伝統ある社会を破壊する、怖い、とんでもない思想だと思わせる効果を生み出そうとしたのである。これについて小谷真理の言葉を借りると、「フェミニストたちが何かしらの謀略をたくらむ存在であると展開するところで、そのひとつの証左として、背後に共産主義者の影響を匂わせるくだりである。…きっと「共産主義」がうしろにいて、彼女たちをあやつっているのだ」<sup>521</sup>、というように見せ掛けている。

東京都荒川区の男女共同参画社会懇談会（会長・林道義）の『報告書』に対する当時の攻防は、双方の熱い議論のため、注目を集めた事件である<sup>522</sup>。当時のバックラッシュ側は、まるで「痛いところをつかれての逆上」したかのような反応を見せた。この事件に関連して、林道義はクリスチャンと関わりのある組織として『共同通信』『信濃毎日新聞』『若手日報』を挙げており、反対意見書を出した「国際婦人年連絡会」代表の江尻美穂子（津田塾大学名誉教授、日本YWCA理事長）をサヨクとクリスチャンの共闘組織の「女性九条の会」の指導者であると指摘し、同懇談会から抗議の意思表示として辞任した張學鍊弁護士を、在日朝鮮人で、朝鮮人学校の大学受験資格取得や在日外国人参政権取得でも北朝鮮の代弁者の役割をしている人物として紹介した<sup>523</sup>。

山谷の自己正当化論から浮き彫りになる点は、「女性の社会進出は賛成だが、ジェンダー論に基づいた政策展開はやめてほしい」という「無理やりの分離」であること、同時にジェンダー論と女性政策についての無知からくる発想であることである。また、「女性の社会進出は賛成だが」とか「言っているだけ」の記述からは政治的な力で、社会問題として拡大再生産したバッシング問題の行為を、穏便で冷静でまともでつつまじやかな主張と見せようとする、縮小化させる意図が見られる。

以上、性（性別・性の多様性）をめぐる言説について検討してきた。ここで問題視すべきことについて簡単に触れておきたい。これらの問題について考えざるを得ない示唆性を与えてくれる井上の分析を紹介しておこう。

性別二元制イデオロギーは、個々人の自由・平等・人権よりは、家族・共同体・国家の秩序の維持を第一に考える家族主義・共同体主義・国家主義に連動しやすい。事実、数年来

<sup>521</sup> 小谷真理「テクハラとしてのバックラッシュ」前掲『バックラッシュ！』p. 187。

<sup>522</sup> 荒川区「男女共同参画社会基本条例案」は、騒動の末、2004年7月1日の区議会本会議で撤回された。同懇談会の会長・林道義、副会長・高橋史朗、委員の一人が八木秀次（委員は17人）で、三人の人選に関わったとされる高橋祥三助役は「つくる会」協力者だという（委員は公募の区民3人以外は区の人選）。これについては、張學鍊「インタビュー：荒川区条例問題にみるバッシングの実相」『世界』2005年4月、pp. 106-109や、長岡義幸「ジェンダーフリー叩きと荒川区条例案撤回騒動」月刊『創』2004年9・10月号、pp. 102-109や、『論座』2005年3月号「ジェンダーフリーたたきの深層」記事の中で、北田暁大「近代家族的家族の相対化への不安が根っこにある」pp. 172-181と高橋純子「なぜ区長は条例案を撤回したのか」pp. 182-189と八木秀次「一部の特殊な人たちの考えが基本法になってしまった」pp. 194-197を参照のこと。張學鍊（チャン・ハンニョン）は弁護士会で「外国人の権利に関する委員会」「両性の平等に関する委員会」「犯罪被害者支援委員会」などの活動に携わった。

<sup>523</sup> 林、前掲『家族を蔑む人々』p. 137。



のバックラッシュ派の発言の端々には、戦前のイエ制度に繋がる家族主義と国家主義との癒着が垣間見られる。…性別二元制イデオロギーは、単に一部の熱狂的反動主義者の挑発にとどまらず、政府の政策や立法の根拠付けとして採用されつつある。…性別二元制秩序が再構築されつつある事態となっている<sup>524</sup>。

ジェンダー平等論者は、英語で「gender equality」を主張してきたが、「gender less」を主張したことはない。すなわち、「性差否定」「完全に男女の差をなくす」という意味でのジェンダーをなくす」という場合は「gender less」の意味に当たる。性差否定の主張は、バックラッシュ派がフェミニズムの思想を攻撃する名分（戦略）として意図的・非意図的に死守したいものであろう。フェミニズムを客観的に伝えるならば、性差否定ではなく、「性差別否定」であるが、バックラッシュ派はそこを意図的に混同、同一視する。

これだけ大規模で影響力の大きい攻撃がなされているにもかかわらず、フェミニストの内部でジェンダーフリー概念をめぐる賛反両論の論争があった時期に、多くの日本のフェミニストは、ジェンダーフリー攻撃を含んだ「ジェンダー・バックラッシュ」の動きに対する問題の深刻さと危機意識をあまり感じていなかったのではないかと筆者には受止められた。その結果、ジェンダー平等を理解しない人々による用語禁止の圧力があつたとき、積極的に抵抗しないことによって、思想統制に加担するような傾向が一部見られたことは否定できない弱点であろう。また、2006年前後にバックラッシュに対抗する単行本が出版される前までは、ジェンダー、ジェンダーフリー概念の理解と整理をめぐって混乱があつたことが浮き彫りになり、それ（曖昧さ）が批判にさらされたことはすでに指摘した点である。

一方、陰謀論の中には、マルクス主義・共産主義とフェミニズム（男女共同参画・ジェンダーフリー）を結び付けてレッテルを貼る手法が多く見られた。しかし、こうした陰謀は客観的には存在しない。フェミニズムは、過去の社会主義などの人権に関わる思想の影響を受けているが、直接つながっていないと言われる。しかも、マルクスは様々な領域に多様な影響を与えたことは事実であるが、マルクス主義と定義づけようとするバックラッシュ派の論理自体に矛盾があると指摘できる。自己弁護論の中で、バックラッシュ派が主張する「男女平等」とは、性別特性論に基づいた「男女の役割は異なるが平等」が基本原理であるため、現代のフェミニストが主張している男女平等・ジェンダー平等とは基本的に意味が違うことに留意すべきである。

### 第3節 家族と家庭科教科書

#### 1. 家族と伝統

---

<sup>524</sup> 井上、前掲「バックラッシュによる性別二元制イデオロギーの再構築」pp. 20-21。

日本において、「明治初頭に法令用語として使われた“家族”という語が、学術用語や日常語として確立していくのは大正期であり、家族“集団”を表わす現在のような意味として定着したのは、第二次世界大戦後のことである」<sup>525</sup>。戦後の憲法制定と民法改正によって、夫婦を基本とする戦後の家族体制の法的枠組みが定められるが、実質的に大衆化するのは高度経済成長期である。「男性は仕事、女性は家事」という性別役割分業の核家族を指す「戦後家族」体制は、日本型雇用制度維持に不可欠であった。この時期に主婦が一般化し、家事役割に抵触しない範囲での女性の就労がその後増大する。性別役割分業の家族が標準的な家族のあり方として定着し、1980年代半ばまで「戦後家族」は強化されてきた。

しかし、社会は変化し、価値観の多様化とともに家族も変容し、性別役割分業を維持することは徐々に困難な社会的要因が増大していった。現在は、法律結婚、事実婚、単親家族、共働き世帯、同性愛世帯、一人暮らし、友人との暮らしなどの多様な家族のあり方が存在し、増加している状況である。

このような多様な家族と多様な生き方をしている人々を対等に尊重し認め合うことが、ジェンダー平等論者の主張である。時代の変化による新しい家族像と社会の安定を模索しているのであって、社会の破壊などは主張していない。具体的には、現代の多様な家族と生き方に対応できるように社会保障制度を改善するために、家族単位から個人単位システムへの転換や、様々な現実問題に対する現実的な対応と制度を求めている。これらの提案は、決して家族と社会を崩壊させたり、専業主婦を<sup>おとし</sup>貶めたり、伝統と道徳を否定する考えではなく、苦しんでいる人や社会的弱者や多様な人々の人権を擁護し、対等で平等な関係を築いていくものであり、社会の変容に対応したものである。いわば、フェミニズムは個人の人権と自由を大事にすることに立脚した社会づくりを提唱している。

前述した家族の歴史的変遷のように、現在日本で「伝統」と言われているものの多くは明治以降の近代になって創られたものである。歴史学者の桂島宣弘によれば、江戸時代の「封建的家族」と呼ばれるものには、専業主婦の姿はあり得ない存在であり、農民層の民衆は懸命に共働きをしないと食べていけない時代であった。近代になって「近代家族」が形成され、家父長制度や良妻賢母の概念が固定化されたという。また、桂島は「日本文化は日本文化論の上に成り立つ」、つまり、文化は言説の上に存在していると説明する。このように、家族のあり方や伝統文化、人の行動は時代によって変化するものなので、これらを「自然・本能」だと決め付けることはできない。

しかし、バックラッシュ派は本質主義にたって、「伝統」「文化」や「本能」という言

---

<sup>525</sup> 井上輝子他編『岩波 女性学事典』岩波書店、2002、p. 72。明治民法は1896年に制定され、家制度を基本としていたが、戦後の憲法制定に従い民法は大幅に改正され、「家」制度は廃止される。男性は雇用者として家族を養う「稼ぎ手」で、女性は家庭で家事・育児・介護などに従事する「専業主婦」という性別役割分業は高度経済成長期に広く定着し、専業主婦は1970年半ばまで増加する。だが、1980年代に入ると、伝統的な性別役割の流動化への意識変化がより明確になる。

葉を頻繁<sup>ひんぱん</sup>に使って説得力を得ようとしている。たとえば、男らしさと女らしさは日本の美しき伝統で、「母性」は本能である、ジェンダーフリーはその伝統を破壊し、本能を否定するという論調である。これもまた俗受けする論法である。ここでは、家族と伝統をめぐる言説について検討することにしよう。

#### 【基本家族・標準家族】

家族を崩すという隠された動機を持つのが、「多様な家族」論である。父母子の三要素がそろった家族を私は「基本家族」と呼んでいるが、そのうちのいずれかが欠けた状態も、基本家族とまったく同等の権利を認め、同等の扱いをせよと要求している。シングルマザーと非嫡出児、同性愛のカップル、同棲のカップル、これらの「多様な」形態の家族すべてを平等に「家族」として認めよと言うのである。…「多様な家族」をすべて「平等に」認めたら、人間は好き勝手に何をしても自由ということになり、家族の中で協調したり、我慢したり、義務や責任を重んずることは必要なくなってしまう。それではただ家族を崩すことを目的としているとしか考えられないのである<sup>526</sup>。

山谷：事実婚の人を差別していいという意味ではなくて、やはり日本の現状では婚姻届を出して同居するのが結婚でしょう。その基本を教えない。そういう教育をしていくと、子供たちは結婚の意味がわからなくなります<sup>527</sup>。

八木：「多様な生き方」とか「家族の多様性」だとか、「多様」というところだけを強調して、「基本」の形を子供たちに教えない。…両親揃った家族、母子家庭、父子家庭、あるいは同性愛でたまたま一緒に同居しているカップル、動物と暮らしている人、さらには独身者も「一人家族」ということで、すべてをまったく等しい「家族」として扱うんですね。そのように教えられたら、いったいどこに家庭生活の意義を見出してよいのか、子供はわからなくなってしまう<sup>528</sup>。

家庭科の教科書などは、「典型的な家族のモデル」を示さず、「家庭には多様なかたちがあつていい」と説明する。生まれついた性によってワクをはめてはならないという考えからだ<sup>529</sup>。

家族のかたちは、理想どおりにはいかない。それでも、「お父さんとお母さんと子どもがいて、おじいちゃんもおばあちゃんも含めてみんな家族だ」という家族観と、「そういう家族が仲良く暮らすのがいちばんの幸せだ」という価値観は、守り続けていくべきだと思う<sup>530</sup>。

以上の言説からもわかるように、異性愛夫婦と子供を基本とする法律婚の家族モデルを「基本家族・標準家族」と決め付け、そこと異なる家族のあり方は対等に扱ってはいけな

<sup>526</sup> 林、前掲『家族を蔑む人々』pp. 92-93。

<sup>527</sup> 山谷えり子・八木秀次【対談】「「性差解消」教育に異議あり！」八木秀次編著『教育黒書』PHP研究所、2002、p. 206。

<sup>528</sup> 山谷・八木、前掲「「性差解消」教育に異議あり！」p. 222。山谷は民主党・衆議院議員（当時）。

<sup>529</sup> 安倍晋三『美しい国へ』文藝春秋、2006、p. 216。2006年9月に安倍晋三は首相に就任。

<sup>530</sup> 安倍、前掲『美しい国へ』p. 219。

いという主張である。この論調の中には、「多様な家族」といわれる標準以外の家族を基本家族の下位に位置づける、家族形態間の差別の感覚が潜んでおり、そこからは当然、少数派への差別の問題は解消されず、様々な家庭の事情で苦しむ人々を切り捨てる結果を生み出すことになる。さらに、林道義の「多様な家族を平等に認めたら、人間は好き勝手に…」云々という文章は、あまりに扇動的すぎると言えよう。

家族はフェミニストによって崩壊させられたり、崩壊するものではなく、時代の変容によって新しい家族モデルが形成されていくのである。八木秀次の家族論では、基本家族でなければ、家庭生活の意義がないということを示唆している。バックラッシュ派は言葉では、「多様な家族があってもいい、差別していない」と言っているが、実はそうではないことを如実にあらわしている。バックラッシュ派の人々は、性別役割分担に基づいた「基本家族」を「日本の家族」または「伝統」であると強調し、伝統家族を再構築させようという意図を隠さない。この認識は、社会の基本単位として性分業異性愛家族をおく家族単位システムを維持するということであり、個人単位システムへの社会政策の転換を妨げることが事実上の意味である。これは、様々な問題に現実的な対応ができないことにも繋がると指摘できよう。フェミニストによる冷静かつ合理的な制度の提起を全く無視し、伝統と本能を否定するという単純な情報を与えて反発させるという構図を取っているのがバックラッシュなのである。

次は、子どもの権利と自己決定権に関するバックラッシュ派の言説を見てみよう。

#### 【子どもの権利・自己決定】

早すぎる「自己決定」が招く不幸

…幼い子供には、せいぜい着脱衣の訓練で自己決定ということはあるありますが、それ以上のレベルの事柄に関しては、大人になるまでは何の権限もないということを経験していくことで、じつは大人になったとき、本当の自己決定のできる人間に育つわけです。…子供は、徹底的に子供として扱うなかで訓練を繰り返すのが一番いいことではないのか…<sup>531</sup>。

子どもが大人になって突然自己決定能力が育成されるわけではないため、子どもが大人に成長していく過程での教育の連続性が欠如している点と、子どもの人権に対する無知と人権意識の欠如がこの主張から指摘できる。また、東京都の児童福祉審議会が1998年7月に出した答申に対して、八木は以下のように反論している。

少年非行が凶悪化しているのは、子供たちがその「権利」を侵害されているからではなく、逆に、「権利」の名の下に彼らのわがまま勝手に未熟な要求まで大人社会が許容しているからなのですが、この審議会の認識はそうではない。発達段階にある子供にまで「主体性」を認めようというのです<sup>532</sup>。

<sup>531</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』pp. 27-29。

<sup>532</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 36。答申の「少年非行が凶悪化しているのであれば、それは権利を侵害された子どもたちの社会への抗議という声として聞くべき」で、「なおさら子どもたちの権利保障を急がなければならない」「子どもが学校、行政機関などに対して自己の意見を表明できること」と

西尾幹二は「幼いときから自己決定だなどと言っていると」、下記のようなことが起こると述べているが、これは規則を守ること（規則の問題）と子どもの権利を勘違いしているとしか言いようがない。あるいは、国連の「児童の権利条約」<sup>533</sup>をわざと有害なものとして見せるための手法といえる。

子供はまるで大人であるかのように扱われるので、先生が「学校は八時まで来るんだよ」と言うと、「うるせえな」とか、「先生、そんな決まりがどこに書いてあるんだよ」とか、「なんで、先生はそんなことをオレに命令する資格があるんだよ」とか口答える子供に育つことになります<sup>534</sup>。

実際、日本では長い間、幼い子どもは親のものとして認識されていて、子どもは「独立した人格」であるという視点が弱いところがあったといえる。例えば、児童虐待の事件が起きた場合、行政の人が、調査のためにその家を訪問した時、親は「家庭内の問題であり、私の子どものことだから口を出すな」という反応を見せる一部の人がある。このような意識が内面化されている一部の日本人にとって、子どもの権利と自己決定に関するバックラッシュ派の主張は、説得力をもって聞こえたことであろう。

しかしもちろん、現代の子どもにみられる諸問題をすべてフェミニズムの主張と政策の責任にするのは、非論理的な態度である。子どもの権利や子どもの主体性尊重は、何も子どものわがままや人権侵害の態度や暴力行為を容認するものではない。むしろ自分で考えて自分を律する力をつけさせる子育てなのである。

次は、フェミニストと専業主婦を対立させる手法の言説について検討してみよう。

#### 【専業主婦の敵視化論】

##### 専業主婦を貶め、家庭崩壊を画策

…家事は数量化できないものです。…家庭の愛情の問題なのです。…今後、男女共同参画社会基本法は、何らかの形で廃案に持っていくことが必要です。…つねに専業主婦に劣等感を背負い込ませるようなものの言い方、考え方は、専業主婦を職業というふうに見なそうとするのが一つの立場、そして代価の支払われる職業と見なされながら、本格的な職業ではなくて、時代遅れの職業だというようなことを繰り返し言うのが第二の立場です。二つの立場が…「夫は自己実現をしているけれど、専業主婦は社会から切り離されて自己実現をしていない」と無用な劣等感を与えています<sup>535</sup>。

ジェンダーフリー論者たちは、ことさら専業主婦を敵視しますね。「専業主婦が女性の社会進出を阻んでいる」という言い方すらします。それが、高校教育の現場にすでに入り込

---

いう記述への反論。

<sup>533</sup> 1989年に国連総会で「児童の権利に関する条約」が満場一致で採択された。日本政府は1994年に批准した（158番目）。子どもを一人の人間として捉え、その権利を認めようとする世界の子どものための条約（井上、前掲『岩波 女性学事典』p. 258）。

<sup>534</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 29。

<sup>535</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』pp. 45-49。

んでいる…<sup>536</sup>。

「働け」イデオロギーに侵されているフェミニストたちは、それゆえに「専業主婦」に対して「家畜だ」「慰安婦だ」という差別的な罵詈雑言ばりぞうごんを浴びせる。「専業主婦」こそはフェミニズムのふぐたいてん不倶戴天の敵なのである。すべての判断基準は、女性が働くことにとって有利か不利かという一点に絞られている<sup>537</sup>。

隠された動機は家庭破壊！

専業主婦の不満を煽るという、こういう活動の裏には、フェミニストたちの隠された動機が二つある。一つは幸せな家庭を破壊したい…、もう一つは男性を支配したいという動機である。田中喜美子の言動が家庭不和をもたらすと私は言った<sup>538</sup>。

#### 【詭弁と無知】

家事・育児の社会化は、女性が働くために必要だとされている。…「働く女性の利害」である。家事や育児が嫌いまたは不得意で、外に出て働いているほうが楽だとか向いていると感じている女性たちは、家事や育児を外注して「仕事」だけをしていればよい社会体制を実現しようとする。要するに女性として、または母親として失格な女性たちが、家族の空洞化のために狂奔し、そのための理論を作り出しているのである。家族の空洞化を正当化しようとして考え出されたのがフェミニズム理論である。…すべては女性として（または母親として）失格だと言われたいための理論装置にすぎない<sup>539</sup>。

家の外に出なければ対等になれるのではなく、家の中にいても平等を実現できる法的制度を作るための客観的基盤が存在している…。夫の稼いだものの半分は妻のもの、財産も誰の名義になっていようとも半分は妻のもの、という法律を作りさえすれば、なんにも問題は無いのである。…そのことに反対する男性は現代の日本にはほとんどいないだろう<sup>540</sup>。

#### 【自己弁護論】

フェミニズムが告発している家庭内での男性支配がまだまだあるという現状認識は私も同じだし、それについては私も批判してきた。しかし「それに対するフェミニズムの代案は間違っている」というのが、私の主張のすべてである。母性本能を「母性神話」だと言って否定したり、嘘を並べて保育園を美化する保育園神話など、フェミニズムにはすりかえやでたらめが多すぎる。そしてそれをまともに批判する「真の味方」に対して、人間的な中傷を加えて葬り去ろうとする<sup>541</sup>。

まずここで、専業主婦や家事労働に関するフェミニズムの蓄積について簡単に触れておきたい。欧米のフェミニズム運動に影響を受け、1960年から70年代に日本の国内外で家事労働をめぐる論争が行われた。フェミニストは、女性の抑圧の物質的基盤を資本制による

<sup>536</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 65。

<sup>537</sup> 林、前掲『フェミニズムの害毒』p. 86。

<sup>538</sup> 林、前掲『フェミニズムの害毒』p. 215。

<sup>539</sup> 林、前掲『家族を蔑む人々』pp. 2-3。

<sup>540</sup> 林、前掲『フェミニズムの害毒』p. 225。

<sup>541</sup> 林、前掲『フェミニズムの害毒』p. 226。

家事労働の搾取にあると抉り出し、資本制経済と無償の家事労働をめぐる論争が始まった。

専業主婦や母性、家事と無償労働、家父長制という概念は、今までフェミニズムの論争において重要なキーワードであったし、長きにわたって再考察してきた女性学の蓄積がある<sup>542</sup>。例えば、新聞記者であったベティ・フリーダンは、結婚後は専業主婦になって一男二女を産み育てた。その後、ベティ・フリーダンは『女らしさの神話』（1963、邦訳『新しい女性の創造』1965）の著作で、中流の専業主婦層の女性たちの孤独感や無力感を「名前のない問題」として追及した。また、ケイト・ミレット『性の政治学』（1970、邦訳1973）では、家父長制を、年長の男性が年少者を支配、男性が女性を支配しているという年齢と性からなる二重の支配制度であることを考察した。日本では、上野千鶴子『家父長制と資本制』（1990）などの研究がある。これらの成果は、個人的経験と多くの女性へのインタビューから探求して論じられてきた。

以上、専業主婦や就労女性に関わる多様な概念は、当事者である女性にとって重要な問題であったことは明らかである。だからこそ、個人的経験や苦難や女性の視点を深刻に言語化してきた。前述したように、「多様な家族・多様な生き方」を尊重しようということがジェンダー平等論者の基本主張である。従って、バックラッシュ派が言っているように、専業主婦を貶めたり、敵対視したり、就労女性の利益だけを最優先したりはしていない。ただ、「女らしさを賛美する風潮と強制」や「女性ジェンダーの積極的な内面化」「男性中心の権力」については批判をしてきた。家事と育児と介護は、男女ともに家族的責任であることを強調してきた。

それに対し、バックラッシュ派は「母性」と「父性」を本能だと決めつけ、男性の家族的責任を無視し、女性の労働権の軽視を示している。彼・彼女らの言説には、性別役割分業を本能・自然だと固定化させたい狙いと、専業主婦とフェミニストを敵対関係にする手法<sup>543</sup>によって女性たちを分裂させ、「フェミニズムの害毒」をでっち上げたいという狙いが潜んでいることが把握できる<sup>544</sup>。専業主婦と有業主婦、独身女性、母子家庭女性など、女性の中の多様な在り方は、どれもが家族単位システムの中のジェンダー構造によって、さまざまな生き難さを抱えざるを得ない。お互い自分を肯定したい気持ちと、相手の立場をうらやましく思う気持ちと、自分の方がしんどいということをわかってほしい気持ちなどが入り混じった、センシティブなテーマである。その微妙な心理に付け込んで、フェミニストは専業主婦をバカにしていると囁けば、フェミニズムに怒りがわくのは当然であろう。またそう聞けば、有業女性、共働き女性も、専業主婦を否定すべきでないというしかないし、もしフェミニストがそんなことを言っているなら私はそれと一緒に思われたく

<sup>542</sup> 日本における母性保護論争の始まりは、1916年の与謝野晶子と平塚らいてうによる議論と、1918年と1919年の山川菊栄と山田わか合流して、多様な主題を含んだ論争が有名である。

<sup>543</sup> 例えば、専業主婦と良妻賢母と母性の否定、保育園神話、育児休業、M字型就労形態の否定、配偶者控除廃止、介護保険制度などの例をあげ、「専業主婦こそがフェミニストの敵」なのだとでっち上げている。

<sup>544</sup> 現在、ジェンダーフリー・パッシングなどの右派運動に参加する女性たちの状況について、鈴木彩加（日本学術振興会特別研究員DC2）が研究している。

ないと感じるだろう。こうしてフェミニズムを悪玉にすることは成功していく。誰もが私はフェミニストではないと言いたくなる。男の敵視はよくない、エリート女性の上から目線は嫌だと思うだろう。

多くの人にとって、フェミニストといっても会ったこともなく、テレビで発言している福島瑞穂議員や田島陽子を思い浮かべる程度で、後はエリートの女性学者、女性官僚や政治家などが裏で策動しているんだろうというイメージしか持っていない。バックラッシュは、そういうイメージに付け込んで、多くの「普通の女性」「主婦」に、あなたたちをバカにするエリートへの反発心を煽るものなのである。フェミニズムが、上野千鶴子などの女性学者のイメージしか持たれていないことこそ、フェミニズムの敗北の遠因の一つであったと言えよう。

次に、直接攻撃の対象としての個人を取り巻く言説を取り上げる。それはきわめて恣意的で暴力的であると言える。

#### 【個人攻撃・女性蔑視】

私は、上野千鶴子さんや大沢真理さんの顔を見たことはありませんが、多分、愛されないタイプではないでしょうか。ここであえて断言しておきます。女性には四つのタイプがあり、(一)同性にも異性にも愛される女性、(二)同性には好まれるが異性から相手にされない女性、(三)けっこう一部の異性には相手にされるが同性から毛嫌いされるし、本人も同性が嫌いでたえられない女性、(四)同性にも異性にも無視される女性、…ご本を拝読して、上野さんは(三)のタイプ、大沢さんは(四)のタイプなのではないでしょうか。…つねに男を敵として、男と対立する女ばかりを自ら意識して生きてきたに違いない…<sup>545</sup>。

男に対して復讐心を抱いている女性から生まれた思想

…上野千鶴子さん、大沢真理さん、あなた方は、結婚もしていないし、子供も育てていないし、家庭も持っていないのでしょう。そういう女性は他のどんな分野で発言することも許されていますが、家族・家庭・性教育・子育て・女性労働・女性学などには発言する資格はなく、発言すれば、バランスを欠いた反逆的な議論、アウト・ロー風の発想になるのは生理現象かもしれません。社会的には、はた迷惑です。…推測ですが、男に対する優越感があったけれど男から本当には愛されなかった、それで復讐心だけが肥大化したと、そういうタイプの女性でしょう。それがたまたま東京大学に職を得て、いまの東大はおかしいから、そういう人を迎え入れるという構造が生まれ、また官寮のなかでも気の弱い男性をうまく取り込んでいった。そして一連の妙な動きが、中央官庁や各自治体、学校などで、あつと言う間に行われ始めたのではないか…。もちろん左翼陰謀家のような自民党の政治家がいるので、彼らとうまく手を組んだ結果です<sup>546</sup>。

いかに大沢真理氏や上野千鶴子氏が男に愛されない女で、その歪みと<sup>ひが</sup>僻みが破壊的な運動になって、美しい、かわいい女の子たちをいじめるという運動が始まったとしても、世の

<sup>545</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』pp. 45-46。

<sup>546</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』pp. 49-51。



中はそれを認めるというふうには簡単にならないと、私は信じております<sup>547</sup>。

そして、我妻栄と中川善之助（民法学者）は「家制度の廃止」を持ち込んだことから、戦後の家族破壊の元凶であるとレッテルを張られた。

前述の上野千鶴子と大沢真理に対する低劣な攻撃の言説は、なんと「新しい歴史教科書をつくる会」の前会長のものである。女性は四つのタイプがあるという記述や、独身女性は「家族・家庭・性教育・子育て・女性労働・女性学などには発言する資格はない」という主張は、女性蔑視発言につながる問題で、女性が抱えている現実問題についての無自覚、女性政策及びジェンダー研究に関する無理解が指摘できる。

こうした主張は、ルサンチマン意識と抱き合わせで主張されている。エリートであるが、女性として幸せでない、男に愛されず子供もいない不幸な女が、家族を持つ幸せな女性を恨んで攻撃しているのがフェミニズムだという構図を持ち出すのである。

こうした個人攻撃の言説は、客観性の欠如に加え、その品格が問われるものといえよう。ジャーナリストの千葉展正<sup>548</sup>は、「ジェンダーフリーに狂奔するフェミニスト8人の仰天「言行録」」（『SAPIO』2006.5.10）という記事を書いた。前置きに、千葉氏が「日本の現代フェミニズム運動を牽引する8人」を、彼女たちの「妄言」とともに紹介すると述べているが、その記事は以下のような小見出しで書かれている。

- ①「結婚と主婦を敵視するフェミニズム業界の大親分」上野千鶴子（東京大学大学院教授）
- ②「政府内に深く潜り込んだフェミニズム学者」大澤真理（東京大学教授）
- ③「「ジェンダーと戦争」を講演の十八番に持つ現職大臣」猪口邦子（少子化・男女共同参画担当大臣）
- ④「フェミ理論を外交に持ち込む親韓・親北政党の党首」福島瑞穂（社民党党首）
- ⑤「自己主張の実現のためなら財政危機も厭わない!？」堂本暁子（千葉県知事）
- ⑥「「待機児童30万人説」を唱えるフェミ界の“宣教師”」坂東真理子（前内閣府男女共同参画局長）
- ⑦「俗流フェミニズムをタレ流す「フェミタレ」の第一人者」田嶋陽子（タレント）
- ⑧「フェミ問題になると“豹変”する気鋭の評論家」斉藤美奈子（評論家）

上記の小見出し記事は、まるで魔女狩りを連想させるようなレッテルを張る、確信犯的な手法であると指摘できる。

## 2. 家庭科教科書

女性が自分自身の経験を言語化し、女性の視点から学問を見直した運動が女性学の成り

<sup>547</sup> 西尾・八木、前掲『新・国民の油断』p. 246。

<sup>548</sup> 著書に『男と女の戦争—反フェミニズム入門』（展転社、2004）、共著に『男女平等バカ』（宝島社、2005）がある。

立ちである。欧米諸国と日本における女性学は1960年代後半からの女性解放運動の中から成立し、女性たちによる大学改革運動の一環でもあった。また、女性学は小・中・高の学校教育にも多大な影響を与えた。

戦後、日本の学校教育における男女平等の課題の一つは、男女共学の実施であったが、その教育課程をみると、高校家庭科の女子のみ必修や、技術・家庭と体育の男女別修という男女特性に基づく男女分離の教育内容であった。当時は、男女同一ではないことを差別と見る観点はなかったといえる。舘かおる（1998）は、「男女の特性に適合した教育を与えることが平等」とする「特性教育論」に基づく男女平等教育観であると分析し、今でも男女特性教育論は教育界に実に根強いと主張する。また、戦後民主教育に内在するこの男女特性教育という性差別教育に対し、組合女性部を中心に「女子教育問題」という視点からの取り組みが1960年代後半から開始されたと論ずる<sup>549</sup>。そこには、教師たちの教育実践の中からの、学校が性の不平等を再生産している（男子優先の学校慣行など）という気付きが背景にあった。

そして、「女性学の観点から教科書を分析し、問題点を明らかにする運動が、1970年代以後積み重ねられてきた。その結果、教科書執筆者や登場人物は圧倒的に男性が多く女性の数が少ないこと、描かれている図像や文章が、ステレオタイプの男女像を伝えていることなどが指摘されてきた」<sup>550</sup>。こうして、教科書の記述や挿絵、写真におけるジェンダー・バイアス（偏見）の指摘と是正への取り組みが進められてきた。日本でも1990年代以来、学校文化を問い直す「隠れたカリキュラム」に関する研究と運動が盛んになった<sup>551</sup>。このような教育運動が、現場では「ジェンダー・フリー教育」という表現で広まった。

井上の研究によれば、家庭科はもともとは、戦後の教育改革のなかで誕生した科目であり、衣食住に関する知識のみならず、「家庭の民主化」を男女共学で学ぶ教科として出発したが、「逆コース」と呼ばれる復古的風潮の中で、家庭科の位置づけも次第に変質したという<sup>552</sup>。前述の教育運動の流れで、1974年に結成した「家庭科の男女共修をすすめる会」をはじめとした家庭科の男女共学運動が開始される。家庭科の男女共修（男女共学必修の略語）への展開過程については、第3章で言及した<sup>553</sup>。井上の言葉のように「戦後から現在にいたる女性の地位と性役割観の変遷が如実に反映されている科目」であるがゆえ

---

<sup>549</sup> 舘かおる「学校におけるジェンダー・フリー教育と女性学」『女性学』Vol. 6、日本女性学会、1998、p. 11。舘の説明によると、「もともと教育学上の概念として「女子教育」は存在しても「男子教育」という概念が存在しなかったように、普遍的教育概念は男子を中心に形作られてきた。従って「女子生徒が自立する主体になる教育」を提供するには「女子教育問題」という枠組みを成立させざるを得なかった」という。ここで、舘は「隠れたカリキュラムにおける性別分化・固定化・男子中心主義」の問題と「ジェンダー・フリー教育の展開過程」を見事に述べている。

<sup>550</sup> 井上、前掲『新・女性学への招待』p. 40。

<sup>551</sup> たとえば、研究成果として、木村涼子『学校文化とジェンダー』（勁草書房、1999）がある。

<sup>552</sup> 井上、前掲『新・女性学への招待』pp. 53-54。

<sup>553</sup> 1989年に学習指導要領が改訂され、中学校は1993年度、高校は1994年度から男女共修の家庭科となった。1980年代前半までは、女子必修家庭科を支持する勢力も強く、男女共修をめぐる激しい攻防が続いたが、女性差別撤廃条約の批准のため、男女共修が実現される。1990年代には教える側にも男女共修への認識が広がる。

に、家庭科教科書は、バックラッシュ派の攻撃の対象となった。どのような言説でバッシングを受けたのかについて検討してみることにしよう。

高橋史朗は「ファロスを矯めて国立たず」（2002）の論文で、「歴史教科書よりも深刻な「国民の油断」は家庭科教科書のほうに見受けられる」と位置づけている。その理由の一例を下記のように挙げ、早急に家庭科教科書批判の国民運動を展開する必要があると煽動している。

男女共修の家庭科では、選択制夫婦別姓や家族の多様化を取り上げる教科書が目立ち、「今や同性愛のカップルでも家族といえない理由はない」（教育図書）という記述が初めて登場するなど、「事実婚」やシングルマザーを肯定するような筆致がみられるようになった<sup>554</sup>。

#### 「専業主婦」「良妻賢母」否定論

…極端なフェミニズム、社会的文化的につくられた性差をなくそうという「ジェンダー・フリー」の思想が、家庭科教科書を通して若者たちに浸透し、大きな影響を及ぼしつつあることは意外に知られていない。しかし、現行の家庭科教科書を放置すれば、生き方としての文化破壊、すなわち家庭、家族、共同体意識の崩壊をもたらすことは明白であり、早急に家庭科教科書批判の国民運動を展開する必要があると思う<sup>555</sup>。

引き続き、高橋は、現行の高校家庭科教科書と指導資料の内容の問題点を指摘しつつ、その背景にある見すごせない政治的偏向性を明らかにしたいと述べる。本論では、家庭科と指導資料の記述に対する懐疑論的な解釈と批判を行ってから、「日本の伝統文化を踏まえた日本独自の家庭科教科書に改める必要がある」と主張した。彼が述べる問題点を要約して以下に紹介しておこう<sup>556</sup>。

#### ① 第一の問題点は、家庭科教科書が専業主婦と良妻賢母を否定的に記述している点。

実教出版の高校家庭科教科書『家庭一般21』の記述<sup>557</sup>を一方的な否定論だと解釈する。この記述に対して、参議院文教科学委員会（2002. 3. 20）で、後藤博子議員（自民党）が「この記述はあまりにも一面的過ぎて、専業主婦や良妻賢母に対して誤解を与える」と発言、衆議院文部科学委員会（2001. 10. 31）で、山谷えり子議員（民主党）が問題視したと紹介する。

#### ② 第二は、「個人の自立と平等なパートナーシップ」をキーワードに、「家族のなかの

<sup>554</sup> 高橋史朗「ファロスを矯めて国立たず」八木秀次編著『教育黒書』PHP研究所、2002、p. 96。

<sup>555</sup> 高橋、前掲「ファロスを矯めて国立たず」pp. 97-98。

<sup>556</sup> 高橋「ファロスを矯めて国立たず」は、『教育黒書』第2章「「人権」「平等」「平和」「国際理解」という名の偏向教育」の中の論文で、pp. 98-114を参照して要約した。

<sup>557</sup> 「専業主婦として、日中家で子どもと過ごす母親は、生きがいは子どもだけになり、いっぽうで孤独感やいらだちを募らせる。子どもは友だちとの関係がきずけなくなる」「女性が専業主婦化すると、性による役割分業も明確になる。良妻賢母観は、そうした過程の中で女性に課せられた役割期待である。個人としてどう生きるか以前に、まずよき妻、母であることが期待された」

民主主義」をことさら重視し、伝統的な「家族」を相対化して「脱・家族」を目指している点。

実教出版『家庭一般21』の「親子は上下の関係ではなく、横の関係（パートナー）である」や、開隆堂『家庭一般』の「これからの家族・家庭」という記述を批判する。

③ 第三は、「子どもは三歳までは常時家庭において母親の手で育てないと、子どものその後の成長に悪影響を及ぼす」という主張を教科書が否定している点。根拠なき「三歳児神話」否定論（引用者注：この考えはフェミニスト側からは「三歳児神話（母性神話）」として批判されているが、フェミニズムの方が間違っているという）。

具体的には、開隆堂の指導資料、実教出版の指導資料「三歳児神話は合理的根拠がない」、平成10年版『厚生白書』の「三歳児神話には、少なくとも合理的な根拠は認められない」という記述を批判する<sup>558</sup>。

④ 第四は、家庭科教科書が「父性」「母性」という用語を避け、「親性」「育児性」「養護性」という耳なれない用語を強調している点。

実教出版の同教科書<sup>559</sup>、開隆堂の同教科書<sup>560</sup>、平成10年版『厚生白書』の記述を批判する。

⑤ 第五は、「男らしさ、女らしさ」よりも「人間らしさ」をことさら強調する点。

文部省作成『生徒指導における性に関する指導』の「性差と性差別を混同しないよう留意する必要がある」、「女子差別撤廃条約」第一条、日教組の方針（第90回臨時大会議案）<sup>561</sup>、男女混合名簿、日教組の平和学習冊子編集委員会編『総合学習の時間に生かすこれが平和学習だ!!』「平和とジェンダー」視点の関連記述、東京都足立区立中学校の「よのなか」科授業を批判的に記す。

⑥ 第六は、家庭科教科書が多様な家庭・家族像を強調し、「夫婦別姓」を一方的に支持する偏った記述をしている点。

実教出版の同教科書「1994年国連国際家族年宣言」の多様な家族像、東京書籍『資料・家庭科』の「別姓制度」関連記述を批判する。

⑦ 第七は、未成年者を対象にした教科書なのに、「性的自立」すなわち、性的自己決定権をことさら強調している点。

実教出版の同教科書「性的自立」<sup>562</sup>、実教出版の副読本『生きる一男と女の自立・共生』『自立のピラミッド』、山本直英『子育てのなかの性教育』（大月書店、1989）、一橋

<sup>558</sup> 林道義『母性の復権』（中公新書）、宮本健作『母と子の絆』（同）、澤口俊之『幼児教育と脳』（文春新書）を挙げ、「三歳児神話」には十分な根拠があると反論する。

<sup>559</sup> 「最近では、母性と父性、母親役割と父親役割を明確に区別せず、やさしさやきびしさ、受容性や規範性は母親も父親もちあわせているとの考えがなされている。家事も育児も習熟すればどちらにでもできることであり、男女共通に親役割をになうところから、親性が育つと考えられている」

<sup>560</sup> 「父性が男性、母性が女性のもつ資質と限られるものではなく、両方を合わせて親性・育児性・養護性などともいわれる」。同指導資料「母性と父性は必ずしも全く異質で対立的、背反的なものではない」。これらの記述に対して、高橋は「厳しさをもって「切る」父性原理は父親が、優しさをもって「包む」母性原理は母親がまず担う必要がある」と反論する。

<sup>561</sup> 「平和教育と人権教育を柱にして「総合学習の教育過程にジェンダーの視点を位置づける」「卒業式、入学式をジェンダーの視点から見直す」「男女混合名簿拡大」「男女の自立・平等・共生をめざすカリキュラムをつくる」など、教育活動全般にジェンダーの視点を取り入れる日教組の運動方針が新たに決定されてもいるからだ（2月20日付『日教組教育新聞』に連載された「日教組第90回臨時大会議案」による）。」

<sup>562</sup> 「みずからの性のあり方をみずから選択・決定し、その決定に対して責任をもつこと」を意味する。高橋によれば、高校家庭科が男女共修（1994年度）となり、採択率が37.3%の1位を占めるのが「実教出版」、26.8%の2位を占めるのが「一橋出版」の教科書であるという。

出版『新家庭一般』<sup>563</sup>、一橋出版の副読本『ヒューマン・セクソロジー』の教師用指導書の「生徒の研究課題」という記述を批判する。

⑧ 第八は、家庭科教科書が児童の権利条約を歪めて拡大解釈をして、子供を「権利行使の主体」と位置づけている点。

実教出版『家庭一般21』の「子どもの権利条約に反するような最近の事件・できごとをあげてみよう」、開隆堂の同指導資料の「子どもを保護の対象から権利行使の主体」へと転換した点が権利条約の最も大きな特徴であるという解釈を間違っていると批判する。

⑨ 第九は、家庭科教科書が1995年に北京で開催された第四回国連世界女性会議で、産む産まないを決めるのは「女性の自己決定権」であり、人工妊娠中絶も女性の基本的人権の一部（リプロダクティブ・ヘルス／ライツ＝性と生殖に関する健康／権利）と明記していること。

実教出版『家庭一般21』、開隆堂の『家庭一般』指導資料の記述に、同会議への反対意見を紹介しないのは、公平性と客観性を欠いていると批判する。

⑩ 第十は、家庭科教科書が「女子差別撤廃条約」との関連から、家庭科を男女共修の教育課程としたこと。

高橋は、家庭科の男女共修は「世界の流れ」とはいえないと述べ、「女子差別撤廃条約」の締約国168、署名国97、批准国94、加入国70、承継国5、という数字のように日本は独自性をもつべきだと主張する。

以上の家庭科教科書に対する懐疑論的解釈と批判は、バックラッシュ派の典型的な主張である。これらの言説は、学校教育や性教育、フェミニズムの全般にわたって見られるため、その影響は広く、問題は深刻である。これへの批判点はすでに述べたことにも重なるが、権利を抑制する動きや道徳義務注入主義（個人の権利より道徳や義務が好き）、男性中心主義思想、気に入らないものの切り捨て、国際的理解の不足と国際的感覚の遅れ、などが指摘できよう。特に、教育現場で、長年積み重ねられてきた教師や市民の運動と理論の成果<sup>564</sup>をあまりにも軽視・単純化し、排除しようとする動きが見られる。

科学的学問的に積み重ねられてきた知見を全く無視し、俗受けするように、単純に「子供を甘やかすすぎ」「父性や母性という自然の役割を否定する」「専業主婦や伝統的家族を否定する」「幼い子供は母親が家庭で育てるのがよい」という程度のことを言って、男女平等政策全体を批判しているのである。つまり、主張は単純で繰り返し繰り返し、同じことを言っているという特徴がある。

問題は、極右系の弱小メディアや産経や読売など保守系メディアだけでなく、その他のマスメディアも正面からバックラッシュの言説を批判することなく、少しの行きすぎだという程度で見逃し、こうしたバックラッシュの強引な議論を批判しなかったことである<sup>565</sup>。

<sup>563</sup> 「人間にとっての性行動は、単に生殖につながるだけのものではなく、男女のコミュニケーションとして愛情を育て、確かめあい、互いに充足感を求めようとする行動である」。この記述を、国会で山谷えり子が問題視した。

<sup>564</sup> 学校教育に潜んでいる性差別の問題（隠れたカリキュラム）、ジェンダーの問題を考えさせる新たな教育作りの方向模索、人権意識の高揚、民主主義と平和教育、などがある。

<sup>565</sup> 内田ひろ子他編『女性情報 249号』（特集「06ジェンダー関連全報道」「教育はいまー教育基本法改正案衆院通過」）パド・ウィメンズ・オフィス、2006年12月号（他、2004年12月号や2005年12月号など）や

それはメディアの記者たちが不勉強で、バックラッシャー理論家や政治家たちの言い分しか目にしないために、フェミニズムや男女共同参画を擁護する立場に立たなかったということである。その中には、マスメディアを担う人々（多くは男性）自身が、フェミニズムへの内的嫌悪感を一部持っていたことも影響したであろう。

## 第4節 おわりに

バックラッシュ言説の中で、性と家族・伝統をめぐる主たる論点（主張）とその思想的特性について検討してみた。

まず、男女二分法と「男らしさ・女らしさ」論においては、生物学・生理学にもとづいた本質主義的イデオロギーとして構築される言説がその典型であった。この「本質主義」「生理的宿命」論は、固定的性別役割分業と性別特性論の肯定に繋がる論法である。したがって、「性の多様性」は認められず、これは同性愛者嫌悪と性的マイノリティ、多様な家族と生き方に対する差別の思想を孕んでいることが見て取れる。

バックラッシュ派による「ジェンダー」と「ジェンダーフリー」をめぐる最大の論点は、性差否定、男らしさ・女らしさ（男女の特性）を否定し、日本の伝統や文化を破壊するという主張である。この「破壊・崩壊・否定」論は、既存の秩序と規範、伝統と文化、家族と家庭、国家などの言葉の後ろに「破壊・崩壊・否定」の語を付けて、ジェンダー論だけでなく、フェミニズムの思想全体にマイナス的イメージを与える。そしてそれが、フェミニズムの実践を過度に単純化（歪曲）させ、まるで社会の「悪玉」のように仕立て上げる重要な戦略として有効に使われた。「ジェンダーフリー」は、性差否定ではなく、性差別解消と個々人の自由の拡大を目指す概念であり、フェミニストは人権と多様性の尊重を求めているものであるが、そこは歪曲されて利用された。

社会問題として「悪玉視」するもう一つの大きな特徴は、陰謀論の主張である。フェミニズム（男女共同参画やジェンダーフリー）をマルクス主義、共産主義、連合赤軍、左翼、北朝鮮勢力などと結び付けて、その「思想的」な親和性を指し示そうとする手法であり、ネットや雑誌などでは「フェミナチ」というレッテルまでもが張られた。

次に、家族と伝統をめぐる言説をみると、バックラッシュ派は、異性愛夫婦と子供を基本とする法律婚の家族モデルを「基本家族・標準家族」=社会の基本単位と決め付ける。性別役割分担に基づいた基本家族を「日本の家族」または「伝統」であると強調し、伝統家族を再構築させようという意図をあからさまに示す。その基本家族に適合しない家族形態は対等に扱ってはいけないという論理である。その基本家族の重要性を教えない、多様な家庭・家族像を強調する、専業主婦と良妻賢母を否定する、性的自己決定権（性的自立）をことさら強調する、などの理由により、家庭科教科書は、歴史教科書と同様に深刻

な「国民の油断」として批判の対象になる。

「基本・標準」の決め付けの中には、多数派の利益優先と少数派の切捨てという功利主義が働いている。だが、現実には多様な家族と生き方が増えつつある。家族のあり方や伝統文化、人の行動様式は時代によって変化するものであり、フェミニストによって崩壊させられるものではない。重要なのは、様々な現実問題に対する現実的な対応と制度が求められることであろう。

本論で言及したように、特に教育現場で、長年積み重ねられてきた教師や市民の運動と理論の成果が、バックラッシュ派によって、あまりにも単純化され、排除されようとする動きが見られたが、このことは深刻に受け止めなければならない問題であると考ええる。

一方、フェミニストの内部で、ジェンダーフリー概念をめぐる多様な意見の論争はあったもいいのだが、当時（2000年代の初め頃）、「ジェンダー・バックラッシュ」に対する重大な意味や巻き返しの力に気付いていたのならば、バックラッシュに対抗できる戦略へと議論を盛り上げ、行動に移していくべきであったし、同時にフェミニストは連携の上で直に対抗運動を起こすべきであった。だが現実には、その運動はすぐには起こらず、遅れてしまった。フェミニスト側がバックラッシュの動き（巻き返しの力）を軽視・静観したり、或いは、個人攻撃を恐れたりした面があったといえる。三井マリ子解雇問題でも、行政の男女共同参画にかかわり続けたいがゆえに協力しない立場を選んだものまでいたのは事実である<sup>566</sup>。一部にはフェミニストであるにもかかわらず、ジェンダー・フリー概念には賛成でないと言い出すものまで出た。時局を見誤った典型的な態度であった。これもバックラッシュの動きが加速化された原因の一つになったと考えられる。

現在の日本社会においては、右翼・保守運動に対抗できるようなメディアが弱くなっている点や、労働分野と研究分野における市民運動の力も弱くなっている点があるように見受けられる。2000年代に入ってから保守論壇では、『産経新聞』『正論』『SAPIO』『諸君!』といった大手保守系メディア、『日本時事評論』『世界日報』などの宗教系メディアを中心に、積極的なフェミニズム批判が展開されていった。保守論壇によるフェミニズム（男女共同参画やジェンダーフリー）への攻撃は、実態と掛け離れた流言が多かったが、それが広がっていった。日本軍「慰安婦」問題への攻撃はその一例であった。保守運動とフェミニズム運動の対立は、両方とも相手を「敵」として捉えるだけで、議論や対話を重ねていく点では弱かったと言えるが、中立主義的に発言すればいいというものでもない。

今後の研究として、引き続き、教育と行政現場というカテゴリーの面で、どのようなバックラッシュ言説がなされたのかという点を掘り起こし記録していくことと、その主張の論理構造を検討していくことが必要であろう。また、バックラッシュ言説を総合的に分析して、気づかれていないその問題性を明らかにしていくことも課題といえよう。筆者はそ

---

<sup>566</sup> 三井マリ子・浅倉むつ子編著『バックラッシュの生贄―フェミニスト館長解雇事件』旬報社、2012などを参照した。

の他の分野でもバックラッシュ言説を分析しているが、時間と紙幅の関係で、現時点では本章の範囲でバックラッシュ言説を分析するにとどまっている。



## 終 章

### 第1節 ジェンダー・バックラッシュとは何であったのか

現代日本社会における「ジェンダー・バックラッシュ」は、何であったのかについて、本論の各章で明らかにしたことや強調したかったこと等を、以下、まとめて述べていきたい。

第1章では、「ジェンダー・バックラッシュ」現象は、どうして起こってきているのかについて、世界経済の動向や、日本の保守化とその社会経済的背景を中心に検討した。その結果次のようなことが明らかになった。

1980年代、世界に登場するグローバリゼーションと新自由主義、新保守主義の潮流を背景に、日本は、1990年代にバブル経済が崩壊して以降、新しい国家モデルの構築として「強健な国家づくり」を進めてきた。その中には、人権を重視してきた流れを逆流させていこうとする動きがあり、それが国の保守化とそのための平和憲法と教育基本法の改正を志向するという形で徐々に進んだ。バックラッシュは、こうした国家再編の動きと結び付いて行われていたといえる。具体的には、小泉内閣と安倍内閣の「構造改革」「教育再生」の特徴を中心に検討を行った。

また、バックラッシュの組織である「つくる会」教科書の問題を取り上げ、ジェンダーの視点で分析した。ここで「歴史修正主義」「自由主義史観」に基づいた保守運動と連動しつつ、「ジェンダー・バックラッシュ」が起きているにもかかわらず、多くの人々はその関連性と深刻さに気付いていなかった点やその問題が軽視された点について、筆者は厳しく指摘した。それは、日本において「女性と社会的弱者」への人権意識の低さと無関心を示す問題だからである。バックラッシュとは、男女平等（＝ジェンダー平等）を進めることに対抗した動きであった。

第2章では、戦後日本における女性政策の変遷を「バックラッシュ」以前の前史として検討してみた。その結果、次のようなことが確認された。

第一に、戦後民主化政策によって、婦人参政権の実現、日本国憲法の制定、民法改正（家制度と家督相続が廃止、男女平等・夫婦平等の一定の達成）、労働基準法などが制定された。この時期には、政治的分野において法律上は男女平等となったが、実質上では、政治、社会、経済的分野のいずれにおいても男女平等は非常に不十分であった。そこでは、政策立案に携わった日本のアクターのほとんどが、女性の権利や男女平等という視点がなかったことが影響していた。特に、1950年代に一部の保守派は、「伝統への回帰」という言説を強調しはじめるが、その中心的な主題は日本国憲法の改正（第9条と第24条が争点）であった。「家」制度の廃止を「家族の崩壊」と結び付ける論調は、1950年代後半か

ら始まっていたことがわかった<sup>567</sup>。

第二に、高度経済成長期においては、雇用や家族の変化が急速に進むと同時に、それが社会に浸透し定着した。この時期は、夫婦と子ども2人の家庭が標準家族と考えられ、性別役割分担に基づく戦後の家族体制、家族単位を基準にした日本的雇用管理が確立すると同時に、日本型福祉社会論が構築されていく。この時期から男性労働者を支える女性の家庭責任（育児・家事・介護）が強調され、安価な労働力（パートタイムなど）として活用されるようになる。勤労婦人福祉法（1972年）は、第2条に「性別により差別されない」という文言が入ったものの、男女平等の視点よりも経済成長を継続させるための法であった。この時期の政策担当者と政治家、財界、経済学者たちは、平等より経済成長を優先したため、男女平等に関しては結果として「成果」と呼べるような法整備はなかった。

第三に、ただし、不十分ながら国際的な女性運動の流れに呼応して女性差別撤廃条約への日本政府の署名（1980年）、批准（1985年）を実現させたことには、その後の男女平等の礎を築いた点で大きな意義があった。そこには、女性議員・官僚や女性団体の働きかけがあった。とはいっても、この国際的な流れを、全く不十分な男女雇用機会均等法の成立で済ましてしまった点で、日本の雇用構造を変えることに失敗したことが、男女平等政策の大きな限界を示していた。

第四に、1980年代は高齢者問題に関心を寄せて、福祉国家の見直しと行財政改革が行われた時期でもあった。大平内閣では「家庭基盤充実構想」が提示され、いわゆる「日本型福祉社会」論は、その後日本の家族政策の基本的な考え方となった。社会保障費の抑制策を目論む無償の「嫁福祉」は、家庭内での女性の役割として、人々の意識の中に内面化されるようになるわけである。1980年代以後、日本の「女性政策」及び「性役割と家族モデル」には、2つの方向がみられた。それは、①経済中心・経済成長戦略を重視する政策と、法律婚による「伝統的家族」を維持・強化しようという保守派の動きであり、もう一つは②個人の人權と自由を重視する男女平等の政策と、家族の変容を受け入れようというジェンダー平等の動きである。

前者には、被扶養の女性を前提とする社会保障制度や日本的雇用管理、女性のM字型就労形態、家族法改正（1980年）における配偶者相続分の引き上げなど法律婚を守るという趣旨、などがある。1985年の国民年金法改正・1987年の所得税法改正による第3号被保険者制度と配偶者特別控除は、「内助の功」を評価した専業主婦優遇政策で、女性の生き方に中立的ではなく、男女平等を目指す政策ではなかった。この問題について、1986年に女性運動団体（48団体）は自民党に要望書を提出したが、自民党の反応は鈍かった。

それに対して後者の動きとしては、女性差別撤廃条約という国際的動向と雇用上の平等を求める女性たちの取り組みにより、「男女雇用機会均等法」が制定されたこと、女性差別撤廃条約批准に当たっての国内法改善への取り組みや1980年代後半の「夫婦別姓」法制

---

<sup>567</sup> 辻村みよ子「憲法からみた家族—現代家族・男女共同参画社会と国家」（日本女性法律家協会主催・連続講演「憲法と家族」の第1回基調講演資料、2013年11月22日開催）でも述べている。

化への提言、1985年の基礎年金制度による婦人の年金権獲得、育児休業法制化への動きなどがある。しかし、雇用機会均等法の内容においては、上述したように不十分な法案であったため、「敗北した法」という批判を浴びた。この2つの流れの影響のために、男女雇用機会均等法（1985年5月）と労働者派遣法（1985年6月）という一見相反する法律が、同時期に成立したことが理解できる。

第五に、この時期に、伝統的な性役割の流動化への意識変化が見られ始めていたにもかかわらず、その日本人の意識変化が女性政策・家族政策に十分反映されていなかったという特徴を確認することができる。表面的には、1980年代は雑誌などで男女平等や女性の時代ということが謳われたが、それは性差別をもたらす家族単位のシステムを根本的に見直す質のものでは全くなかった。むしろ80年代に上記したように家族単位の制度の再編強化が進んだのである。この時期のフェミニズム側の多くも、問題を家族単位制度ととらえることはなく、社会政策・労働政策の具体的改革案の提示という点では非常に弱点を抱えたものであった。

こうした特徴を持っていたがゆえに、のちのバックラッシュに対して、なにが守るべきものなのか、性役割の流動化に対しどのような方向性が展望ある改革で、どのようなことがジェンダー不平等を再生産するものであるのかが共有化できておらず、かなりの人々が伝統的な家族像への回帰を謳う主張に賛同してしまうこととなっていくのであった。

**第3章**では、1990年代以降の重要な女性政策・制度に関する一定の進展といえる成果とその限界（欠陥）について考察した。ここで明らかにしたことと指摘した問題点は、次のことである。

第一は、男女平等や男女共同参画が言われたにもかかわらず、実質的には超低成長の中で、女性労働が、非正規労働として一層都合よく使われる形で動員されたことである。総務省調査の「非正規社員の割合」をみれば、非正規は女性にとって「標準的」な働き方になっていることがわかり、女性雇用の中での非正規率は基本的に上昇した。非正規労働には女性、正規労働には男性が集中しているように、「ジェンダー格差」の背景には、税制・年金・保険などの社会保障・福祉制度と企業の雇用管理における家族単位システムがあり、それは全く改善されなかった。低賃金不安定雇用という非正規雇用とパート問題は、ジェンダー不平等、間接差別の問題でもある。パート差別は、不当な差別、女性差別であるが、その規制や改善は進まなかった。

日本の政財界が経済成長戦略を優先した結果、女性労働力は次のように利用されてきたといえる。すなわち、経済成長・好景気が続いた労働力不足の際には、女性労働力を確保することが急務とされるが、不景気が続くと、女性労働者はリストラされ、家庭に戻される、あるいは非正規に置き換えられる。また、ジェンダー平等関連の施策の予算は、他の公共政策の予算よりも先だって削除されてきた。

第二に少子化問題への根本対策を取れなかったために、特殊合計出生率が低下した。「少子化」は、高齢化と労働力不足の問題と結び付けられて社会問題化した。少子化対策

の名の下にさまざまな立場からの政策が行われたが、結局、わずかの進展があったものの、少子化問題は解決できないままである。その要因と背景には、①女性の就業についての政策スタンスが不明確であること、②根本的な性別役割分業の問題を変革しようとする視点が不足なこと、③家庭と職場における「男女ともに家族的責任」の認識が定着していない点（育児は女性の役割という認識が根強い）、④法律婚重視主義によって、婚外子差別などが残っていること、⑤育児休業法と保育政策の整備が不十分であること、などの問題があった。

第三に、男女共同参画自体の持つ限界が明白になったという点である。男女共同参画社会基本法の名称をめぐる議論をフォローした結果、日本政府が女性政策に「男女平等」という言葉を使うことを避けている背景には、日本の保守的政治文化と意識の遅れが反映されていることが明らかになった。それは名称だけではなく、基本法自体の限界も示唆されていると考えられる。実際、日本政府の男女共同参画には具体性がないという限界があり、行政や国民の意識も制度も変えない程度のものであった。これが、バックラッシュの動きを容認してしまった一因であるといえよう。つまり、表面的形式的に取り組んでいたために、行政や国民の中に男女平等後退に抵抗する力、ここは絶対に大事な点だから守らねばならないという意識を持つような点がなかったという欠陥が指摘できる。

第四に、性暴力規制については一定の前進があった。暴力被害者の90%以上が女性であることから、DV防止、ストーカー規制、セクシュアル・ハラスメント防止の関連法は、女性のための実質的な法である。セクハラとDV問題は、社会全体の性支配構造や性別役割分業が原因であることが明らかにされた。これらの問題は、現実には広範かつ深刻に存在しているので、私的な問題として軽視してはならない。

第五に、前章で言及した日本の「女性政策」及び「性役割と家族モデル」における①「保守派の動き」と②「ジェンダー平等の動き」という二つの流れは、1990年代以降も混在しつつ存続した。前者の背景には、新自由主義的な経済構造改革と新保守主義の思想が、後者の背景には、女性の地位向上に関する国連の取組みと国内の女性学・ジェンダー研究の成果が影響しているといえる。①の具体的な現れとしては、労働者派遣法の規制緩和的な改悪、大きな限界を持ったパート労働法の成立・改正、女性の非正規雇用の急増（男性2割、女性5割以上）、国旗・国歌法の成立、性役割・家族主義の強化であり、②は、男女雇用機会均等法の改正、男女共同参画社会基本法とDV防止法の制定であろう。

以上の女性政策の変化と社会状況の動きが全体として大きな限界を持っていたことを明らかにすることで、それが「ジェンダー・バックラッシュ」問題を引き起こす基盤・背景であることを指摘した。その結果の中でも「性別役割分業」や「家族モデル」は、1980年代、1990年代においても個人単位化されることなく、むしろジェンダーを組み込んで再編されてきたことを2章と3章で検証した。その2つは日本人のライフスタイルを「束縛」するものとして定着しつつ、日本人の意識の中に根強く「内面化」されていった。バックラッシュ派は、それが「束縛」であると感じるよりは、むしろ「家族の絆」「日本人の美意

識」「愛国心」「伝統文化」などと美化し、個人の尊重より「家族・共同体・国家重視」の秩序を強化・維持しようとしているとみることができる。

そしてこの章で最後に確認したことは、1990年代に右翼勢力が自民党の右派議員と連携し、さまざまな「議連」を作り、その後のバックラッシュなどにつながる主張を繰り返し要求し始めていたという事実があったことである。そうした右翼的改変を担った勢力が、日本軍「慰安婦」問題以外に対しても、1998年ごろから2007年ごろまで集中的にジェンダーに関して攻撃を行ったのであり、それがジェンダーに関するバックラッシュであったということである。

第4章では、「地方自治体のジェンダー行政とバックラッシュの流れ」について調査し再構成して全体像を明確にした。1990年代以降の日本の右傾化（自民党や日本会議を中心とした組織的な戦後体制の見直し）とともに「ジェンダー・バックラッシュ」の動きも進行していったが、特に、バックラッシュの時代といえる時期は1996年から2009年までである（その後、後述するように日本軍「慰安婦」問題で新たなバックラッシュが展開されるが、それは本論文の分析対象外としている）。ここで、筆者は1996年から2009年までの「ジェンダー・バックラッシュ」を、①バックラッシュの発芽期（出発点：1996～2001年）、②加速化期（2002～2004年）、③最盛期（勝利：2005～2007年）、④小康状態期（勝利ゆえの停滞：2008～2009年）という4つの時期に区分することを提起し、時期区分の名称の説明をその内容と合わせて提示した。

この4章の課題は、バックラッシュの流れの全体像を把握することであった。その課題を遂行するために、4つの時期区分に則して、主要内容の事例を調査・分析し、その特徴に注目しながら、流れを整理した。また、バックラッシュ派の「中心的組織」と主要な「担い手たち」を示した。一部の特定の組織と人物がバックラッシュの主要な担い手であったこと、その一部の勢力によって日本の多くの人が振り回されたことが明らかにされた。

バックラッシュが及ぼした影響の結果、現在どうなっているのかについて、その事件・事例分析を取り上げ示すことによって検証した。

例えば、バックラッシュ側の圧力による、NHKETV「女性国際戦犯法廷」番組の改ざん事件、フェミニストの講座・講演の中止や、東京女性財団の廃止、性教育教材の絶版と回収、性教育・教員に関する調査と処分、七生養護学校事件と裁判、大阪府豊中市男女共同参画推進センター（すてっぷ）初代館長・三井マリ子の解雇と裁判、「日の丸・君が代」強制に反対する教職員への調査と処分、「ジェンダー・性・家族」に関する教科書検定の保守化、図書資料室の蔵書からジェンダーフリー関係排除など、このような被害事例は全国各分野にわたり数多く存在した。

バックラッシュ派の「勝利」といえる代表的成果を挙げると、保守派の主張を盛り込んだ山口県宇部市の男女共同参画条例の制定、地方自治体の条例づくりに影響を与えた事例、東京都教育委員会が「ジェンダーフリー不使用」の見解と通知を出したこと、第2次男女共同参画基本計画の「ジェンダー」「ジェンダーフリー」説明文、内閣府が「ジェンダー

フリー使用は不適切」との見解と通知を出したこと、検定教科書の記述において「従軍慰安婦」と「ジェンダーフリー」が削除されたこと、などがある。

最後に、バックラッシュの流れを分析した結果、浮き彫りになったことについて論じた。そのひとつが、①男女共同参画条例やジェンダーフリー教育・性教育に対する集中的な抵抗運動（攻撃）がほんの一部というのではなく、全国の地方自治体レベルで行われていたことである。これは、バックラッシュの動きが日本全国に影響を及ぼした問題の深刻さを表している。②バックラッシュ派の内在的指向の目標は、男女共同参画社会基本法の廃止・改正や平和憲法および教育基本法の改正、強い国づくり・軍事大国化（戦争のできる国）<sup>568</sup>をめざすことにあったということである。③前述の事件・事例について、国会や地方議会、審議会の中での議論が十分に行われていないまま、バックラッシュ派の発言に巻き込まれてしまった。つまり、国会・議会が十分機能していなかったことが確認された。④バックラッシュが広がった要因の一つに、保守派の識者と政治家・閣僚の発言や一部保守系雑誌やマスコミ報道の「連係プレー」<sup>569</sup>があった。バックラッシュの言説（＝「フェミ悪玉論」）は、このような連鎖の下で「組織力と資金力と政治的な力」で拡大再生産されたといえる。

以上のように、東京都だけでなく、日本全国の地方自治体レベルでの大規模な「ジェンダー・バックラッシュ」の動きがあったにもかかわらず、その動きの大きな影響はあまり知られていない。結局、バックラッシュの影響により、教育現場では性教育やジェンダー平等教育を実施しにくくなっており、戦後民主主義教育、平和教育にも批判の声が上がっている。「従軍慰安婦」を言うことが困難になるということは、第二次世界大戦での日本の加害性を軽視する右派勢力の意図がかなり広がったことを意味した。「ジェンダーフリー」を言えないことは、その種の主張をする講演者や研究者を排除し、ジェンダー平等を言いにくくさせる空気を作ることとなった。行政現場においても管理・監視強化及び予算が厳しくなっている。現在は、一時期ほどバッシングは強くないものの、依然として教育や行政現場は厳しい状況にあるといえる。

第5章では、大阪府A市立B中学校における「性教育バッシング」の事例を、今日の「ジェンダー・バックラッシュ」の流れの中に位置づけた。これは、20年以上「性教育」を活発に行っていたA市のN教諭に対し、2004年から攻撃が始まり、結局2005年度以降、性教育ができない状況に追い込まれたという事件である。

バックラッシュ派の詳細な攻撃を記録することで、浮き彫りになったことは、①校長やA市教育委員会が取った行動は、毅然と不当な圧力に対抗せず、責任回避と自己防衛に走ったことである。②市教委と攻撃側の中心人物であるMAが取った態度は、「性教育の授

<sup>568</sup> 安倍晋三政権の改憲戦略や軍事大国化については、渡辺治『安倍政権と日本政治の新段階—新自由主義・軍事大国化・改憲にどう対抗するか』（旬報社、2013）が詳しい。

<sup>569</sup> 竹信三恵子「やっぱりこわい？ジェンダー・フリー・バッシング」木村涼子編『ジェンダー・フリー・トラブル』白澤社、2005、p. 23。

業実践」に関する真相を究明しようとか、教育の質を高めようという姿勢ではなく、まるでN教師を潰すためだけに、最初から計画を立てて、N教師に攻撃をかけていたようにだと評価せざるを得ないことである。③その結果、性教育に限らず、教員、行政、議会の中に、ジェンダー平等を言いにくくさせ、右翼的人物に文句を言われまいかという委縮の空気が生まれ、保守化の機運が強くなる作用をもたらしたことである<sup>570</sup>。

次に、N先生をインタビューした結果、明らかになったことがある。それは、当時のバックラッシュ派は、①N先生が普段行っている授業を実際に受けたことも参観したこともない。②授業全体の内容と教え方、流れについて正確に聞こうとしなかった。③授業を受けた生徒たちの反応と感想及び学習効果について明確に把握していなかった。④問題の実態を究明しようという姿勢でも、問題点を協議していこうという姿勢でもなく、決め付けられた不明確なこと或いはごく一部のことを取り上げ、問題視した、というようなことである。

「性教育バッシング」の結果、①A市教育委員会が発行しそれまで使われていた『中学校性教育副読本』と『性教育指導書』は、その後使用も配布もされなくなった。②現在A市では、公式に性教育が行われている様子が見えない状況である。結局、その過程で犠牲になるのは子供たちであり、生徒の学習権が侵害されていたといえよう。性教育へのこのような暴力的・権力的介入は、教育的研究を自由に進めることを妨げており、性教育研究の発展を阻害する側面も持っている。

この事例を通して明らかにされた特徴は、一部の特定の組織と人物がバッシングの主要な担い手であり、その一部の勢力によって多くの人々が振り回され、簡単に委縮・自主規制し、N先生を犠牲にして問題の収束を図ったという事実を実証したこと。もう一つは、「過激な性教育」批判と「日の丸・君が代」強制攻撃は、セットで学校の現場にやってきたことである。今回の事例の分析によって、性教育バッシングの裏に隠れている狙いは、国家再編の動きの下で、リベラル系、左派系の教員を追い出す空気を作り出し、「自虐史観」を批判して先の戦争を美化し、「教育の国家統治」という管理体制にしていくことがあることが一定示された。

第6章では、1990年代後半以降、バックラッシュ派と言われている反フェミニズム側の保守運動の政治的な力と言説によって、ジェンダー論及びフェミニズムに対する歪曲・誇張された流言――フェミニズムの「害毒と悪玉視」――が拡大再生産されてきたことを明らかにした。

この6章は、バックラッシュ言説（1999～2006）の中で、性と家族・伝統をめぐる主たる論点（主張）とその思想的特性について考察したものである。研究方法として、性と家族・伝統というカテゴリーを中心に、バックラッシュ派のオピニオンリーダーといえる識

---

<sup>570</sup> このようなバックラッシュの影響による地方自治体の自主規制や三井マリ子館長とN先生を攻撃した同じ人物であるMAの行為と所属団体については、三井マリ子・浅倉むつ子編著『バックラッシュの生贄―フェミニスト館長解雇事件』（旬報社、2012）でも論じている。

者の主張と論調について検討した。

具体的に、批判の対象と主張の特性を分析した上で、①性（性別・性の多様性）をめぐる言説について、【男女二分法のイデオロギー】【同性愛者嫌悪】【女装家（オカマの授業）】【自己弁護論】【破壊・否定論】【男女平等との分離論】【女性蔑視・詭弁・ルサンチマン視】【陰謀論】というキーワードでまとめた。②家族・伝統をめぐる言説について、【基本家族・標準家族】【子どもの権利・自己決定】【専業主婦の敵視化論】【詭弁と無知】【自己弁護論】【個人攻撃・女性蔑視】【家庭科教科書】というキーワードでまとめた。特に、言葉で表現されていない隠れた「ジェンダー差別」意識、性的マイノリティ差別意識があることが、今日のバックラッシュの大きな特徴である。これを筆者はバックラッシュ派の「自己弁護論」（自己正当化論）と名付けた。これらの分析の結果として、次のことが示された。

バックラッシュ派の主張の中核にある、男女二分法と「男らしさ・女らしさ」に代表される「本質主義」「生理的宿命」論は、固定的な性別役割分業と性別特性論を肯定する反面、「性の多様性」を否定することにつながる論法である。これは同性愛者嫌悪と性的マイノリティ、多様な家族と生き方に対する差別の思想を孕んでいることが見て取れる。

バックラッシュ派による「ジェンダー」と「ジェンダーフリー」をめぐる最大の論点は、「ジェンダーフリー論が、性差否定、男らしさ・女らしさ（男女の特性）を否定し、日本の伝統や文化を破壊する」という主張である。この「破壊・崩壊・否定」論は、既存の秩序と規範、伝統と文化、家族と家庭、国家などの言葉の後ろに「破壊・崩壊・否定」の語を付けて、フェミニズムの思想全体にマイナス的イメージを与える。そしてそれが、フェミニズムの理論と実践を過度に単純化（歪曲）させ、まるで社会の「悪玉」のように仕立て上げる重要な戦略として有効に使われた。ジェンダー概念の廃止論は、フェミニズム全体を批判している点と、社会の破壊に対抗するという構図に持ち込む点に特徴がある。

社会問題として「悪玉視」するもう一つの大きな特徴は、陰謀論の主張である。フェミニズム（男女共同参画やジェンダーフリー）をマルクス主義、共産主義、連合赤軍、左翼、北朝鮮勢力などと結び付けて、その「思想的」な親和性を指し示そうとする手法である。

さらに、バックラッシュ派は、異性愛夫婦と子供を基本とする法律婚の家族モデルを「基本家族・標準家族」と決め付ける。性別役割分担に基づいた基本家族を「日本の家族」または「伝統」であると強調し、家族尊重の名の下に、多様性を擁護するジェンダー平等自体への攻撃の言説として使っている。「家庭科教科書は、その基本家族の重要性を教えない、多様な家庭・家族像を強調する、専業主婦と良妻賢母を否定する、性的自己決定権をことさら強調する」などの理由をつけ、歴史教科書と同様に深刻な「国民の油断」があるとして批判の対象とした。

「基本・標準」の決め付けの中には、多数派の利益と少数派の切捨てという功利主義が働いている。特に、留意すべき問題は、教育現場で長年積み重ねられてきた教師や市民の運動と理論の成果をあまりにも単純化させ、排除しようとする動きが見られたことである。



重要なことは、現実には家族が多様化していることから生じる様々な問題に対する現実的な対応と制度を求めていくことであるはずだが、そのように論を立てずに、フェミニズムを社会の諸問題の元凶に仕立て上げるのである。

全体的な観点でいえば、バックラッシュ言説には、各人の人権意識やジェンダー平等意識が欠如している主張が多かったにもかかわらず、結果的に、バックラッシュ言説が一部で浸透してしまった。その一因として考えられるのが、①【女性蔑視・詭弁】【個人攻撃】のようなとんでもない俗論であっても分かりやすい言葉で説明している点、②フェミニストは男女関係を敵対関係として捉えたと解釈する論法、③専業主婦とフェミニストを敵対関係にする手法、④フェミニストが「性差別否定」「性差別の解消」であるといくら主張しても、単純に、ジェンダーフリーは「性差否定」であると論じたこと、⑤誰もが反発・反論しにくい「伝統・文化」「家族・家庭」「道徳・美德」「強い国」に関する言葉（美化語）をスローガンとして掲げたこと、⑥人々のエリートへの反発意識に付け込み、またフェミニストは男を憎んでいる不幸な女の考えだという「フェミニズム＝ルサンチマン」視を広げたこと、などである。このような性質があつて、（真実の有無、歪曲の有無を考慮する前に）人々はバックラッシュ的な言説に引き付けられていったと考えられる。

第3章第4節で「右翼の動きとバックラッシュ」として示したように、全体として、バックラッシュは、右翼的・保守的な勢力が長年にわたって追求してきた路線を実現する動き<sup>571</sup>の中の、とくに女性の人権を前進させる動きに対する否定の言動であつた。日本軍「慰安婦」制度における居直りの姿勢はその結節点であり、それは性暴力被害者をうそつき呼ばわりする愚かしいものであつた。右翼的勢力にとって美しい日本を否定するような自虐史観の中核をなす慰安婦制度問題を迫及するフェミニストたちは除去したい障害物であつた<sup>572</sup>。そのために事実に基づかない主張が繰り返され、その勢力が勝利していったために、国際的には全く通用しない主張であるにもかかわらず、日本国内ではその人権否定の言説が大手を振って存在し、マスメディアまでもがそれを容認・黙認する状況であつたし、今もそれが続いている。結局、バックラッシュは、日本社会のそうした人権意識の低さの、

---

<sup>571</sup> 林博史・俵義文・渡辺美奈『「村山・河野談話」見直しの錯誤—歴史認識と「慰安婦」問題をめぐって』（かもがわ出版、2013）には、日本の右翼勢力の動きとして従軍慰安婦制度攻撃があることが明確に示されているが、この程度の基本認識さえ、ほとんど日本社会では共有されていない。同書を含め、1993年の河野談話発表以降も、裁判や研究者によって数々の資料が発掘され、司法や国際機関が被害事実を認定し、連行時や慰安所における強制性を裏付ける新資料も多数発見されている。その成果は多くの出版物や報告書、ネットのサイトで示されている。日本軍「慰安婦」に対する強制性とその犯罪性を否定することができないのは明白であるが、愚かしいほど、日本のメディアの中にはそうした事実を目をつむり（勉強しないまま）、「強制性はなく慰安婦は金儲けをしていたにすぎない、どこの国でもやっていたことだ、日本はすでにやるべきことをしている、この問題を言い立てている韓国や中国は政治的に利用しているだけで事実ではない」といった主張を繰り返しまつた反省しない態度をとっている。

<sup>572</sup> バックラッシュで「活躍」した稲田朋美議員は、山谷えり子の紹介で議員になった人物で、第2次安倍内閣で内閣府特命担当大臣（規制改革担当、2012年12月26日）に就任したが、「中国の抗日記念館から不当な写真撤去を求める国会議員の会」（反中国議連）の事務局長である。バックラッシュの学者、八木秀次は安倍首相直属の教育再生実行会議のメンバーに、高橋史明は安倍政権での男女共同参画会議の議員に任命されている（前掲『「村山・河野談話」見直しの錯誤』p. 63）。バックラッシャーと安倍政権を支える右翼的人事とは大きく重なっている。

ジェンダー一面での表出であったと言える。

## 第2節 バックラッシュを軽視してしまう日本社会の病理

米国をはじめとしてフェミニズム、男女平等が一定すすんだ西欧社会において、ある程度の反発、巻き返しがあるのは事実であるが、日本ほど明確に右翼勢力が性教育や男女共同参画まで全面否定するような国を筆者は知らない。その意味で日本のバックラッシュ現象は、世界的に見るならばきわめて奇異なものであった。

だがこの認識が日本国内では共有されておらず、それどころか、マスメディアも学者の多くも、これを大した問題ではない、また過ぎ去った問題とみている。したがってバックラッシュの全体像がどのようなものであったかも、ほんのわずかなフェミニストを除いて実は多くの人は知らない。それは教科書攻撃や憲法改悪に反対する、左翼的・リベラル的な人々の間でも同じである。男女平等・男女共同参画にかかわっている者の間でも似た状況である。したがって、本論文で日本のバックラッシュ現象を時期区分を含めて全体的に描くと同時に、特に大阪府A市B中学校の性教育への攻撃を具体的に記述できたことには大きな意義があると考えられる。この状況を外国の者が知れば、一層、なぜ日本ではこうしたことがやすやすと行われ大きな問題になっていないのかが不思議がられるであろう。

本論文の分析対象の期間は、自民党から民主党政権に政権交代した2009年頃までである。しかし、2012年12月に第2次安倍内閣が成立する前後から、再び新たなバックラッシュが活発化しはじめたと思われるような出来事が起こりつつある。それが、日本の右翼勢力が以前からずっと目指してきた認識の転換、すなわち日本軍「慰安婦」問題は特別な問題ではなく、どこの国でもやっていたこと、慰安婦は売春婦で金目当てに過ぎない、中国や韓国は反日に慰安婦問題を利用しているだけであり断じて日本は謝るべきではなく、逆に「慰安婦」制度への軍関与と人権侵害を認めた河野談話（1993年）を出したことが問題だという主張が主流化することである<sup>573</sup>。そして実際に、今や日本の書店には「嫌韓」「嫌中」「反日」「呆韓」という文字が躍る本や雑誌が並び、そこに従軍慰安婦問題が必ず顔を出し、日本のナショナリズムの空気が強固にされつつある。

2013年5月に橋下徹大阪市長がどこの国でも軍隊には慰安所はあったし日本だけが悪いのではないといった趣旨の発言<sup>574</sup>をし、2014年1月にはNHK<sup>もみい</sup>榎井勝人会長が「どこが悪

<sup>573</sup> 関連記事として例を挙げると、『東京新聞』2013年11月11日「「韓国もやっていた」 慰安婦問題で橋下氏が発言」、『朝日新聞』2014年3月9日「慰安婦問題「韓国女性 うそばかり」 維新・中山衆院議員が発言」、『東京新聞』2014年3月4日「河野談話見直しに賛同 桜田文科副大臣」、『沖縄新聞』2014年3月14日「慰安婦 軍関与の証拠なし 菅氏発言 韓国反発」、『東京新聞』2014年3月24日「新政治談話検討すべき 自民総裁特別補佐」などがある。

<sup>574</sup> 2013年5月13日に橋下市長は記者団に、第2次世界大戦中の「従軍慰安婦」制度が軍の規律を維持し、兵士に休息を提供するために必要だった（「慰安婦制度は必要なのは誰だってわかる」）と発言し、当時の日本政府が慰安婦を強制連行した証拠はないと言及した（『朝日新聞』2013年5月13日）。他に『朝日新聞』の見出し記事は、2013年5月14日「維新・橋下氏、首相に同調」、2013年5月15日「慰安婦「必要」押し通す維新 橋下氏に石原氏ら同調」「橋下氏、発言を釈明」、2013年5月16日「「慰安婦」「沖縄」

いのか」と同種の発言<sup>575</sup>をしたのはその一例に過ぎない<sup>576</sup>。そもそも右翼や自民党議員はそうしたことを繰り返し述べてきたし、2012年9月、安倍晋三の総裁選出馬表明の公約でも、自民党総裁になった時のテレビや新聞での発言でも、村山談話や河野談話を見直すと繰り返し語っていたのである<sup>577</sup>。

そして安倍首相が靖国神社を参拝した後、2013年10月には一部のマスコミを先頭に河野談話をつぶそうとするキャンペーンが進められ<sup>578</sup>、安倍政権もそれらの動きと連携して2014年、「慰安婦」制度への日本軍・日本政府の責任を無化し、「談話作成の経緯を調査」という名目で、河野談話の見直しをする<sup>579</sup>と発表するところまで来ている（2014年3月10日段階）<sup>580</sup>。バックラッシュは再び活発化していると言えよう。またこの間ずっと、慰安婦制度への反省を込めたさまざまな記念碑が世界各地にできると、日本の政治家やメディアはそれを批判するだけで、主体的に自分たちの加害行為を記憶して反省するということがなかった<sup>581</sup>。

---

発言撤回せず」、2013年5月17日「風俗発言は「不適切」 橋本氏、撤回は否定」「米政府、橋下氏を非難」、2013年5月18日「橋下氏重ねて米批判」「橋本氏翻訳修正求める」「維新 西村氏除名へ」、2013年5月27日「日本外国特派員協会で会見」などが挙げられる。日本国内では、橋下市長の慰安婦発言に対する市民の非難の声が一時期高まったが、日本のメディアは日本軍「慰安婦」制度に関する歴史的真相を究明しようとするような取材はしなかった。

<sup>575</sup> 『毎日新聞』2014年1月26日の報道によると、NHK榑井会長は1月25日の就任記者会見で、従軍慰安婦問題について「戦争地域にはどこの国にもあった」「韓国は日本だけが強制連行したように言うから話がややこしい。日韓基本条約で（補償問題は）全部解決している」などの発言をした。この見解について、橋下徹大阪市長は27日に「トップがそういう発言をすることはなんら問題がない。まさに正論だ」と述べ、理解を示した（『京都新聞』2014年1月28日「慰安婦発言「正論だ」」）。また『京都新聞』2014年1月31日「風俗業引き合いに慰安婦発言を擁護 維新議員」（中野正志議員）の関連記事が報道された。

<sup>576</sup> これまでの研究で明らかにされているように、ドイツなど一部で似た制度があるとしても、軍自らがアジア・太平洋地域にまたがってこれほど大規模で広範囲な性的奴隷制を立案・開設・管理・運営し、本国・植民地・占領地の女性を徴集したのは、日本軍以外にはないということである。『沖縄新聞』2013年11月22日の記事では「旧日本軍の「従軍慰安婦」として海外の民間女性を強制連行したとの記述がある法務省の資料6点が国立公文書館（東京）に保管されていたことが21日、分かった。関東学院大の林博史教授（日本近現代史）が発見した」と報じられている。

<sup>577</sup> 第1次安倍内閣は2007年3月に「慰安婦」女性の募集について「政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述も見当たらなかった」との答弁書を閣議決定したが、これに反発した米下院が対日謝罪要求決議を採択するなど大きな外交問題に発展した。

<sup>578</sup> 産経新聞が2013年10月、機密とされた元「慰安婦」16人の証言を「リーク」し、その証言には根拠がない、韓国の言い分を鵜呑みにした、談話そのものが虚構だったという報道をした（『MNS産経ニュース』2013年10月16日「元慰安婦報告書、ずさん調査浮き彫り 慰安所ない場所で「働いた」など証言曖昧 河野談話の根拠崩れる」、他）。

<sup>579</sup> 例えば、『信濃毎日新聞』2014年2月22日「元慰安婦証言検証へ 菅官房長官 河野談話めぐり意向」、『毎日新聞』2014年2月28日「政府に検証チーム 「河野談話の根拠」確認」記事など。『読売新聞』（2014年2月26日）は、日本維新の会が25日の衆院議員運営委員会理事懇談会で、河野談話の内容を検証する機関を国会に設置するよう各党に提案したと報じている。

<sup>580</sup> 日本維新の会は、2013年11月、河野談話検証を行う「歴史問題検証プロジェクト・チーム（PT）」を設立し、また2014年2月、官房副長官として調査を指揮した石原信雄氏を参考人として招致することを求めた。自民党などが応じ、調査が不正確だったというキャンペーンが展開された。その日本維新の会は2014年3月から、河野氏に加え、河野談話の見直しに否定的な朝日新聞社社長の国会への証人喚問を求める署名活動をはじめた。自民党だけでなく維新の右翼系議員も連動してバックラッシュが進められている状況である。

<sup>581</sup> 国際政治から慰安婦問題を研究する羽場久美子（青山学院大学）は、「『強制連行があったか』『どの国もやっていたことなのではないか』といった議論は、戦争への無反省と取れる態度なのです」と強調

1998年から2009年のバックラッシュに適切に反撃しなかったために、2014年段階にも、歴史認識問題として再燃し、国際対立が激化し、国際的には安倍政権は「極右」(extreme right)「強固な国家主義」(strong nationalism)「歴史修正主義」(revisionism)という表現が貼られるまでになっているが<sup>582</sup>、日本国内ではその認識は共有されず、むしろ韓国や中国に攻撃されているからもっと愛国的になって軍備も増強して強い国家になるべきだ、反論していかねばならないという声が大きくなっている。憲法改正による自衛隊の軍隊化、憲法9条の大幅見直し、それ以前に、既成事実を積み重ねていくために集団的自衛権を閣議決定だけで決めてしまう<sup>583</sup>というような動きとなっている。

これの意味するところは、本論文で示したように、ジェンダー平等に対抗するバックラッシュは、実は日本の右翼勢力の好む世界観に基づいた運動の一環であったにもかかわらず、ジェンダー平等問題への鈍感さから、マスメディアも学者も社会活動家も左翼なども、こぞってジェンダーにおけるバックラッシュを対岸の小さな火事としか見ていなかったということである。

別の角度から言えば、バックラッシュに対して適切に対抗せずに放置していたために、今になってさえ国際的に孤立するような発言を日本人は悪気もなく自分たちは正しいと思って発信し続けてしまっているのである。それが靖国神社参拝、南京大虐殺の否定、従軍慰安婦問題への居直りの態度、強制連行否定、などとなってあらわれ続けている。中国、韓国、北朝鮮との緊張を高めて、日本国民の国家意識を煽り<sup>584</sup>、国民の支持を取り付けようとしており、その一部として、ジェンダーフリーを生贄にするバックラッシュを行ったのである。根は同じなのである。

このバックラッシュ問題の本質をつかみ、徹底的にこれと闘い、対抗する価値観を対置できなかったこと、ジェンダー平等を推し進める具体策としての個人単位化の制度設計をできなかったこと、それを国民の共有財産としてジェンダー平等の成果を皆が実感していないことが、今の状況を招いた原因の一つである。

日本軍「慰安婦」制度が国際的に見て軍による性奴隷制度であり、そうした人権侵害の事実を認めずに否定する妄言に対しては、国連をはじめとする国際社会では、良識ある政府が責任をもって反駁することを求めている。しかし政府やマスメディアの中には否定発

---

し、ドイツの例を挙げ、「ナチスがユダヤ人虐殺を指示した文書はいまだ見つかっていないし、死者数も論争がある。しかし大量虐殺の事実は厳然としてある。仮にドイツ政府が『証拠が見つからない』と言い出したらどうなるか。欧州では考えられないことが日本で起こっていると言わざるを得ません」と述べ、歴史認識の問題点を指摘している（『毎日新聞』2014年3月27日「世界が注視する従軍慰安婦」）。

<sup>582</sup> 英誌『エコノミスト』2013年1月5日号などで安倍首相を「極右」と述べていることなどを、林博史他著、前掲『「村山・河野談話」見直しの錯誤』のp. 38、pp. 80-82で紹介している。

<sup>583</sup> 渡辺、前掲『安倍政権と日本政治の新段階』を参照。安倍晋三政権は2014年4月時点で集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更を2014年春の国会会期中に閣議決定するとしていた。ただし、連立与党の公明党への説得に時間をかけるとして、2014年秋ごろを目指すとしている。

<sup>584</sup> それは同時に朝鮮人や中国への差別意識を煽ることでもある。実際、在特会系、ネットウヨ系がインターネットに今までいえなかった差別言動（朝鮮人を殺せ！など）を公然と放っている。

言に反駁するどころか先頭に立ってそれを右翼勢力と結託して増長させている<sup>585</sup>。被害女性をさらに傷つける人権蹂躪の言動に鈍感な状況<sup>586</sup>。それを許す日本社会の風土がジェンダーにおけるバックラッシュを吹き荒れさせたのである。大事なポイントは、日本軍「慰安婦」問題は単に過去の問題、過去の解釈の問題ではないということである。すでに国際的機関が何度も指摘しているように、この問題は、今生きている（今も救済されていない）被害者に対する人権侵害（二次加害）を許すのか、それとも尊厳を回復するのかという問題であり、また今も世界各地で続いている「紛争下の性暴力や人身売買」にかかわる問題、「現在進行形の人権侵害」なのである<sup>587</sup>。それに鈍感であり、反動的態度（被害者を中傷し、過去の事実を認めないセカンド・レイプ的態度）をとるからこそ、日本は国際的に非難されている。

第二次世界大戦後、約50年が経過した。しかし、この問題は過去の問題ではなく、今日の問題と見なされるべきである。それは、武力紛争時の組織的強かん及び性奴隷を犯した者の訴追のために、国際的レベルで法的先例を確立するであろう決定的な問題である。象徴的行為としての補償は、武力紛争時に犯された暴力の被害女性のために補償による救済への道を開くであろう<sup>588</sup>。

国際法学者の阿部浩己（神奈川大学）は、「日本では慰安婦問題は『戦争中の出来事』として語られがちですが、国際社会では違う」と述べ、国内と海外の視点のギャップが生ずる理由として、「戦後、日本は安全保障条約を結んだ米国の事実上の保護下にあり、アジア諸国と真正面から向き合うことも、戦前の政権の徹底的な否定や過去の清算をすることもなくしてしまった」と見ている<sup>589</sup>。

---

<sup>585</sup> 世界各地で日本が適切に責任を取ることを求める「慰安婦」決議が採択されたことに対し、日本のほとんどのメディアは、事の本質（女性の人権問題、暴力問題）が理解できず、韓国や中国の政治的攻撃と見て被害意識を持ち、性奴隷の事実を批判するありさまであった。しかし日本のそうした態度、たとえば右派国会議員や文化人などが2007年6月14日に『ワシントン・ポスト』紙に、2012年11月4日に『スター・レジャー』紙に、慰安婦制度の歴史的事実を否定する意見広告を出したりしたことで、かえってそれに反対しないと自分の人権感覚が疑われるということで、日本への非難が高まっていくのである。（「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクションセンター編『「慰安婦」バッシングを超えて』大月書店、2013、『東京新聞』2013年2月24日「慰安婦「強制」否定派の米紙広告」を参照）

<sup>586</sup> 『朝日新聞』2014年3月9日の報道によれば、日本維新の会の中山成彬衆院議員は8日講演会で「日本女性は自分で私は慰安婦でしたと誰も言わない。恥ずかしい。韓国女性はそんなことない。うそばかり言う。人種が違うと思わざるを得ない」（元軍医に聞いたとする当時満州にいた慰安婦のことを説明した）、韓国人を「日本人と全然違い、恥という概念がない」「従軍慰安婦の資料をユネスコの世界記憶遺産に登録申請している。どこまで恥ずかしさを知らない、厚かましい」とも強調したという。

<sup>587</sup> 渡辺美奈「世界は日本軍「慰安婦」をどう見てきたか」前掲『「村山・河野談話」見直しの錯誤』所収p. 72、p. 83。1994年以降、自由権規約委員会、社会権規約委員会、拷問禁止委員会、女性差別撤廃委員会といった国連人権条約機関が、日本に対して「慰安婦」問題を解決するよう勧告し続けている（同書、p. 71）。

<sup>588</sup> 国連人権委員会に提出された、ラディカ・クマラスワミ「女性に対する暴力特別報告」の予備報告書（1995年）より（渡辺、前掲「世界は日本軍「慰安婦」をどう見てきたか」 pp. 83-84再引用）。

<sup>589</sup> 『毎日新聞』2014年3月27日「世界が注視する従軍慰安婦」。歴史学者の吉見義明は、「河野談話を見直し、政府の責任を否定すれば国際上孤立する。逆に政府が賠償金を出すなど慰安婦問題をきちんと解決

この状況の打開を図るには、日本国内で日本人が、バックラッシュを含めて、日本のこの間の右翼的な政治勢力が行ってきたことを正しく把握し、適切に対抗策を作っていくこと、意識改革をしていくこと、ジェンダー平等が実生活上どのようなメリットをもたらすのかを実感できるようにすることなどが必要ということである。国際組織が求めているように、日本政府は、誤ったバックラッシュ言説、慰安婦否定発言などに対して、反駁して<sup>590</sup>、国民に正しい意識を啓発していかなければならない。「慰安婦」被害者に国家の責任を認めることこそ、未来に向かって行える歴史的貢献であって、居直って「慰安婦」への加害を今もさらに積み重ね、ジェンダー平等を後退させるバックラッシュを行うのは、その逆行に過ぎない。

### 第3節 おわりに

戦後の日本社会は、高度経済成長期を経てその後も経済成長を達成してきた。その反面、男女間の格差は大変大きい社会となっている。これは女性差別の問題であると同時に人権の問題である。これを差別だと認識したり、この結果を生み出した社会の仕組みについて問題意識を抱いている人は、どのぐらいいるであろうか。

一方、前述の通り、日本の高度経済成長期を支えた家族モデルは、性別役割分業に基づく法律婚の「核家族」であった。しかし、1990年代以降からは、少数家族（一人家族）、家族形態の多様化や生き方と価値観の多様化、少子高齢化という社会の質的な変容が進んでいき、「世帯単位：男性稼ぎ手モデル」「男性中心社会」システムは、時代の趨勢や人々のニーズに合わなくなってきた。

しかしながら、伝統的な性役割の流動化への意識変化があったにもかかわらず、「ジェンダー・バックラッシュ」という反フェミニズム側の保守運動による強力な抵抗（批判）と政治的な力によって、その日本社会の意識変化が男女共同参画政策に十分反映されていない実情がある。そういう観点でみれば、日本のジェンダー平等をすすめる勢力は負け続けているといえる。それは、男女共同参画政策が形だけで大事なことが骨抜きにされているからであると思われる。依然として家族的責任は女性に集中的に負わされている。普通、「制度はあるが、運用が良くない」と捉える場合が多いが、実は「制度も整っていない」とみるべきである。つまり、骨抜きのもの、理念や「形」だけの法整備になっている。だからこそ、実効性のあるものが求められている。もっと実質化していく必要がある。

ジェンダーの視点で、現代日本社会における最も深刻な問題として政策課題を指摘するならば、それは「（賃金、雇用形態、家事・育児・介護負担、結婚／非婚等の）男女間の

---

すれば評価される」と警告する（『東京新聞』2013年2月24日）。

<sup>590</sup> 非公開文書を公開し、事実を調査し、それを公表し、日本軍「慰安婦」制度が性奴隷制であったことを認め、法的責任に基づき被害者に謝罪し、人権回復を行うこと。加害者を処罰すること。またこのことを後世に正しく伝えるため教育で事実を教えること。政府など公職につく者は、被害女性を冒瀆するような言動はしないこと。

格差」や旧日本軍「慰安婦」問題に代表される「人権意識の低さ」、性暴力蔓延への体系的対策だといえる。そして、日本社会においてとても「危険な状況」となっているといえる問題は、戦後の平和主義と民主主義の後退、在特会に代表される排外主義の深化（アジア蔑視観）、少数派の意見と社会的弱者の切捨て、などが指摘できる。

このような問題を少しでも解決していくために、今後、男女共同参画社会に向けて何が求められているのかについて問わなければならない。

多くの人々に男女共同参画（フェミニズム、ジェンダー平等）が求めていることがもっと理解され、それが学習され、具体的に政策に反映されることが大事である。そのためには、ジェンダー研究者や運動側がこれらを分かりやすい言葉で説明をし、理解を求める必要がある。同時に、バックラッシュの思想への反論を明確にし、批判の視点を確立することも重要である。あらゆる分野において、ジェンダーに敏感な視点を定着させ、ジェンダー・バイアスの再生産を注意深く排除していくことは言うまでもない。そして人権と民主主義という理念に基づく学校教育を実施することによって、反暴力主義の思想を広げていき、非暴力の社会を作っていくことが、ジェンダー研究者や教育者の役割と責任ではないだろうか。

日本の右傾化に対する周辺国の懸念の声や憲法改正をめぐる論争等が高まっている現在、バックラッシュを過去のものとして、意識的に右傾化を狙ってきた勢力の活動であると見定め、それにマスメディアを含め日本の多くの人や組織が抵抗できなかったこと、時には追従・黙認を通して結果的に加担したことが反省されなければ、日本は世界から取り残され、バックラッシュ派が強調する国家的利益がかえって損われることになるだろう。

最後に、本研究が有する研究史的意義と今後の研究課題について触れておきたい。

現代日本社会における「ジェンダー・バックラッシュ」をどうして容認してしまったのかという問題意識の下、のちにバックラッシュを呼び込む要因を内包していた女性政策を研究対象にし、従来のジェンダー視点だけではなく、家族単位批判の視点と「ジェンダー・バックラッシュ」問題の視点で分析して振り返ったことに、本研究の独自性がある（第2章、第3章）。

本稿では、特にこれまで知られていなかった大阪府A市の「性教育バッシング」事例の聞き取りをしたことで、その隠れた歴史的動きを詳細に明るみに出すことができた。このような具体的事例が記述されなければ、なかったこととされ、歴史に埋もれてしまう事象を、調査・研究によって歴史的な記録として残すことには意義がある。従って本研究は、現代史の空白部分を埋める研究であるといえよう（第5章）。

そして本稿で考察したように、1990年代後半以降、ジェンダー論及びフェミニズムに対する歪曲・誇張された言説は、バックラッシュ派の組織力と政治的な力で拡大再生産された。しかしながら、バックラッシュの言説に関する先行研究を見ると、見出しやキーワードのような短い文章での紹介が多く、全体ではなく一部を取り出して批判し、しかも

出典が明記されていないものも多かった。従って、バックラッシュ派と言われている反フェミニズム側の人が、どういう文脈で何を根拠にして主張しているのかについて、ある程度の分量の文章を紹介し、その言説を全体的に分析する研究が必要であると感じた。それが一定できたことに独自の意義がある（第6章）。

ジェンダー論とフェミニズムの思想では、各人の人権と自由に立脚し、多様性を尊重して、様々な現実問題に対する現実的な対応と制度を求めてきた。この思想の積極的意義を多くの人々に正しく知ってもらい、バックラッシュ派のとんでもない主張に反論していくこと、およびバックラッシュ派の言説や事件・事例を歴史に記録する（第4章）ことと、その思想の裏に隠されているものをあぶりだしていくこと、これらの点に本研究の大きな意義があるといえよう。

筆者はフェミニスト側の主張が完璧で正しいと主張したいわけではない。当然ジェンダー論やフェミニズムにも多様なものがあり、中には問題のある言説もあるであろうし、実行錯誤を重ねながら理論と実践を進化させていくべきものといえる。それは、すべての研究分野において言える問題であろう。しかし各人の人権と自由に立脚しているジェンダー論とフェミニズムの思想が歪曲され悪玉視され、バックラッシュ派の決めつけと歪曲の影響を受けて言いなりになって、多くの人に悪い影響を及ぼすことを懸念している。

バックラッシュ派のいい加減な言説が歴史で消え去り、ただその悪影響だけが残ることは好ましくない。バックラッシュ派のうそやごまかしを歴史に記録し、それらにだまされないように対応していくことがジェンダー研究者たちの役割と責任ではないだろうかと考える。また、本研究は「ジェンダー・バックラッシュ」という過激な保守運動に対抗できるような市民運動に、一定の寄与ができる可能性があると考えます。

韓国において、バックラッシュの視点から掘り下げるアプローチは、今までほとんど行われていない方法・視点であるので、今後、韓国において、本研究の成果と情報を発信していくつもりである。これらの情報は韓国のジェンダー研究に役立つと同時に韓国社会のジェンダー平等化にも示唆することがあるといえよう。将来の希望としては、日本の研究者との学術交流を継続的に持ちながら、文献の翻訳出版や通訳等を通じて、両国の研究状況とジェンダー平等運動についての情報発信・交換ができるよう努力していきたい。

近年、韓・日のジェンダー平等政策を比較した先行研究をみると、女性政策の中で日本より先立つ韓国の法制度や状況を紹介している研究がしばしば見受けられる状況である<sup>591</sup>。

---

<sup>591</sup> 例えば、金エリム（朴修慶訳）「韓国のジェンダー政策と女性の政治参加支援」ジェンダー法学会編『ジェンダーと法』No. 10、日本加除出版、2013、pp. 40-52、二宮周平「別居・離婚後の親子の交流を支援する仕組みの追求—韓国・カナダ調査を参考に（3・完）」『戸籍時報』No. 710、日本加除出版、2014、p. 9-12、二宮周平「別居・離婚後の親子の交流を支援する仕組みの追求—韓国・カナダ調査を参考に（1）」『戸籍時報』No. 708、2014、pp. 7-12。犬伏由子・宋賢鐘「韓国法における親の離婚と子の養育について—子の利益（福利）を実現するシステムの構築に向けて」『法学研究』86巻1号、2013、pp. 155-178。金善旭（蘇恩瑩訳）「韓国におけるジェンダー平等立法」辻村みよ子他編『世界のジェンダー平等』（ジェンダー法・政策研究叢書第11巻）東北大学出版会、2008、pp. 297-319、蘇恩瑩「韓国における性暴力犯罪被害者に関する法的権利の保護」前掲『世界のジェンダー平等』所収、pp. 379-402を参照されたい。



今後の研究において、韓・日のジェンダー平等政策を比較し、その違いを実証し、そのうえで、どうしてその違いが生ずるのか、韓国のジェンダー平等政策が発達した原因は何か、その背景となるものは何か、などについて文化的視点（歴史・文化論）でその要因を分析していくことを、筆者の課題としたい。

それに加えて、第二次安倍内閣になってからの日本軍「慰安婦」問題への攻撃（2013～2014年）は、新たなバックラッシュの展開と言えようが、本論文の分析の時期（2009年の政権交代まで）には入らなかった。今後の研究ではその2009年以降も含みこんで日本のバックラッシュ状況を検討していきたい。

## 論文初出リスト

本論文の各章の初出は以下のとおりである。ただし、必要最小限の編集・修正をしたものから大幅な加筆・修正を施したものまで、程度に差はあれいずれも改稿を行っている。

序 章 書き直し（概要は2012年7月に東アジア思想文化研究会〈於立命館大学〉で発表）

第1章 大幅に加筆して書き直し

「現代日本社会における『ジェンダーフリー・バックラッシュ』現象」（『次世代人文社会研究』第4号、韓日次世代学術FORUM、2008年、査読あり）

第2章 1節～3節は書き下ろし、4節は大幅に加筆して書き直し

4節は「『ジェンダー・バックラッシュ』問題の視点からみる女性政策—1980年代の日本の女性政策を中心に」（『日本近代学研究』第31輯、韓国日本近代学会、2011年、査読あり）

第3章 「『ジェンダー・バックラッシュ』問題の視点からみる女性政策—1990年代以降の日本の女性政策を中心に」（『日本近代学研究』第34輯、韓国日本近代学会、2011年、査読あり）

第4章 「日本における地方自治体のジェンダー行政とバックラッシュの流れ—1996年から2009年までの4つの時期を中心に」（『日本近代学研究』第36輯、韓国日本近代学会、2012年、査読あり）

第5章 「大阪府A市立B中学校における『性教育バッシング』の事例」（『日本近代学研究』第33輯、韓国日本近代学会、2011年、査読あり）

第6章 「『ジェンダー・バックラッシュ』勢力の言説とその思想的特性—性と家族・伝統を中心に」（「2012 年度 日韓文化交流基金招聘フェローシップ」の研究報告書、『訪日学術研究者論文集』第二十巻、公益財団法人日韓文化交流基金、2014 年）

終 章 書き下ろし（概要は2013年11月に東アジア思想文化研究会〈於立命館大学〉で発表）

この他、「日本の『ジェンダー・バックラッシュ』に興味を持ったきっかけを振りかえって」（『女性学年報』第31号、日本女性学研究会『女性学年報』第31号編集委員会、2010年）の内容の一部は、序章と終章に適宜組み込んだ。

## 付記

本博士論文作成に当たり、「2010年度 国際交流基金 日本研究フェローシップ」（2010年5月10日～2011年5月9日）および「2012年度 日韓文化交流基金 招聘フェローシップ」（2012年4月1日～2013年2月28日）から研究助成金を得た。ここに記して感謝の意を表する次第である。

# 日本女性政策の変化と「ジェンダー・バックラッシュ」に関する歴史的研究

そく ひゃん  
石 椿

本研究の目的は、今日の「ジェンダー・バックラッシュ」問題を現代日本女性史の中に位置づけ、戦後の女性政策の変遷とバックラッシュの実態と本質と背景を明らかにすることにある。バックラッシュの流れの全体像を把握するとともに、このような攻撃を容認した日本社会の抱える問題を提示したこと及び、今後のジェンダー平等運動と実践が進展することを期する作業にもつながる点に、重要な意義をもっている。また、それは日本の女性政策や運動の「限界」とでも言うべき点の指摘にもつながるであろう。

第1章では、現代日本社会における「ジェンダー・バックラッシュ」現象は、どうして起こってきているのかについて、世界経済の動向や、日本の保守化とその社会経済的背景を中心に検討した。

第2章と第3章は、戦後から現代に至るまでの女性政策の中で、女性の人権と地位向上や雇用問題に主要な影響を与える政策及び制度を取り上げ、今日の「ジェンダー・バックラッシュ」問題の視点から分析・整理したものである。戦後女性政策史をその観点で見直し、のちにバックラッシュを呼び起こす原因を潜在的に保持していたことやバックラッシュを進めた政治的背景について検討した。

第4章では、「地方自治体のジェンダー行政とバックラッシュの流れ」について記述した。1996年から2009年までの「ジェンダー・バックラッシュ」の動きを発芽期・加速化期・最盛期・小康状態期という4つの時期に区分し、バックラッシュの流れの全体像を把握するとともに、その結果、浮き彫りになったことについても論じた。

第5章では、大阪府A市立B中学校における「性教育バッシング」の事例を、今日の「ジェンダー・バックラッシュ」の流れの中に位置づけた。これは、20年以上「性教育」を活発に行っていたA市のN教諭に対し、2004年から攻撃が始まり、結局2005年度以降、性教育ができない状況に追い込まれたという事件である。バックラッシュの現場の実態を具体的に記録すること自体の意義に加え、このように記述されなければ不存在になり歴史に埋もれてしまう事象を記録として残した意義があると言えよう。

第6章では、「ジェンダー・バックラッシュ」勢力の言説とその思想的特性について考察した。バックラッシュ派の具体的な主張と論調について、①性（性別・性の多様性）②家族と伝統、③家庭科教科書というカテゴリー別に整理した。また、その思想的特性を探り出し、それを解釈するとともにフェミニズム側の弱点も指摘した。

# The history research for the change of women' policy in Japan and the Gender-Backlash

そく ひゃん  
SEOK HYANG

This dissertation's goal is to position the Gender-Backlash in the women's history of Japan, and clarify how the women's policy of Japan after WW II interact with Gender-Backlash. We need a whole picture of the Gender-Backlash's history to analyze why the attack to gender equality is allowed in Japanese society, and which could help to reveal the problems in Japanese society. What we researched will be meaningful to improve the gender equality.

Chapter I, to analyze the reason why Gender-Backlash has arisen in Japanese society from the perspectives of global economics and the conservative trend of Japanese society.

Chapter II&III, from the angle of Gender-Backlash to research the women's policies related to women's human right, position and job since WW II, and to form a post war women's policy history in the view of Gender-Backlash, which could show clearly how the Gender-Backlash emerged and grew.

Chapter IV, to clarify the connection between the local self-government's Gender policies and the Gender-Backlash, and to get a whole picture of the Gender-Backlash with 4-stages division from 1996 to 2009, which are embryonic period, accelerating period, peak period, and well-off period.

Chapter V, we will research a case happened in B middle school, A city, Osaka Prefecture, which is about the backlash of sex education. N initiated the sex education in A city 20 years ago, but the education had been attacked from 2004 and had to be stopped in 2005. We record this case as an individual example and to position it in the history of Gender-Backlash, otherwise it will disappear for there is no other records of the media. Viewing at this angle chapter V is meaningful.

Chapter VI, we will analyze the remarks and concepts of the Gender-Backlash organization. The remarks can be categorized into 3 types, sex, family& tradition, and the textbook of home economics. Then from their remarks we try to research the concepts and point out the weakness of the feminism.